

2007

台湾の経済 DATA BOOK

KEIRIN



この印刷物は、競輪の補助金を受けて
作成したものです。
<http://ringring-keirin.jp>



2007

台湾の経済 DATA BOOK

1. 概況	1
2. 政治体制	2
(1) 政党	
①主要政党の概要	2
②主要全国公職選挙における各党得票率	2
(2) 当局機構図	3
(3) 五院の長、閣僚等名簿	4
(4) 五院の長、閣僚、政党幹部等の略歴	5
3. 国内経済	9
(1) 国内総生産の推移と構成	
①実質国内総生産額	9
②実質経済成長率と需要項目寄与度	9
(2) 財政・金融	
①一般政府支出総額及び財政収支	10
②一般政府支出総額の機関別シェア	10
③一般政府支出の構成比	10
④一般政府歳入の構成比	10
⑤直接税と間接税の比較	10
⑥一般政府債務残高	10
⑦中央政府総予算の推移	11
⑧主要租税（通常の場合）	12
⑨税収の推移	13
⑩金融機関の種類	14
⑪株式市場の動向（年別推移・月別推移）	14
⑫債権市場の動向	15
⑬金融動向	15
⑭公定歩合の推移	16
⑮預金準備率の推移	17
⑯送金限度の変遷	17
⑰為替レート動向	18
⑱オフショア市場（OBU）	18
(3) 労働力・賃金	
①労働資源	19
②雇用者数	19
③月平均労働時間	20
④月平均賃金	20
⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率	21
⑥労工保険給付等級表	21
⑦工会（労働組合）の概要	21
(4) 消費・物価	
①物価動向	22
②消費者物価指数の推移	23
③卸売物価指数の推移	23

(5) 産業	
①産業構造	24
(6) 農業	
①農業生産指数	25
②主要農産物の生産量	25
③主要農産物の輸出入量	26
④主要畜産物の生産量	26
⑤主要畜産物の輸出入量	27
⑥漁業生産量	27
⑦水産物の輸出入量	27
⑧林産物の生産量	28
⑨林産物の輸出入量	28
⑩日本農産品の輸入額の推移	28
(7) 工業	
①工業生産指数	29
②製造業生産指数	29
③主要工業製品の生産量	29
④IT（ハードウェア）産業の生産高と伸び率	30
⑤主要情報ハードウェアの生産高・生産量	30
⑥自動車産業の生産高	31
⑦国内自動車販売統計	31
⑧オートバイ国内外販売台数	31
(8) 商業	
①国民所得と民間消費・商業生産額の比較	32
②商業動態	32
③商業売上高	33
④総合商品小売業の売上高	33
⑤台湾地区の主な百貨店売上高と店舗数	33
⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数	34
⑦台湾地区の主なショッピングモール	35
⑧台湾地区の主な量販店の店舗数	36
⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数	36
⑩台湾地区の系列店レストラン	37
⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店	38
⑫台湾地区の主な家電量販店	39
⑬台湾地区の主な薬局	39
(9) エネルギー	
①供給	40
②国内消費	40
③発電装置容量	40
④電力発電量	40
(10) 運輸・通信	
①交通図	41

②物流状況	41
③輸出加工区・自由貿易港区	42
1) 業種別輸出加工区企業数	42
2) 輸出加工区事業設立状況	43
3) 輸出加工区企業登録数及び資本額の推移	44
4) 県・市別工業区、加工区、園区等面積	45
5) 工業区業種別事業所数の推移	46
6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額	47
④国際港の輸出入貨物量	48
⑤世界の国際港上位 10 港	49
⑥高雄域外航運センター運営概況	49
⑦台湾地区本島空港別旅客数	50
⑧台湾地区外島空港別旅客数	50
⑨台湾地区主要空港別貨物量	50
⑩台湾地区主要空港離着陸数	51
⑪鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況	51
⑫通信市場概況	52
⑬携帯電話の企業別加入者数	52
⑭一般家庭ブロードバンド加入者数	53
(11) 建設	
①建築業の売上高	54
②用途別建築確認床面積	54
③建設用途別使用床面積	54
④建設用途別建築費	54
(12) 企業別概況	
①企業売上高ランキング上位 30 位	55
②民間製造業売上高ランキング上位 30 位	56
③外資系企業売上高ランキング上位 30 位	57
④企業輸出高ランキング上位 30 位	58
4. 対外経済	59
(1) 貿易	
①輸出入額の推移	59
②主要国・地域別貿易	60
③主要商品別輸出	61
④主要商品別輸入	62
⑤輸出上位 20 カ国	63
⑥輸入上位 20 カ国	63
(2) 投資	
①華僑・外国人ネガティブリスト	64
②外国人投資の一般地区における工場設立までの手続きフローチャート	66
③海外からの投資受け入れ	67
④海外からの投資受け入れ（業種別）	67
⑤対外投資	68

⑥業種別対外投資	68
(3) 兩岸経済	
①対中国大陸貿易動向	69
②対中国大陸主要輸出品目	69
③中国大陸からの主要輸入品目	69
④対中国大陸地域別投資の推移	70
⑤対中国大陸業種別投資の推移	71
(4) 国際収支	
①外貨準備高	72
②国際収支の推移	72
5. 日台経済	73
(1) 貿易	
①日台関係及び台湾の貿易総額に占めるシェア	73
②日本の通関統計による日台貿易収支の推移	73
③日本の貿易相手国・地域上位 30 カ国（輸出・輸入）	74
④日本輸入市場でシェア 1 位の台湾製品	75
⑤日本の対台湾品目別輸出	77
⑥日本の対台湾品目別輸入	78
(2) 投資	
①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース）	79
6. 対外関係	80
(1) 二国間協定等	
①台湾と投資保護協定を結んでいる国一覧	80
1) 自由貿易協定（FTA）	82
②台湾と投資促進協定を結んでいる国一覧	83
③台湾と二重課税防止協定を結んでいる国一覧	85
④基準認証に関する二国間協力状況	87
⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、 公告に関する締結状況	89
⑥二国間科学技術協力（各国との協力協定と相手機関）	93
(2) 米台関係	97
(3) 兩岸交流	98
(4) WTO	99
7. 国際比較	100
(1) 世界貿易概況	100
(2) 国内総生産・1 人当たり GDP	101
8. その他	102
(1) 地勢と主要都市	102
(2) 主要都市の気象概況	102
(3) 人口	
①総人口（性別）、世帯数、人口密度等の社会指標	104
②主要県・市別人口と人口密度	104

(4) 社会指標	
①出生率、死亡率、平均寿命等	106
②結婚、離婚率等	106
(5) 生活水準	
①可処分所得格差状況	107
②1世帯当たり年間所得と支出	108
③家庭消費支出内訳	108
④家庭設備普及率及び住宅状況	109
(6) 生活環境	
①環境汚染	110
②刑事事件の推移	111
③暴力犯罪事件の推移	111
④刑事事件全般（参考）	112
⑤交通事故、火災発生件数	112
⑥自然災害（参考）	112
（参考）犯罪、交通事故、火災発生率	113
(7) 教育状況	114
(8) 社会福祉	
①全民健康保険状況	115
②台湾地区主要死亡原因	116
(9) 観光	
①外国人・華僑訪台者数（上位10カ国）	117
②訪台者数	118
③台湾人渡航者数	118
(10) 祝日表	119
巻末	120
(1) 年表	120
(2) 在日台湾関連機関	127
(3) 台湾の主要経済団体・研究機関	128
(4) 在台湾の海外系主要経済団体	129
(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会	130
(6) 在中国大陸地方省別台湾系経済団体	131
(7) 台湾当局機関 URL	132
●国際関係	134
●日本との関係	135

1. 概況

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007.1～6
1. 面積（日本の約 1/10）（km ² ）	-	-	-	-	-	-	36,188.0
2. 人口（万人）	2,240.6	2,252.1	2,260.5	2,268.9	2,277.0	2,287.7	2,290.2
台北市	263.4	264.2	262.7	262.2	261.6	263.2	262.8
高雄市	149.4	151.0	150.9	151.3	151.1	151.5	151.6
台中市	98.4	99.7	100.9	102.1	103.3	104.4	105.0
台南市	74.1	74.5	75.0	75.5	75.7	76.0	76.2
3. 国内総生産（GDP）（億米ドル）	2,973.7	3,046.8	3,151.8	3,421.4	3,639.6	3,744.7	959.1
前年比（%）（実質台湾元ベース）	△ 1.63	5.05	4.25	6.31	3.21	4.83	5.22
4. 1 人当たり GDP（米ドル）	13,348	13,604	14,012	15,156	16,067	16,471	4,303
5. 製造業従業員平均給与（賞与、残業含む、月額換算）（元）	38,586	38,565	39,583	40,611	41,751	42,293	46,398
6. 就業者数計（万人）	938.2	945.4	957.3	978.6	994.2	1,015.3	1,024.2
農業等（万人）	70.6	70.9	69.6	64.2	59.1	55.4	54.0
構成比（%）	7.5	7.5	7.3	6.6	6.0	5.5	5.3
工業（万人）	337.7	333.2	333.4	344.6	355.8	370.0	377.8
構成比（%）	36.0	35.2	34.8	35.2	35.8	36.6	36.8
サービス業（万人）	529.9	541.3	554.3	569.8	579.3	585.7	594.4
構成比（%）	56.5	57.3	57.9	58.2	58.3	57.9	57.9
7. 失業率（各年末、%）	4.57	5.17	4.99	4.44	4.13	3.91	3.96
8. 貿易 ※ 07 年は 1～6 月							
全世界 輸出（億ドル）	1,263.1	1,353.2	1,506.0	1,823.7	1,984.3	2,240.1	1,139.4
前年比（%）	△ 16.9	7.1	11.3	21.1	8.8	12.9	7.5
輸入（億米ドル）	1,079.7	1,132.5	1,280.1	1,687.6	1,826.1	2,027.0	1,034.0
前年比（%）	△ 23.3	4.9	13.0	31.8	8.2	11.0	5.3
米 国 輸出（億米ドル）	281.4	273.7	265.5	287.5	291.1	323.6	153.5
前年比（%）	△ 20.9	△ 2.7	△ 3.0	8.3	1.3	11.2	△ 1.1
輸入（億米ドル）	184.1	182.6	170.0	217.8	211.7	226.6	125.8
前年比（%）	△ 27.2	△ 0.8	△ 6.9	28.2	△ 2.8	7.1	18.6
日 本 輸出（億米ドル）	130.2	123.7	124.3	138.1	151.1	163.0	79.7
前年比（%）	△ 22.9	△ 5.0	0.5	11.1	9.4	7.9	1.9
輸入（億米ドル）	259.3	273.6	327.2	437.2	460.5	462.8	220.0
前年比（%）	△ 32.9	5.5	19.6	33.6	5.3	0.5	△ 4.3
欧 州 輸出（億米ドル）	200.1	188.2	207.8	238.3	236.5	261.5	136.8
前年比（%）	△ 16.3	△ 5.9	10.4	14.7	△ 0.7	10.6	11.9
輸入（億米ドル）	150.9	147.5	163.2	214.0	219.2	215.7	114.5
前年比（%）	△ 21.2	△ 2.2	10.7	31.1	2.4	△ 1.6	9.7
ASEAN6 輸出（億米ドル）	149.9	161.0	178.0	236.7	269.3	306.5	161.6
前年比（%）	△ 19.1	7.4	10.5	33.0	13.8	13.8	8.9
輸入（億米ドル）	160.4	166.3	175.0	203.3	211.0	233.0	111.2
前年比（%）	△ 20.9	3.7	5.2	16.2	3.8	10.4	△ 2.7
中国大陸 輸出（億米ドル）	256.1	351.3	382.9	489.3	562.8	518.0	271.2
前年比（%）	△ 6.7	23.1	21.5	27.8	15.0	18.7	11.1
輸入（億米ドル）	59.0	79.7	110.2	167.9	200.9	247.8	131.4
前年比（%）	△ 5.2	35.0	38.3	52.4	19.7	23.3	14.7
香 港 輸出（億米ドル）	287.1	329.6	308.7	329.0	340.4	373.8	179.9
前年比（%）	△ 12.3	14.8	△ 6.3	6.6	3.5	9.8	3.8
輸入（億米ドル）	20.5	19.1	19.2	23.1	21.1	18.8	9.2
前年比（%）	△ 13.2	△ 6.7	0.1	20.4	△ 8.6	△ 10.9	2.6
9. 外国人投資受入（認可ベース、華僑含む）							
投資総額（億米ドル）	51.3	32.7	35.8	39.5	42.3	139.7	41.9
投資件数	1,178	1,142	1,078	1,149	1,131	1,846	1,009
10. 対外投資（認可ベース、第三国經由を含む対中投資を除く）							
投資総額（億米ドル）	43.9	33.7	39.7	33.8	24.5	43.2	14.2
投資件数	1,388	925	714	658	521	478	243
11. 第三国を含む対中投資（認可ベース）							
投資総額（億米ドル）	27.8	38.6	45.9	69.4	60.1	76.4	36.5
投資件数	1,186	1,490	1,837	2,004	1,297	1,090	504
12. 入境者数（華僑含む）	283.1	297.8	224.8	295.0	337.8	352.0	181.2
13. 出境者数（万人）	715.3	731.9	592.3	778.1	820.1	867.1	442.2
14. 外貨準備高（億米ドル）	1,222.1	1,616.6	2,066.3	2,417.4	2,532.9	2,661.5	2,660.5
15. 対 US ドルレート（期末調整）	35.00	34.75	33.98	31.92	32.85	32.60	32.74

（注）※は「ASEAN6」は、新、馬、泰、尼、比、越。また、「1～13」は、澎湖、馬祖、金門を含む。

（出所）行政院主計処、經濟部統計処、經濟部投資審議委員会「統計月報」、中華民国「交通統計月報」、中央銀行「金融統計」

2. 政治体制

(1) 政党

①主要政党の概要（2007 年 10 月 17 日現在）

党名	民主進歩党	台湾団結連盟	中国国民党	親民党	無党団結連盟ほか
代表者	陳水扁 主席	黄昆輝 主席	呉伯雄 主席	宋楚瑜 主席	-
成立年	1986.10	2001.8	1919.10	2000.3	-
立法院議席数	84	12	91	20	10

(注) 立法院の定数は 225、現在実員は 217 人。

②主要全国公職選挙における各党得票率

	民進党	台聯	国民党	親民党	新党	無・他
96 年総統選	21.1% 彭明敏	-	54.0% 李登輝	-	-	24.9% 林、陳
98 年立委選	29.6% (70)	-	46.4% (123)	-	7.1% (11)	19.9% (22)
00 年総統選	39.3% 陳水扁	-	23.1% 連戦	36.8% 宋楚瑜	0.1% 李敖	0.6% 許信良
01 年立委選	33.4% (87)	7.8% (13)	28.6% (68)	18.6% (46)	2.6% (1)	9.1% (10)
04 年総統選	50.1% 陳水扁	-	49.9% 連戦		-	-
04 年立委選	35.7% (89)	7.8% (12)	32.8% (79)	13.9% (34)	0.1% (1)	9.6% (10)

(注) 1. 立法委員選は 95 年まで定数 164 (選挙区 128、比例区 36)、98 年より定数 225 (選挙区 168、原住民 8、華僑 8、比例区 41)。

2. 96 年総統選挙の「無党派」得票率は、林洋港候補と陳履安候補の得票率の合計。

3. () 内は獲得議席数。

(出所) 行政院中央選挙委員会

(2) 当局機構図



(出所) 行政院研究發展考核委員會「我的 E 政府」

(3) 五院の長、閣僚等名簿（2007 年 10 月現在）

總統 總統府秘書長	陳水扁 葉菊蘭	副總統 國家安全會議秘書長	呂秀蓮 陳唐山
立法院長	王金平	司法院長	賴英照
考試院長	姚嘉文	監察院長	(欠)
行政院長 行政院秘書長	張俊雄 陳景峻	行政院副院長 行政院副秘書長	邱義仁 陳美伶
政務委員	劉玉山	何美玥	林錫耀
		林逢慶	吳澤成
		黃輝珍	林錦昌
內政部長	李逸洋	外交部長	黃志芳
國防部長	李天羽	財政部長	何志欽
教育部長	杜正勝	法務部長	施茂林
經濟部長	陳瑞隆	交通部長	蔡堆
蒙藏委員會委員長	許志雄	僑務委員會委員長	張富美
中央銀行總裁	彭淮南	主計處主計長	許瑋瑤
人事行政局長	周弘憲	新聞局長	謝志偉
衛生署長	侯勝茂	環境保護署長	陳重信
國立故宮博物院長	林曼麗	大陸委員會主任委員	陳明通
經濟建設委員會主任委員	何美玥	國軍退除役官兵輔導委員會主任委員	胡鎮埔
青年輔導委員會主任委員	鄭麗君	原子能委員會主任委員	蘇獻章
國家科學委員會主任委員	陳建仁	研究發展考核委員會主任委員	施能傑
農業委員會主任委員	蘇嘉全	文化建設委員會主任委員	翁金珠
勞工委員會主任委員	盧天麟	公平交易委員會主任委員	湯金全
公共工程委員會主任委員	吳澤成	體育委員會主任委員	楊忠和
原住民族委員會主任委員	夷將・拔路兒	海岸巡防署長	王進旺
消費者保護委員會主任委員	邱義仁	客家委員會主任委員	李永得
中央選舉委員會主任委員	張俊雄	金融監督委員會主任委員	胡勝正
飛航安全委員會主任委員	吳靜雄	國家通訊傳播委員會主任委員	蘇永欽

(注) 各部長ならびに蒙藏委員長及び僑務委員長は政務委員を兼ねる。

(4) 五院の長、閣僚、政党幹部等の略歴（2007年10月現在）

陳水扁・総統

生年月日：1951年2月18日

本籍又は出生地：台南県

学歴：1973年司法試験合格、1974年台湾大学法学部卒業

経歴：1977年華夏海商務法律事務所弁護士、1981年台北市議会議員、1986年収監（246日）、1989年立法委員（2期）、1994年台北市長、2000年総統（2期）、2002年民進党主席（05年1月まで）、2007年民進党主席

呂秀蓮・副総統

生年月日：1944年6月7日

本籍又は出生地：桃園県

学歴：1967年台湾大学法学部卒業、1971年米国イリノイ大学法学修士、1977年米国ハーバード大学法学修士

経歴：1979年「美麗島雑誌」社副社長、1979年美麗島事件で収監（1933日）、1985年仮釈放、1992年立法委員、1996年総統府国策顧問、1997年桃園県知事、2000年副総統（2期）

王金平・立法院長

生年月日：1941年3月17日

本籍又は出生地：高雄県

学歴：台湾師範大学数学科卒業

経歴：1965年台湾省立進徳中学数学教師、1975年立法委員、1975年高雄県工業会理事長（81年まで）、1990年国民党中央政策会副主任委員、財政委員会委員長、1992年国民党立法院党団書記長、1992年国民党中央常務委員（00年まで）、1993年立法院副院長、1999年立法院長、2000年国民党副主席（05年8月まで）

張俊雄・行政院長

生年月日：1938年3月23日

本籍又は出生地：嘉義県

学歴：1960年台湾大学法学部卒業、同年司法試験合格

経歴：1983年立法委員（00年まで）、2000年総統府秘書長、2000年行政院副院長、2000年行政院長、2002年総統府資政、2005年立法委員、2005年財団法人海峡交流基金会董事長、2007年行政院長

李逸洋・内政部長

生年月日：1955年6月28日

本籍又は出生地：台北市

学歴：1978年台湾大学政治学部卒業、1980年台湾大学政治学修士

経歴：1982年「中国時報」紙記者、1984年「蓬萊島雑誌」編集者、1986年収監、1987年民進党文化宣伝部主任、1988年民進党中央執行委員、1989年台北市議会議員（2期）、1997年台北市民政局長、1999年陳水扁総統選挙運動スポークスマン、2000年内政部政務次長、2002年人事行政局長、2005年民進党秘書長、2006年内政部長

黄志芳・外交部長

生年月日：1958年9月14日

本籍又は出生地：台南市

学歴：1981年台湾大学政治学部卒業

経歴：1991年駐米国代表處国会組秘書、1996年外交部北米司一科長、1999年外交部北米司専門委員、1999年大陸委員会企劃處専門委員、1999年大陸委員会研究委員、2001年大陸委員会連絡處副處長、2002年総統府公共事務室主任、2004年総統府副秘書長、2006年外交部長

李天羽・国防部長

生年月日：1946年5月23日

学歴：1965年空軍士官学校卒業

経歴：1998年空軍作戰司令部司令、2002年空軍總司令、2004年參謀總長、2007年總統府戰略顧問、2007年国防部長

何志欽・財政部長

生年月日：1952年6月16日

学歴：1974年台湾大学経済学部卒業、1987年米国ミシガン大学経済学博士

経歴：1988年米国連邦司法部国家量刑總署高級法規研究員、1990年米国連邦財政部国税總局シニアエコノミスト、1998年米国連邦財政部国税總局首席エコノミスト、2003年台湾大学経済学部教授、2004年台湾大学経済学部長、2006年財政部長

杜正勝・教育部長

生年月日：1944年6月10日

本籍又は出生地：高雄県

学歴：1970年台湾大学歴史学部卒業、1974年台湾大学歴史学研究所修士

経歴：1986年清華大学歴史研究所所長、1989年教育部學術審議委員会委員、1992年中央研究院院士（現在まで）、1994年教育部顧問、1995年中央研究院歴史語言研究所所長、2000年国立故宫博物院院長、2004年教育部長

施茂林・法務部長

生年月日：1950年8月2日

本籍又は出生地：嘉義県

学歴：1972年台湾大学法学部卒業

経歴：1985年高等法院台中分院法官、1993年法務部參事、1995年法務部保護司長、1997年桃園、台中、高雄、台北地方法院檢察署檢察長、2004年法務部政務次長、2005年法務部長

陳瑞隆・經濟部長

生年月日：1948年6月15日

本籍又は出生地：嘉義県

学歴：中興大学経済学部卒業

経歴：1983年經濟部國際貿易局代組長、1987年駐チューリッヒ台北貿易弁事處主任、1993年駐チューリッヒ台北貿易弁事處主任兼駐ジュネーブ弁事處主任、1996年經濟部國際貿易局副局長、1997年經濟部國際貿易局局长、2000年經濟部常務次長、2002年經濟部政務次長、2006年經濟部長

蔡堆・交通部長

生年月日：1947年12月1日

本籍又は出生地：台中県

学歴：1968年台北工專五年制電機科卒業、1980年工業技術学院電子工学部卒業、1983年台湾大学電機工学修士、1987年台湾大学電機工学博士

経歴：1991年交通部電信總局企劃處長、1995年交通部電信總局總工程司、1996年交通部電信總局副局長、1996年交通部民用航空局局長、1998年交通部技監、2000年交通部常務次長、2002年交通部政務次長、2005年公共工程委員會副主任委員、2006年交通部政務次長、2006年交通部長

彭淮南・中央銀行總裁

生年月日：1939年1月2日

本籍又は出生地：新竹市

学歴：1962年中興大学経済学部卒業、1971年米国ミネソタ大学経済研究所修士

経歴：1971年中央銀行経済研究所勤務、1980年中央銀行経済研究所副所長、1986年中央銀行経済研究所所長、1989年中央銀行外匯局長、1994年中央銀行副総裁、1995年中央銀行理事、中央信託局主席理事、1997年中国国際商業銀行董事長、1998年中央銀行総裁

陳明通・大陸委員会主任委員

生年月日：1955年11月25日生

学歴：1979年台湾大学政治学部卒業、1981年台湾大学政治学研究所修士、1991年台湾大学政治学研究所博士

経歴：1992年台湾大学国家發展研究所准教授、教授、2000年大陸委員会副主任委員、2003年大陸委員会特任副主任委員、2007年大陸委員会主任委員

何美玥・経済建設委員会主任委員

生年月日：1951年1月9日

本籍又は出生地：嘉義市

学歴：1973年台湾大学農業化学部卒業、1996年政治大学企業管理研究所科学技術管理研究班修了

経歴：1975年經濟部工業局採用、1994年經濟部工業局副局長、1997年行政院参事兼第五組長、2000年経済建設委員会副主任委員、2004年經濟部長、2006年政務委員、2007年政務委員兼経済建設委員会主任委員、2007年経済建設委員会主任委員、2007年政務委員兼経済建設委員会主任委員

胡勝正・金融監督管理委員会主任委員

生年月日：1940年8月5日

本籍又は出生地：宜蘭県

学歴：1962年台湾大学経済学部卒業、1967年米国ロチェスター大学経済学修士、1970年米国ロチェスター大学経済学博士

経歴：1968年米国パデュー大学経済学部講師、助教授、准教授、1978年米国パデュー大学経済学部教授（96年まで）、1979年米国連邦政府社会保障処訪問研究員、1980年米国国家経済研究局エコノミスト、1982年米国テキサス・テック大学経済学部客員教授、1989年米国パデュー大学経済学部長（93年まで）、1996年台湾大学経済学部兼任教授、1996年中央研究院経済研究所長、2000年中央研究院院士、2001年政務委員、2004年政務委員兼経済建設委員会主任委員、2006年経済建設委員会主任委員、2006年政務委員兼経済建設委員会主任委員、2007年金融監督管理委員会主任委員

吳伯雄・中国国民党主席

生年月日：1939年6月19日

本籍又は出生地：桃園県

学歴：1973年成功大学工商管理学部卒業

経歴：1968年台湾省議会議員、1973年桃園県知事、1984年内政部長、1988年台北市長、1990年政務委員、1991年内政部長、1994年総統府秘書長、1996年国民党秘書長、1997年総統府資政、2000年国民党副主席、2007年国民党主席

宋楚瑜・親民党主席

生年月日：1942年3月16日

本籍又は出生地：湖南省

学歴：1964年政治大学外交学部卒業、1967年米国カリフォルニア大学バークレー校政治学修士、1971年米国カソリック大学図書管理学修士、1974年米国ジョージタウン大学政治学博士

経歴：1979年新聞局長、1987年国民党副秘書長、1988年国民党中央常務委員（99年まで）、1989年国民党秘書長、1993年台湾省主席、1994年台湾省長（民選化に際し当選）、1999年国民党除名、2000年親民党主席

黄昆輝・台湾団結連盟主席

生年月日：1936 年 11 月 8 日

本籍又は出生地：雲林県

学歴：1964 年台湾師範大学教育学部卒業、1967 年台湾師範大学教育学修士、1971 年米国北コロラド州立大学教育学博士

経歴：台湾師範大学教育所副教授、教授、所長、台湾師範大学教育学部長、1978 年台湾省政府委員、1979 年台北市教育局長、1981 年台湾省政府教育庁長官、1988 年中国国民党青年工作会主任、1988 年政務委員、1991 年大陸委員会主任委員、1994 年内政部長、1996 年總統府秘書長、2002 年總統府資政

3. 国内経済

(1) 国内総生産の推移と構成

①実質国内総生産額

(単位：100 万元)

	GDP 総額	民間支出	公共支出	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2000	10,032,004	6,087,237	1,391,549	2,394,001	△ 60,396	5,392,442	5,172,829
2001	9,862,183	6,129,213	1,404,434	1,910,022	△ 98,959	4,962,598	4,445,125
2002	10,293,346	6,284,684	1,430,774	1,910,937	△ 62,389	5,443,945	4,714,605
2003	10,519,574	6,353,294	1,459,019	1,957,708	△ 21,950	5,999,129	5,227,626
2004	11,065,548	6,718,928	1,465,293	2,420,150	86,840	6,978,144	6,603,807
2005	11,421,258	7,020,426	1,497,182	2,402,952	33,233	7,340,899	6,873,434
2006	11,858,987	7,169,481	1,501,784	2,484,425	39,355	8,295,795	7,631,853
I	2,977,034	1,877,499	403,154	529,079	54,821	1,870,155	1,757,674
II	2,737,789	1,670,941	340,990	625,103	△ 19,382	2,039,789	1,919,652
III	3,035,698	1,861,964	369,332	618,221	3,793	2,182,685	2,000,297
IV	3,108,466	1,759,077	388,308	712,022	123	2,203,166	1,954,230
2007 (f)	12,491,353	7,481,402	1,533,739	2,651,797	22,589	8,989,384	8,187,558
I (r)	3,099,016	1,931,787	404,090	560,411	△ 15,340	2,059,916	1,841,848
II (p)	2,905,736	1,719,835	343,943	698,357	12,714	2,232,007	2,101,120
III (f)	3,198,582	1,971,118	382,059	653,840	6,456	2,331,493	2,146,384
IV (f)	3,288,019	1,858,662	403,647	739,189	18,759	2,365,968	2,098,206
2008 (f)	13,140,365	7,824,184	1,558,279	2,794,477	36,884	9,585,873	8,659,332

(注) 1. (f) 推計値、(p) 速報値。

2. 2005 年 11 月より 93SNA 版に基づき算出。

(出所) 行政院主計処 2007 年 8 月 24 日

②実質経済成長率と需要項目寄与度

(単位：%)

	GDP	民間支出	公共支出	固定資本形成	在庫	輸出	輸入
2000	5.77	2.80	0.10	2.07	△ 1.15	8.96	7.01
2001	△ 2.17	0.41	0.07	△ 4.71	△ 0.40	△ 4.14	△ 6.60
2002	4.64	1.62	0.29	0.21	0.39	5.35	3.21
2003	3.50	0.90	0.08	0.32	0.40	5.52	3.73
2004	6.15	2.66	△ 0.07	3.58	0.91	8.17	9.10
2005	4.07	1.62	0.12	0.03	△ 0.44	4.65	1.92
2006	4.68	0.84	△ 0.03	0.20	0.04	6.54	2.91
I	4.95	1.15	△ 0.01	△ 0.70	0.65	8.39	4.52
II	4.70	0.73	△ 0.16	△ 0.68	△ 0.29	8.07	2.98
III	5.05	0.24	0.01	0.77	△ 0.65	8.04	3.35
IV	4.04	1.22	0.04	1.30	0.42	1.99	0.93
2007 (f)	4.58	1.69	0.17	0.83	△ 0.16	3.64	1.60
I (r)	4.18	1.28	△ 0.09	0.39	△ 1.92	4.00	△ 0.52
II (p)	5.07	1.43	0.01	1.85	0.78	3.26	2.26
III (f)	4.47	2.21	0.33	0.74	0.06	3.38	2.25
IV (f)	4.60	1.81	0.41	0.42	0.40	3.90	2.34
2008 (f)	4.51	1.74	0.12	0.86	0.09	3.89	2.19

(注) 1. (f) 推計値、(p) 速報値。

2. 2005 年 11 月より 93SNA 版に基づき算出。

(出所) 行政院主計処 2007 年 8 月 24 日

(2) 財政・金融

①一般政府支出総額及び財政収支

(単位: 億円、%)

	2001	2002	2003	2004	2005
歳入総額	18,968	17,879	18,482	19,716	21,152
支出総額	22,718	21,449	22,062	22,389	23,096
(支出対 GNP 比)	23.0	21.0	21.4	20.8	20.7
財政収支	△ 3,750	△ 3,570	△ 3,580	△ 2,673	△ 1,944

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」2006 年 12 月

②一般政府支出総額の機関別シェア

(単位: %)

	2001	2002	2003	2004	2005
中央政府	65.2	64.3	64.6	62.5	62.6
台北市政府	7.7	7.7	6.5	6.9	6.6
高雄市政府	2.7	3.3	3.1	3.5	4.1
縣市	19.0	19.3	20.4	21.7	21.6
町村	5.4	5.4	5.4	5.5	5.1

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」2006 年 12 月

③一般政府支出の構成比

(単位: %)

	2001	2002	2003	2004	2005	5年平均
一般政務	14.5	15.2	15.0	14.9	14.9	14.9
国防	10.9	10.5	10.3	11.1	10.8	10.7
教育科学文化	18.9	20.4	20.9	20.6	20.4	20.2
経済発展	17.6	18.9	18.3	19.0	20.2	18.8
社会福祉	17.5	15.1	15.6	15.4	15.3	15.8
社会発展環境	4.8	3.3	4.1	4.0	3.8	4.0
年金	7.7	8.0	7.9	8.0	8.3	8.0
債務支出	7.6	8.0	7.2	6.2	5.7	6.9
その他	0.6	0.6	0.7	0.8	0.6	0.7

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」2006 年 12 月

④一般政府歳入の構成比

(単位: %)

	2001	2002	2003	2004	2005
税収	63.3	66.6	66.0	68.6	72.4
専売収入	3.0	0.0	-	-	-
事業収入	18.3	14.6	18.4	15.6	13.3
手数料・罰金	6.3	9.5	6.5	6.5	6.3
財産売却収入	5.7	5.3	5.6	6.1	5.2
その他収入	3.4	4.0	3.5	3.2	2.8

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」2006 年 12 月

⑤直接税と間接税の比較

(単位: %)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
直接税	57.0	53.1	54.8	55.8	59.3	58.0
間接税	43.0	46.9	45.2	44.2	40.7	42.0

(注) 2006 年は予算ベース。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」2006 年 12 月

⑥一般政府債務残高

(単位: 億円、%)

	2001	2002	2003	2004	2005
債務残高	30,251	31,480	34,527	38,810	41,052
(対 GNP 比)	31.4	32.7	35.1	39.1	38.2

(注) 対 GNP 比は直近 3 年間の平均 GNP に占める割合。

(出所) 財政部統計処「財政統計年報」2006 年 12 月

⑦中央政府総予算の推移

(単位：100 万元、%)

	2005			2006			2007			2008		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
歳入合計	1,464,506	7.0	98.4	1,546,372	5.6	96.6	1,488,690	△ 3.7	92.9	1,601,617	7.6	100.0
租税・専売	1,067,720	16.5	71.7	1,094,282	2.5	68.3	1,112,220	1.6	69.4	1,188,400	6.8	74.2
投資収益・事業	243,420	△ 13.7	16.4	289,076	18.8	18.0	230,015	△ 20.4	14.4	241,896	5.2	15.1
手数料・罰金	79,039	3.9	5.3	78,964	△ 0.1	4.9	80,542	2.0	5.0	80,750	0.3	5.0
財産売却収入	52,588	△ 25.2	3.5	58,538	11.3	3.7	46,912	△ 19.9	2.9	73,550	56.8	4.6
その他	21,739	△ 5.6	1.5	25,512	17.4	1.6	19,001	△ 25.5	1.2	17,021	△ 10.4	1.1
歳出合計	1,566,968	0.1	96.2	1,529,815	△ 2.4	90.0	1,628,351	6.4	95.8	1,699,479	4.4	100.0
一般政務	165,505	0.7	10.2	166,926	0.9	9.8	173,928	4.2	10.2	179,950	3.5	10.6
国防	248,547	△ 0.1	15.3	237,093	△ 4.6	14.0	293,003	23.6	17.2	341,107	16.4	20.1
教育・科学・文化	301,372	△ 0.2	18.5	298,690	△ 0.9	17.6	311,126	4.2	18.3	318,348	2.3	18.7
経済発展	247,096	△ 0.8	15.2	199,861	△ 19.1	11.8	199,767	△ 0.0	11.8	201,450	0.8	11.9
社会福利	285,691	2.1	17.5	291,126	1.9	17.1	295,377	1.5	17.4	297,499	0.7	17.5
環境保護等	25,217	1.8	1.5	17,206	△ 31.8	1.0	16,394	△ 4.7	1.0	13,522	△ 17.5	0.8
年金等	130,511	6.0	8.0	134,663	3.2	7.9	134,756	0.1	7.9	136,040	1.0	8.0
債務支出	117,870	△ 7.2	7.2	125,200	6.2	7.4	132,254	5.6	7.8	134,996	2.1	7.9
補助・その他	45,159	△ 1.9	2.8	59,050	30.8	3.5	71,746	21.5	4.2	76,567	6.7	4.5
歳入過不足 (△)	△ 102,462	-	-	16,557	-	-	△ 139,661	-	-	△ 97,862	-	-
債務償還 (△)	64,073	-	-	65,000	-	-	6,000	-	-	65,000	-	-
要調達額	167,301	-	-	63,936	-	-	145,661	-	-	162,862	-	-
公債金収入	167,301	-	-	63,936	-	-	135,000	-	-	97,000	-	-
剰余金受入れ	-	-	-	-	-	-	10,661	-	-	65,862	-	-

(注) 2005、2006 年度は決算、2007 年度は法定予算、2008 年度は予算案。
(出所) 行政院「中華民國九十六年度 中央政府總預算案 總說明及主要附表」

⑧主要租税（通常の場合）

種 目	課 税 基 準	税 率 概 要
〔国税〕		
営利事業所得税 （法人税）	各事業年度の所得から原価、経費、 租税公課等を控除した純利益。	5 万元以下：免税 5 万元超～ 10 万元：15% 10 万元超：25%
個人総合所得税 （個人所得税）	年度所得額から免税額、扶養控除、 標準控除、給与所得特別控除等を 控除した残額。	最低級 37 万元以下：6% 最高級 372 万元超：40% 5 段階の累進税率を採用
営業税	毎月の営業額 （申告は 2 カ月ごと。輸出業務でゼ ロ税率の適用を受ける場合毎月）	一般（付加価値税）課税適用者 5% 売上項目税額から仕入項目税額を控除して納付。 特殊課税適用者 売上高に課税し、仕入項目課税の控除を原則と して認めない。 金融保険業 2% （再保険）1% 特殊飲食業（ナイトクラブ等）15% 特殊飲食業（酒家バー等）25% 小規模営業者 1%
貨物税（物品税）	出荷価格 / （1 + 税率）、 一部は従量税	（例）ジュース・飲料 8 ～ 15% 自動車類 15 ～ 35% セメント 1 トン当たり 280 ～ 600 円
証券取引税	有価証券の取引額	取引額の 0.3%（株式）、0.1%（社債）
〔地方税〕		
地価税	地価総額全て（公告地価）	工業用地 1.0% 個人住居用地、公団住宅用地 0.2% その他の用地 1 ～ 5.5%の累進税率
土地増値税	土地増値額 （譲渡価格、公告土地現値ベース）	・ 土地の増価額が原地価の 100%未満の部分 20% 100 ～ 200%の部分 30% 200%超の部分 40% ・ 個人住居用地は売却時の土地増価額の 10%
家屋税	家屋評定価格	営業用 3.0 ～ 5.0% 住宅用 1.2 ～ 2.0%
契約税	契約価格	売買、贈与、占有 6% 担保 4% 交換、分割 2%

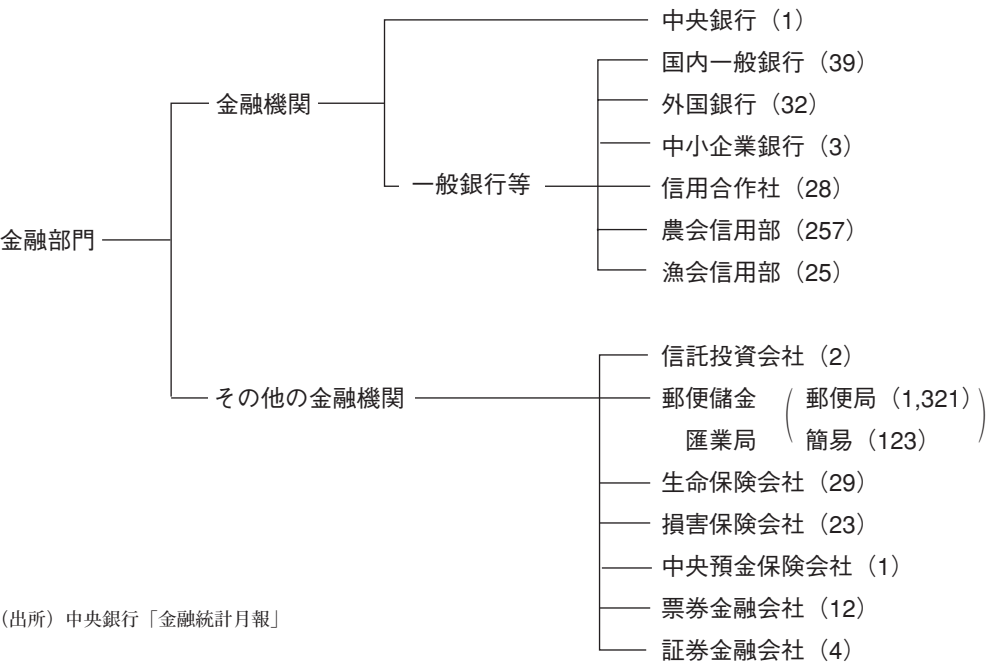
⑨税収の推移（決算ベース、2006年は予算ベース）

（単位：100 万円、％）

	2003			2004			2005			2006		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
総計	1,252,766	2.2	100.0	1,387,300	10.7	100.0	1,567,396	13.0	100.0	1,470,118	△ 6.2	100.0
税合計	1,220,116	2.5	97.4	1,353,410	10.9	97.6	1,531,297	13.1	97.7	1,435,587	△ 6.3	97.7
国税	991,380	1.0	79.1	1,097,710	10.7	79.1	1,269,562	15.7	81.0	1,186,045	△ 6.6	80.7
関税	82,782	△ 3.6	6.6	78,885	△ 4.7	5.7	82,374	4.4	5.3	84,200	2.2	5.7
釧路税	10	1.5	0.0	4	△ 62.7	0.0	-	-	-	-	-	-
所得税	411,086	4.6	32.8	455,914	10.9	32.9	625,807	37.3	39.9	537,508	△ 14.1	36.6
営利事業所得税	213,682	28.9	17.1	241,089	12.8	17.4	329,357	36.6	21.0	276,349	△ 16.1	18.8
個人総合所得税	197,404	△ 13.1	15.8	214,825	8.8	15.5	296,500	38.0	18.9	261,159	△ 11.9	17.8
相続税	30,106	27.9	2.4	29,048	△ 3.5	2.1	30,451	4.8	1.9	31,120	2.2	2.1
貨物税	146,011	1.6	11.7	159,644	9.3	11.5	168,411	5.5	10.7	162,556	△ 3.5	11.1
酒・タバコ税	49,772	20.8	4.0	48,336	△ 2.9	3.5	50,443	4.4	3.2	50,000	△ 0.9	3.4
営業税	197,521	△ 8.0	15.8	233,460	18.2	16.8	237,531	1.7	15.2	223,257	△ 6.0	15.2
証券取引税	69,283	△ 9.8	5.5	84,148	21.5	6.1	68,204	△ 18.9	4.4	88,905	30.4	6.0
先物取引税	4,805	67.8	0.4	8,272	72.1	0.6	6,342	△ 23.3	0.4	8,500	34.0	0.6
県（市）税	228,736	9.3	18.3	255,699	11.8	18.4	261,734	2.4	16.7	249,542	△ 4.7	17.0
土地税	111,802	14.0	8.9	133,893	19.8	9.7	135,370	1.1	8.6	125,474	△ 7.3	8.5
地価税	50,762	1.2	4.1	52,617	3.7	3.8	53,706	2.1	3.4	52,456	△ 2.3	3.6
土地増値税	61,040	27.4	4.9	81,276	33.2	5.9	81,664	0.5	5.2	73,018	△ 10.6	5.0
家屋税	48,029	3.3	3.8	49,331	2.7	3.6	50,886	3.2	3.2	50,656	△ 0.5	3.4
使用鑑札税	47,765	4.1	3.8	49,904	4.5	3.6	51,863	3.9	3.3	52,682	1.6	3.6
契約税	11,600	13.0	0.9	12,937	11.5	0.9	13,178	1.9	0.8	10,974	△ 16.7	0.7
印紙税	7,786	12.7	0.6	7,771	△ 0.2	0.6	8,458	8.8	0.5	7,960	△ 5.9	0.5
娯楽税	1,753	6.2	0.1	1,863	6.3	0.1	1,979	6.2	0.1	1,797	△ 9.2	0.1
金融保険営業税	22,433	△ 14.0	1.8	24,230	8.0	1.7	25,712	6.1	1.6	24,600	△ 4.3	1.7
健康福利税	10,217	23.1	0.8	9,661	△ 5.4	0.7	10,387	7.5	0.7	9,931	△ 4.4	0.7

（注）1. 防衛税と臨時税は含んでいない。
2. 2002 年 1 月より金融保険営業税を分離単独列挙。
（出所）財政部統計処「財政統計年報」

⑩金融機関の種類（2007 年 6 月現在）



(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑪株式市場の動向

1) 年別推移

(単位: ポイント、億元、億株、社)

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
株価指数	年平均	7,847.21	4,907.43	5,225.61	5,161.90	6,033.78	6,092.27	6,842.04
	年末	4,739.09	5,551.24	4,452.45	5,890.69	6,139.69	6,548.34	7,823.72
売買代金		305,266	183,549	218,740	203,332	238,754	188,189	239,004
(1 日当たり)		1,126	752	882	817	955	762	964
出来高		6,309	6,064	8,562	9,176	9,876	6,635	7,325
上場株式数		3,630	4,064	4,410	4,706	5,031	5,390	5,495
上場時価総額 ※		81,915	102,476	90,949	128,691	139,891	156,339	193,770
上場会社 ※		531	584	638	669	697	691	688

(注) ※は、年末ベースである。

(出所) 台湾證券交易所「上市證券概況」、「證交資料」

2) 月別推移 (2006 年)

(単位: ポイント、億元)

		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
株価指数	月平均	6,609.32	6,614.03	6,500.62	6,941.09	7,123.00	6,547.77	6,504.24	6,551.76	6,781.58	7,029.40	7,266.97	7,630.30
	月末	6,532.18	6,561.63	6,613.97	7,171.77	6,846.95	6,704.41	6,454.58	6,611.77	6,883.05	7,021.32	7,567.72	7,823.72
総売買高		21,635.2	15,755.6	20,662.2	23,338.3	27,712.0	19,779.3	14,708.7	17,016.3	15,616.9	16,477.3	23,270.0	23,031.9
(1 日当たり)		1,202.0	926.8	898.4	1,228.3	1,319.6	899.1	700.4	739.8	740.8	823.9	1,057.7	1,096.8

(出所) 台湾證券交易所「上市證券概況」、「證交資料」

⑫債券市場の動向

(単位：億円)

	残高				売買高	
	政府債券	金融債券	普通社債	転換社債	市場取引	店頭取引
1997	10,344	-	1,772	419	198	403,722
1998	10,420	-	2,986	852	409	549,593
1999	12,438	-	3,862	655	542	521,808
2000	14,783	-	4,433	783	513	689,206
2001	18,569	50	5,169	818	240	1,189,685
2002	22,127	1,299	6,509	1,046	192	1,345,455
2003	25,871	2,639	7,999	1,218	99	1,355,687
2004	28,507	4,551	8,994	1,522	40	1,440,303
2005	31,415	4,947	8,970	1,549	5	2,103,325
2006	33,823	6,531	9,335	1,830	1	1,766,066

(注) 残高は上場債券にかかるものである。

(出所) 証券先物管理委員会「証券暨期貨市場重要指標」

⑬金融動向

(単位：％)

	2003	2004	2005	2006	2006/1	/2	/3	/4	/5	/6	/7	/8	/9	/10	/11	/12
M _{1a} (平残)	11.28	21.10	7.65	5.72	9.89	5.95	4.16	4.84	6.70	6.80	4.58	3.18	4.80	6.49	6.01	5.45
M _{1b} (平残)	11.82	18.98	7.10	5.30	8.39	5.58	4.27	5.45	7.08	5.22	3.12	2.77	4.72	5.90	5.81	5.36
M ₂ (平残)	3.77	7.45	6.22	6.22	7.20	6.52	6.15	6.53	7.05	6.45	5.72	5.43	5.84	5.95	5.97	5.85
預金 (未残)	5.52	6.94	6.25	4.99	5.82	6.23	5.79	6.74	6.94	5.45	5.19	5.13	5.28	5.65	5.59	4.99
貸出・投資 (未残)	2.84	8.64	7.77	4.09	8.37	7.94	6.71	7.12	7.27	6.31	5.93	5.56	5.05	4.80	4.60	4.09
コールレート	1.10	1.06	1.31	1.55	1.45	1.45	1.45	1.52	1.52	1.53	1.59	1.59	1.60	1.66	1.66	1.66

(注) 数字は前年比。コールレートはオーバーナイト(加重平均)。

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑭公定歩合の推移

(単位：％)

年月日		再割引率	担保付き貸付	短期貸付	外貨貸付
1994	11月24日	5.500	5.875	9.625	LIBOR6
1995	2月27日	5.800	6.000	9.625	LIBOR6
	7月25日	5.500	5.875	9.625	LIBOR6
1996	5月24日	5.250	5.625	9.625	LIBOR6
	8月9日	5.000	5.375	9.625	LIBOR6
1997	8月1日	5.250	5.625	9.625	LIBOR6
1998	9月29日	5.125	5.500	9.625	LIBOR6
	11月11日	5.000	5.375	9.625	LIBOR6
	12月8日	4.750	5.125	9.625	LIBOR6
1999	2月2日	4.500	4.875	9.625	LIBOR6
2000	3月24日	4.625	5.000	9.625	LIBOR6
	6月27日	4.750	5.125	9.625	LIBOR6
	12月29日	4.625	5.000	9.625	LIBOR6
2001	2月2日	4.375	4.750	9.625	LIBOR6
	3月6日	4.250	4.625	9.625	LIBOR6
	3月30日	4.125	4.500	9.625	LIBOR6
	4月23日	4.000	4.375	9.625	LIBOR6
	5月18日	3.750	4.125	6.000	LIBOR6
	6月29日	3.500	3.875	5.750	LIBOR6
	8月20日	3.250	3.625	5.500	LIBOR6
	9月19日	2.750	3.125	5.000	LIBOR6
	10月4日	2.500	2.875	4.750	LIBOR6
	11月8日	2.250	2.625	4.500	LIBOR6
	12月28日	2.125	2.500	4.375	LIBOR6
2002	6月28日	1.875	2.250	4.125	LIBOR6
	11月12日	1.625	2.000	3.875	LIBOR6
2003	6月27日	1.375	1.750	3.625	LIBOR6
2004	10月1日	1.625	2.000	3.875	LIBOR6
	12月31日	1.750	2.125	4.000	LIBOR6
2005	3月25日	1.875	2.250	4.125	LIBOR6
	7月1日	2.000	2.375	4.250	LIBOR6
	9月16日	2.125	2.500	4.375	LIBOR6
	10月23日	2.250	2.625	4.500	LIBOR6
2006	3月31日	2.375	2.750	4.625	LIBOR6
	6月30日	2.500	2.875	4.750	LIBOR6
	9月29日	2.625	3.000	4.875	LIBOR6
	12月29日	2.750	3.125	5.000	LIBOR6
2007	3月30日	2.875	3.250	5.125	LIBOR6
	6月22日	3.125	3.500	5.375	LIBOR6
	9月21日	3.250	3.625	5.500	LIBOR6

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑮ 預金準備率の推移

(単位：％)

		当座預金	普通預金	貯蓄（普通）	貯蓄（定期）	定期預金	その他各種負債	
							外貨預金	その他項目
1992	1月9日	27.250	25.250	17.750	8.875	10.875	-	
1993	9月17日	26.250	24.250	16.750	8.125	10.125	-	
1995	8月12日	25.250	23.250	15.750	7.625	9.625	-	
	9月25日	24.250	22.250	14.750	7.125	9.125	-	
	11月7日	23.750	21.750	14.250	6.875	8.875	-	
1996	3月8日	22.500	20.500	13.000	6.525	8.525	-	
	8月24日	22.000	20.000	12.500	6.400	8.400	-	
1997	9月25日	21.250	19.250	11.750	6.250	8.250	-	
	10月16日	19.750	17.750	10.250	5.750	7.750	-	
1998	8月3日	19.250	17.250	9.750	5.550	7.550	-	
	9月29日	18.750	16.750	9.250	5.350	7.350	-	
1999	2月20日	15.000	13.000	5.500	5.000	7.000	-	
	7月7日	15.000	13.000	5.500	5.000	7.000	0.000	
2000	10月1日	13.500	13.000	6.500	5.000	6.250	0.000	
	12月8日	13.500	13.000	6.500	5.000	6.250	5.000	0.000
	12月29日	13.500	13.000	6.500	5.000	6.250	10.000	0.000
2001	10月4日	10.750	9.775	5.500	4.000	5.000	5.000	0.000
	11月8日	10.750	9.775	5.500	4.000	5.000	2.500	0.000
2002	6月28日	10.750	9.775	5.500	4.000	5.000	0.125	0.000
2007	6月22日	10.750	9.775	5.500	4.000	5.000	5.000	0.000

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

⑯ 送金限度の変遷

(単位：米ドル)

		仕向け（台湾→外国）			被仕向け（外国→台湾）		
		法人	個人	外国人	法人	個人	外国人
1987	7月13日	500万/年	500万/年	54/回	-	5万/年	54/回
1989	6月9日	500万/年	500万/年	54/回	-	20万/年	54/回
	9月6日	500万/年	500万/年	54/回	-	50万/年	54/回
	11月8日	500万/年	500万/年	54/回	-	100万/年	54/回
1990	7月18日	500万/年	500万/年	54/回	-	200万/年	54/回
1991	3月15日	300万/年	300万/年	54/回	-	300万/年	54/回
1992	10月7日	500万/年	500万/年	54/回	-	500万/年	54/回
1993	8月9日	500万/年	500万/年	54/回	500万/年	500万/年	54/回
	12月31日	1,000万/年	500万/年	54/回	1,000万/年	500万/年	54/回
1994	9月13日	1,000万/年	500万/年	10万/回	1,000万/年	500万/年	10万/回
1995	1月13日	1,000万/年	500万/年	10万/回	1,000万/年	500万/年	10万/回
	8月30日	1,000万/年	500万/年	10万/回	1,000万/年	500万/年	10万/回
1996	1月1日	2,000万/年	500万/年	10万/回	2,000万/年	500万/年	10万/回
1997	6月1日	5,000万/年	500万/年	10万/回	5,000万/年	500万/年	10万/回

(注) 1995年1月13日に1回の送金が100万米ドルを超える場合の不作為期間が「10日間」から「3日間」に短縮。同年8月30日に1回の送金が100万米ドルを超える場合の不作為期間が撤廃。

(出所) 中央銀行

⑰為替レート動向

(単位：元、米ドル、円)

	2005	2006	2006/1	/2	/3	/4	/5	/6	/7	/8	/9	/10	/11	/12
NT \$/ \$	32.850	32.596	31.985	32.455	32.460	31.913	32.019	32.399	32.756	32.906	33.098	33.260	32.432	32.596
¥/NT \$	0.2924	0.2797	0.2783	0.2744	0.2771	0.2758	0.2843	0.2837	0.2821	0.2831	0.2811	0.2797	0.2799	0.2773
NT \$/ ¥	3.420	3.575	3.593	3.644	3.609	3.626	3.517	3.525	3.545	3.532	3.557	3.575	3.573	3.606
\$/ ¥	110.09	116.78	115.32	117.87	117.24	117.10	117.71	114.46	115.62	115.82	117.02	118.67	117.22	117.25

(注) 1. NT\$ (元) / \$: インターバンク終値。
 2. ¥/NT\$, NT\$/ ¥, \$/ ¥ : 仲値平均。
 (出所) 中央銀行「金融統計月報」、みずほコーポレート銀行「調査月報」

⑱オフショア市場 (OBU)

(単位：行、100 万米ドル)

	参加金融機関			総資産額
	国内	外銀	合計	
1984	5	2	7	4,261
1990	14	14	28	20,881
1991	16	16	32	23,540
1992	17	18	35	23,688
1993	19	19	38	26,450
1994	27	23	50	28,658
1995	34	27	61	33,564
1996	36	32	68	36,589
1997	38	33	71	39,125
1998	38	34	72	40,631
1999	38	34	72	41,268
2000	38	30	68	47,337
2001	38	30	68	50,906
2002	42	30	72	50,318
2003	41	29	70	62,523
2004	42	28	70	69,219
2005	41	29	70	70,158
2006	39	27	66	76,686

(出所) 中央銀行「金融統計月報」、「新聞稿 国際金融業務分行概況」

(3) 労働力・賃金

①労働資源

	労働人口 (1,000人)	労働力参与率 (%)			工業部門 就職率 (%)	サービス業 就職率 (%)	失業率 (%)	求人倍率 (%)
		全体	男性	女性				
1999	9,668	57.93	69.93	46.03	37.21	54.54	2.92	1.47
2000	9,784	57.68	69.42	46.02	37.23	54.99	2.99	1.63
2001	9,832	57.23	68.47	46.10	36.00	56.48	4.57	0.92
2002	9,969	57.34	68.22	46.59	35.24	57.25	5.17	1.07
2003	10,076	57.34	67.69	47.14	34.83	57.90	4.99	1.60
2004	10,240	57.66	67.78	47.71	35.21	58.23	4.44	1.73
2005	10,371	57.78	67.62	48.12	36.40	57.67	4.13	1.74
2006	10,522	57.92	67.35	48.68	36.59	57.92	3.91	1.38
2007.1～6	10,661	58.15	67.23	49.23	36.75	57.99	3.86	1.41

(注) 各年平均。
(出所) 行政院主計処「中華民國統計月報」

②雇用者数

(単位:1,000人)

	合計	工業					サービス業				
		小計	鉱業・土石 ・採取業	製造業	水道・電気 ・ガス	建設業	小計	商業	運輸・倉庫 通信	金融・保険	専業・科学 技術サービス業
1999	5,825	2,920	11	2,411	37	462	2,905	1,333	338	350	174
2000	5,925	2,952	10	2,461	37	445	2,973	1,385	341	361	180
2001	5,705	2,802	8	2,348	36	409	2,903	1,363	337	357	175
2002	5,598	2,740	8	2,307	35	390	2,859	1,366	326	342	172
2003	5,665	2,767	7	2,346	35	379	2,898	1,379	322	348	181
2004	5,833	2,840	7	2,420	34	379	2,993	1,411	323	360	196
2005	5,939	2,860	6	2,430	34	390	3,080	1,452	321	370	209
2006	6,038	2,894	6	2,458	34	397	3,144	1,479	321	369	219
2007.1～6	5,654	2,475	6	2,475	34	401	3,179	1,479	322	371	225

(注) 各年平均。
(出所) 行政院主計処「受雇員薪資統計連報」

③月平均労働時間

(単位：時間)

	総平均	工業					サービス業					
		平均	鉱業・ 土石・採取業	製造業	水道・電気・ ガス	建設業	平均	商業	運輸・倉庫・ 通信	金融・保険	専業・技術 サービス業	医療・保健 サービス業
1999	190.2	196.6	185.9	199.1	181.5	185.3	183.8	182.9	188.4	174.6	177.8	185.1
2000	190.1	196.7	185.4	198.7	180.9	187.3	183.4	182.9	187.5	173.9	178.4	182.5
2001	180.3	183.8	184.5	184.4	171.6	180.8	177.1	178.2	178.3	166.2	171.3	178.0
2002	181.4	185.8	188.6	187.6	171.2	176.2	177.2	177.4	178.5	168.5	172.3	179.1
2003	181.2	186.2	186.2	188.3	170.3	175.6	176.4	176.0	177.1	168.7	173.2	176.9
2004	183.5	188.7	185.3	190.7	171.7	177.2	178.6	180.1	180.2	169.1	174.4	176.2
2005	182.0	187.0	182.2	188.8	170.3	177.7	177.2	177.6	178.6	168.0	172.2	175.9
2006	180.8	185.9	184.1	187.3	170.5	178.0	176.1	175.3	177.9	168.6	171.5	175.3
2007.1～6	175.5	180.9	180.6	182.5	165.5	172.5	170.6	169.5	171.7	162.5	167.2	171.0

(出所) 行政院主計処「受雇員薪資統計速報」

④月平均賃金

(単位：元)

	総平均	工業					サービス業					
		平均	鉱業・ 土石・採取業	製造業	水道・電気・ ガス	建設業	平均	商業	運輸・倉庫・ 通信	金融・保険	専業・技術 サービス業	医療・保健 サービス業
1999	40,908	38,568	41,414	37,882	88,803	38,070	43,259	38,684	50,480	60,352	52,893	51,223
2000	41,938	39,679	43,046	39,080	88,348	38,896	44,180	39,528	51,561	60,871	53,630	53,610
2001	42,042	39,184	44,264	38,586	93,091	37,746	44,802	39,760	53,350	62,625	53,191	54,701
2002	41,667	38,995	45,006	38,565	89,591	36,848	44,229	39,202	51,564	65,767	49,587	54,115
2003	42,287	39,933	47,263	39,583	91,034	37,219	44,534	39,799	51,396	64,693	50,990	55,999
2004	43,021	40,868	45,297	40,611	90,711	37,921	45,064	40,129	51,704	66,743	52,833	55,638
2005	43,615	41,872	45,893	41,751	89,246	38,455	45,234	40,033	53,793	65,097	54,868	55,918
2006	44,107	42,503	49,574	42,293	95,664	39,175	45,584	40,028	53,313	69,132	55,579	55,735
2007.1～6	48,183	46,346	47,499	46,420	94,598	41,759	49,868	42,819	57,083	83,569	59,971	60,531

(出所) 行政院主計処「受雇員薪資統計速報」

⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率

		2002	2003	2004	2005	2006
基本賃金（元）		15,840	15,840	15,840	15,840	15,840
前年比（％）		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
給与引上率（％）	公務員	0.00	0.00	0.00	3.00	0.00
	製造業	△ 0.18	2.76	4.63	2.01	7.39

（出所）行政院勞工委員会「職類別薪資調查報告」及び行政院人事行政局「公教人員待遇歷年調查狀況統計」

⑥労工保険給付等級表

（単位：元）

標準給与等級	給与月額	標準給与	給与金日額
1	～ 17,280	17,280	576
2	17,281 ～ 17,400	17,400	580
3	17,401 ～ 18,300	18,300	610
4	18,301 ～ 19,200	19,200	640
5	19,201 ～ 20,100	20,100	670
6	20,101 ～ 21,000	21,000	700
7	21,001 ～ 21,900	21,900	730
8	21,901 ～ 22,800	22,800	760
9	22,801 ～ 24,000	24,000	800
10	24,001 ～ 25,200	25,200	840
11	25,201 ～ 26,400	26,400	880
12	26,401 ～ 27,600	27,600	920
13	27,601 ～ 28,800	28,800	960
14	28,801 ～ 30,300	30,300	1,010
15	30,301 ～ 31,800	31,800	1,060
16	31,801 ～ 33,300	33,300	1,110
17	33,301 ～ 34,800	34,800	1,160
18	34,801 ～ 36,300	36,300	1,210
19	36,301 ～ 38,200	38,200	1,273
20	38,201 ～ 40,100	40,100	1,337
21	40,101 ～ 42,000	42,000	1,400
22	42,001 ～	43,900	1,463

（出所）行政院勞工委員会

⑦工会（労働組合）の概要

		2002	2003	2004	2005	2006
産業工会	団体数	1,104	1,103	1,109	1,027	989
	会員人数	561,140	558,195	593,907	618,006	579,291
職業工会	団体数	2,848	2,902	3,024	3,119	3,277
	会員人数	2,299,158	2,343,777	2,370,704	2,368,798	2,399,682
産業工会連合会	団体数	22	23	23	25	36
	会員団体数	443	440	412	379	342
職業工会連合会	団体数	80	82	81	81	105
	会員団体数	848	850	837	838	792
総工会	団体数	39	48	53	58	69
	会員団体数	3,444	3,479	3,595	3,645	3,737

（出所）行政院勞工委員会「労働統計年報」

(4) 消費・物価

①物価動向

(単位：%)

	2004	2005	2006	2006/1	/2	/3	/4	/5	/6	/7	/8	/9	/10	/11	/12
消費者物価	1.62	2.30	0.60	2.66	0.98	0.41	1.23	1.58	1.73	0.79	△ 0.57	△ 1.23	△ 1.19	0.24	0.71
除生鮮食品等	0.68	0.51	1.07	1.49	△ 0.36	0.87	1.07	1.42	1.09	1.52	1.28	0.93	0.99	1.18	1.46
食物	4.36	7.47	△ 0.67	6.04	4.93	△ 0.86	1.67	2.03	3.48	△ 1.09	△ 5.17	△ 6.64	△ 6.66	△ 2.27	△ 1.30
(野菜)	9.59	29.75	△ 8.95	12.30	2.66	△ 28.75	5.43	4.37	17.25	△ 1.74	△ 20.57	△ 33.43	△ 26.66	△ 3.12	△ 2.49
商品 (除食物)	1.12	0.32	1.82	0.13	0.94	1.06	1.51	1.96	1.75	3.03	2.51	2.31	1.43	2.31	2.93
サービス	0.43	0.61	0.64	2.29	△ 1.10	0.76	0.80	1.09	0.69	0.63	0.55	0.14	0.73	0.51	0.59
卸売物価	7.03	0.61	5.64	1.13	2.31	2.11	3.31	6.58	8.78	9.19	9.10	6.90	5.76	5.97	6.40
国内産品	6.33	△ 0.25	4.10	△ 0.93	△ 0.02	△ 0.04	1.26	4.54	6.63	7.16	7.52	6.55	5.19	5.44	5.83
輸入物価	8.57	2.43	8.83	5.54	7.29	6.71	7.57	10.85	13.25	13.36	12.33	7.61	6.91	7.04	7.57
輸出物価	1.61	△ 2.45	2.50	△ 1.76	△ 0.36	0.82	0.95	2.83	5.32	4.78	5.78	3.97	2.99	2.31	2.35

(注) 各計数は前年同期 (月) 比である。
 (出所) 行政院主計処「物価統計月報」

②消費者物価指数の推移（2001 = 100）

（単位：％）

項目	2003		2004		2005		2006	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	99.52	△ 0.28	101.13	1.62	103.46	2.30	104.08	0.60
（除生鮮食品、魚介類等）	99.47	△ 0.33	100.15	0.68	100.66	0.51	101.74	1.07
食品	99.72	△ 0.08	104.07	4.36	111.84	7.47	111.09	△ 0.67
衣料	101.96	1.37	105.15	3.13	105.08	△ 0.07	102.55	△ 2.41
住居	97.81	△ 1.08	97.71	△ 0.10	98.08	0.38	98.91	0.85
交通	98.38	0.61	100.43	2.08	101.73	1.29	103.44	1.68
医療保健	104.65	3.32	106.72	1.98	110.97	3.98	114.63	3.30
教養娯楽	98.81	△ 1.30	98.91	0.10	98.69	△ 0.22	98.88	0.19
その他	104.66	△ 0.41	105.24	0.55	104.96	△ 0.27	109.14	3.98
商品（除食品）	99.94	△ 0.16	101.06	1.12	101.38	0.32	103.23	1.82
サービス	99.17	△ 0.45	99.60	0.43	100.21	0.61	100.85	0.64

（出所）行政院主計処「物価統計月報」

③卸売物価指数の推移（2001 = 100）

（単位：％）

項目	2003		2004		2005		2006	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
総合指数	102.53	2.48	109.74	7.03	110.41	0.61	116.64	5.64
農産品	100.29	5.25	115.37	15.04	119.54	3.61	115.93	△ 3.02
畜産品	120.63	12.62	135.69	12.48	135.16	△ 0.39	123.84	△ 8.38
水産品	104.09	3.59	113.80	9.33	110.71	△ 2.72	113.70	2.70
鉱産品	120.55	14.57	150.55	24.89	192.34	27.76	231.93	20.58
食品・飲料	107.99	1.27	113.34	4.95	113.65	0.27	117.03	2.97
紡織	102.10	2.92	104.05	1.91	102.81	△ 1.19	104.30	1.45
衣料品	94.82	△ 1.99	92.25	△ 2.71	89.39	△ 3.10	89.81	0.47
皮革	98.15	1.10	100.17	2.06	100.28	0.11	103.28	2.99
木・竹製品	103.19	2.24	108.31	4.96	106.31	△ 1.85	109.67	3.16
パルプ・紙	102.36	3.28	105.37	2.94	103.06	△ 2.19	104.61	1.50
化学材料	119.90	16.60	153.74	28.22	163.15	6.12	176.63	8.26
化学製品	97.75	△ 0.62	96.17	△ 1.62	95.97	△ 0.21	97.11	1.19
石油・石炭	111.38	11.50	126.64	13.70	147.25	16.27	175.04	18.87
ゴム・プラスチック	103.03	1.88	107.46	4.30	108.10	0.60	110.88	2.57
基本金属	126.34	17.58	171.08	35.41	177.96	4.02	212.64	19.49
金属製品	108.23	5.95	124.50	15.03	126.90	1.93	129.91	2.37
機械設備	100.80	1.64	101.71	0.90	99.15	△ 2.52	99.44	0.29
電機・電器	83.60	△ 11.45	76.03	△ 9.06	68.21	△ 10.29	64.00	△ 6.17
運輸機械	100.27	1.56	100.84	0.57	98.77	△ 2.05	98.25	△ 0.53
精密機械	102.70	1.88	100.26	△ 2.38	95.19	△ 5.06	95.83	0.67
エネルギー	100.57	0.97	101.40	0.83	102.54	1.12	107.53	4.87

（出所）行政院主計処「物価統計月報」

(5) 産業

①産業構造

(単位：％)

	農業	工業	製造業	電気ガス 水道事業	建設業	サービス 業	流通・ 飲食業	金融・ 保険業	不動産 及び リース業	政府 サービス
1998	2.36	31.22	24.81	2.09	3.81	66.42	14.92	9.91	8.63	10.67
1999	2.43	29.90	24.02	2.04	3.37	67.66	15.61	10.11	8.49	10.78
2000	1.98	29.09	23.76	1.95	2.98	68.93	16.27	10.04	8.54	10.87
2001	1.85	27.62	22.73	1.97	2.55	70.53	16.16	10.26	8.72	11.38
2002	1.74	28.28	23.68	1.93	2.29	69.98	16.17	10.45	8.25	11.12
2003	1.66	27.96	23.69	1.90	2.05	70.38	16.26	10.56	8.33	11.44
2004	1.64	27.57	23.72	1.60	1.91	70.79	17.06	10.52	8.15	11.12
2005	1.66	26.77	23.05	1.55	1.86	71.57	17.83	10.46	8.11	11.01
2006	1.53	26.81	23.02	1.49	1.97	71.65	18.46	10.02	8.19	10.74
2007 第 1Q	1.35	26.19	22.61	1.18	2.07	72.46	18.32	9.54	8.06	12.37

(出所) 行政院主計処「中華民國統計月報」6 月編成、29 頁。

(6) 農業

① 農業生産指数（2001 = 100）

（単位：％）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
農業	101.24	100.00	104.10	104.26	99.85	94.15	94.91
農産類	104.53	100.00	105.50	102.72	97.63	88.37	96.87
林産類	120.77	100.00	111.56	121.47	121.26	94.84	105.62
畜産類	99.69	100.00	98.13	96.17	96.05	93.34	95.60
漁業類	98.34	100.00	108.14	115.79	107.54	105.34	90.59

（出所）行政院農業委員会「農業統計年報」

② 主要農産物の生産量

（単位：1,000 トン）

農産品	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
コメ（玄米）	1,540	1,396	1,460	1,338	1,165	1,188	1,262
トウモロコシ（食用）	106	107	129	115	99	92	91
甘藷	198	189	191	200	175	214	235
コウリヤン	26	22	18	18	13	8	5
サツマイモ	198	189	191	200	175	214	235
落花生	79	56	77	73	68	54	72
製糖甘蔗	259	189	172	151	104	875	651
生食甘蔗	125	123	123	109	66	65	63
茶	20	20	20	21	20	19	19
タバコ	12	9	8	5	5	3	2
大根	138	121	141	121	126	132	116
人参	140	112	123	93	95	98	94
ネギ	119	120	137	133	126	92	103
エダマメ	74	76	73	77	80	61	57
たけのこ	337	323	340	345	310	233	313
西瓜	355	330	434	336	315	212	236
きゃべつ	347	350	359	299	320	316	355
トマト	125	116	153	143	144	118	119
バナナ	198	205	227	223	190	149	214
パイナップル	358	389	416	448	458	440	492
ボンカン	115	112	106	105	107	93	111
オレンジ	127	136	143	205	211	194	228
龍眼	83	110	111	135	102	103	103
マンゴー	211	213	213	221	182	150	191
檳榔	167	165	162	160	143	138	142
グアバ	158	185	204	198	185	137	170
梨	114	101	123	122	125	113	127
パパイア	139	142	145	145	134	88	129

（出所）行政院農業委員会「農業統計年報」

③主要農産物の輸出入量

(単位：トン)

	2002		2003		2004		2005		2006	
輸出										
コメ	94,000	(-)	28	(-)	43	(18)	345	(271)	423	(288)
バナナ	24,757	(24,744)	33,160	(33,128)	18,141	(18,140)	15,234	(15,219)	16,326	(16,022)
パイナップル	381	(369)	905	(848)	11,920	(1,000)	1,244	(848)	584	(433)
レイシ	3,451	(187)	6,445	(79)	3,440	(162)	2,159	(199)	1,354	(109)
マンゴー	5,555	(124)	12,623	(75)	5,013	(501)	915	(481)	2,703	(430)
キク	826	(819)	973	(966)	1,246	(1,231)	1,062	(1,054)	899	(890)
グラジオラス	593	(564)	501	(495)	464	(440)	617	(602)	397	(394)
粗製製糖	12,304	(12,233)	12,286	(12,304)	12,312	(68)	22,269	(145)	13,643	(59)
冷凍野菜	27,917	(24,481)	30,686	(28,719)	32,920	(30,845)	28,076	(26,079)	27,688	(24,924)
たけのこ缶詰	2,995	(427)	2,302	(330)	2,076	(521)	1,476	(354)	777	(208)
マッシュルーム缶詰	2,350	(15)	2,922	(13)	2,241	(17)	827	(5)	-	(-)
茶	6,708	(1,312)	8,557	(6,708)	8,820	(909)	9,943	(864)	9,198	(694)
輸入										
コメ	103,567	(265)	147,717	(224)	171,786	(207)	66,860	(369)	108,815	(471)
小麦	1,153,435	(-)	1,224,328	(-)	1,091,295	(-)	1,282,265	(-)	985,993	(-)
大麦	182,693	(-)	32,607	(-)	140,859	(-)	140,711	(-)	124,478	(-)
トウモロコシ	5,055,173	(-)	5,075,040	(-)	4,860,146	(-)	4,980,114	(-)	5,077,878	(-)
大豆	2,534,075	(-)	2,453,551	(-)	2,025,481	(-)	2,446,037	(-)	1,854,338	(-)

(注) () 内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

④主要畜産物の生産量

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
豚(トン)	961,948	935,354	892,835	898,208	911,449	930,609
鶏(1,000羽)	376,196	377,522	371,420	377,960	337,632	346,153
アヒル(1,000羽)	32,142	31,012	31,040	32,255	33,596	37,741
鶏卵(100万個)	7,325	7,070	7,019	6,999	6,453	6,620
牛(トン)	5,057	5,303	5,523	5,120	6,048	5,626

(注) 豚、鶏、アヒル、牛は畜殺した数量。

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑤主要畜産物の輸出入量

(単位：トン)

	2001		2002		2003		2004		2005		2006	
輸出												
豚肉（冷蔵）	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
豚肉（冷凍）	-	(-)	-	(-)	-	(-)	20	(-)	1	(-)	131	(-)
豚肉（調整品）	1,224	(1,204)	1,777	(1,753)	1,310	(1,160)	1,394	(1,201)	1,131	(924)	924	(690)
輸入												
牛肉（冷蔵）	5,580	(-)	5,632	(-)	6,808	(-)	6,177	(-)	8,371	(-)	6,864	(-)
牛肉（冷凍）	51,324	(-)	59,433	(-)	65,258	(-)	52,485	(-)	59,290	(-)	67,473	(-)
粉乳	90,586	(5)	95,533	(7)	85,730	(5)	84,380	(6)	80,262	(16)	83,436	(130)

(注) () 内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑥漁業生産量

(単位：トン)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
遠洋漁業	795,622	823,534	877,663	677,703	752,118	757,896
近海漁業	158,969	185,030	192,681	196,820	200,730	154,015
沿岸漁業	48,923	49,251	63,430	56,070	52,779	54,226
養殖漁業	312,781	346,668	364,734	327,160	307,016	315,986
合計	1,316,904	1,405,092	1,498,983	1,258,009	1,312,852	1,282,279

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑦水産品の輸出入量

(単位：トン)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
輸出						
ウナギ（活魚）	17,112 (13,934)	22,226 (19,574)	19,237 (19,166)	17,516 (16,250)	11,796 (11,552)	8,820 (8,380)
加工ウナギ	7,738 (6,415)	5,357 (4,140)	2,799 (2,077)	5,432 (4,820)	2,711 (1,949)	1,740 (1,252)
マグロ（生鮮冷蔵）	4,602 (4,434)	5,539 (5,477)	6,020 (5,980)	3,091 (3,073)	2,425 (2,393)	1,485 (1,412)
マグロ（冷凍）	177,833 (91,597)	202,103 (118,033)	206,386 (137,982)	216,717 (154,749)	225,329 (169,549)	148,754 (84,858)
テラピア（冷凍）	47,317 (570)	43,670 (536)	39,719 (543)	40,570 (427)	42,078 (426)	37,072 (462)
エビ（生鮮）	9 (6)	14 (11)	25 (10)	7 (5)	11 (6)	18 (10)
エビ（冷凍）	1,575 (1,116)	5,591 (251)	3,445 (213)	1,513 (15,455)	1,261 (307)	878 (173)
輸入						
フィッシュミール	1,295 (254)	1,295 (254)	1,454 (2)	1,592 (371)	1,355 (277)	1,423 (442)

(注) () 内は日本との貿易量。

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑧ 林産物の生産量

(単位：m³)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
用材	26,401	31,074	26,098	30,372	31,389	26,979
薪材	5,953	3,957	14,995	9,642	12,675	9,224

(出所) 行政院農業委員会「農業統計年報」

⑨ 林産物の輸出入量

(単位：1,000 トン)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
原木輸入	826	774	836	913	872	722
原木輸出	7	10	7	12	11	12

(出所) 行政院農業委員会「農産貿易統計要覧」

⑩ 日本農産品の輸入額の推移

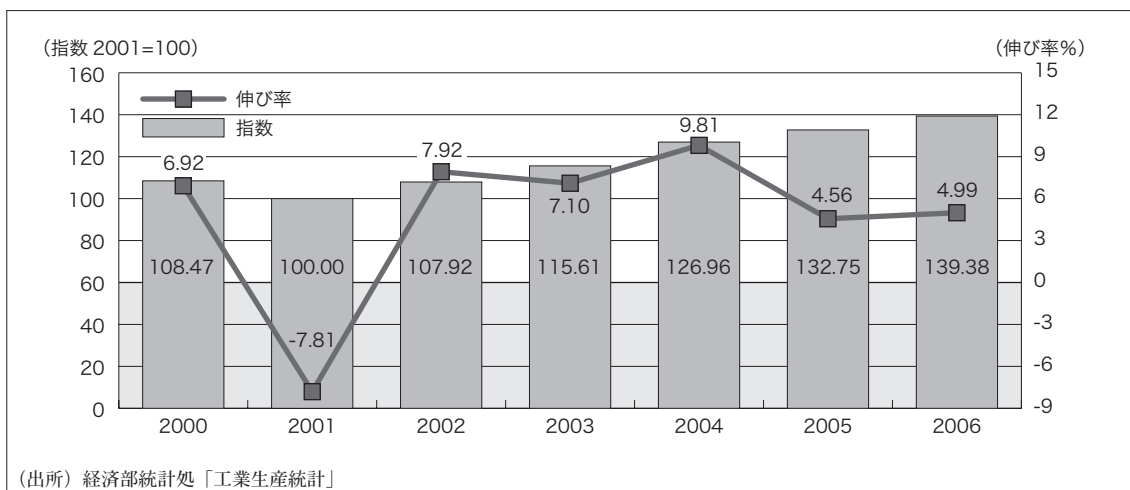
(単位：1,000 米ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
輸入額	433,968.2	428,758.9	430,183.7	452,940.8	527,464.0	593,929.9	689,211.0	689,006.8

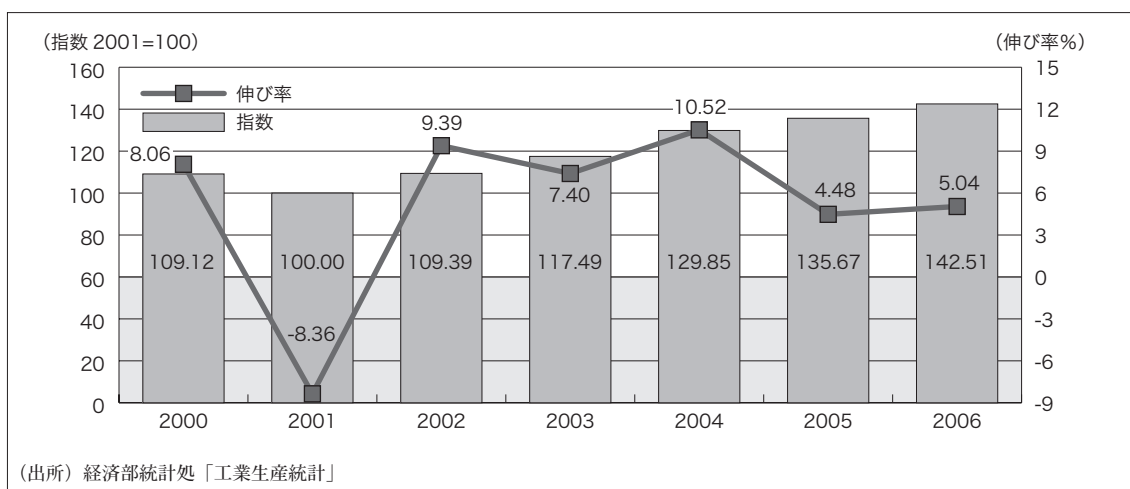
(出所) 農業委員会「農産貿易統計查詢」

(7) 工業

①工業生産指数



②製造業生産指数

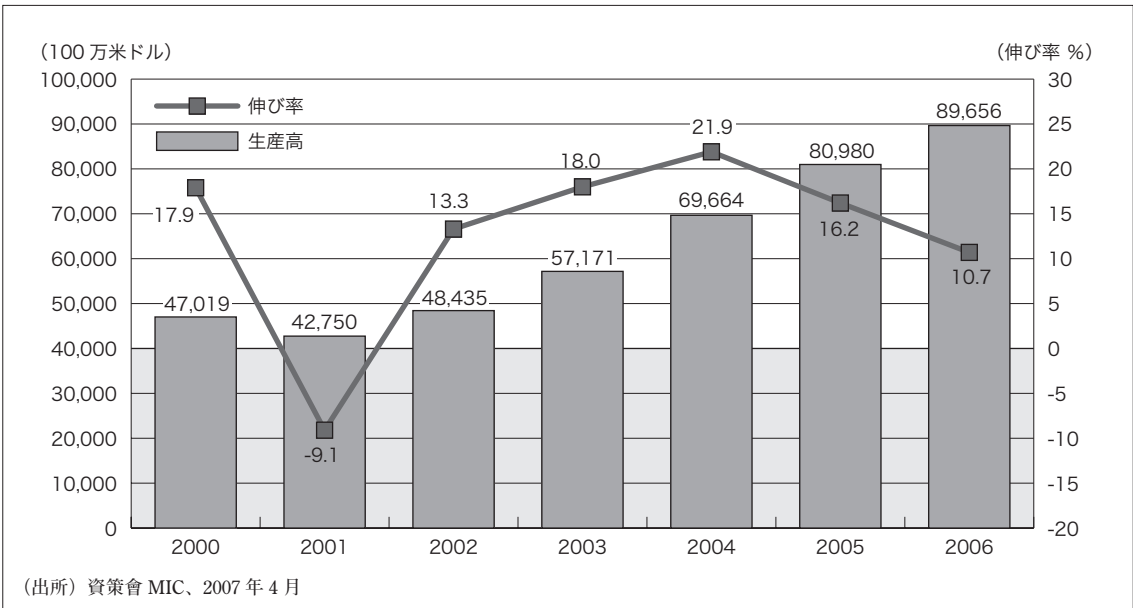


③主要工業製品の生産量

品目	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
ノートブックパソコン	1,000 台	13,060	14,130	14,462	10,512	6,790	4,560	3,150
携帯電話	1,000 台	4,761	9,654	21,887	32,097	32,760	36,107	28,125
液晶モニター	1,000 セット	21,856	28,615	54,728	57,281	88,725	120,784	167,935
マザーボード	1,000 ピース	63,929	55,281	49,145	46,715	30,986	25,653	21,137
CD-ROM	100 万ピース	5,003	7,001	7,734	9,510	10,759	11,016	12,403
自動車	輛	371,287	268,891	329,702	392,108	429,240	444,700	305,702
オートバイ	1,000 輛	1,123	872	849	1,138	1,223	1,242	1,184
セメント	万トン	1,757	1,813	1,936	1,847	1,905	1,989	1,929
銅	万トン	1,647	1,664	1,770	1,830	1,866	1,774	1,920
ポリエステル綿布	100 万 m ²	2,358	1,986	1,845	1,707	1,589	1,334	1,178
革・合成皮革、靴	1,000 足	39,234	38,332	36,975	32,732	34,557	30,327	23,532

(出所) 経済部統計処「工業生産統計」

④ IT（ハードウェア）産業の生産高と伸び率



⑤主要情報ハードウェアの生産高・生産量（推計）（2006 年）

(単位：1,000 台 / 1,000 枚 / 100 万米ドル)

製品	生産高	前年比 (%)	生産量	前年比 (%)
ノートブックパソコン	36,940	21.9	63,459	29.5
デスクトップパソコン	9,726	△ 3.5	41,342	6.4
マザーボード	5,810	△ 7.1	111,117	△ 2.0
サーバー	2,223	7.9	2,724	11.0
CDT モニター	1,310	△ 34.4	17,105	△ 27.6
LCD モニター	17,773	10.5	98,137	34.0
光ディスク装置	2,618	△ 24.4	93,355	△ 15.4
デジタルカメラ	3,595	29.5	41,765	30.1

(出所) 資策会 MIC、2007 年 4 月

⑥自動車産業の生産高

(単位：億元、%)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
自動車	1,777	1,300	1,639	1,760	2,170	2,344	1,597
伸び率	9.83	△ 26.84	26.08	7.38	23.30	8.02	△ 31.86
オートバイ	367	303	307	405	431	459	414
伸び率	△ 0.54	△ 17.44	1.32	31.92	6.42	6.50	△ 9.80
自転車	319	224	232	262	302	365	315
伸び率	9.25	△ 29.78	3.57	12.93	15.27	20.86	△ 13.69
自動車部品	1,404	1,271	1,590	1,731	1,779	2,198	2,059
伸び率	6.85	△ 9.47	25.10	8.87	2.77	23.55	△ 1.85
オートバイ部品	259	205	247	288	410	417	413
伸び率	△ 15.91	△ 20.85	20.49	16.60	42.36	1.71	△ 0.90
自転車部品	270	176	173	176	214	242	241
伸び率	△ 12.90	△ 34.81	△ 1.70	1.73	21.59	13.08	△ 0.40
合計	4,396	3,479	4,188	4,622	5,306	6,025	5,039
伸び率	4.39	△ 20.86	20.38	10.36	14.80	13.55	△ 16.36
全製造業比率	5.18	4.64	5.19	5.74	5.14	5.65	4.31

(出所) 經濟部工業生産統計より台湾区車両工業同業公会作成。

⑦国内自動車販売統計

(単位：台、%)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
国産車	356,546	291,307	342,800	361,870	422,232	444,470	302,076
伸び率	△ 1.80	△ 18.30	17.68	5.56	16.65	5.27	△ 32.03
占有率	84.82	83.85	85.90	87.43	87.19	86.37	84.70
輸入車	63,809	56,113	56,082	52,031	62,054	70,157	54,695
伸び率	5.51	△ 12.06	△ 0.06	△ 7.22	19.26	13.06	△ 22.03
占有率	15.18	16.15	14.10	12.57	12.81	13.63	15.30
合計	420,355	347,420	398,882	413,901	484,286	514,627	356,771
伸び率	△ 0.75	△ 17.35	14.81	3.77	17.01	6.27	△ 32.06

(出所) 交通部・台湾区車両工業同業公会調査

⑧オートバイ国内外販売台数

(単位：万台、%)

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
国内販売	76.0	62.8	63.3	78.1	77.3	79.4	74.6
伸び率	△ 4.76	△ 17.37	0.80	23.38	△ 1.02	2.72	△ 5.96
占有率	66.38	62.30	56.47	58.20	47.92	54.83	52.79
国外販売	38.5	38.0	48.8	56.1	84.0	65.4	67.6
伸び率	△ 12.10	△ 1.30	28.42	14.96	49.73	△ 22.14	3.44
占有率	33.62	37.70	43.53	41.80	52.08	45.17	47.21
合計	114.5	100.8	112.1	134.2	161.3	144.8	141.3
伸び率	△ 7.29	△ 11.35	11.21	19.71	20.19	△ 10.23	△ 2.41

(出所) 交通部・台湾区車両工業同業公会調査

(8) 商業

① 国民所得と民間消費・商業生産額の比較

(単位: 100 万元、%)

項目	国民所得		民間消費		卸売、小売、レストラン 飲食業営業額	
		伸び率		伸び率		伸び率
1996	7,293,024	9.35	4,649,547	10.18	3,878,275	5.89
1997	7,869,063	7.90	5,045,523	8.52	4,188,870	8.01
1998	8,395,386	6.69	5,436,709	7.75	7,148,438	70.65
1999	8,730,667	3.99	5,756,790	5.89	7,877,710	10.20
2000	9,044,421	3.59	6,087,237	5.74	8,737,008	10.91
2001	8,806,883	△ 2.63	6,129,213	0.69	8,155,255	△ 6.66
2002	9,227,042	4.77	6,284,684	2.54	8,587,841	5.30
2003	9,478,427	2.72	6,353,294	1.09	8,933,354	4.02
2004	10,001,162	5.51	6,718,928	5.76	9,829,074	10.03
2005	10,227,470	2.26	7,020,426	4.49	10,473,370	6.56
2006	10,613,106	3.77	7,169,481	2.12	11,177,032	6.72
2007 第 1Q	2,844,368	3.93	1,933,870	3.00	4,741,757	5.52

(出所) 行政院主計処ウェブサイト「出品版 統計電子書 一般統計 中華民國統計月報『表 8-1 国民経済』」、
經濟部統計処ウェブサイト「表 1. 批發、零售及餐飲業營業額及年増率」は、2007 年 1～5 月分。

② 商業動態

(単位: 100 万元、%)

	2006		2003	2004	2005	2006	07/1～5 累計	2007				
	売上高	シェア						1	2	3	4	5
売上高	11,177,032	100.00	3.95	10.02	6.56	6.72	5.52	7.46	3.57	4.72	4.70	6.99
卸売	7,706,268	68.52	3.87	11.14	6.87	8.97	7.02	12.95	0.55	6.15	6.15	9.04
小売	3,164,247	28.70	4.41	8.28	5.83	1.81	1.95	△ 3.13	9.61	0.78	1.40	2.29
大型小売	738,974	-	3.53	7.00	3.06	2.96	4.31	△ 12.02	26.96	5.14	1.42	4.18
百貨店	206,446	-	1.78	12.85	5.14	△ 0.84	4.57	△ 18.67	34.60	7.13	2.35	3.85
スーパー	88,517	-	5.25	6.63	2.01	1.93	8.00	△ 5.84	29.91	5.26	6.26	8.94
コンビニ	194,095	-	8.48	6.48	8.88	8.85	3.77	△ 0.87	9.50	4.90	1.80	3.77
量販店	142,104	-	0.96	△ 2.34	0.13	1.59	2.21	△ 22.55	47.79	2.07	△ 3.06	1.39
飲食業	306,517	2.78	1.13	2.90	7.01	4.53	5.85	△ 0.21	15.04	7.83	2.16	5.49
指数	121.99	-	2.59	4.44	5.30	2.66	△ 0.17	2.23	△ 1.37	△ 0.72	△ 0.97	1.53
卸売	121.86	-	1.60	3.59	6.21	3.30	△ 0.53	5.27	△ 6.05	7.74	13.09	1.03
小売	123.32	-	4.92	6.59	3.44	1.17	1.24	△ 3.52	7.74	△ 0.05	0.73	2.31
飲食業	111.64	-	1.41	1.29	4.59	3.87	5.10	△ 0.61	13.09	6.94	1.48	5.13

(注) 1. 売上高、シェア、指数以外の数字は前年比。

2. 指数は、01 年各月平均を 100 としたものの。

3. 2003 年 5 月より、国際貿易業については、各々の内容により卸売業もしくは小売業に編入。

(出所) 經濟部統計処ウェブサイト「表 1. 批發、零售及餐飲業營業額及年増率」、「表 4. 総合商品零售業營業額年増率—按細業分」、
「表 6. 批發、零售及餐飲業營業額指数」

③商業売上高

(単位：100 万元、%)

	商業合計		卸売業		小売業		飲食業	
	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比
1999	7,877,710	-	5,222,777	-	2,382,966	-	271,966	-
2000	8,737,008	10.91	5,921,225	13.37	2,515,202	5.55	300,581	10.52
2001	8,155,255	△ 6.66	5,426,418	△ 8.36	2,465,069	△ 1.99	263,768	△ 12.25
2002	8,587,841	5.30	5,732,469	5.64	2,592,050	5.15	263,322	△ 0.17
2003	8,933,354	4.02	5,954,469	3.87	2,712,578	4.65	266,307	1.13
2004	9,829,074	10.03	6,617,540	11.14	2,937,505	8.29	274,029	2.90
2005	10,473,370	6.56	7,072,017	6.87	3,108,125	5.81	293,227	7.01
2006	11,177,032	6.72	7,706,268	8.97	3,164,247	1.81	306,517	4.53
2007.1～5	4,741,757	5.52	3,283,912	7.02	1,324,908	1.95	132,937	5.85

(出所) 経済部統計処ウェブサイト 「表 1. 批發、零售及餐飲業営業額及年増率」

④総合商品小売業の売上高

(単位：100 万元、%)

	総合商品 小売業合計		デパート		スーパー マーケット		コンビニエンス ストア		量販店		その他	
	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比	営業額	前年比
1999	523,234	-	136,933	-	74,475	-	105,346	-	110,431	-	96,049	-
2000	569,571	8.86	148,834	8.69	74,457	△ 0.02	115,113	9.27	129,124	16.93	102,043	6.24
2001	592,781	4.08	154,746	3.97	76,983	3.39	128,092	11.27	136,671	5.85	96,290	△ 5.64
2002	622,833	5.07	172,411	11.42	75,857	△ 1.46	141,778	10.69	141,680	3.66	91,106	△ 5.38
2003	650,940	4.51	175,474	1.78	79,842	5.25	153,802	8.48	143,040	0.96	98,784	8.43
2004	696,873	7.06	198,015	12.85	85,133	6.63	163,768	6.48	139,698	△ 2.34	110,258	11.62
2005	717,078	2.99	208,201	5.14	86,842	2.01	178,312	8.88	139,883	0.13	104,469	△ 5.25
2006	738,974	2.96	206,446	△ 0.84	88,517	1.93	194,095	8.85	142,104	1.59	107,811	3.20
2007.1～5	370,268	4.22	100,793	4.71	45,381	7.67	97,702	3.88	71,817	19.40	54,575	14.74

(出所) 経済部統計処ウェブサイト 「表 4. 総合商品零售業営業額年増率—按細業分」

⑤台湾地区の主な百貨店売上高と店舗数

(単位：億元、%)

会社名	住所	2002	2003	2004	2005	2006	前年比	店舗数
新光三越	台北市忠孝西路一段 66 号	406	456	548	611	596	△ 2.39	13 店
太平洋崇光(そごう)	台北市忠孝東路四段 45 号	260	260	300	305	293	△ 3.85	5 店 7 館
遠東百貨	台北市宝慶路 27 号	167	178	172	182	185	1.84	8 店
誠品商場	台北市仁愛路四段 331 号 3 楼	-	-	77	88	99	11.84	7 店
漢神名店百貨(阪神)	高雄市前金区成功一路 266 之 1 号	-	-	86	98	94	△ 4.47	1 店
中友百貨	台中市北区三民路一段 299 号	73	74	78	76	72	△ 4.70	1 店
大葉高島屋百貨	台北市忠誠路二段 55 号			64	62	60	△ 4.28	1 店
大立伊勢丹百貨	高雄市五福三路 59 号	26		29	30	30	0.00	1 店
衣蝶百貨(IDEЕ)※	台北市忠孝東路四段 219 号 3 楼	63	86	95	98	-	-	4 店 5 館

(注) ※は、親会社である「力覇グループ」が金融危機に見舞われ、通常営業がなされているが、経理データが外部公表されていないことから、今次掲載によるデータ更新はできなかった。

(出所) 流通快訊雑誌社「2007 台湾地区餐飲連鎖大型店舗総覧」

⑥ 台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数

(単位：億円、店、%)

会社名	名称	住所	主な拠点	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	前年比	2007.5
統一超商	7-ELEVEN	台北市東興路65号2楼	全域、離島	億円	650	722	779	809	936	1,000	6.77	-
				店数	2,909	3,183	3,464	3,679	4,037	4,402	9.04	4,565
全家便利商店	Family Mart	台北市中山北路二段61号7楼	全域	億円	183	218	244	274	297	308	3.73	-
				店数	1,161	1,302	1,512	1,702	1,851	2,012	8.70	2,033
萊爾富國際	Hi-Life	台北市八德路三段30号10楼	全域	億円	97	140	131	153	165	175	5.66	-
				店数	728	820	916	1,064	1,160	1,261	8.71	1,265
富群超商	OK 便利商店	台北市信義区松德路97号地下1楼	全域	億円	87	100	130	-	110	108	△1.85	-
				店数	608	680	746	804	873	869	△0.46	836
福客多	niko mart	台北市南京東路二段178号14楼	北、中部	億円	42	46	-	-	48	42	△13.58	-
				店数	300	320	339	356	366	301	△17.76	302
中日超商		台中市五權西路二段666号5楼之2	北、中、南部	店数	231	250	214	195	151	10	△93.38	4
界揚超商		高雄市苓雅区中正二路175号16楼	南部	店数	234	204	197	198	201	202	0.50	201
翁財記		-	-	店数	95	65	71	56	52	撤退	-	撤退
台糖超商		台北市萬華区艋舺大道297号	北、中、南部	店数	78	122	58	16	20	20	0.00	20
每一日 Everyday		台中市南屯区建功路220号	北、中、南部	店数	27	20	27	25	18	12	△33.33	12
合計総数				店数	6,371	6,966	7,544	8,095	8,729	9,089	4.12	9,238

(注) 店数は、各年末現在。
 (出所) 流通快訊雜誌社「2007 台湾地区餐飲連鎖大型店舖総覧」36頁、169頁、172頁から一部抜粋。

⑦台湾地区の主なショッピングモール

(単位：m²、店)

	所在地	売場 総面積	テナント 面積	入居 店舗数	主力店舗	創業日
遠企購物中心	台北市敦化南路二段 203 号	20,522	11,734	約 103	Max Mara、Moschino、田崎真珠、Citysuper	1994. 3.26
環亜生活購物広場	台北市南京東路三段 337 号	66,650	33,964	約 170	IKEA、生活工場	1999. 4.20
台茂南崁家庭娛樂購物中心	桃園県蘆竹郷崁路一段 112 号	196,400	95,000	250	台茂 ACE シアター、動力站	1999. 7. 4
中壢大江國際購物中心	桃園県中壢市中国路二段 501 号	165,500	82,750	195	カルフル、英国 SBC 国際シアター、誠品書店、生活工場、PUMA 旗艦店	2001. 3.31
台中德安購買中心	台中市東区復興路四段 186 号	118,800	85,800	約 260	ワナー・ブラザーズ、世界健身俱樂部、カルフル	2001. 9.27
微風広場	台北市復興南路一段 39 号	23,000 坪	-	約 350	Gucci、Cartier、無印良品、微風スーバー、紀伊國屋書店、Sony Plaza	2001.10.23
京華城	台北市松山区八德路四段 138 号	62,000 坪	42,000 坪	650	Cinemark、MIRO 百貨、誠品書店、燦坤 3C	2001.10.24
Tiger City 老虎城	台中市河南路三段 120 号	48,972	27,161	約 102	城市俱樂部、威秀シアター、喫茶趣、Gold Class 頂級影庁	2001.12. 1
新竹風城	新竹市中央路 233 号	338,443	56,060	約 450	松屋百貨、威秀シアター、麻吉主題樂園、永旺集団佳世客 (イオングループ・ジャスコ) 百貨	2003. 7.25
TAIPEI 101 MALL	台北市信義路市府路 45 号	77,033	185,323	175	そごう 101、Jason スーバー、Page One 書店	2003.11.14
台糖嘉年華購物中心 SUGAR MALL	台南県仁徳郷 717 仁愛村 1211 号	38,790	23,135	約 80	台糖量販店	2003.12.18
美麗華百楽園	台北市中山区敬業三路 20 号	38,000 坪	25,000 坪	400	美麗華摩天輪、大直美麗華シアター	2004.11.19
台北新世界購物中心	台北市忠孝西路一段 47-1 号	4,750 坪	-	70	セガ、統一・ミスタードーナツ、Miss Sofi、GIORDANO、鮮争 (回転寿司)	2005.6.17
環球購物中心	台北県中和市中山路三段 122 号	79,200	46,200	150	ジャスコ、国賓シアター	2005.12.10
新堀江購物中心	高雄市文化路 88 号	-	-	約 190	Levi's、L'occitane、Nike、Puma、Swatch、Burberry	1988
NY NY 展覽購物中心	台北市信義区松寿路 12 号	-	-	約 84	SOHO、5th Avenue、アレキサンダー・スポート・クラブ	2000.3
統一夢時代購物中心 (阪急)	高雄市前鎮区中華五路 789 号	121,000 坪	78,000 坪	約 800	Hello Kitty 摩天輪、ニトリ、北海道氷の博物館、Cinemark、Marks & Spensor	2007.4
桺水軒新世紀購物中心	桃園市民族路 55 号 8 楼	-	-	-	カープラザ、ブライダル・ブラザ、スペース・ジュミレーター、アウトレット等	2006.5.1

(出所) 台湾連鎖加盟協会「2007 台湾連鎖店年鑑 [2006 台湾連鎖店数普查]」122 頁より、一部抜粋。

⑧台湾地区の主な量販店の店舗数

会社名	名称	本店所在地	主な拠点	2002	2003	2004	2005	2006	2007.5
家樂福	Carrefour	台北県淡水鎮民権路 27 号後棟 3 楼	全域	28	31	34	37	47	47
大潤発流通集団	RT-MART	台北市内湖区新湖一路 128 巷 36 号 2 楼	全域	21	22	23	27	23	23
愛買吉安	Geant	台北市秀山街 4 号 5 楼	全域	12	13	13	14	14	14
萬家福	MEGAFUL	台北県三重市中正北路 193 巷 45 号	北、中、南部	6	6	6	6	7	7
全買		嘉義市興業西路 526 号	中、南部	5	5	8	6	6	6
特易购	TESCO	台北市北投区北投路二段 11 号 2 楼	-	3	4	5	6	-	-
台糖量販		高雄市楠梓区土庫一路 60 号	中、南部	2	4	4	4	4	5
喜互惠		宜蘭市民族路 426 号	東部	5	5	5	5	-	-
好市多	COSTCO	台北市内湖区民善街 255 号	北、南部	3	3	4	4	4	4
大樂		高雄市民族一路 463 号	南部	3	3	3	3	3	3
佳世客	イオングループ・ジャスコ	台北市中和市中山路三段 122 号	北部	-	1	1	2	1	1

(出所) 台湾連鎖加盟協会「台湾連鎖店年鑑」125 頁、流通快訊雜誌社「2007 台湾地区餐飲連鎖大型店舗総覧『超級市場』」56 頁から一部抜粋。

⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数

会社名	本店所在地	主な拠点	2002	2003	2004	2005	2006	2007
全聯福利中心	台北県忠孝東路一段 86 号 2 楼	全域	160	206	240	273	315	345
頂好 Welcome	台北市士林區華齡街 175 号 2 楼	全域	122	154	165	166	174	187
松青丸久 ※	台北県汐止市新台五路一段 100 号 23F	全域	40	47	47	72	70	71
			33	34	32			
農會超市	台北県板橋市県民大道一段 291 号	全域	80	81	91	91	91	91
自由聯盟	桃園県八徳市福国北街 50 号	北部	54	54	54	54	58	59
興農超市	台中県大肚郷中和村中山路 35 号	台中、彰化、南投	27	28	32	33	32	32
台北農産運銷超市	台北市民族東路 336 号	北部	20	15	16	16	14	14
熊威超市	台北市光復北路 112 号 3 楼	北部	10	12	11	11	11	11
愛國	高雄市左営区富民路 98 号	南部	7	8	8	9	9	0

(注) ※ 2004 年までの数字は、上段が「松青」、下段が「丸久」。同年 4 月に正式合併したため、2005 年からは、両社統合された数字。

(出所) 流通快訊雜誌社「2007 台湾地区餐飲連鎖大型店舗総覧『超級市場』」132 頁、台湾連鎖加盟協会「2007 台湾連鎖店年鑑『2006 台湾連鎖店数普查 5-1-4 超級市場』」125 頁より、加工抜粋。

⑩台湾地区の系列店レストラン

	名称 上段：漢字名、 下段：英、日本語名	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2003.12	2004.12	2005.12	2006.12	2007.5
ピザ	必勝客	台北市八德路四段 760 号 11 楼	110	116	122	126	127
	ピザハット	http://www1.pizzahut.com.tw/index.asp					
	達美楽	台北市新生南路一段 50 号 14 楼	103	108	108	115	120
	ドミノ・ピザ	http://www.dominos.com.tw/index.asp					
	拿坡里	台北市建国北路二段 145 号 5 楼	65	75	82	85	88
	Napoli	http://www.0800076666.com.tw/about.asp					
ファーストフード	麦当劳	台北市林森南路 1 号 3 楼	346	346	346	348	349
	マクドナルド	http://www.mcdonalds.com.tw/					
	肯德基	台北市北投区裕民六路 120 号 2 楼	136	132	132	137	139
	ケンタッキー・フライド・チキン	http://www.kfcclub.com.tw/					
	摩斯	台北市松江路 156-1 号 8 楼	67	103	103	115	123
	モスバーガー	http://www.mos.com.tw/					
	頂呱呱	台北縣五股鄉五工路 115 号	32	38	63	78	71
	T.K.K. Fried Chicken	http://www.tkkinc.com.tw/					
	漢堡王	台北縣汐止市大同路三段 222 号 9 楼	22	21	24	25	26
	バーガーキング	http://www.burgerking.dachan.com/					
	多拿滋	台北市松山区東興路 65 号 3 楼	-	-	7	16	22
	ミスタードーナツ	http://www.misterdonut.com.tw/					
コーヒー店	星巴克	台北市忠孝東路四段 300 号 5 楼	120	140	164	192	198
	スターバックス	http://www.starbucks.com.tw/home/					
	丹堤	台北市信義路三段 172 号 4 楼 -1	87	102	112	127	124
	Dante Coffee Shop	http://www.dante.com.tw/index.htm					
	珈琲館	台中市三民路一段 103 号 4F	68	64	64	46	45
	KOHIKAN	http://www.kohikan.com/					
	真鍋珈琲館連鎖加盟總部	桃園市經国路 737 号 2F	52	55	42	45	35
	真鍋	http://www.isiyaki.com/index.htm					
	伊是	台北市忠孝東路四段 75-15 号 3 楼	50	37	40	38	33
	IS-COFFEE	http://www.iscoffee.com.tw/					
	西雅図	台北市内湖区環山路 28 巷 15 号 1 楼	36	39	32	31	34
	Barista Coffee	http://www.barista.com.tw/					
	怡客	台北市基湖路 35 巷 13 号 1 楼	34	37	45	50	52
	Ikari Coffee	http://www.ikari.com.tw/					
	羅多倫	台北市南京東路二段 206 号 7 楼	26	19	18	14	14
	ドトールコーヒー	http://www.doutor.com.tw/					
	美食達人股份有限公司	台中市南屯区工業二十三路 35 号	-	-	-	237	285
	85 度 C	http://www.85cafe.com/html-c/content.htm					
	伯朗	台北市中山区南京東路二段 218 号 4 楼	-	-	-	19	22
	Brown Coffee	http://www.kingcar.com.tw/infor05-04.htm					

(出所) 流通快訊雜誌社「2007 台湾地区餐飲連鎖大型店舖総覧『餐飲』」89 頁より、加工抜粋。

⑪台湾地区の主な家具、家庭用品、雑貨店

	名称 上段：通称、 下段：正式名称	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2003.12	2004.12	2005.12	2006.12	2007.5
ホームセンター	B&Q 特力屋 ※ 1	桃園県蘆竹郷南栄村中正路 1 巷 12 号	17	18	20	22	22
		http://www.bnq.com.tw/					
	Homebox 生活素材館	新竹県竹北市台元街 28 号 6 楼之 3	3	4	4	4	5
		http://www.homebox.com.tw/					
	興農居家中心	台中県大肚郷中和村中山路 35 号	-	3	5	7	7
家具・家庭用品等		http://www.supermarket.com.tw/center.asp					
	HOLA 特力和楽	台北市内湖区新湖三路 23 号	6	7	8	12	11
		http://www.hola.com.tw/					
	IKEA 宜家家具 ※ 2	台北市敦化南路 100 号 B1	1	2	2	4	4
		http://www.ikea.com.tw/chi/main.html					
	欧德家具 (Order)	台北縣林口郷文化一路一段 84 号	20	28	32	35	36
		http://www.order.com.tw/					
	MH 三商美福	台北市建国北路二段 145 号 3 楼	13	15	14	11	12
		http://www.mfi.com.tw/					
生活雑貨	PiIN 品東西	台北市内湖区新湖二路 68 号 3 楼	-	1	5	8	8
		http://www.piin.com.tw/					
	生活工場	台北市内湖区内湖路一段 250 号 12 楼	139	153	149	148	142
		http://www.workinghouse.com.tw/					
	無印良品	台北市松山区東興路 8 号 8 楼	-	4	6	8	10
		http://www.muji.tw/index.asp					
	胡桃鉗	台中市北区永興街 338 号 9 楼	22	26	22	20	20
		http://www.ssss.com.tw/htc/					
	亞洲風		2	2	1	1	1
	日奥生活良品	高雄市左営区福山里文学路 665 号	27	33	33	30	27
		http://www.nichioku.com.tw/					
	彩遊館	台北市重慶南路一段 1-2 号 3 楼	15	17	15	17	16
		http://www.saiyukan.com.tw/					
	大創 (ダイソー)	桃園県蘆竹郷厚生路号 5 楼	18	15	13	16	15
		http://www.daiso.com.tw/					
	T-BOX	新竹県竹北市台元街 28 号 6 楼之 3	2	1	2	3	3
三業種合計			285	329	331	346	339

(注) ※ 1 は、英国大型小売業「Kingfisher Plc」の台湾現地法人。※ 2 は、IKEA グループの台湾現地法人。

(出所) 流通快訊雑誌社「2007 台湾地区餐飲連鎖大型店舗総覧『餐飲』」89 頁より、加工抜粋。

⑫台湾地区の主な家電量販店

名称 上段：通称、 下段：正式名称	上段：本店所在地 下段：ホームページ	2003.12	2004.12	2005.12	2006.12	2007
全国電子	台北県五股工業区五工六路 55 号	223	248	251	254	263
全国電子股份有限公司	http://www.elifemall.com.tw/					
燦坤 3C	台北市内湖区堤頂大道一段 331 号	132	157	184	196	214
燦坤 3C 實業股份有限公司 台北総公司	http://www.tsannkuen.com/					
順発 3C 量販	高雄市三民区建国二路 2 号 9 楼	25	35	43	46	45
順発電腦股份有限公司	http://www.sunfar.com.tw/					
上新聯晴 ※ 1	台北市和平西路一段 2 号 3 楼	19	16	12	15	15
上新聯晴股份有限公司	http://www.unc.com.tw/					
BEST 電器 ※ 2	台北市中山区南京東路二段 15 号	13	13	12	10	10
日本 BEST 電器	http://www.bestdenki.ne.jp/					
武昌	台北市漢口街二段 37 号	10	13	11	12	12
武昌音響家電量販・総公司	http://www.wuchang.com.tw/					
真光量販家電	高雄市苓雅区三多三路 168 号	7	9	9	11	11
真光股份有限公司	http://www.jeco.com.tw/sfront/new.asp					
良興電子	台北県新莊市五權一路 1 号 7 楼之 1	0	0	12	13	13
台興電子企業股份有限公司	http://www.ls3c.com.tw/					
豊沢電器	-	5	10	14	営業終了	営業終了
旭曜電通	-	67	53	営業終了	営業終了	営業終了
明様 3C	-	31	営業終了	営業終了	営業終了	営業終了
合計		532	554	548	557	583

(注) ※ 1 は、上新電機株式会社の現地法人。※ 2 は、株式会社ベスト電器の現地法人。

(出所) 流通快訊雑誌社「2007 台湾地区餐飲連鎖大型店舗総覧『3C 家電』」208 頁、215 頁、および各社ウェブサイトより抜粋、作成。

⑬台湾地区の主な薬局

	会社名	本店所在地	2003.12	2004.12	2005.12	2006.12	2007
薬局・ 化粧品	屈臣氏 (Watsons)	台北市八德路四段 760 号 11 楼	233	298	376	402	399
	康是美 (COSMED)	台北市金山南路二段 33 号 4 楼	110	130	159	210	236
チェーン 店薬局	長青	台北県土城市忠義路 90-2 号	192	192	193	193	186
	博登	台北市復興北路 167 号 5 楼	81	70	71	63	66
	躍獅	桃園県龜山鄉兔子坑茶專一街 62 号	64	70	82	90	63
	杏一	桃園県龜山鄉復興一路 94 号	-	36	43	47	48
	維康	台北市延吉街 239 号 4 楼	109	120	137	147	149
	丁丁	高雄県烏松郷東山路横一巷 25 号	80	96	109	116	121
	寶雅	台南市西区民族路三段 74 号	16	20	26	30	33
	名佳美	台南市西門路四段 65 巷 47 号	13	16	16	15	15
	美華泰	台北市中華路一段 88 号	10	10	10	13	14

(出所) 流通快訊雑誌社「2007 台湾地区餐飲連鎖大型店舗総覧『藥粧精品』」176 頁より、加工抜粋。

(9) エネルギー

①供給 (1,000KL 原油換算)

		2004		2005		2006	
合計		134,061.8	100.00%	135,363.0	100.00%	138,737.6	100.00%
国内産	石炭	-	-	-	-	-	-
	原油	44.6	0.03%	32.4	0.02%	23.6	0.02%
	天然ガス	772.4	0.58%	541.4	0.40%	457.8	0.33%
	水力発電	1,682.1	1.22%	1,964.7	1.45%	1,986.9	1.44%
	地熱・太陽・風力	-	-	8.8	0.01%	20.1	0.01%
	輸 入	131,614.8	98.17%	132,815.7	98.12%	135,949.2	98.20%
輸 入	石炭	43,537.2	32.47%	43,159.9	31.88%	44,357.2	32.04%
	石油・同製品	68,371.5	51.00%	69,416.5	51.28%	70,507.3	50.93%
	LNG	9,896.7	7.38%	10,310.3	7.62%	11,180.9	8.08%
	原子力	9,809.3	7.32%	9,929.0	7.34%	9,903.8	7.15%

(出所) 経済部能源局

②国内消費 (1,000KL 原油換算)

		2004		2005		2006	
合計		107,780.1	100.00%	108,055.9	100.00%	109,849.0	100.00%
エネルギー源	石炭	11,020.8	10.23%	7,755.2	7.18%	8,375.2	7.62%
	石油	42,189.8	39.14%	43,188.3	39.97%	42,325.7	38.53%
	L N G	1,088.3	1.01%	1,192.9	1.10%	1,245.6	1.13%
	天然ガス	1,328.6	1.23%	1,370.8	1.27%	1,331.6	1.21%
	電力	52,152.6	48.39%	54,548.7	50.48%	56,570.9	51.50%
エネルギー利用	電力	6,825.1	6.33%	7,257.5	6.72%	7,296.2	6.64%
	運輸	16,082.0	14.92%	16,547.2	15.31%	16,669.5	15.17%
	工業	55,550.9	51.54%	54,071.9	50.04%	55,713.4	50.72%
	農業	1,746.3	1.62%	1,615.7	1.50%	1,279.3	1.16%
	住宅	12,331.5	11.44%	13,271.5	12.28%	13,156.4	11.98%
	商業	6,244.5	5.80%	6,679.7	6.18%	6,802.0	6.19%
	その他	7,135.0	6.02%	6,752.9	6.25%	6,988.1	6.36%
	非エネルギー消費	1,864.8	1.73%	1,859.4	1.72%	1,944.1	1.77%

(出所) 経済部能源局

③発電装置容量 (MW)

		2004		2005		2006	
合計		41,955.6	100.00%	43,146.3	100.00%	45,148.5	100.00%
水 力		4,501.0	10.43%	4,501.0	10.43%	4,501.0	9.97%
火 力		17,943.7	44.57%	19,231.1	44.57%	20,400.9	45.19%
火 力	石炭	8,100.0	20.05%	8,650.0	20.05%	9,200.0	20.38%
	石油	3,571.1	8.36%	3,608.7	8.36%	3,609.7	8.00%
	LNG	6,272.6	16.16%	6,972.4	16.16%	7,591.2	16.81%
原子力		5,144.0	11.92%	5,144.0	11.92%	5,144.0	11.39%
民営企業		7,228.8	16.76%	7,230.8	16.76%	7,288.1	16.14%
共同発電		7,129.0	16.26%	7,014.5	16.26%	7,709.4	17.08%
地熱・太陽・風力		-	-	24.9	0.06%	105.1	0.23%

(出所) 経済部能源局

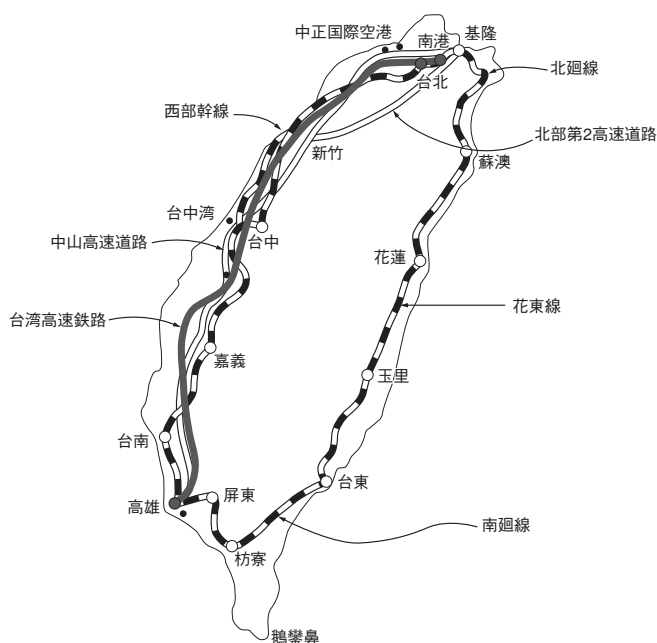
④電力発電量 (GWh)

		2004		2005		2006	
合計		218,363.2	100.00%	227,449.1	100.00%	235,473.8	100.00%
水 力		6,529.6	2.99%	7,866.1	3.46%	7,938.8	3.37%
火 力		94,340.1	43.20%	99,551.5	43.77%	108,189.1	45.95%
火 力	石炭	61,979.1	28.38%	65,769.9	28.92%	68,794.0	29.22%
	石油	11,383.4	5.21%	10,919.6	4.80%	14,465.0	6.14%
	LNG	20,977.6	9.61%	22,862.1	10.05%	24,930.2	10.59%
原子力		39,490.1	18.09%	39,972.0	17.57%	39,870.5	16.93%
民営企業		35,403.1	16.21%	37,508.5	16.49%	36,972.5	15.70%
共同発電		42,579.7	19.51%	42,458.8	18.67%	42,225.4	17.93%
地熱・太陽・風力		-	-	92.2	0.04%	277.4	0.12%

(出所) 経済部能源局

(10) 運輸・通信

①交通図



②物流状況

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	前年比 (%)	2007. 1～6	前年同 期比(%)
鉄道輸送									
貨物 (1,000 トン)	19,287	18,217	16,735	16,960	19,251	19,060	△ 0.99	8,816	△ 6.95
輸送 (100 万トン /km)	1,010	941	864	909	982	997	1.52	437	△ 11.17
道路輸送 ※									
貨物 (1,000 トン)	502,300	498,533	512,680	548,715	561,831	594,214	5.76	204,317	5.07
輸送 (100 万トン /km)	27,810	28,341	28,735	31,029	31,210	31,218	0.03	10,183	△ 2.64
航空									
貨物 (1,000 トン)	1,310	1,514	1,623	1,823	1,819	1,810	△ 0.51	816	△ 7.15
桃園国際空港 (1,000 トン)	1,190	1,381	1,500	1,701	1,705	1,699	△ 0.38	766	△ 7.16
高雄国際空港 (1,000 トン)	89	96	85	88	81	77	△ 5.47	33	△ 5.38
輸送 (100 万トン /km)	7,327	8,743	9,497	11,282	11,399	11,496	0.86	5,356	△ 3.59
海運									
貨物 (1,000 トン)	101,533	101,091	95,440	96,735	82,583	78,135	△ 5.39	38,420	△ 5.06
輸送 (100 万トン /ノーティカルマイル)	359,295	312,823	247,560	195,066	180,710	154,245	△ 14.65	85,818	4.39
港湾									
貨物 (1,000TEU)	10,428	11,609	12,095	13,034	12,797	13,108	2.43	6,658	3.78
基隆港 (1,000TEU)	1,816	1,919	2,000	2,070	2,091	2,129	1.79	1,081	3.76
高雄港 (1,000TEU)	7,541	8,493	8,843	9,714	9,471	9,775	3.21	4,976	4.32
台中港 (1,000TEU)	1,069	1,194	1,246	1,245	1,229	1,199	△ 2.47	598	4.32
域外航運センター (1,000TEU)	508	574	630	675	662	616	△ 6.90	283	△ 4.50

(注) ※は2000年より、台湾省及び高雄市トラック運輸業の運送量を含む。2007年は1～4月。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」:「表 2-2 台湾地区鉄路貨運量 (鉄路管理局及生産事業機構)」、「表 3-4 台湾地区公路汽車貨運業營運概況 (公路総局、台北市政府交通局及び高雄市政府交通局)」、「表 4-1 国籍船舶登記数及貨運量 (交通部航政司)」、「表 6-1 国籍航空公司運輸概況 (交通部民用航空局)」、「表 6-2 台閩地区民航各機場營運量 (交通部民用航空局)」、「表 5-14 台湾 地区各港コンテナ積卸量」、「表 5-21 高雄港境外航運中心營運概況 (高雄港務局)」。

③輸出加工区・自由貿易港区

1) 業種別輸出加工区企業数

(単位:社、1,000 米ドル)

事業種類	合計		楠梓園区	高雄園区	台中國区	中港園区	屏東園区	その他園区
	305	2002.12						
合計	3,463,340	2002.12	95	81	40	18	-	71
	3,797,333	2003.12	97	81	51	32	-	91
	3,720,325	2004.12	99	79	48	38	-	76
	3,929,182	2005.12	90	83	45	44	-	48
	4,470,368	2006.12	90	88	48	55	22	36
	4,858,027	2007.6	88	86	49	57	26	42
	280,598	2006.12	-	-	12	2	1	-
精密、光学医療、時計製造業	3,400,790	2006.12	38	49	24	11	1	20
電気、電子機械、及びその部品	87,597	2006.12	2	11	1	4	6	2
金属製品製造業	33,756	2006.12	7	6	1	3	4	2
機械設備製造業	137,781	2006.12	9	6	-	15	5	-
化学・生物化学製品製造業	32,940	2006.12	3	7	-	-	0	-
繊維、アパレル及び服飾品製造業	282	2006.12	-	-	1	282	2	-
食品製造業	3,110	2006.12	2	2	-	1	-	2
運輸工具製造業、同修理業	-	2006.12	-	-	-	-	-	-
航空機及び同部品製造業	-	2006.12	-	-	-	-	-	-
水道、電力、ガス	-	2006.12	-	-	-	-	-	-
その他工業製品製造業	60,887	2006.12	9	2	4	12	-	1
国際貿易業	86,934	2006.12	13	4	3	4	-	4
集配物流	7,776	2006.12	1	-	-	1	-	-
倉庫業	156,301	2006.12	-	-	-	1	1	2
データ処理及び情報提供サービス業	35,249	2006.12	1	-	-	-	-	1
コンサルタント・サービス業	1,360	2006.12	2	-	-	-	-	-
関連性サービス産業	145,007	2006.12	3	1	2	-	-	2
その他承認産業	-	2006.12	-	-	-	-	-	-

(注) 細分類項目については、統計の連続性を優先し、2006年12月末を掲載した。
(出所) 經濟部輸出加工区管理處「加工輸出区統計月報「現行区内事業分類統計」」より抜粋。

2) 輸出加工区事業設立状況

(単位:1,000 米ドル、%)

	2003			2004			2005			2006			2007.1～6		
	社数	金額	前年比	社数	金額	前年比	社数	金額	前年比	社数	金額	前年比	社数	金額	前年比
合計 (社)	45	578,561	△ 6.8	△ 11	△ 320,433	△ 155.4	△ 25	711,855	△ 322.2	29	1,565,548	146.9	9	1,155,935	338,508
楠梓園区	2	130,288	△ 19.3	2	7,938	△ 93.9	△ 9	218,343	2,650.6	0	106,690	△ 55.6	△ 3	102,549	△ 49,809
高雄園区	0	117,557	120.5	△ 2	121,554	3.4	7	203,034	67.0	5	432,822	117.4	△ 2	243,300	90,331
台中園区	9	130,856	32.2	△ 2	81,026	△ 38.1	△ 3	91,397	12.8	3	329,796	256.0	1	650,413	101,048
中港園区	15	126,734	963.5	6	202,322	59.6	7	238,666	18.0	11	304,931	20.9	2	113,318	170,042
屏東地区										10	342,463	-	5	38,722	2,404
その他園区	79	337,202	△ 28.6	△ 15	△ 733,273	△ 1,102.8	△ 27	△ 39,585	△ 94.6	0	48,846	△ 167.5	6	7,633	24,492
投資 (社)	8	11,988	△ 44.3	46	350,922	4.1	47	424,507	21.0	55	984,297	109.4	27	259,054	205,520
楠梓園区	8	66,620	123.3	7	100,652	739.6	5	9,403	△ 90.7	8	43,217	359.6	0	11,476	10,571
高雄園区	9	24,556	-	7	73,249	10.0	10	19,549	△ 73.3	7	311,167	1,492.0	2	3,932	20,083
台中園区	18	115,417	763.5	6	21,463	△ 12.6	4	9,175	△ 57.3	9	55,371	503.5	4	25,736	36,618
中港園区	36	118,621	△ 70.4	15	75,423	△ 34.7	14	210,765	179.4	16	227,283	7.8	8	151,881	128,798
屏東地区										11	323,776	292.9	6	41,863	8,065
その他園区	17	143,525	△ 13.9	11	80,135	△ 32.4	14	175,615	119.1	4	23,483	△ 83.1	7	24,166	1,385
増資 (件)	13	65,741	△ 66.5	72	716,774	101.5	69	680,614	△ 5.0	69	887,233	8,681.9	31	1,008,095	10,103
楠梓園区	20	106,300	14.6	19	239,719	67.0	23	296,380	23.6	13	223,577	△ 24.6	2	95,569	34,572
高雄園区	4	14,658	0.0	20	155,326	136.3	17	201,626	29.8	22	140,105	△ 30.5	7	245,867	76,416
台中園区	6	25,448	△ 26.7	11	118,983	11.9	9	93,403	△ 21.5	14	316,943	239.3	10	630,668	101,031
中港園区	6	28,813	△ 13.3	9	171,056	1,067.0	9	60,825	△ 64.4	9	90,405	48.6	6	9,070	54,001
屏東地区										5	24,302	0.0	0	0	0
その他園区	1	4,348	△ 76.1	13	31,690	24.5	11	28,380	△ 10.4	6	91,901	372.9	6	26,921	30,077
減資 (件)	0	0	0.0	11	271,177	841.2	8	23,983	△ 91.2	19	254,531	811.1	5	30,894	126,603
楠梓園区	0	0	0.0	4	230,181	2,128.5	3	8,314	△ 96.4	6	148,118	1,681.5	2	697	86,040
高雄園区	2	14,136	10,371.1	2	32,611	650.0	2	6,870	0.0	4	14,978	38.4	2	2,192	2,696
台中園区	34	85,500	△ 72.3	3	5,490	0.0	1	2,724	△ 50.4	5	35,230	1,193.3	0	0	35,230
中港園区	6	14,896	24.6	0	0	0.0	1	160	0.0	0	0	0.0	0	0	0
屏東地区										0	0	0	0	0	0
その他園区	0	0	0.0	2	2,895	0.0	1	5,915	0.0	4	56,205	0.0	1	28,005	2,637
撤資 (社)	3	3,341	130.6	57	1,116,952	1,206.4	72	369,283	△ 66.9	26	51,451	△ 89.3	18	80,320	36,506
楠梓園区	17	56,807	△ 59.7	5	102,252	586.4	14	79,126	△ 22.6	8	11,986	△ 79.0	3	3,799	8,912
高雄園区	0	0	0.0	9	74,410	611.6	3	11,271	△ 84.9	2	3,472	△ 69.2	4	4,307	3,472
台中園区	0	0	0.0	8	53,930	0.0	7	8,457	△ 84.3	6	7,288	0.9	3	5,991	1,371
中港園区	0	0	0.0	9	44,157	1,221.7	7	32,764	△ 25.8	5	12,757	△ 33.9	6	47,633	12,757
屏東地区										1	5,615	△ 96.5	1	3,141	5,661
その他園区	0	0	0.0	26	842,203	1,382.6	41	237,665	△ 71.8	4	10,333	△ 95.4	1	15,449	4,333
撤資 (社)	3	3,341	130.6	57	1,116,952	1,206.4	72	369,283	△ 66.9	26	51,451	△ 89.3	18	80,320	36,506
楠梓園区	17	56,807	△ 59.7	5	102,252	586.4	14	79,126	△ 22.6	8	11,986	△ 79.0	3	3,799	8,912
高雄園区	0	0	0.0	9	74,410	611.6	3	11,271	△ 84.9	2	3,472	△ 69.2	4	4,307	3,472
台中園区	0	0	0.0	8	53,930	0.0	7	8,457	△ 84.3	6	7,288	0.9	3	5,991	1,371
中港園区	0	0	0.0	9	44,157	1,221.7	7	32,764	△ 25.8	5	12,757	△ 33.9	6	47,633	12,757
屏東地区										1	5,615	△ 96.5	1	3,141	5,661
その他園区	0	0	0.0	26	842,203	1,382.6	41	237,665	△ 71.8	4	10,333	△ 95.4	1	15,449	4,333

(注) 1. 社数には件数を含む。2. 社数、金額の△(マイナス)は撤退数、撤退投資額。
(出所) 經濟部輸出加工区管理処「加工輸出区統計月報『毎月区内事業設立統計』」より抜粋。

3) 輸出加工区別企業登録数及び資本額の推移

(単位: 1,000 円)

	2003				2004				2005				2006				2007.1～6			
	社数	登録資本金	払込済資本金	社数	登録資本金	払込済資本金	社数	登録資本金	払込済資本金	社数	登録資本金	払込済資本金	社数	登録資本金	払込済資本金	社数	登録資本金	払込済資本金	社数	登録資本金
設立	6	93,000	43,500	2	480,000	180,000	0	0	0	0	5	52,000	52,000	2	-	-	-	-	-	-
楠梓園区	1	0	0	1	80,000	80,000					1	24,000	24,000							
高雄園区	2	43,000	23,000	1	400,000	100,000														
台中園区	3	50,000	20,500																	
中港園区											4	28,000	28,000	2	-	-	-	-	-	-
屏東園区																				
その他園区																				
解散	△ 2	△ 22,000	△ 22,000	△ 1	△ 630,000	△ 200,000	△ 2	△ 300,000	△ 250,000	△ 2	△ 72,000	△ 72,000	△ 2	△ 72,000	△ 72,000	1	-	-	-	-
楠梓園区	△ 1	△ 22,000	△ 22,000				△ 2	△ 300,000	△ 250,000	△ 1	△ 72,000	△ 72,000				1	-	-	-	-
高雄園区	△ 1																			
台中園区																				
中港園区											△ 1	0								
屏東園区																				
その他園区				△ 1	△ 630,000	△ 200,000														
増資 (件)	11	739,818	927,291	2	209,000	222,900	5	32,741	319,378	7	0	0	985,588	4	66,154	1,876,694				
楠梓園区	3	242,000	128,500	1	200,000	213,900	1	4,541	4,541	1			600,000	2	20,000	1,820,000				
高雄園区	4	152,500	262,500	1	9,000	9,000	1	0	117,647	3			11,200							
台中園区	4	345,318	523,942				2	28,200	63,568	1			324,441	2	46,154	56,694				
中港園区													49,947							
屏東園区																				
その他園区							1	0	133,622											
減資 (件)	0	0	0	△ 1	△ 152,375	△ 106,200	0	0	0	3	△ 44,880	△ 201,042	1	-	△ 122,500					
楠梓園区	0	0	0				1			1	△ 44,880	△ 44,880								
高雄園区	0	0	0																	
台中園区	0	0	0	△ 1	△ 152,375	△ 106,200				2			△ 156,162							
中港園区	0	0	0																	
屏東園区																				
その他園区	0	0	0																	
合計	260	182,051,458	129,180,671	262	183,861,153	129,825,244	261	191,509,070	134,333,068	278	209,738,034	152,475,081	286	211,042,688	155,436,236					
楠梓園区	77	26,649,558	18,824,858	93	115,029,322	78,401,802	86	116,554,557	78,281,629	84	126,599,100	89,578,977	82	126,570,100	91,131,882					
高雄園区	93	118,628,022	84,857,345	74	26,698,958	19,776,677	77	28,721,462	21,883,137	82	33,564,462	24,812,244	82	34,024,962	25,543,622					
台中園区	50	26,503,578	18,627,200	49	27,802,073	22,069,986	43	31,776,051	24,376,134	45	33,519,072	27,298,254	47	34,467,226	28,327,860					
中港園区	8	658,000	526,100	16	2,591,000	1,385,900	25	3,227,000	1,893,138	33	3,734,000	2,558,026	36	4,084,000	2,615,892					
屏東園区							4		876,400	4	1,116,400	876,400	4	1,116,400	876,400					
その他園区	32	9,612,300	6,345,168	30	11,739,800	8,190,879	30	11,230,000	7,899,030	30	11,205,000	7,351,180	35	10,780,000	6,940,580					

(注) 社数、登録資本金、払込済資本金の△ (マイナス) は撤退、減資金額。合計は各年 (月) 末時点。

(出所) 經濟部輸出加工区管理处「加工輸出区統計月報「公司登記家数及資本額統計」」より抜粋。

4) 県・市別工業区、加工区、園区等面積（2006 年）

（単位：％）

県市別	工業区		輸出加工区		科学園区		環保・農業生物 科技園区		都市計画工業区		丁種建築用地	
	ヘクタール	構成比	ヘクタール	構成比	ヘクタール	構成比	ヘクタール	構成比	ヘクタール	構成比	ヘクタール	構成比
台北市	8	0.02	0	0.00	0	0.00	0	0.00	453	2.06	0	0.00
高雄市	1,650	5.05	250	29.55	0	0.00	0	0.00	863	3.92	0	0.00
台北県	464	1.42	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2,691	12.24	616	3.40
宜蘭県	556	1.70	0	0.00	0	0.00	0	0.00	627	2.85	872	4.81
桃園県	3,704	11.33	0	0.00	107	2.97	31	4.87	2,952	13.43	3,503	19.33
新竹県	739	2.26	0	0.00	663	18.41	0	0.00	792	3.60	1,012	5.58
苗栗県	749	2.29	0	0.00	491	13.63	0	0.00	675	3.07	1,278	7.05
台中県	503	1.54	203	24.03	413	11.47	0	0.00	1,691	7.69	784	4.33
彰化県	4,282	13.10	0	0.00	0	0.00	0	0.00	681	3.10	2,892	15.95
南投県	444	1.36	0	0.00	0	0.00	0	0.00	325	1.48	309	1.70
雲林県	12,457	38.10	268	31.73	97	2.69	0	0.00	1,058	4.81	2,892	15.95
嘉義県	1,474	4.51	0	0.00	0	0.00	0	0.00	561	2.55	463	2.55
台南県	1,165	3.56	0	0.00	1,038	28.82	210	33.01	2,302	10.47	955	5.27
高雄県	1,315	4.02	0	0.00	571	15.85	40	6.31	2,367	10.77	1,012	5.58
屏東県	531	1.62	124	14.69	0	0.00	333	52.35	647	2.94	1,052	5.80
台東県	22	0.07	0	0.00	0	0.00	0	0.00	147	0.67	27	0.15
花蓮県	851	2.60	0	0.00	0	0.00	22	3.46	521	2.37	369	2.04
基隆市	30	0.09	0	0.00	0	0.00	0	0.00	562	2.56	16	0.09
新竹市	12	0.04	0	0.00	222	6.16	0	0.00	178	0.81	75	0.41
台中市	706	2.16	0	0.00	0	0.00	0	0.00	752	3.42	0	0.00
嘉義市	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	232	1.06	0	0.00
台南市	1,030	3.15	0	0.00	0	0.00	0	0.00	911	4.14	0	0.00
合計	32,692	100.00	845	100.00	3,602	100.00	636	100.00	21,988	100.00	18,127	100.00

- （注） 1. 都市計画工業区＝内政部營建處
 2. 工業区＝經濟部工業局
 3. （非都市用地）丁種建築用地＝内政部統計局
 4. 輸出加工区＝經濟部加工輸出区管理处ウェブサイト
 5. 科学園区＝国家科学委員会管理局
 6. 環境保護科技園区＝行政院環境保護局ウェブサイト
 7. 農業生物科技園区＝行政院農業委員会ウェブサイト

（出所）經濟部工業局「台湾工業用地供給与服務資訊網『工業区管理通報』2006 年度年報『表 4-1 工業区面積統計』」より抜粋、加工。

5) 工業区業種別事業所数の推移

(単位:件、%)

年度	業種	食品	タバコ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	家具	紙・パルプ	印刷	化学材料	化学製品	石炭
2002	事業所数	485	1	467	233	77	116	153	218	185	361	415	35
	構成比	5.30	0.00	5.10	2.50	0.80	1.30	1.70	2.40	2.00	3.90	4.50	0.40
2003	事業所数	573	1	486	173	80	116	146	227	173	366	441	42
	構成比	6.00	0.00	5.10	1.80	0.80	1.20	1.50	2.40	1.80	3.90	4.70	0.40
2004	伸び率	18.14	0.00	4.07	△ 25.75	3.90	0.00	△ 4.58	4.13	△ 6.49	1.39	6.27	20.00
	事業所数	689	1	559	128	87	217	158	226	162	530	495	46
2004	構成比	6.40	0.00	5.20	1.20	0.80	2.00	1.50	2.10	1.50	4.90	4.60	0.40
	伸び率	20.24	0.00	15.02	△ 26.01	8.75	87.07	8.22	△ 0.44	△ 6.36	44.81	12.24	9.52
2005	事業所数	592	2	400	177	77	158	156	210	187	423	501	46
	構成比	5.90	0.00	4.40	1.90	0.80	1.70	1.70	2.30	2.00	4.60	5.50	0.50
2005	伸び率	△ 14.08	100.00	△ 28.44	38.28	△ 11.49	△ 27.19	△ 1.27	△ 7.08	15.43	△ 20.19	1.21	0.00
	事業所数	594	1	439	175	68	143	142	200	185	395	486	45
2006	構成比	6.08	0.01	4.49	1.79	0.70	1.46	1.45	2.05	1.89	4.04	4.98	0.46
	伸び率	0.34	△ 50.00	9.75	△ 1.13	△ 11.69	△ 9.49	△ 8.97	△ 4.76	△ 1.07	△ 6.62	△ 0.03	△ 2.17
年度	業種	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼	金属製品	機械設備	コンピュータ・通信、 電子部品、電力機械		運輸	精密機械	その他	合計
2002	事業所数	138	671	408	691	1,005	1,185	1,220	1,220	667	137	289	9,157
	構成比	1.50	7.30	4.50	7.50	11.00	12.90	13.30	13.30	7.30	1.50	3.20	100.00
2003	事業所数	162	691	392	716	987	1,197	1,348	1,348	623	166	372	9,478
	構成比	1.70	7.30	4.10	7.60	10.40	12.60	14.20	14.20	6.60	1.80	3.90	100.00
2003	伸び率	17.39	2.98	△ 3.92	3.62	△ 1.79	1.01	10.49	10.49	△ 6.60	21.17	28.72	3.50
	事業所数	172	712	490	912	1,032	1,238	1,559	1,559	930	173	313	10,829
2004	構成比	1.60	6.60	4.50	8.40	9.50	11.40	14.40	14.40	8.60	1.60	2.90	100.00
	伸び率	6.17	3.04	25.00	27.37	4.56	3.43	15.65	15.65	49.28	4.22	△ 15.86	14.30
2005	事業所数	163	719	416	706	1,070	1,274	1,494	1,494	744	168	397	10,080
	構成比	1.60	7.10	4.10	7.00	10.60	12.60	14.80	14.80	7.40	1.70	3.90	100.00
2005	伸び率	△ 5.23	0.98	△ 15.10	△ 22.59	3.68	2.91	△ 4.17	△ 4.17	△ 20.00	△ 2.89	26.84	△ 6.90
	事業所数	160	713	408	690	1,072	1,232	1,462	1,462	726	168	264	9,768
2006	構成比	1.64	7.30	4.18	7.06	10.97	12.61	14.97	14.97	7.43	1.72	2.70	100.00
	伸び率	△ 1.84	△ 0.83	△ 1.92	△ 2.27	0.19	△ 3.30	△ 2.14	△ 2.14	△ 2.42	0.00	△ 33.50	△ 3.10

(出所) 経済部工業局「台湾工業用地供給与服務資訊網」「工業区管理通報」2006年度年報「表4-2 台湾地区工業区製造業各行業設廠家数比例表」より抜粋、加工。

6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本金額（2006 年）

(単位：社、m²、人、万円、%)

業種別	食品	タバコ	繊維	アパレル	皮革	木工・竹	家具	紙・パルプ
事業所数	594	1	439	175	68	143	142	200
前年比	0.34	△ 50.00	9.75	△ 1.13	△ 11.69	△ 9.49	△ 8.97	△ 4.76
構成比	6.08	0.01	4.49	1.79	0.70	1.46	1.45	2.05
面積	4,935,638	191,328	3,525,392	640,644	532,067	704,157	645,643	1,333,955
前年比	△ 1.02	△ 3.04	15.75	△ 26.59	△ 10.58	△ 13.98	△ 9.22	△ 8.31
構成比	7.18	0.28	5.13	0.93	0.77	1.02	0.94	1.94
従業員数	22,805	443	24,601	9,498	6,516	4,049	5,456	7,649
前年比	5.54	46.69	12.09	△ 2.83	△ 11.08	△ 12.70	△ 5.56	△ 6.78
構成比	2.92	0.06	3.15	1.22	0.83	0.52	0.70	0.98
資本金額	30,841,571	5,000,000	19,665,455	6,779,453	1,991,270	2,931,197	1,384,185	4,244,404
前年比	6.22	△ 0.20	26.38	△ 30.82	△ 31.16	△ 7.31	△ 3.74	△ 36.33
構成比	5.55	0.90	3.54	1.22	0.36	0.53	0.25	0.76
業種別	印刷	化学材料	化学製品	石炭	ゴム	プラスチック	非鉄金属	鉄鋼
事業所数	185	395	486	45	160	713	408	690
前年比	△ 1.07	△ 6.62	△ 2.99	△ 2.17	△ 1.84	△ 0.83	△ 1.92	△ 2.27
構成比	1.89	4.04	4.98	0.46	1.64	7.30	4.18	7.06
面積	410,854	8,751,441	2,810,257	2,166,861	795,455	3,436,176	3,811,072	11,872,029
前年比	△ 1.79	△ 6.17	△ 6.16	11.60	△ 3.97	0.20	10.90	0.37
構成比	0.60	12.73	4.09	3.15	1.16	5.00	5.54	17.27
従業員数	7,753	22,204	18,437	2,983	6,740	27,639	11,900	35,819
前年比	19.98	△ 6.11	△ 0.69	△ 0.86	1.31	2.63	19.75	0.14
構成比	0.99	2.84	2.36	0.38	0.86	3.54	1.52	4.59
資本金額	2,712,932	58,207,582	7,481,357	29,883,998	593,167	9,357,588	31,103,150	31,143,857
前年比	△ 5.06	1.03	△ 75.85	△ 0.04	△ 6.00	△ 0.34	5.63	△ 2.26
構成比	0.49	10.47	1.35	5.38	0.11	1.68	5.60	5.60
業種別	金属製品	機械設備	パソコン・通信	電子部品	電力・機械	運輸業	精密機械	その他
事業所数	1,072	1,232	488	581	393	726	168	264
前年比	0.19	△ 3.30	△ 0.20	△ 2.02	△ 4.61	△ 2.42	0.00	△ 33.50
構成比	10.97	12.61	5.00	5.95	4.02	7.43	1.72	2.70
面積	4,350,583	3,937,397	1,478,419	2,577,905	2,593,044	5,764,990	422,587	1,061,001
前年比	△ 6.83	△ 5.96	△ 14.08	△ 7.06	△ 0.07	△ 0.24	△ 14.82	△ 37.86
構成比	6.33	5.73	2.15	3.75	3.77	8.39	0.61	1.54
従業員数	32,654	38,404	53,988	67,548	18,492	336,458	8,588	10,360
前年比	△ 0.07	△ 0.56	△ 3.09	2.24	0.70	842.75	3.98	△ 22.16
構成比	4.18	4.92	6.91	8.65	2.37	43.08	1.10	1.33
資本金額	23,242,442	11,530,028	76,226,793	151,465,671	21,539,758	20,762,920	4,622,247	3,162,140
前年比	20.49	△ 5.46	△ 4.49	△ 0.98	△ 13.66	△ 1.75	△ 16.71	△ 98.53
構成比	4.18	2.07	13.71	27.25	3.87	3.74	0.83	0.57

(出所) 經濟部工業局「台湾工業用地供給与服務資訊網『工業区管理通報』2006 年度年報『表 4-2 台湾地区工業区製造業各産業設廠家数比例表』、『表 4-9 台湾地区工業区製造業各産業設廠面積比例表』、『表 4-16 台湾地区工業区製造業各産業員工人数比例表』、『表 4-23 台湾地区工業区製造業各産業設廠資本金額比例表』より抜粋、加工。

④ 国際港の輸出入貨物量

(単位：1,000MT)

	基隆港			高雄港			花蓮港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2000	20,834	2,170	18,664	104,272	18,859	85,414	5,183	2,508	2,675
2001	24,504	6,504	18,000	115,792	23,842	91,950	5,934	3,109	2,826
2002	28,363	7,320	21,043	118,111	24,968	93,143	7,922	3,554	4,368
2003	27,700	7,649	20,051	126,252	28,054	98,198	5,530	2,622	2,908
2004	28,100	7,696	20,404	136,650	30,712	105,937	4,512	2,018	2,494
2005	28,393	7,438	20,955	123,052	31,540	91,512	3,987	1,891	2,096
2006	26,317	7,265	19,052	122,951	34,957	87,994	3,094	1,981	1,112
2007.1～4	7,855	2,446	5,409	45,382	10,425	34,957	1,974	1,058	916
	台中港			蘇澳港			安平港		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2000	40,010	5,097	34,913	3,340	1,018	2,322	0	-	-
2001	34,132	4,747	29,385	3,177	762	2,414	539	33	506
2002	36,924	5,053	31,872	3,434	560	2,874	2,553	22	2,531
2003	40,209	5,568	34,641	3,907	886	3,021	3,965	31	3,934
2004	45,503	5,947	39,556	4,425	1,444	2,980	3,465	32	3,434
2005	44,951	5,303	39,649	4,980	1,803	3,177	2,791	38	2,753
2006	48,210	5,473	42,737	4,654	1,602	3,052	2,512	31	2,480
2007.1～4	14,178	1,801	12,377	1,619	550	1,069	2,491	26	2,465
	台北港			その他港			合計		
	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入	合計	輸出	輸入
2000	0	-	-	8,054	-	8,054	181,694	29,653	152,042
2001	0	-	-	12,784	-	12,784	196,863	38,997	157,866
2002	0	-	-	10,672	-	10,672	207,979	41,477	166,502
2003	0	-	-	14,059	-	14,059	221,622	44,810	176,813
2004	120	-	120	13,040	-	13,040	235,824	47,849	187,975
2005	2,225	2	2,223	14,770	-	14,770	225,149	48,015	177,134
2006	6,635	13	6,622	10,023	-	10,023	220,629	47,558	173,072
2007.1～4	1,675	2	1,673	5,466	-	5,466	80,641	16,308	64,333

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 5-7 台湾地区各港進出口貨物量』」

⑤世界の国際港上位 10 港

(単位：万 TEU、%)

順位	2002				2003				2004				2005				2006			
	港名	国・地域名	取扱量	伸び率	港名	国・地域名	取扱量	伸び率	港名	国・地域名	取扱量	伸び率	港名	国・地域名	取扱量	伸び率	港名	国・地域名	取扱量	伸び率
1	香港	中	1,914	4.3	香港	中	2,045	6.8	香港	中	2,198	7.5	シンガポール	星	2,319	8.7	シンガポール	星	2,479	6.9
2	シンガポール	星	1,694	7.9	シンガポール	星	1,841	8.7	シンガポール	星	2,133	15.8	香港	中	2,260	2.8	香港	中	2,354	4.1
3	釜山	韓	941	16.9	上海	中	1,128	31.0	上海	中	1,456	29.0	上海	中	1,808	24.2	上海	中	2,171	20.1
4	上海	中	862	35.8	深圳	中	1,062	39.4	深圳	中	1,365	28.6	深圳	中	1,620	18.7	深圳	中	1,847	14.0
5	高雄	台	849	12.6	釜山	韓	1,037	9.7	釜山	韓	1,149	10.4	釜山	韓	1,184	3.1	釜山	韓	1,204	1.7
6	深圳	中	761	50.0	高雄	台	884	4.1	高雄	台	971	9.8	高雄	台	947	△ 2.5	高雄	台	977	3.2
7	ロッテルダム	蘭	653	6.6	ロサンゼルス	米	718	17.6	ロッテルダム	蘭	830	16.8	ロッテルダム	蘭	929	12.0	ロッテルダム	蘭	969	4.3
8	ロサンゼルス	米	611	17.8	ロッテルダム	蘭	711	9.0	ロサンゼルス	米	732	2.0	ハンブルグ	独	805	14.9	ドバイ	UAE	892	17.1
9	ハンブルグ	独	540	14.6	ハンブルグ	独	614	14.2	ハンブルグ	独	700	14.1	ドバイ	UAE	762	18.5	ハンブルグ	独	886	9.6
10	アントワープ	比	478	13.3	アントワープ	比	545	14.0	ドバイ	UAE	643	24.8	ロサンゼルス	米	748	2.2	ロサンゼルス	米	847	13.2

(注) 深圳港には、赤港、蛇口、塩田等の港を含む。

(出所) 交通部統計処「2006 年世界排名前 30 名貨櫃港營運概況」[表 1 世界排名前 10 名貨櫃港]、The National Magazine Co., Ltd. 「Containerisation International Yearbook 2007 年 3 月版」より、抜粋。

⑥高雄域外航運センター運営概況

(単位：艘、TEU、%)

	航行 船舶数	毎艘 平均	総計 (A+B)				積み卸し (A)				積み卸し (B)			
			合計	コンテナ量	空コンテナ量	空コンテナ率	合計	コンテナ量	空コンテナ量	空コンテナ率	合計	コンテナ量	空コンテナ量	空コンテナ率
2001	973	522.3	508,244	333,264	171,979	33.84	270,313	266,558	3,755	1.39	237,930	66,706	171,224	71.96
2002	991	579.7	574,451	371,926	202,525	35.26	281,934	277,754	4,180	1.48	292,517	94,172	198,345	67.81
2003	1,010	624.1	630,337	400,955	229,382	36.39	312,160	293,728	18,431	5.90	318,178	107,227	210,951	66.30
2004	995	678.2	674,774	471,138	203,636	30.18	343,468	338,739	4,729	1.38	331,306	132,339	198,907	60.04
2005	955	693.0	661,826	474,766	187,060	28.26	348,839	343,067	5,772	1.65	312,987	131,699	181,288	57.92
2006	970	635.2	616,145	449,456	166,689	27.05	345,308	341,258	4,051	1.17	270,837	108,199	162,639	60.05
2007.1 ~ 6	464	609.4	282,746	212,053	70,693	25.00	164,209	160,031	4,178	2.54	118,537	52,022	66,515	56.11

(出所) 交通部統計処「交通統計月報「表 5-21 高雄港域外航運中心營運概況 (高雄港務局)」」166 頁。

⑦台湾地区本島空港別旅客数

(単位:1,000人、%)

	合計	桃園国際空港	高雄国際空港	松山空港	台南空港	台中空港	花蓮空港	台東空港	嘉義空港	屏東空港
1999	49,045	17,044	10,747	13,809	2,258	1,545	1,492	1,072	929	148
2000	45,266	18,681	9,144	11,111	1,853	1,379	1,300	977	684	137
2001	42,602	18,461	8,285	10,092	1,646	1,246	1,245	948	537	143
2002	40,831	19,228	7,800	8,790	1,477	1,071	1,093	816	435	120
2003	34,771	15,514	6,645	8,109	1,307	945	1,060	729	358	105
2004	40,462	20,084	7,587	8,350	1,419	825	1,009	698	380	111
2005	40,598	21,701	7,324	7,597	1,334	692	915	599	348	88
2006	40,203	22,857	7,130	6,729	1,231	693	705	485	312	62
(前年比)	△ 1.0	5.3	△ 2.6	△ 11.4	△ 7.7	0.1	△ 23.0	△ 19.1	△ 10.5	△ 30.3
2007.1～6	18,421	11,573	3,007	2,434	419	340	293	233	100	23

(注) 桃園・高雄両空港は、トランジット客を含む。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 6-2 台湾地区民航各機場營運量』」

⑧台湾地区外島空港別旅客数

(単位:1,000人、%)

	合計	馬公空港	七美空港	望安空港	蘭嶼空港	綠島空港	金門空港	馬祖空港	
								北竿	南竿
1999	3,329	2,031	21	1	42	93	1,055	86	-
2000	3,141	1,837	19	3	48	99	1,041	95	-
2001	3,482	1,875	27	3	52	86	1,337	102	-
2002	3,354	1,669	26	3	48	57	1,407	144	-
2003	3,108	1,628	21	2	45	36	1,172	60	144
2004	3,631	1,841	21	2	47	29	1,418	69	204
2005	3,603	1,801	21	2	48	27	1,448	66	191
2006	3,511	1,750	23	2	54	27	1,435	55	166
(前年比)	△ 2.5	△ 2.8	8.7	51.4	12.7	△ 0.0	△ 0.9	△ 17.0	△ 13.1
2007.1～6	1,654	803	10	1	28	15	709	19	69

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 6-2 台湾地区民航各機場營運量』」

⑨台湾地区主要空港別貨物量

(単位:1,000トン、%)

	合計	桃園国際空港	高雄国際空港	松山空港	台南空港	台中空港	花蓮空港	台東空港	嘉義空港	屏東空港	馬公空港	金門空港
1999	1,173.4	1,057.2	90.7	10.3	1.0	1.9	0.7	0.6	0.1	0.1	3.7	6.8
2000	1,338.2	1,208.8	101.8	11.0	1.2	2.1	1.0	0.6	0.1	0.0	4.2	6.9
2001	1,310.2	1,189.9	88.7	13.9	1.2	1.7	1.3	0.6	0.1	0.0	5.3	6.6
2002	1,513.9	1,380.7	95.8	17.1	1.2	1.9	1.2	0.5	0.4	0.0	5.0	9.4
2003	1,622.7	1,500.1	84.6	17.1	1.3	2.0	1.2	0.4	0.5	0.0	5.3	9.5
2004	1,823.1	1,701.0	87.8	15.2	1.8	1.6	0.9	0.4	0.6	0.1	5.1	8.0
2005	1,818.8	1,705.3	81.5	14.0	1.8	1.6	0.8	0.4	0.5	0.0	5.7	6.5
2006	1,809.6	1,698.8	77.0	15.0	1.9	1.7	0.8	0.4	0.4	0.0	6.7	5.7
(前年比)	△ 0.5	△ 0.4	△ 5.5	7.3	8.6	1.2	1.8	△ 5.2	△ 9.9	△ 57.1	17.0	△ 12.4
2007.1～6	815.8	765.8	33.0	6.8	0.9	0.8	0.5	0.2	0.2	0.0	3.7	3.3

(注) 七美、望安、蘭嶼等離島空港は、微小なため省略。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 6-2 台湾地区民航各機場營運量』」

⑩台湾地区主要空港別離着陸数

(単位：1,000回、%)

	合計	桃園国際空港	高雄国際空港	松山空港	台南空港	台中空港	花蓮空港	台東空港	嘉義空港	屏東空港	馬公空港	金門空港
1999	616.3	109.7	117.4	176.2	26.3	42.1	23.9	25.7	19.0	3.6	42.0	13.6
2000	586.6	115.7	105.9	161.9	25.3	38.0	22.6	23.8	19.6	3.6	42.2	13.4
2001	561.9	123.9	94.5	151.6	22.3	36.8	21.5	18.7	16.4	3.7	39.7	18.6
2002	548.6	132.4	92.6	139.1	20.8	33.3	22.0	16.4	13.0	3.2	41.1	20.9
2003	489.2	125.7	81.8	118.9	15.9	27.9	20.5	14.1	10.3	2.7	38.5	18.4
2004	504.9	148.9	86.2	110.8	15.5	23.9	17.8	12.3	10.4	2.7	37.4	22.0
2005	479.5	152.6	81.7	98.5	14.9	19.3	15.4	11.6	9.3	2.1	35.2	23.5
2006	463.5	157.7	78.6	88.0	14.1	18.7	12.9	11.1	8.7	1.6	34.8	22.9
(前年比)	△ 3.3	3.3	△ 3.8	△ 10.7	△ 5.1	△ 3.2	△ 16.5	△ 4.0	△ 6.3	△ 26.8	△ 1.1	△ 2.8
2007.1～6	215.3	80.1	34.7	36.0	6.5	8.1	5.1	5.6	3.7	0.7	16.3	11.7

(注) 七美、望安、蘭嶼等離島空港は、微小なため省略。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」『表 6-2 台湾地区民航各機場營運量』

⑪鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	前年比 (%)	2007.1～6
鉄道 (台湾鉄路管理局)								
乗客者数 (万人)	18,608	17,534	16,143	16,847	16,956	16,899	△ 0.3	8,319
自強号	3,424	3,306	3,059	3,354	3,308	3,148	△ 4.8	1,542
莒光号	2,448	2,426	2,039	2,037	2,025	1,919	△ 5.2	886
復興号 (電車含む)	11,149	10,644	10,176	10,721	11,235	11,508	2.4	5,716
普通車	1,586	1,157	869	734	389	324	△ 16.7	176
乗客収入 (億元)	163.3	157.1	142.3	153.6	156.3	152.7	△ 2.3	72.7
台北捷運 (MRT)								
乗客者数 (万人)	28,964	32,443	31,619	35,014	36,073	38,395	6.4	20,223
モノレール	3,209	3,262	3,021	3,174	3,147	3,156	0.3	1,629
地下鉄	25,755	29,182	28,598	31,841	32,926	35,238	7.0	18,494
乗客収入 (億元)	68.9	76.5	72.6	79.4	82.3	87.8	6.7	38.8
モノレール	6.8	6.7	6.0	6.3	6.2	6.3	1.8	2.9
地下鉄	58.4	65.3	63.8	69.8	71.7	77.4	7.9	40.8
道路								
自動車乗客者数 (万人)	109,051	105,388	98,829	101,332	100,731	100,721	△ 0.0	41,870
市内バス乗客者数	80,434	77,527	73,853	75,930	75,449	76,200	1.0	31,679
高速バス乗客者数	28,617	27,861	24,975	25,402	25,282	24,522	△ 3.0	10,191
乗客収入 (億元)	242.9	243.4	226.3	241.4	254.8	264.5	3.8	108.4
市内バス乗客者数	109.2	106.6	100.6	102.8	107.9	109.7	1.7	46.0
高速バス乗客者数	133.8	136.8	125.7	138.6	146.9	154.8	5.4	62.4
高速道路								
料金所通過車両数 (万台)	46,470	48,590	52,472	56,317	57,381	57,471	0.2	28,915
小型車 (乗用車)	37,578	39,571	43,563	46,788	47,914	48,060	0.3	24,292
トラック及びバス	5,534	5,581	5,414	5,726	5,648	5,648	0.0	2,694
トレーラー	3,359	3,438	3,495	3,804	3,819	3,888	1.8	1,929
航空								
飛行機乗客者数 (万人)	4,608	4,419	3,788	4,412	4,427	4,373	△ 1.2	2,008
国際線	1,950	2,006	1,591	2,076	2,249	2,377	5.7	1,201
国内線	2,461	2,189	2,005	2,100	1,929	1,736	△ 10.0	672
トランジット	197	223	191	237	249	259	3.9	134

(注) 台北捷運 (MRT) の乗客収入については、台北捷運会社の会計データが遡り修正されたため、2007年6月末において修正された。

(出所) 交通部統計処「交通統計月報」の「表 2-1 台湾地区鉄路客運量」、「表 2-3 台湾鉄路管理客旅客人数分類」、「表 2-8 台北捷運客運量」、「表 3-1 台湾地区汽車運輸業營運量」、「表 3-13 台湾地区高速公路各収站通行車両回数」、「表 6-2 台湾地区民航各機場營運量 (続完)」

⑫通信市場概況

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007.1～6
携帯電話							
利用者数（万人）	2,178	2,439	2,580	2,276	2,217	2,325	2,364
100人当たり利用者数（人）	97	108	114	100	97	102	103
通話時間（億分）	173	204	240	269	289	300	153
売上高（億円）	1,707	1,794	1,895	1,982	2,050	1,851	1,082
市内電話							
利用者数（万人）	1,286	1,310	1,336	1,353	1,362	1,347	1,339
ポケベル							
利用者数（万人）	176	160	141	134	110	107	105
インターネット加入者数（万世帯）	623	746	783	804	727	704	643
ブロードバンド（万世帯）	117	211	305	376	435	451	457
インターネット人口（万人）	782	859	883	916	959	976	990
プロバイダー数	185	177	153	176	179	-	-

（注）各年末の数字である。「インターネット人口」は、2007年3月末現在の数字。

（出所）国家通訊伝播委員会統計「電信類重要参考指標」、台閩地区行動電話業務概況（按公司別）、及び資策会 FIND/ 經濟部技術処「創新資訊応用研究計画」。

⑬携帯電話の企業別加入者数

	2001	2002	2003	2004	2005	2006
合計（人）	21,632,978	23,905,409	25,089,644	21,527,933	19,876,128	18,464,412
営業収入（億円）	1,707.2	1,794.2	1,894.8	1,981.7	2,049.6	1,851.5
平均使用月額 / 1 台・（元）	657.7	625.4	629.3	767.1	859.3	835.6
シェア（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中華電信（人）	6,233,467	7,421,622	8,267,060	8,191,099	7,861,485	7,544,146
営業収入（億円）	567.7	624.7	656.7	701.4	718.7	660.2
平均使用月額 / 1 台・（元）	758.9	701.4	662.0	713.5	761.8	729.3
シェア（％）	28.8	31.0	33.0	38.0	39.6	40.9
台湾大哥大（人）	5,602,562	6,239,933	5,810,861	4,827,091	4,500,830	4,347,984
営業収入（億円）	487.7	466.6	467.1	450.9	480.4	428.0
平均使用月額 / 1 台・（元）	725.5	623.2	669.9	778.4	889.5	820.3
シェア（％）	25.9	26.1	23.2	22.4	22.6	23.5
遠傳電信（人）	3,775,379	4,340,514	4,431,217	4,139,837	3,957,860	3,560,380
営業収入（億円）	355.5	345.5	370.2	401.6	418.9	390.9
平均使用月額 / 1 台・（元）	784.7	663.3	696.2	808.5	882.0	914.8
シェア（％）	17.5	18.2	17.7	19.2	19.9	19.3
和信電訊（人）	4,432,645	3,306,217	3,670,220	2,351,328	2,103,789	1,845,402
営業収入（億円）	172.3	214.0	241.2	270.8	280.0	249.4
平均使用月額 / 1 台・（元）	324.0	539.5	547.6	959.6	1,109.1	1,126.3
シェア（％）	20.5	13.8	14.6	10.9	10.6	10.0
東信電訊（人）	602,223	721,378	709,988	479,487	465,579	358,792
営業収入（億円）	50.0	49.0	46.6	48.0	51.7	43.9
平均使用月額 / 1 台・（元）	691.4	566.1	546.8	834.1	924.8	1,020.5
シェア（％）	2.8	3.0	2.8	2.2	2.3	1.9
泛亜電信（人）	986,702	187,545	2,200,298	1,539,091	986,585	807,708
営業収入（億円）	74.1	94.3	113.0	109.1	99.9	79.1
平均使用月額 / 1 台・（元）	625.4	4,191.6	427.9	590.8	843.8	815.8
シェア（％）	4.6	0.8	8.8	7.1	5.0	4.4

（出所）国家通訊伝播委員会ウェブサイト「統計資料＞通話類＞業務統計 台閩地区行動電話業務概況（按公司別）」

⑭一般家庭ブロードバンド加入者数

(単位：万人)

	2003	2004	2005	2006	2007.1～6
合計	304.3	375.1	460.2	450.6	539.0
シェア (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ADSL	255.2	316.9	373.9	400.2	408.4
シェア (%)	83.9	84.5	81.2	88.8	75.8
ケーブル・モデム	45.2	52.6	54.1	42.0	40.0
シェア (%)	14.9	14.0	11.8	9.3	7.4
電話回線	2.3	2.2	2.1	3.0	3.1
シェア (%)	0.7	0.6	0.5	0.7	0.6
無線 LAN	1.6	3.4	4.0	5.4	87.4
シェア (%)	0.5	0.9	0.9	1.2	16.2
PWLAN	-	-	-	-	5.7
3G Data Phone	-	-	-	-	76.8
3G Data Card	-	-	-	-	5.0

(注) 複数の接続を併用するケースがあるため、合計は100%にならない。また、2007年1月より、電波通信管理関連業務は、「国家通説伝播委員会(NCC)」に移管され、無線LANの項目も、従来のPWLANに加え、「3G Phone」、「3G DATA Card」が加えられたことから、統計数字が増加することとなった。

(出所) 国家通説伝播委員会ウェブサイト「寛頻上綱帳号数」

(11) 建設

① 建築業の売上高

(単位：100 万円)

	2002	2003	2004	2005	2006
土木	655,873	652,509	775,751	787,606	770,112
建築	161,208	170,698	193,768	221,831	219,975
電気水道工事	252,636	264,703	307,668	340,273	364,232
内装・外装	124,322	135,187	164,877	191,601	234,474
その他建設	115,966	162,364	232,260	222,292	197,237
合計	1,310,006	1,385,459	1,674,164	1,763,604	1,786,030

(出所) 財政部統計処「財政統計月報」

② 用途別建築確認床面積

(単位：1,000m²)

	2002	2003	2004	2005	2006	
住宅	7,067	11,961	18,891	17,674	住宅（H-2 類）	19,738
商店	2,467	4,078	7,857	9,939	商業類（B 類）	2,412
工場	3,230	2,846	5,406	3,917	工場・倉庫類（C 類）	6,970
事務所	2,202	1,696	1,746	1,711	事務所・サービス類（G 類）	2,991
その他	8,113	7,775	12,034	9,960	レジャー・文教類（D 類）	1,657
合計	23,079	28,356	42,497	43,200		36,664

(注) 2006 年より分類変更あり。(出所) 内政部営建署統計

③ 建設用途別使用床面積

(単位：1,000m²)

	2002	2003	2004	2005	2006	
住宅	7,918	10,011	11,760	13,333	住宅（H-2 類）	20,807
商業	3,197	4,363	4,525	5,662	商業類（B 類）	2,970
工場	3,306	2,865	2,561	3,442	工場・倉庫類（C 類）	5,658
事務所	1,769	2,656	1,438	1,324	事務所・サービス類（G 類）	2,311
学校	2,633	2,057	2,047	1,705	レジャー・文教類（D 類）	1,964
その他	5,563	4,545	5,542	5,562	その他	2,497
合計	160,808	172,144	182,271	204,429		36,202

(注) 2006 年より分類変更あり。(出所) 内政部営建署統計

④ 建設用途別建築費

(単位：100 万円)

	2002	2003	2004	2005	2006	
住宅	52,889	61,223	73,858	86,897	住宅（H-2 類）	147,304
商業	32,388	31,492	33,695	43,258	商業類（B 類）	21,343
工場	22,974	18,207	15,795	19,913	工場・倉庫類（C 類）	32,004
事務所	15,584	22,849	12,760	9,236	事務所・サービス類（G 類）	17,263
学校	16,037	11,582	10,980	10,159	レジャー・文教類（D 類）	12,851
その他	32,720	26,791	35,183	34,966	その他	14,080
合計	160,808	172,144	182,271	204,429		244,846

(注) 2006 年より分類変更あり。(出所) 内政部営建署統計

①企業売上高ランキング上位 30 位 (2006 年)

順位	順位		会社名	英文名	売上高 100 万元	前年比 (%)	従業員数 (人)
	2006	2005					
1	1	3	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	907,375	28.34	4,700
2	2	1	中國石油	CHINES PETROLEUM CORP.	776,900	16.33	14,729
3	3	2	國泰人壽保險	CATHAY LIFE INSURANCE CO., LTD.	606,216	11.11	27,377
4	4	6	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	529,566	19.45	3,825
5	5	7	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	461,524	14.49	3,378
6	8	8	中華郵政	CHUNGHWA POST CO., LTD.	399,266	18.89	25,576
7	7	5	台灣電力	TAIWAN POWER COMPANY	389,264	6.19	26,300
8	18	38	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	386,039	114.75	9,587
9	9	9	南山人壽保險	NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	376,934	16.65	4,514
10	6	4	中央健康保險局	BUREAU OF NATIONAL HEALTH INSURANCE	349,925	1.75	2,512
11	10	10	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	313,881	18.63	20,202
12	11	11	新光人壽保險	SHIN KONG LIFE INSURANCE CO., LTD.	305,037	19.64	17,993
13	13	12	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	303,070	37.20	2,300
14	14	17	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	293,028	34.85	21,188
15	19	21	台灣三星電子	SAMSUNG ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	256,534	43.49	240
16	12	13	勞工保險局	BUREAU OF LABOR INSURANCE	242,198	2.60	1,719
17	15	24	宏碁	ACER INCORPORATED	238,198	16.22	1,566
18	22	23	英業達	INVENTEC CORPORATION	235,971	45.16	2,693
19	24	27	緯創資通	WISTRON CORPORATION	218,354	40.93	2,894
20	25	28	奇美電子	CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP.	187,052	22.38	17,060
21	27	33	台灣東芝國際採購	TAIWAN TOSHIBA INTERNATIONAL PROCUREMENT CORP.	184,663	30.40	40
22	17	14	中華電信	MOBILE BUSINESS GROUP, CHUNGHWA TELECOM CO., LTD.	184,386	0.55	25,873
23	23	20	臺灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	181,980	13.89	5,828
24	20	16	南亞塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	181,652	8.44	13,322
25	16	15	中國鋼鐵	CHINA STEEL CORP.	177,658	△ 4.65	9,071
26	26	22	安泰人壽保險	ING LIFE INSURANCE COMPANY	171,147	17.81	10,031
27	28	25	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	147,458	8.65	4,909
28	21	18	光寶科技	LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	143,396	△ 11.92	2,447
29	29	19	明基電通	BENQ CORPORATION	130,254	4.70	3,029
30	31	42	富邦人壽保險	FUBON LIFE ASSURANCE CO., LTD	127,948	12.49	669

(出所) 中華電信所「台灣地區大型排名 TOP5000」

(12) 企業別概況

②民間製造業売上高ランキング上位 30 位 (2006 年)

順位	順位		会社名	英文名	売上高 100 万元	前年比 (%)
	2006	2005	2004			
1	1	1	1	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	907,375	28.34
2	2	2	2	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	529,566	19.45
3	3	3	3	QUANTA COMPUTER INC.	461,524	14.49
4	8	20		ASUSTEK COMPUTER INC.	386,039	114.75
5	4	4		TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	313,881	18.63
6	5	5		COMPAL ELECTRONICS, INC.	303,070	37.20
7	6	8		AU OPTONICS CORP.	293,028	34.85
8	11	12		INVENTEC CORPORATION	235,971	45.16
9	13	15		WISTRON CORPORATION	218,354	40.93
10	14	16		CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP.	187,052	22.38
11	12	11		FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	181,980	13.89
12	9	7		NAN YA PLASTICS CORP.	181,652	8.44
13	7	6		CHINA STEEL CORP.	177,658	△ 4.65
14	15	13		FORMOSA PLASTICS CORP.	147,458	8.65
15	10	9		LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	143,396	△ 11.92
16	16	10		BENQ CORPORATION	130,254	4.70
17	18	18		TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	115,367	11.33
18	21	19		CHUNG HWA PICTURE TUBES LTD.	105,925	35.01
19	36	383		INNOLUX DISPLAY CORPORATION	105,181	104.64
20	24	50		HIGH TECH COMPUTER CORP.	104,816	44.04
21	19	14		UNITED MICROELECTRONICS CORP.	104,098	14.68
22	17	22		INVENTEC APPLIANCES CORPORATION	95,654	△ 15.78
23	35	28		POWERCHIP SEMICONDUCTOR CORP.	92,115	78.48
24	29	25		YIEH UNITED STEEL CO., LTD.	92,002	47.87
25	33	-		ASUSALPHA COMPUTER INCORPORATION	86,852	63.00
26	23	30		MITAC INTERNATIONAL CORP.	82,882	11.54
27	39	42		NANYA TECHNOLOGY CORP.	75,114	50.92
28	25	23		MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	74,532	6.98
29	51	116		COMPAL COMMUNICATIONS INC.	71,565	84.65
30	26	26		CHI MEI CORP.	68,078	2.43

(出所) 中華電信所「台湾地区大型排名 TOP5000」

③外資系企業売上高ランキング上位 30 位 (2006 年)

順位			会社名	英文名	売上高 100 万元	前年比 (%)
2006	2005	2004				
1	1	1	南山人壽保險	NAN SHAN LIFE INSURANCE CO., LTD.	376,934	16.65
2	2	2	台灣三星電子	SAMSUNG ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	256,534	43.49
3	4	5	台灣東芝國際採購	TAIWAN TOSHIBA INTERNATIONAL PROCUREMENT CORP.	184,663	30.40
4	3	3	安泰人壽保險	ING LIFE INSURANCE COMPANY	171,147	17.81
5	5	4	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	115,367	11.33
6	8	10	統一安聯人壽保險	ALLIANZ PRESIDENT LIFE INSURANCE CO., LTD.	76,880	16.01
7	7	9	松下産業科技	PANASONIC INDUSTRIAL SALES (TAIWAN) CO., LTD.	66,298	△ 2.16
8	11	13	保誠人壽保險	PCA LIFE ASSURANCE CO., LTD.	60,695	18.77
9	14	12	台灣東芝數位資訊	TOSHIBA DIGITAL MEDIA NETWORK TAIWAN CORPORATION	60,142	58.77
10	6	6	國瑞汽車	KUOZUI MOTORS, LTD.	59,860	△ 30.64
11	10	8	家福	PRASICARRE CORP.	58,600	6.55
12	9	7	台灣恩知浦半導體	NXP SEMICONDUCTORS TAIWAN LTD.	57,650	△ 7.00
13	-	-	全球人壽保險	AEGON LIFE INSURANCE (TAIWAN) INC.	45,621	14.22
14	13	14	中美和石油化学	CHINA AMERICAN PETROCHEMICAL CO., LTD.	43,766	4.26
15	15	-	台灣新力國際	SONY TAIWAN LIMITED	40,224	25.70
16	44	47	台灣鎮業	TAIWAN NICKEL REFINING CORP.	38,329	196.01
17	20	27	遠東金士頓科技	KINGSTON TECHNOLOGY FAR EAST CORP.	33,647	37.12
18	12	15	福特六和汽車	FORD LIO HO MOTOR CO., LTD.	32,807	△ 26.70
19	28	35	台灣國際航電	GARMIN CORP.	32,699	54.06
20	23	26	通用先進系統	GENERAL INSTRUMENT OF TAIWAN, LTD.	30,986	32.40
21	-	-	傑太日煙國際	JT TABACCO INTERNATIONAL TAIWAN CORP.	28,500	全增
22	16	19	台灣東芝電子	TOSHIBA ELECTRONIC TAIWAN CORP.	26,905	△ 14.58
23	27	36	台灣富士通	FUJITSU TAIWAN CO., LTD.	26,742	22.13
24	38	53	法商法國巴黎人壽保險	CARDIF LIFE INSURANCE CO., TAIWAN BRANCH	25,332	59.45
25	19	-	大潤發流通事業	RT MART INTERNATIONAL LTD.	24,886	△ 1.99
26	18	20	台灣飛利浦	PHILIPS TAIWAN LTD.	23,243	△ 21.13
27	34	33	裕利	ZUELLING PHARMA, INC.	22,655	31.72
28	24	-	台灣日東光学	TAIWAN NITTO OPTICAL CO., LTD.	21,555	△ 7.67
29	30	29	國際紐約人壽保險	NEW YORK LIFE INSURANCE TAIWAN CORPORATION	20,783	13.30
30	-	30	台灣杜邦	DUPONT TAIWAN LTD.	20,000	22.46

(出所) 中華電信所「台灣地區大型排名 TOP5000」

④企業輸出高ランキング上位 30 位 (2006 年)

順位	会社名	英文名	輸出高		輸出比率 (%)
			100 万元		
1	鴻海精密工業	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	896,035		98.75
2	廣達電腦	QUANTA COMPUTER INC.	447,666		97.00
3	華碩電腦	ASUSTEK COMPUTER INC.	361,016		93.52
4	仁寶電腦工業	COMPAL ELECTRONICS, INC.	302,257		99.73
5	友達光電	AU OPTRONICS CORP.	293,028		100.00
6	台灣積體電路製造	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO., LTD.	285,205		90.86
7	英業達	INVENTEC CORPORATION	235,479		99.79
8	緯創資通	WISTRON CORPORATION	218,116		99.89
9	台塑石化	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP.	211,201		39.88
10	光寶科技	LITE-ON TECHNOLOGY CORP.	141,309		98.54
11	奇美電子	CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP.	130,978		70.02
12	明基電通	BENQ CORPORATION	124,782		95.80
13	中華映管	CHUNG HWA PICTURE TUBES LTD.	105,926		100.00
14	宏達國際電子	HIGH TECH COMPUTER CORP.	101,651		96.98
15	南亞塑膠工業	NAN YA PLASTICS CORP.	100,253		55.19
16	群創光電	INNOLUX DISPLAY CORP.	97,064		96.07
17	英華達	INVENTEC APPLIANCES CORPORATION	93,973		98.24
18	威碩電腦	ASUSALPHACOMPUTER INC.	86,853		100.00
19	神達電腦	MITAC INTERNATIONAL CORP.	81,828		98.73
20	臺灣化學纖維	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CORP.	81,591		44.84
21	微星科技	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO., LTD.	71,604		96.07
22	華寶通訊	COMPAL COMMUNICATIONS INC.	71,336		99.68
23	聯華電子	UNITED MICROELECTRONICS CORP.	70,838		68.05
24	南亞科技	NANYA TECHNOLOGY CORP.	67,904		90.40
25	台灣塑膠工業	FORMOSA PLASTICS CORP.	60,895		41.30
26	德州儀器工業	TEXAS INSTRUMENTS TAIWAN LTD.	58,178		50.43
27	瀚宇彩晶	HANNSTAR DISPLAY CORP.	57,899		89.33
28	精英電腦	ELITEGROUP COMPUTER SYSTEMS CO., LTD.	57,586		99.58
29	鴻準精密工業	FOXCONN TECHNOLOGY CO., LTD.	54,407		99.67
30	奇美實業	CHI MEI CORPORATION	50,586		74.30

(出所) 中華電信所「台灣地區大型排名 TOP5000」

4. 対外経済

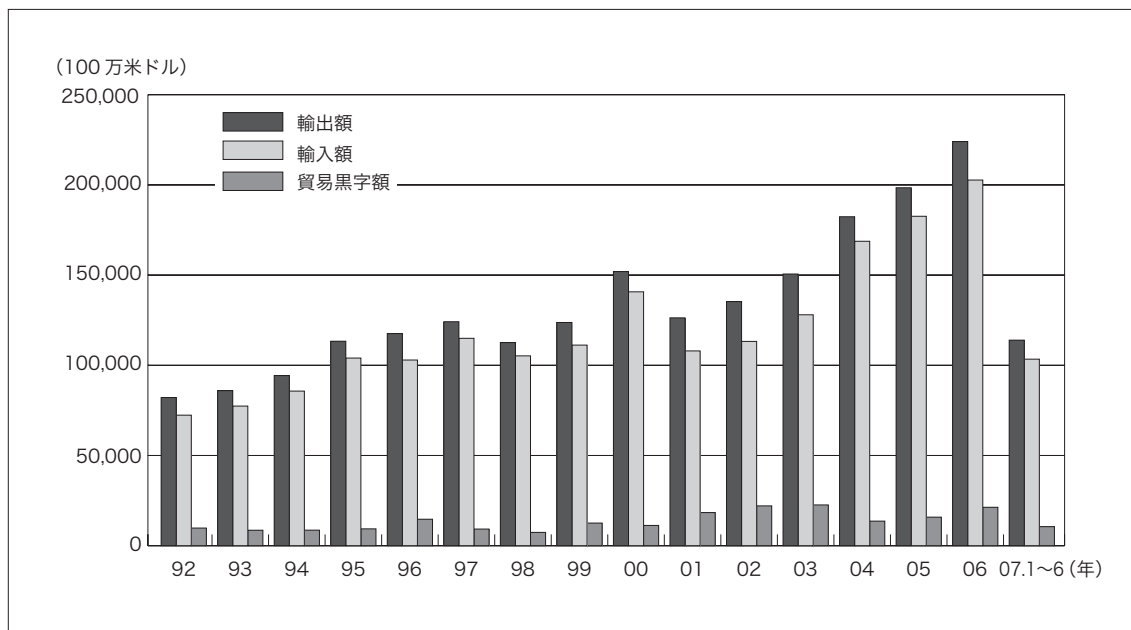
(1) 貿易

①輸出入額の推移

(単位：100 万米ドル、%)

	輸出		輸入		貿易黒字	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
1993	85,956.7	4.7	77,392.7	7.0	8,563.9	△ 12.3
1994	94,300.4	9.7	85,698.0	10.7	8,602.5	0.5
1995	113,342.0	20.2	104,011.6	21.4	9,330.4	8.5
1996	117,581.0	3.7	102,922.4	△ 1.0	14,658.6	57.1
1997	124,170.2	5.6	114,955.4	11.7	9,214.8	△ 37.1
1998	112,595.4	△ 9.3	105,229.8	△ 8.5	7,365.6	△ 20.1
1999	123,733.3	9.9	111,196.1	5.7	12,537.3	70.2
2000	151,949.8	22.8	140,732.0	26.6	11,217.8	△ 10.5
2001	126,314.3	△ 16.9	107,970.6	△ 23.3	18,343.7	63.5
2002	135,316.7	7.1	113,245.1	4.9	22,071.6	20.3
2003	150,600.5	11.3	128,010.1	13.0	22,590.3	2.4
2004	182,370.4	21.1	168,757.6	31.8	13,612.8	△ 39.7
2005	198,431.7	8.8	182,614.4	8.2	15,817.3	16.2
2006	224,017.3	12.9	202,698.1	11.0	21,285.9	34.6
2007.1～6	113,936.5	7.5	103,401.1	5.3	10,535.4	35.8

(注) △はマイナス。
(出所) 財政部統計処



②主要国・地域別貿易

(2006 年)

(単位：100 万米ドル、%)

地域別	輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
全体	224,017.3	100.0	12.9	202,698.1	100.0	11.0	21,319.1	黒字 34.8%増
アジア	146,722.7	65.5	13.7	115,905.8	57.2	9.2	30,816.9	黒字 34.5%増
日本	16,300.3	7.3	7.9	46,284.4	22.8	0.5	△ 29,984.1	赤字 3.1%減
香港	37,381.2	16.7	9.8	1,880.6	0.9	△ 10.9	35,500.6	黒字 11.2%増
中国	51,808.6	23.1	18.7	24,783.1	12.2	23.3	27,025.5	黒字 14.8%増
ASEAN 5	25,781.6	11.5	12.9	22,454.4	11.1	10.1	3,327.2	黒字 37.1%増
韓国	7,154.2	3.2	21.7	14,999.6	7.4	13.3	△ 7,845.4	黒字 6.6%増
中東	4,461.9	2.0	7.3	24,916.4	12.3	30.1	△ 20,454.5	赤字 36.4%増
アフリカ	2,059.3	0.9	25.9	5,522.5	2.7	53.3	△ 3,463.2	赤字 76.1%増
オセアニア	3,362.2	1.5	11.5	6,124.6	3.0	13.5	△ 2,762.4	赤字 15.9%増
欧州	26,147.0	11.7	10.6	21,566.0	10.7	△ 1.6	4,581.0	黒字 164.8%増
北米	34,131.5	15.2	10.8	24,038.3	11.9	6.9	10,093.2	黒字 21.5%増
米国	32,360.7	14.4	11.2	22,664.5	11.2	7.1	9,696.2	黒字 22.1%増
中南米	4,650.3	2.1	17.0	4,304.1	2.1	19.1	346.2	赤字 3.8%減

(2007 年上半期)

(単位：100 万米ドル、%)

地域別	輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
全体	113,936.5	100.0	7.5	103,401.1	100.0	5.3	10,535.4	黒字 35.8%増
アジア	74,951.8	65.8	7.9	57,338.8	55.5	3.0	17,613.0	黒字 28.0%増
日本	7,968.8	7.0	1.9	22,004.2	21.3	△ 4.3	△ 14,035.4	赤字 7.4%減
香港	17,990.7	15.8	3.8	921.0	0.9	2.6	17,069.6	黒字 3.9%増
中国	27,117.7	23.8	11.1	13,141.6	12.7	14.7	13,976.1	黒字 7.8%増
ASEAN 5	13,131.6	11.5	5.4	10,636.0	10.3	△ 3.7	2,495.6	黒字 76.2%増
韓国	3,664.6	3.2	6.6	7,388.7	7.1	7.3	△ 3,724.2	赤字 8.0%増
中東	2,612.7	2.3	25.7	12,471.9	12.1	△ 2.2	△ 9,859.1	赤字 7.6%減
アフリカ	1,023.6	0.9	17.5	2,750.1	2.7	△ 9.3	△ 1,726.5	赤字 20.1%減
オセアニア	1,837.2	1.6	22.6	3,605.0	3.5	23.3	△ 1,767.8	赤字 24.1%増
欧州	13,681.9	12.0	11.9	11,446.3	11.1	9.3	2,235.5	黒字 28.1%増
北米	16,244.3	14.3	△ 0.9	13,470.5	13.0	19.2	2,773.9	黒字 45.5%減
米国	15,350.2	13.5	△ 1.1	12,581.5	12.2	18.6	2,768.8	黒字 43.7%減
中南米	2,432.3	2.1	6.6	2,155.8	2.1	11.7	276.5	黒字 21.4%減

(注) ASEAN 5 の値はシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの合計。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

③主要商品別輸出

(単位：100 万米ドル、%)

品名	2004		2005		2006		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
総額	182,370.4	21.1	198,431.7	8.8	224,017.4	12.9	100.0
動物及び動物産品	1,563.6	13.2	1,630.5	4.3	1,357.8	△ 16.7	0.6
水産品	1,404.8	13.2	1,441.1	2.6	1,149.2	△ 20.3	0.5
植物産品	287.6	0.9	277.1	△ 3.7	294.7	6.4	0.1
調整食品・飲料・タバコ	530.9	12.1	538.3	1.4	546.1	1.4	0.2
化学品	7,969.4	36.3	10,126.4	27.1	11,268.6	11.3	5.0
プラスチック、ゴム及び同製品	12,647.4	26.0	14,732.7	16.5	15,908.3	8.0	7.1
プラスチック及び同製品	2,882.7	9.4	3,027.8	5.0	3,059.5	1.0	1.4
ゴム及び同製品	1,565.5	19.6	1,854.9	18.5	1,981.3	6.8	0.9
皮革及び革製品	970.8	4.2	961.4	△ 1.0	940.9	△ 2.1	0.4
木材・木製品等	332.2	9.3	297.9	△ 10.4	294.6	△ 1.1	0.1
繊維品	12,572.3	5.6	11,840.1	△ 5.8	11,788.8	△ 0.4	5.3
糸布類	8,962.7	6.9	8,650.9	△ 3.5	8,664.6	0.2	3.9
衣類	1,311.3	△ 11.0	953.4	△ 27.3	819.0	△ 14.1	0.4
その他繊維品	2,298.3	12.4	2,235.6	△ 2.7	2,304.7	3.1	1.0
履物・帽子・傘・人造花等	620.7	1.8	539.4	△ 13.1	506.4	△ 6.1	0.2
履物	413.1	2.5	374.7	△ 9.3	351.7	△ 6.1	0.2
石材・セメント・ガラス等	1,216.0	22.5	1,246.7	2.5	1,395.3	11.9	0.6
陶磁器	88.0	2.6	82.2	△ 6.6	74.3	△ 9.5	0.0
金属及び同製品	18,429.2	28.1	20,467.7	11.1	24,010.7	17.3	10.7
鉄鋼及び同製品	12,021.9	28.2	13,238.0	10.1	14,742.4	11.4	6.6
金属製品	6,407.0	27.9	7,229.4	12.8	9,268.4	28.2	4.1
機械及び電機設備	94,783.6	17.4	98,268.6	3.7	111,592.2	13.6	49.8
電子製品	45,578.2	30.6	51,008.1	11.9	62,822.9	23.2	28.0
機械	12,591.3	20.3	13,397.4	6.4	14,269.3	6.5	6.4
電気機器	8,406.3	33.2	9,449.8	12.4	10,882.8	15.2	4.9
情報通信機器	13,204.5	△ 8.7	10,973.9	△ 16.9	9,883.9	△ 9.9	4.4
家電製品	504.9	△ 5.6	577.3	14.3	645.7	11.8	0.3
輸送機械	6,532.6	14.4	7,307.5	11.9	7,378.6	1.0	3.3
精密機器、楽器等	12,216.0	53.3	14,346.8	17.4	18,361.6	28.0	8.2
光学機器等	11,007.6	59.9	13,148.3	19.4	17,090.6	30.0	7.6
時計	107.9	△ 7.0	99.1	△ 8.2	104.1	5.1	0.0
玩具、スポーツ用品等	1,857.2	7.0	1,822.4	△ 1.9	1,776.9	△ 2.5	0.8
その他	9,840.6	34.5	14,028.1	42.5	16,596.3	18.3	7.4
家具	1,267.5	5.8	1,283.5	1.3	1,288.9	0.4	0.6

(注) △はマイナス。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

④主要商品別輸入

(単位：100 万米ドル、%)

品名	2004		2005		2006		
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
総額	168,757.5	31.8	182,614.4	8.2	202,698.3	11.0	100.0
植物産品	2,670.4	12.0	2,762.7	3.5	2,664.9	△ 3.5	1.3
麦類	258.1	12.0	299.0	15.8	247.2	△ 17.3	0.1
トウモロコシ	817.7	19.9	717.8	△ 12.2	756.1	5.3	0.4
大豆	701.2	5.9	706.9	0.8	635.3	△ 10.1	0.3
調整食品・飲料・タバコ	2,484.2	11.1	2,823.2	13.6	2,965.6	5.0	1.5
調整食品	1,140.1	13.4	1,300.9	14.1	1,384.1	6.4	0.7
鉱産物	22,965.5	40.6	29,858.9	30.0	38,808.8	30.0	19.1
原油	13,107.7	37.0	18,207.0	38.9	23,528.5	29.2	11.6
化学品	17,593.0	30.2	19,495.1	10.8	22,468.4	15.3	11.1
有機化学品	7,621.4	37.2	8,566.6	12.4	9,742.3	13.7	4.8
プラスチック及び同製品	4,585.4	34.0	5,211.9	13.7	5,607.3	7.6	2.8
プラスチック原料	1,981.0	29.4	2,172.8	9.7	2,125.6	△ 2.2	1.1
木材、木製品等	1,245.4	27.9	1,239.2	△ 0.5	1,236.8	△ 0.2	0.6
木材	497.8	30.0	506.5	1.7	479.7	△ 5.3	0.2
パルプ、紙、印刷品	2,184.5	13.3	2,240.9	2.6	2,298.9	2.6	1.1
紡織品	2,713.7	11.6	2,635.0	△ 2.9	2,730.0	3.6	1.3
綿花	337.0	20.1	305.0	△ 9.5	321.6	5.4	0.2
貴金属、宝飾品等	1,446.5	41.6	1,755.0	21.3	2,369.4	35.0	1.2
金	813.2	36.7	1,049.8	29.1	1,285.7	22.5	0.6
金属及び同製品	18,478.8	62.9	18,808.2	1.8	23,158.6	23.1	11.4
鉄鋼及び同製品	10,814.8	72.2	10,597.3	△ 2.0	10,234.3	△ 3.4	5.0
金属製品	7,664.1	51.5	8,210.7	7.1	12,924.4	57.4	6.4
機械及び電機設備	66,855.3	25.1	68,832.6	3.0	72,541.2	5.4	35.8
電子製品	30,896.6	20.8	33,345.8	7.9	36,773.3	10.3	18.1
機械	17,668.9	53.1	17,305.0	△ 2.1	17,907.4	3.5	8.8
電気機器	6,275.6	25.8	6,632.7	5.7	6,631.4	0.0	3.3
情報通信機器	5,552.7	△ 10.4	5,546.1	△ 0.1	4,957.3	△ 10.6	2.4
家電製品	884.4	40.3	1,068.7	20.8	1,171.3	9.6	0.6
輸送機械	5,320.8	36.1	6,976.6	31.1	4,949.8	△ 29.1	2.4
精密機器、楽器等	12,594.4	45.3	11,334.6	△ 10.0	12,376.5	9.2	6.1
光学機器等	7,101.3	26.5	6,625.9	△ 6.7	6,999.2	5.6	3.5
時計	279.4	18.1	334.5	19.7	313.7	△ 6.2	0.2
その他	7,619.4	19.1	8,640.6	13.4	8,522.1	△ 1.4	4.2

(注) △はマイナス。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

⑤輸出上位 20 カ国 (2006 年)

(単位: 100 万米ドル、%)

順位	国・地域	2004		2005		2006		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	182,370.4	21.1	198,431.7	8.8	224,017.2	12.9	100.0
1	中国	36,349.4	58.8	43,643.7	20.1	51,808.6	18.7	23.1
2	香港	32,896.2	6.6	34,035.6	3.5	37,381.2	9.8	16.7
3	米国	28,751.0	8.3	29,113.9	1.3	32,360.7	11.2	14.4
4	日本	13,808.0	11.1	15,110.8	9.4	16,300.3	7.9	7.3
5	シンガポール	6,747.3	27.9	8,042.2	19.2	9,279.6	15.4	4.1
6	韓国	5,629.8	19.5	5,877.4	4.4	7,154.2	21.7	3.2
7	ドイツ	4,607.1	7.5	4,463.1	△ 3.1	5,007.0	12.2	2.2
8	マレーシア	4,218.3	33.0	4,282.6	1.5	4,941.5	15.4	2.2
9	ベトナム	3,451.7	28.8	4,102.8	18.9	4,869.4	18.7	2.2
10	タイ	3,317.9	25.7	3,820.3	15.1	4,576.6	19.8	2.0
11	フィリピン	4,035.5	61.3	4,324.9	7.2	4,484.4	3.7	2.0
12	オランダ	4,807.2	13.9	4,396.2	△ 8.5	4,411.6	0.4	2.0
13	英国	3,430.2	17.0	3,262.8	△ 4.9	3,510.6	7.6	1.6
14	オーストラリア	2,268.6	19.4	2,392.6	5.5	2,723.0	13.8	1.2
15	インドネシア	1,895.9	24.0	2,358.6	24.4	2,499.5	6.0	1.1
16	イタリア	1,739.0	18.5	1,797.5	3.4	2,194.7	22.1	1.0
17	カナダ	1,651.9	11.4	1,690.3	2.3	1,770.3	4.7	0.8
18	フランス	1,591.5	25.2	1,452.9	△ 8.7	1,565.4	7.7	0.7
19	インド	1,082.3	39.5	1,582.9	46.3	1,417.1	△ 10.5	0.6
20	ブラジル	716.9	57.1	1,017.4	41.9	1,285.9	26.4	0.6

(注) 合計にはその他の国・地域を含む。(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

⑥輸入上位 20 カ国 (2006 年)

(単位: 100 万米ドル、%)

順位	国・地域	2004		2005		2006		
		金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	シェア
	合計	168,757.6	31.8	182,614.4	8.2	202,698.1	11.0	100.0
1	日本	43,717.8	33.6	46,053.3	5.3	46,284.4	0.5	22.8
2	中国	16,792.3	52.4	20,093.7	19.7	24,783.1	23.3	12.2
3	米国	21,780.4	28.2	21,170.8	△ 2.8	22,664.5	7.1	11.2
4	韓国	11,663.6	33.5	13,239.2	13.5	14,999.6	13.3	7.4
5	サウジアラビア	5,559.0	30.0	7,437.2	33.8	9,760.2	31.2	4.8
6	ドイツ	5,852.0	17.4	6,180.3	5.6	6,135.2	△ 0.7	3.0
7	マレーシア	5,425.0	13.8	5,217.2	△ 3.8	6,051.2	16.0	3.0
8	オーストラリア	3,429.6	25.5	4,726.4	37.8	5,349.5	13.2	2.6
9	インドネシア	4,114.5	40.6	4,543.0	10.4	5,204.3	14.6	2.6
10	シンガポール	4,330.7	11.6	4,960.7	14.5	5,105.6	2.9	2.5
11	クウェート	2,770.2	38.4	4,295.9	55.1	5,007.8	16.6	2.5
12	タイ	2,784.7	17.0	2,887.1	3.7	3,317.5	14.9	1.6
13	アラブ首長国連邦	1,326.2	43.4	1,696.2	27.9	3,112.2	83.5	1.5
14	イラン	2,054.1	9.3	2,468.0	20.1	2,906.9	17.8	1.4
15	フィリピン	3,063.8	△ 0.8	2,794.8	△ 8.8	2,775.5	0.7	1.4
16	オランダ	2,202.6	68.5	2,068.7	△ 6.1	2,342.6	13.2	1.2
17	フランス	2,099.9	28.6	2,544.4	21.2	2,220.0	△ 12.7	1.1
18	ロシア	2,473.1	90.3	2,196.4	△ 11.2	1,903.0	△ 13.4	0.9
19	香港	2,309.2	20.4	2,109.7	△ 8.6	1,880.6	△ 10.9	0.9
20	アンゴラ	859.1	13.8	983.6	14.5	1,886.9	89.8	0.9

(注) 合計にはその他の国・地域を含む。(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」

(2) 投資

① 華僑・外国人投資ネガティブリスト

1 禁止業種

分類番号	業種別分類	業種別細目・項目	主務機関	備考
02	林業及び伐採業		農業委員会	華僑を除く
17	化学材料製造業	ニトログリセリン製造一爆薬、公共安全にかかわる製造	国防部	国民待遇
		水銀法による塩化ソーダ	経済部	
		国連の化学兵器禁止条約に規定する規制対象の化学物質のうち、甲類化学品にかかわる製造	経済部、国防部	
		CFC、ハロン、トリクロエタン、四塩化炭素	経済部	
18	化学製品製造業	毒性化学物の製造（「毒性化学物質管理法」の規定により製造禁止を公告したもの）	環境保護署	国民待遇
		火薬の信管、導火剤、火薬の起爆剤	国防部	
23	金属基本工業	金属カドミウム製錬工業	経済部	国民待遇
25	機械設備の製造、修理と組立業	火器、武器の製造、銃器の修理、弾薬、射撃制御装置（軍用航空機用器材は含まない）	内政部、国防部	
53	陸上運輸業	公共バス旅客運輸業（市区バス業長距離バス業を含む）	交通部	華僑を除く
		タクシー業		
		観光バス業		
59	通信業	郵便業	交通部	
62	金融及びその補助業	郵便貯金為替業	交通部、財政部	
67	リース業	自動車リース業（小型貨物自動車リース業）	交通部	華僑を除く
86	放送及びテレビ業	無線放送業	新聞局	
		無線テレビ業		
90	レジャー・サービス業	特殊娯楽業	経済部	

2 投資制限業種

分類番号	業種別分類	業種別細目・項目	主務機関	備考
01	農業、牧畜業	稲作栽培業	農業委員会	
		雑穀栽培業		
		特用作物栽培業		
		野菜栽培業		
		果樹栽培業		
		食用菌茸類栽培業		
		さとうきび栽培業		
		草花栽培業		
		その他農芸及び園芸業		
		牛飼育業		
		豚飼育業		
		鶏飼育業		
		あひる飼育業		
		その他牧畜業		
03	漁業		農業委員会	
08	食品及び飲料製造業	酒類醸造調整業	財政部	国民待遇
		ビール製造業		
09	たばこ製造業		財政部	国民待遇（2004年より生産製造を解禁）

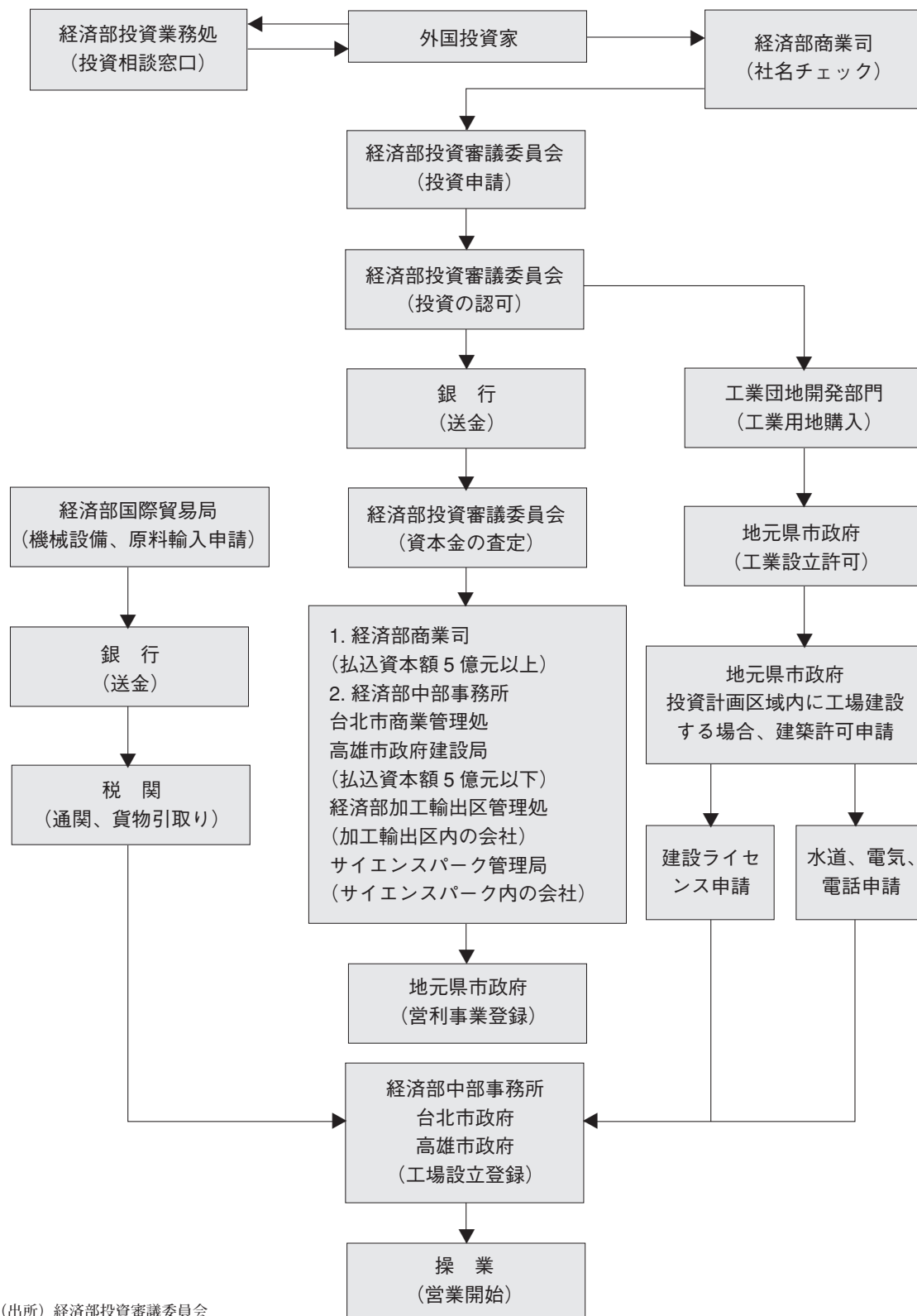
（次ページにつづく）

分類番号	業種別分類	業種別細目・項目	主務機関	備考
17	化学材料製造業	ニトログリセリン製造一爆薬、公共安全に関係しないもの	内政部、經濟部、国防部	
18	化学製品製造業	毒性化学物の製造（「毒性化学物質管理法」の規定による公告で、許可が必要なもの）	環境保護署	国民待遇
		西洋薬製造業	衛生署	
		漢方薬製造業	衛生署	
		農薬製造業	農業委員会	
24	金属製品製造業	刀剣類製造	内政部	「銃砲弾薬刀剣類管制条例」の規定 管制製造者による
29	運輸設備の製造、修理と組立業	軍用航空機の製造、修理、組立（部品を含む）	經濟部、国防部	
30	精密、光学、医療機材及び時計、腕時計製造業	軍事機器設備	国防部	
31	その他工業製品製造業	象牙の加工	農業委員会	国民待遇
33	電力供給業		經濟部	華僑を除く
34	気体燃料供給業	輸送管による気体燃料供給業	經濟部	
36	用水供給業	水道供給業	經濟部	
54	水上運輸業	船舶運輸業、船舶レンタル業（海洋、陸地内河川及び湖を含む）	交通部	華僑を除く
55	航空運輸業	民用航空運輸業、普通航空業	交通部	華僑を除く
57	運輸補助業	航空ステーション地上勤務業、航空貨物運送請負業、航空貨物集散場経営、航空機厨房業	交通部	華僑を除く。条約または協定に別段の規定があるものは制限を受けない
		港及びその関連サービス業（民営の曳舟、船舶貨物処理業、船舶貨物積卸請負業、船舶の小修理業、船舶船員用日用品供給業、水中引き上げ業等の6項目）		国民待遇
		その他水上運輸補助業		
60	通信業	第一種電信事業	交通部	華僑を除く
62	金融業及びその補助業	本国銀行業	財政部	国民待遇
		外国銀行業		
		信用組合理業		
		信託投資業		
		票券（短資取引）金融業		
		クレジットカード業		
64	保険業	生命保険業	財政部	国民待遇
		財産保険業		
		再保険業		
		保険補助業		
69	法律及び会計サービス業	弁護士業	法務部	国民待遇
		行政書士事務サービス業		
		その他法律サービス業		
		会計サービス業		
70	建築及び工事技術サービス業		内政部	国民待遇
79	教育サービス業	補習班（塾）	教育部	
88	放送及びテレビ業	有線放送テレビのシステム経営、衛星放送テレビ業	新聞局	

（注）社会保険業、学校、病院等は公益法人の性質を有しており、非営利事業は投資ネガティブリストに含まれない。

（出所）經濟部投資審議委員会

②外国人投資の一般地区における工場建設までの手続きフローチャート



③海外からの投資受け入れ

(単位：1,000 米ドル、%)

国・地域名	2004		2005		2006		2007.1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
アジア	528	1,485,751	496	1,266,465	778	3,077,662	411	1,371,545	9.6
日本	228	826,929	214	724,399	313	1,591,093	167	697,266	163.0
香港	96	192,015	81	103,679	164	118,822	79	121,206	223.7
シンガポール	63	204,700	56	146,094	72	951,500	54	67,118	△ 92.5
米州	410	1,312,850	386	2,023,495	718	3,076,191	379	1,495,475	16.5
米国	161	361,284	138	803,754	275	883,443	135	489,627	53.6
英領中米	213	897,377	200	1,093,852	387	1,785,869	214	909,445	21.9
欧州	118	964,618	123	685,305	201	7,509,621	108	1,157,140	△ 73.1
英国	28	192,992	32	140,636	62	1,505,991	30	598,721	662.6
ドイツ	15	102,274	27	53,999	32	434,158	19	7,358	△ 12.2
フランス	11	203,844	16	21,945	21	11,878	8	989	△ 84.2
オランダ	18	328,882	21	406,381	42	5,417,195	21	529,501	△ 87.3
オセアニア	78	162,036	103	215,888	123	222,165	100	161,359	61.4
アフリカ	15	26,893	23	36,914	26	83,607	11	8,701	61.6
合計	1,149	3,952,148	1,131	4,228,068	1,846	13,969,247	1,009	4,194,221	△ 39.6

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計季報」

④海外からの投資受け入れ（業種別）

(単位：1,000 米ドル、%)

業種	2004		2005		2006		2007.1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
農林水産業	7	15,800	3	5,274	3	2,339	3	389	△ 76.8
鉱業・土石採取業	2	6,054	0	3,803	0	2,404	1	468	△ 55.3
製造業	259	1,987,362	219	1,397,213	711	7,220,529	457	1,612,472	△ 65.0
食品	8	32,536	14	40,207	23	21,033	6	48,781	555.7
繊維	2	34,941	3	19,606	8	21,132	0	4,542	3,215.3
化学材料	8	95,710	7	58,701	21	55,513	6	74,127	209.6
ゴム	1	30,128	0	16	2	222	6	819	全増
プラスチック	5	17,505	8	23,702	12	25,182	3	22,408	629.4
非金属	3	34,511	8	42,910	3	18,414	3	53,213	5,819.1
金属製品	33	87,933	32	116,672	47	99,260	28	64,933	233.0
電子部品	67	1,078,711	41	524,894	133	5,276,425	288	932,908	△ 78.3
コンピュータ・電子製品及び光学製品	56	237,751	39	348,526	370	1,305,903	51	195,670	53.5
電力設備	23	57,701	18	72,055	20	104,431	9	12,612	△ 32.8
機械設備	16	90,686	13	26,444	18	59,684	17	64,228	42.8
自動車及び同部品	7	22,300	2	25,983	4	3,894	3	2,345	37.8
電気・ガス供給	1	4,991	3	39,670	3	101,202	1	4,000	409.6
建設	44	133,283	49	165,636	60	129,491	28	47,792	△ 1.8
卸・小売	462	602,237	478	607,955	495	851,527	252	483,309	22.7
運輸・倉庫	16	14,636	19	108,495	27	31,436	13	12,966	440.9
宿泊・飲食	21	15,630	10	14,812	23	36,663	11	303	△ 96.0
情報及び通信	47	174,072	55	46,813	87	151,079	35	20,539	△ 80.4
金融及び保険	139	738,255	166	1,535,952	267	4,797,419	127	1,285,527	△ 7.6
専門・科学及び技術サービス	68	107,877	72	132,272	96	566,165	45	533,914	49.8
その他	83	151,951	57	170,173	74	78,993	36	192,542	△ 580.0
合計	1,149	3,952,148	1,131	4,228,068	1,846	13,969,247	1,009	4,194,221	△ 39.6

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計季報」

⑤ 対外投資

(単位：1,000 米ドル、%)

国・地域名	2004		2005		2006		2007.1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
アジア	183	1,275,089	168	430,673	175	1,390,621	86	510,364	14.9
日本	31	149,330	22	42,552	22	10,926	17	3,459	△ 21.5
香港	56	139,702	37	107,559	54	272,021	24	95,349	△ 60.0
シンガポール	18	822,229	16	97,701	18	806,303	5	291,806	145.0
フィリピン	9	2,393	4	14,937	5	13,483	0	8,000	0.2
インドネシア	0	2,445	5	9,115	4	8,798	1	702	△ 83.6
タイ	18	8,663	16	20,265	10	81,672	5	25,964	237.1
マレーシア	10	35,475	8	28,195	6	31,236	6	8,215	△ 26.1
ベトナム	22	95,128	41	93,932	29	123,736	11	50,000	55.6
米州	372	1,881,380	263	1,618,228	236	2,336,558	111	801,357	△ 7.2
米国	267	557,036	155	314,635	127	484,617	53	128,546	△ 62.0
英領中米	95	1,155,198	90	1,261,566	92	1,822,361	41	525,580	2.0
パナマ	0	55,566	0	0	2	8,987	5	54,000	全増
欧州	35	61,913	33	299,314	31	463,800	8	8,941	△ 97.8
英国	3	17,931	5	10,789	8	9,167	2	1,919	△ 12.5
ドイツ	7	7,822	7	6,262	11	9,719	1	162	△ 95.4
フランス	1	567	0	465	1	335	0	0	全減
オランダ	11	22,781	11	256,750	5	383,044	3	5,719	△ 98.4
オセアニア	43	142,631	47	85,601	25	73,728	26	44,078	△ 10.5
アフリカ	25	21,009	10	13,633	11	50,719	12	56,462	145.0
合計	658	3,382,022	521	2,447,449	478	4,315,426	243	1,421,201	△ 20.7

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計季報」

⑥ 業種別対外投資

(単位：1,000 米ドル、%)

業種	2004		2005		2006		2007.1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
農林水産業	2	1,241	0	0	0	516	0	0	0.0
製造業	308	1,529,217	241	662,472	159	1,508,140	100	664,398	21.4
食品	3	1,300	5	11,549	2	3,734	4	9,587	156.7
繊維	5	42,697	6	23,259	3	35,284	2	10,199	140.6
皮革・毛皮	2	19,637	2	30,510	1	255	0	620	0.0
化学材料	1	39,600	2	12,563	3	268,669	2	29,370	△ 88.4
ゴム	3	11,476	1	7,000	0	122	0	7,635	全増
プラスチック	4	7,375	5	7,353	6	28,079	1	2,140	△ 34.3
非金属	2	4,316	10	6,028	0	585	0	1,074	全増
金属製品	5	11,512	8	58,086	5	40,522	5	81,763	643.2
電子部品	119	1,015,842	65	208,343	46	926,668	19	338,169	79.9
コンピュータ・電子製品及び光学製品	58	153,134	54	110,300	22	49,700	15	23,745	△ 27.9
電力設備	20	15,798	19	71,588	13	51,596	11	24,393	201.7
機械設備	14	16,717	10	28,730	8	14,355	10	83,334	2,365.6
自動車及び同部品	10	97,117	7	9,149	4	4,865	11	5,488	58.8
電気・ガス供給	7	3,545	3	3,518	2	4,440	2	377	△ 83.3
建設	7	3,545	1	1,314	1	4,253	1	327	△ 85.5
卸・小売	107	250,853	117	178,801	150	476,192	40	72,635	△ 39.9
運輸・倉庫	6	87,752	2	16,850	7	52,721	1	34	△ 99.8
宿泊・飲食	0	10,000	0	0	2	22,000	0	0	全減
情報及び通信	90	109,676	41	55,409	32	67,816	17	11,701	△ 59.7
金融及び保険	111	1,357,598	93	1,431,206	102	2,147,911	63	609,063	△ 41.0
専門・科学及び技術サービス	13	11,624	13	5,136	10	4,657	1	500	△ 82.8
合計	658	3,382,022	521	2,447,449	478	4,315,426	243	1,421,201	△ 20.7

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計季報」

(3) 兩岸経済

① 対中国大陸貿易動向

(単位：100 万米ドル、%)

	貿易総額			輸出			輸入			収支	
	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	シェア	前年比	金額	前年比
2002	39,497.4	15.9	25.3	31,528.8	23.3	23.1	7,968.6	7.0	35.0	23,560.2	19.6
2003	49,310.6	17.7	24.8	38,292.7	25.4	21.5	11,017.9	8.6	38.3	27,274.8	15.8
2004	65,722.7	18.7	33.3	48,930.4	26.8	27.8	16,792.3	10.0	52.4	32,138.1	17.8
2005	76,365.2	20.0	16.2	56,271.5	28.4	15.0	20,093.7	11.0	19.7	36,177.8	12.6
2006	88,115.5	20.6	15.4	63,332.4	28.3	12.5	24,783.1	12.2	23.3	38,549.3	6.6
2007.1～6	46,490.5	21.4	13.3	33,349.1	29.3	12.8	13,141.4	12.7	14.7	20,207.6	11.6

(注) 台湾の対中国大陸輸出の推定金額＝台湾側統計の対中国大陸輸出額（A）＋（台湾側統計の対香港輸出額（B1）－香港側統計の台湾からの輸入額（B2））×80%＋（香港側統計の香港を経由した中国大陸への輸出額（C）－AとC重複部分を差し引いた金額（r））×台湾側統計の対中国大陸輸出額（A）

公式：A＋（B1－B2）×80%＋（C－r×A）

(出所) 經濟部国際貿易局「兩岸貿易情勢分析」

② 対中国大陸主要輸出品目

(単位：100 万米ドル)

品目	HS	2004	2005	2006	2007.1～6
台湾の中国大陸向け推算輸出額		44,960.4	56,271.5	63,333.0	33,349.1
電気機器及び同部品	85	13,960.9	20,107.9	24,248.1	12,924.2
科学光学機器、カメラなどの機器及び同部品・付属品	90	5,669.9	7,311.7	9,298.9	4,695.9
プラスチック及び同製品	39	4,484.1	5,232.8	5,578.6	3,125.0
機械機器及び同部品	84	5,600.1	6,436.2	6,287.0	2,745.9
有機化学製品	29	1,788.4	2,482.5	2,608.3	1,710.6
鉄鋼	72	2,516.4	3,150.9	2,512.8	1,325.3
銅及び同製品	74	1,069.4	1,373.3	2,198.9	1,309.8
合成繊維糸	54	1,267.9	1,252.6	1,277.8	610.5
小計		36,357.1	47,347.9	54,010.4	28,447.2

(出所) 經濟部国際貿易局

③ 中国大陸からの主要輸入品目

(単位：100 万米ドル)

品目	HS	2004	2005	2006	2007.1～6
台湾の中国大陸向け輸入額		16,678.0	20,093.7	24,785.4	13,141.4
電気機器及び同部品	85	4,745.8	6,571.0	8,619.8	4,345.7
機械機器及び同部品	84	3,332.9	3,473.9	3,600.6	1,891.3
鉄鋼	72	1,459.2	1,593.4	1,953.0	1,141.2
科学光学機器、カメラなどの機器及び同部品・付属品	90	999.4	1,107.2	1,423.0	690.4
鉱物性燃料、鉱油及びその蒸留製品	27	1,034.6	1,207.3	1,208.8	575.8
有機化学製品	29	367.7	466.5	613.2	390.3
プラスチック及び同製品	39	303.4	443.8	533.8	291.7
アルミニウム及び同製品	76	328.6	317.7	365.9	245.6
小計		12,571.6	15,180.8	18,318.1	9,572.0

(出所) 經濟部国際貿易局

④対中国大陸地域別投資の推移

(単位：1,000 米ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007. 1～6
北京市	35,368 (22)	50,833 (44)	86,918 (59)	144,255 (78)	113,213 (100)	65,205 (39)	63,491 (45)	163,989 (39)	65,843 (18)
天津市	15,106 (8)	40,830 (5)	36,970 (18)	89,446 (38)	159,127 (37)	84,619 (19)	118,202 (21)	113,307 (20)	15,810 (2)
河北省	6,807 (4)	967 (4)	1,340 (3)	41,574 (8)	19,597 (12)	12,049 (14)	14,316 (2)	23,755 (3)	31,144 (7)
山西省	3,000 (1)	- -	100 (1)	3,030 (2)	2,508 (3)	34,619 (7)	18,300 (1)	56,004 (0)	45,542 (3)
内モンゴル	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3,750 (1)	5,500 (1)
遼寧省	4,019 (5)	14,260 (10)	18,185 (9)	58,673 (28)	55,994 (42)	25,301 (5)	18,598 (3)	55,033 (6)	29,283 (7)
吉林省	- -	120 (1)	265 (2)	3,372 (2)	6,400 (1)	8,170 (5)	10,230 (2)	4,093 (2)	200 (0)
黒龍江省	6,270 (2)	- -	500 (1)	60 (1)	11,111 (6)	12,560 (4)	630 (1)	5,752 (1)	7,516 (1)
上海市	151,201 (70)	321,066 (163)	376,245 (297)	949,230 (568)	1,104,296 (641)	1,174,993 (269)	1,017,513 (203)	1,041,794 (190)	439,472 (72)
江蘇省	323,807 (99)	930,557 (225)	1,046,346 (314)	2,223,082 (639)	2,601,103 (815)	2,486,757 (370)	2,349,104 (332)	2,887,247 (283)	1,448,782 (144)
浙江省	78,984 (27)	68,671 (36)	208,485 (72)	511,553 (171)	607,721 (215)	689,461 (95)	484,800 (79)	590,997 (52)	240,257 (32)
安徽省	- -	12,053 (1)	992 (2)	43,599 (14)	11,986 (10)	28,066 (8)	12,714 (3)	20,650 (8)	30,628 (9)
福建省	58,899 (44)	99,486 (32)	120,122 (37)	749,942 (536)	491,778 (522)	452,831 (591)	398,326 (157)	519,939 (155)	183,128 (60)
江西省	1,445 (2)	1,540 (3)	5,450 (3)	33,581 (6)	72,720 (24)	23,205 (13)	45,147 (8)	39,790 (13)	14,819 (4)
山東省	4,136 (4)	12,075 (8)	28,263 (11)	64,443 (40)	107,847 (80)	138,452 (25)	109,011 (34)	109,249 (23)	86,836 (16)
河南省	135 (1)	382 (2)	270 (2)	11,767 (10)	19,260 (8)	17,260 (7)	10,910 (4)	2,226 (4)	1,500 (1)
湖北省	17,797 (7)	1,094 (1)	28,092 (14)	14,785 (12)	98,204 (31)	115,752 (14)	39,437 (14)	30,697 (7)	67,287 (7)
湖南省	880 (1)	160 (1)	8,860 (4)	12,617 (11)	10,580 (11)	19,176 (11)	12,041 (3)	2,066 (2)	26,120 (0)
広東省	500,114 (177)	1,019,703 (288)	787,970 (315)	1,635,093 (877)	2,054,475 (1,228)	1,404,082 (464)	1,220,183 (314)	1,415,182 (245)	751,077 (104)
広西省	279 (3)	752 (2)	- -	53,737 (15)	39,079 (19)	24,448 (5)	4,472 (3)	46,960 (4)	93,483 (3)
海南省	388 (4)	1,595 (2)	2,403 (2)	6,260 (5)	16,607 (11)	3,018 (3)	2,850 (3)	2,754 (1)	846 (0)
重慶市	25,454 (4)	20,000 (1)	8,094 (3)	11,775 (10)	36,554 (14)	7,638 (7)	12,756 (8)	389,741 (9)	31,964 (3)
四川省	12,700 (1)	6,910 (4)	11,133 (7)	49,575 (25)	26,068 (19)	91,778 (16)	30,996 (33)	101,462 (16)	12,492 (3)
貴州省	- -	- -	50 (1)	2,104 (2)	2,000 (1)	- -	2,000 (12)	463 (1)	37 (0)
雲南省	450 (0)	58 (0)	3,400 (2)	2,833 (5)	4,483 (6)	960 (1)	1,681 (2)	1,801 (1)	6,500 (2)
チベット	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
合計	1,252,780 (488)	2,607,142 (840)	2,784,147 (1,186)	6,723,058 (3,116)	7,698,784 (3,875)	6,940,663 (2,004)	6,006,953 (1,297)	7,642,335 (1,090)	3,646,825 (504)

(注) () 内は件数。(出所) 經濟部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計季報」

⑤対中国大陸業種別投資の推移

(単位：1,000米ドル、%)

業種	2005			2006			2007.1～6		
	件数	金額	伸び率	件数	金額	伸び率	件数	金額	伸び率
農林水産業	4	7,893	112.1	3	8,960	13.5	3	2,925	81.7
鉱業・土石採取業	4	32,546	5.4	0	1,150	△ 96.5	0	0	全減
製造業	901	5,281,921	△ 16.0	774	6,649,291	25.9	327	3,079,009	△ 3.8
食品	26	46,946	△ 34.2	18	71,592	52.5	6	28,647	△ 40.5
紡織	28	148,479	△ 1.1	32	110,092	△ 25.9	11	66,587	△ 18.2
製紙	12	123,062	△ 3.0	19	63,526	△ 48.4	7	26,598	△ 33.4
化学材料	25	299,109	△ 16.5	26	399,901	33.7	0	53,985	△ 63.5
ゴム	11	107,408	2.8	11	63,908	△ 40.5	2	50,987	24.4
プラスチック	42	249,466	△ 4.1	48	219,756	△ 11.9	22	127,633	△ 9.6
非金属	23	179,576	△ 57.4	23	386,827	115.4	11	139,340	△ 21.8
金属製品	15	91,704	20.2	14	177,949	94.0	11	195,954	914.1
コンピュータ・電子製品及び光学製品	140	1,243,497	9.1	111	1,472,132	18.4	26	497,793	△ 49.4
電子部品	62	850,106	△ 42.6	94	1,618,566	90.4	89	848,488	49.3
電力設備	125	560,706	△ 5.5	105	664,726	18.6	22	358,577	△ 3.4
機械設備	99	352,940	65.1	75	214,726	△ 11.5	29	146,746	76.1
自動車及び同部品	31	150,346	△ 23.0	15	116,188	△ 22.7	11	59,077	△ 7.4
電気・ガス供給	0	0	全減	2	46,256	全増	5	24,150	141.5
卸・小売	143	274,288	49.8	150	312,778	14.0	76	200,574	118.4
運輸・倉庫	14	99,039	372.2	15	104,781	5.8	4	18,459	△ 36.8
宿泊・飲食	26	36,220	36.0	16	16,410	△ 54.7	7	19,455	97.7
情報及び通信	79	106,252	107.4	43	81,166	23.6	29	79,025	212.0
金融及び保険	14	35,063	△ 49.8	7	84,434	140.8	4	38,687	△ 52.6
専門・科学及び技術サービス	50	25,519	△ 46.5	18	123,672	384.6	15	53,777	948.7
芸術・娯楽及びレジャーサービス	19	17,085	10.6	16	48,189	182.1	7	22,882	△ 8.9
合計	1,297	6,006,953	△ 13.5	1,090	7,642,335	27.2	504	3,646,825	2.5

(出所) 経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陸投資統計季報」

①外貨準備高

(単位：億米ドル)

	2003	2004	2005	2006	2006/1	/2	/3	/4	/5	/6	/7	/8	/9	/10	/11	/12
外貨準備	2,066.3	2,417.4	2,532.9	2,661.5	2,573.0	2,569.8	2,570.5	2,590.4	2,609.4	2,603.5	2,603.7	2,610.2	2,615.5	2,618.2	2,651.4	2,661.5

(出所) 中央銀行「金融統計月報」

(4) 国際収支

②国際収支の推移

(単位：100 万米ドル)

	2002 (r)	2003 (r)	2004 (r)	2005 (r)	2006 (r)								2007 (p)			
					I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)	I (r)	II (r)	I (r)	II (p)	I (r)	II (p)	I (r)	II (p)
経常収支	25,612	29,234	18,478	16,019	24,661	4,511	6,204	8,449	5,497	4,511	6,204	8,449	13,627	8,651	4,976	4,976
貿易収支	24,175	24,867	16,113	17,897	23,404	4,871	6,655	7,980	3,898	4,871	6,655	7,980	11,823	6,946	4,877	4,877
輸出	135,268	150,597	182,362	198,456	223,789	55,772	59,018	58,885	50,114	55,772	59,018	58,885	113,881	54,404	59,477	59,477
輸入 (△)	111,093	125,730	166,249	180,559	200,375	46,216	52,363	50,905	46,216	50,901	52,363	50,905	102,058	47,458	54,600	54,600
サービス収支	△ 3,084	△ 2,469	△ 4,942	△ 6,653	△ 4,389	△ 983	△ 1,374	△ 965	△ 983	△ 1,374	△ 1,067	△ 965	△ 3,147	△ 1,368	△ 1,779	△ 1,779
所得収支	7,013	9,555	11,132	9,039	9,581	3,634	2,143	2,353	3,634	2,143	1,451	2,353	6,789	3,956	2,833	2,833
移転収支	△ 2,492	△ 2,719	△ 3,825	△ 4,264	△ 3,935	△ 1,052	△ 1,129	△ 835	△ 1,052	△ 1,129	△ 835	△ 919	△ 1,838	△ 883	△ 955	△ 955
資本収支	△ 139	△ 87	△ 77	△ 117	△ 118	△ 12	△ 43	△ 22	△ 12	△ 43	△ 22	△ 41	△ 45	△ 26	△ 19	△ 19
金融収支	8,749	7,630	7,166	2,302	△ 19,624	△ 3,551	△ 5,798	△ 4,093	△ 3,551	△ 5,798	△ 4,093	△ 6,182	△ 17,506	△ 10,338	△ 7,168	△ 7,168
直接投資	△ 3,441	△ 5,229	△ 5,247	△ 4,403	25	△ 305	△ 719	△ 129	△ 305	△ 719	△ 129	1,178	△ 292	△ 8	△ 284	△ 284
証券投資	△ 8,826	△ 5,712	△ 4,669	△ 2,857	△ 18,969	△ 7,025	△ 5,952	△ 7,285	△ 7,025	△ 5,952	△ 7,285	1,293	△ 18,790	△ 11,732	△ 7,058	△ 7,058
デリバティブ	△ 242	△ 215	△ 843	△ 1,003	△ 965	△ 96	△ 367	△ 168	△ 96	△ 367	△ 168	△ 334	△ 273	△ 399	126	126
その他	21,258	18,786	17,928	10,565	285	3,875	1,240	△ 8,319	3,875	1,240	3,489	△ 8,319	1,849	1,801	48	48
誤差脱漏	△ 558	315	1,025	1,852	1,167	308	1,812	△ 961	308	1,812	△ 961	8	2,400	2,082	318	318
中銀準備資産変動	△ 33,664	△ 37,092	△ 26,595	△ 20,056	△ 6,086	△ 2,242	△ 482	△ 2,234	△ 2,242	△ 482	△ 1,128	△ 2,234	1,524	△ 369	1,893	1,893

(注) (r) 修正値 (p) 速報値
 (出所) 中央銀行発表 2007 年 8 月 20 日

5. 日台関係

(1) 貿易

① 日台関係及び台湾の貿易総額に占めるシェア

(単位：100 万米ドル、%)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007.1～8
対日輸出	16,887.2	13,024.5	12,368.0	12,429.9	13,808.0	15,110.8	16,300.3	10,509.5
対日輸入	38,622.1	25,933.5	27,363.3	32,719.5	43,717.8	46,053.3	46,284.4	30,031.5
収支	△ 21,734.9	△ 12,909.0	△ 14,995.3	△ 20,289.6	△ 29,909.8	△ 30,942.5	△ 29,984.1	△ 19,522.0
対日貿易総額	55,509.3	38,958.0	39,731.3	45,149.4	57,525.8	61,164.1	62,584.7	40,541.1
対日輸出シェア	11.1(3)	10.3 (3)	9.1 (3)	8.3(4)	7.6(4)	7.6(4)	7.3(4)	6.7(4)
対日輸入シェア	27.4(1)	24.0(1)	24.2(1)	25.6(1)	26.0(1)	25.2(1)	22.8(1)	21.1(1)

(注) () 内の数字は順位。△はマイナス。

(出所) 財政部統計処「進出口貿易統計月報」、經濟部国際貿易局「我國進出口貿易統計」

② 日本の通関統計による日台貿易収支の推移

	ドルベース (100 万米ドル)			円ベース (億円)		
	輸出額	輸入額	収支	輸出額	輸入額	収支
1995	28,969.1	14,366.3	14,602.8	27,095.9	13,470.4	13,625.5
1996	26,053.9	15,035.8	11,018.1	28,251.3	16,276.5	11,974.8
1997	27,681.1	12,562.5	15,118.6	33,351.5	15,109.3	18,242.2
1998	25,493.0	10,187.0	15,306.0	33,403.8	13,363.3	20,040.5
1999	28,831.4	12,770.6	16,060.8	32,762.5	14,559.2	18,203.3
2000	36,054.7	17,967.7	18,087.0	38,740.4	19,301.6	19,438.8
2001	24,337.4	14,278.1	10,059.3	29,422.3	17,226.4	12,712.3
2002	26,202.2	13,526.4	12,675.8	32,811.9	16,989.3	15,822.6
2003	31,174.2	14,245.5	16,928.7	36,098.9	16,557.0	19,541.9
2004	41,958.8	16,669.8	25,289.0	45,423.3	18,046.6	27,376.7
2005	43,909.6	18,187.5	25,722.1	48,092.0	19,942.0	28,150.0
2006	44,151.6	20,344.6	23,807.0	51,313.3	23,652.1	27,661.3
2007.1～4	13,920.1	6,718.3	7,201.9	16,583.0	8,006.2	8,576.8

(出所) 財務省「貿易統計」、ジェトロ「貿易統計」

③日本の貿易相手国・地域上位 30 カ国（2006 年）

（輸出）

（単位：1,000 米ドル、％）

順位	国名	金額	前年比	シェア
	輸出総額	647,290,458	8.2	100.0
1	米国	145,650,923	8.0	22.5
2	中国	92,851,689	15.6	14.3
3	韓国	50,320,970	7.3	7.8
4	台湾	44,151,571	0.6	6.8
5	香港	36,468,882	0.9	5.6
6	タイ	22,923,804	1.4	3.5
7	ドイツ	20,433,087	8.9	3.2
8	シンガポール	19,359,739	4.4	3.0
9	英国	15,237,612	0.4	2.4
10	オランダ	14,739,711	11.6	2.3
11	マレーシア	13,223,160	4.9	2.0
12	オーストラリア	12,509,350	0.1	1.9
13	カナダ	9,963,217	12.3	1.5
14	メキシコ	9,283,220	34.1	1.4
15	フィリピン	9,014,674	△ 1.1	1.4
16	パナマ	8,096,289	9.0	1.3
17	フランス	7,627,728	△ 2.4	1.2
18	インドネシア	7,378,034	△ 20.6	1.1
19	ベルギー	7,155,136	△ 0.3	1.1
20	ロシア	7,065,490	57.5	1.1
21	イタリア	6,428,140	11.3	1.0
22	アラブ首長国連邦	6,050,095	24.3	0.9
23	スペイン	5,633,039	10.2	0.9
24	サウジアラビア	4,640,983	10.7	0.7
25	インド	4,456,653	25.9	0.7
26	ベトナム	4,142,353	14.7	0.6
27	南アフリカ共和国	4,061,749	23.6	0.6
28	ブラジル	3,049,282	11.8	0.5
29	スイス	2,420,026	11.4	0.4
30	フィンランド	2,407,195	27.1	0.4

（輸入）

（単位：1,000 米ドル、％）

順位	国名	金額	前年比	シェア
	輸入総額	579,293,603	11.7	100.0
1	中国	118,516,332	8.6	20.5
2	米国	68,070,636	5.5	11.8
3	サウジアラビア	37,215,435	29.5	6.4
4	アラブ首長国連邦	31,589,690	24.7	5.5
5	オーストラリア	27,947,235	13.6	4.8
6	韓国	27,344,511	11.4	4.7
7	インドネシア	24,149,175	15.3	4.2
8	台湾	20,344,617	11.9	3.5
9	ドイツ	18,463,490	2.8	3.2
10	タイ	16,895,509	7.8	2.9
11	マレーシア	15,488,238	4.8	2.7
12	カタール	14,813,984	38.6	2.6
13	イラン	11,112,758	7.3	1.9
14	カナダ	9,623,116	7.2	1.7
15	クウェート	9,105,335	18.8	1.6
16	フランス	8,971,772	4.8	1.6
17	フィリピン	7,963,140	2.5	1.4
18	シンガポール	7,485,061	11.0	1.3
19	チリ	7,256,181	40.6	1.3
20	イタリア	7,036,611	1.6	1.2
21	英国	6,718,112	△ 0.5	1.2
22	ロシア	6,657,693	7.3	1.2
23	南アフリカ共和国	6,635,074	19.7	1.2
24	ベトナム	5,294,747	16.1	0.9
25	スイス	5,105,762	0.8	0.9
26	ブラジル	5,089,313	14.8	0.9
27	インド	4,057,600	26.2	0.7
28	アイルランド	3,494,228	△ 7.9	0.6
29	メキシコ	2,823,211	10.7	0.5
30	オマーン	2,672,788	△ 2.5	0.5

（出所）ジェトロ「日本の貿易統計」

④日本輸入市場でシェア1位の台湾製品（2006年）（品目コード順）

（単位：1,000米ドル、%）

品目コード	品目名	金額	シェア	伸び率
020733	あひる、がちょう等の肉	2,649	62.8	△ 7.5
020736	あひる等の脂肪質肝臓以外のくず肉	21,743	44.7	7.6
030342	冷凍きはだまぐろ	127,037	48.4	△ 35.6
030344	めばちまぐろ（冷凍）	261,239	49.7	△ 18.7
060290	その他の生きている植物	22,359	30.9	1.8
070890	豆（生鮮、冷蔵、えんどう、ささげ属、いんげん豆属の豆）	3,568	99.0	△ 0.6
091099	その他の香辛料	3,631	32.0	1.8
210220	酵母・単細胞微生物（不活性のもの）	8,053	22.8	△ 25.0
261900	スラグ・ドロス・スケールその他くず	24,232	42.7	55.3
262019	灰・残留物（亜鉛を主成分とするもの）	10,950	26.1	218.1
282420	鉛丹、オレンジ鉛	2,968	92.3	29.8
283330	みょうばん	1,712	99.0	12.4
*290542	ベンタエリトリトール	2,269	52.0	112.5
290713	オクチルフェノール、メニフェノール、その塩	4,961	96.3	8.9
290723	ビスフェノールA、ジフェニロールプロパン、その塩	30,500	46.8	△ 34.5
291260	パラホルムアルデヒド	8,518	53.9	12.4
291422	シクロヘキサノン、メチルシクロヘキサノン	13,346	97.5	127.2
291539	その他の酢酸エステル	9,531	51.6	75.0
291550	プロピオン酸、その塩、エステル	1,451	28.2	△ 17.4
291711	しゅう酸、その塩、エステル	4,844	55.1	4.8
293211	テトラヒドロフラン	5,523	54.1	37.2
*293949	その他のエフェドリン類、その塩	1,601	100.0	95.3
*293999	テオブロミン、その他の植物アルカロイド	12,252	57.5	315.5
*320730	液状ラスター・同調整品	78,794	67.3	278.5
330620	デンタルフロス	2,458	34.7	30.3
370590	その他の写真プレート類	25,062	40.3	△ 31.8
381700	混合アルキルベンゼン及び混合アルキルナフタレン	5,525	72.2	23.9
381800	元素をウエハー状にドーブ処理したもの	206,175	22.1	△ 21.5
390320	SAN 共重合体	2,359	32.7	△ 1.6
390760	ポリエチレンテレフタレート	162,639	27.9	△ 17.9
390791	その他のポリエステル（不飽和のもの）	11,800	46.2	29.2
391910	プラスチック製板等（幅 20cm 以下のもの）	30,363	27.6	△ 8.9
392049	塩化ビニルシート	7,449	40.2	7.7
400219	SBR, XSBR	47,718	39.8	△ 20.6
401162	トレッド付き建設業車両用ゴム製タイヤ（新品）	6,072	50.4	21.2
401199	その他のゴム製タイヤ	2,743	47.3	14.2
480525	多層ずきの紙・板紙	7,244	59.2	△ 2.1
480592	その他の紙及び板紙、150g	3,090	92.0	40.3
480920	セルフコピーペーパー	1,329	96.6	△ 13.0
481029	その他の筆記・印刷用塗布紙	12,271	24.7	△ 35.9
*481840	女性生理用品、紙おむつ等	17,256	23.3	△ 0.5
490510	地球儀	1,293	40.2	1.7
510529	羊毛のトップその他の羊毛（除くコーム、小塊状）	26,046	38.5	23.2
540220	合成繊維の長繊維糸	1,749	48.5	66.0
540233	合成長繊維糸、ポリエステルのも	53,505	66.4	△ 4.1
540241	合成繊維の長繊維糸（単糸、ポリアミド）	11,116	31.2	△ 1.7
540242	合成長繊維糸（除く縫糸、小売）（配向性ポリエステル）	30,673	73.7	△ 15.4
*540262	合成繊維の長繊維糸（双糸、ポリエステル）	1,083	44.8	16.9
*551011	再生・半合成繊維紡績糸（再生繊維等 85%以上、単糸）	11,811	42.2	83.5

（次ページに続く）

(単位：1,000 米ドル、%)

品目コード	品目名	金額	シェア	伸び率
*600632	メリヤス編物等（幅 30cm 超、弾性系等 5%未満）	2,166	27.6	23.9
660200	つえ、シートステッキ	4,821	56.8	8.7
*700490	その他の板ガラス	53,557	50.0	109.4
701952	ガラス繊維のその他の織物（幅 30cm 超）	60,547	79.7	14.8
*702000	その他のガラス製品	40,988	31.1	183.4
*711299	銀のくず等（含銀張り）	24,765	21.5	112.1
720839	鉄、非合金鋼のフラットロール製品（その他の熱間圧延、幅 600mm 以上、厚さ 3mm 未満）	187,855	64.8	△ 9.4
*720915	冷間圧延鉄コイル幅 600mm 以上、厚さ 3mm 以上	8,426	67.0	50.0
722519	その他の珪素電気鋼、ロール 600mm 幅以上	7,385	69.9	21.5
*730723	ステンレス鋼の突き合わせ溶接式継ぎ手	13,838	30.8	46.7
731811	鉄鋼製コーチスクリュー	1,497	67.1	△ 1.3
731812	鉄鋼製の木ねじ	19,286	69.3	△ 14.3
731814	鉄鋼製スクリューフック・スクリューリンク	10,625	55.5	△ 19.0
740821	亜鉛合金線	13,833	61.3	23.4
741539	銅製・その他のねじを切ったもの	6,217	85.2	48.4
820340	パイプカッター、ボルトクリッパー	2,354	50.8	6.2
820411	調節式でない手回しのスパナ・レンチ	9,454	31.0	△ 1.9
820412	調節式の手回しのスパナ・レンチ	3,084	31.8	33.0
*820420	互換性スパナソケット	5,438	46.6	27.6
*820559	その他の手道具・手工具（除く家庭用）	12,601	25.2	17.8
820600	小売用手道具、手工具セット	4,737	44.7	△ 7.2
830170	かぎ	2,121	42.0	13.6
*830220	卑金属製キャスター	10,831	39.7	△ 1.6
*844130	箱・ケース等容器の製造機械	2,450	27.0	448.6
846150	金切盤、切断盤	5,054	25.5	9.2
*846320	金属加工用のねじ転造機	1,222	37.0	177.1
*846330	線の加工機械（金属加工用）	2,644	29.2	94.5
846592	木材等加工用平削盤・フライス盤	1,511	44.8	△ 11.5
846719	ニューマチックツール（回転式を除く）	4,902	47.3	1.4
846792	ニューマチックツールの部品	5,699	30.2	30.3
848050	ガラスの成形用型	1,560	31.6	△ 14.0
*851890	拡声器・マイクロホン等の部品	21,204	33.8	33.9
852330	磁気カード	1,832	28.9	5.8
852390	その他の記録用媒体	529,185	54.1	△ 1.4
*852712	ラジオ付小型カセットプレーヤー	1,174	58.6	△ 36.9
*852822	白黒ビデオモニター	2,670	32.9	6.1
*853529	自動遮断機（使用電圧 72.5KV 超）	1,829	25.8	899.9
854089	その他の熱電子管・冷陰極管	21,995	52.1	5.7
854221	モノリシック集積回路（デジタル式のもの）	5,811,314	34.6	39.3
854260	ハイブリッド集積回路	154,364	31.9	△ 70.1
854519	電極（除く炉用）	3,159	26.7	△ 5.9
*871110	モーターサイクル（50cc 以下）	78,003	49.7	3.0
871120	モーターサイクル（50cc 超 250cc 以下）	64,128	59.1	93.2
871390	身体障害者用等車両（機械式駆動機構付）	1,207	30.0	△ 71.5
900651	一眼レフカメラ	1,533	65.3	△ 8.0
960719	スライドファスナー	2,625	43.3	4.3
	合計	8,580,250		

(注) 1. 輸入額で台湾が一番多く、かつ 100 万米ドル以上のもの。

2. 品目コードの前の*は増加した品目。

3. 品目名は省略して記載してあるので、正確には統計品目表で確認されたい。

(出所) ジェトロ「貿易統計データベース」

⑤日本の対台湾品目別輸出

(単位：1,000米ドル、%)

項目名	2005		2006		2007. 1～4		
	輸出	前年比	輸出	前年比	輸出	前年同期比	シェア
総額	43,909,604	4.7	44,151,571	0.6	13,920,105	△ 2.9	100.0
食料品	510,249	22.0	486,436	△ 4.7	174,188	13.8	1.3
繊維及び同製品	354,970	△ 10.4	303,206	△ 14.6	92,826	△ 3.4	0.7
合成繊維織物	16,979	△ 21.8	12,179	△ 28.3	2,590	△ 40.7	0.0
化学製品	7,394,503	12.0	8,280,275	12.0	2,648,283	△ 4.1	19.0
有機化合物	2,049,852	11.3	2,492,463	21.6	782,531	△ 2.1	5.6
プラスチック	1,992,282	17.4	2,111,325	6.0	653,085	△ 9.1	4.7
非金属鉱物製品	1,141,927	30.6	1,167,456	2.2	359,800	△ 7.4	2.6
陶磁器	6,599	△ 6.8	5,707	△ 13.5	1,534	△ 18.8	0.0
金属及び同製品	4,236,977	19.4	4,581,715	8.1	1,619,588	21.7	11.6
鉄鋼	2,434,713	21.8	2,172,541	△ 10.8	874,398	41.7	6.3
非鉄金属	1,276,958	21.9	1,938,969	51.8	614,263	10.5	4.4
金属製品	525,307	4.5	470,206	△ 10.5	130,928	△ 17.1	0.9
一般機械	9,284,396	△ 8.8	8,578,308	△ 7.6	2,828,788	3.8	20.3
原動機	696,797	4.2	627,775	△ 9.9	202,570	12.8	1.5
事務用機器	682,407	△ 26.7	456,926	△ 33.0	108,917	△ 24.5	0.8
自動データ処理機械	241,550	△ 18.6	157,043	△ 35.0	42,044	4.3	0.3
金属加工機械	1,024,947	0.5	1,099,272	7.3	95,106	△ 69.4	0.7
建設用・鉱山用機械	152,172	7.1	123,352	△ 18.9	37,616	9.0	0.3
加熱用・冷却用機器	578,746	△ 5.2	601,846	4.0	83,304	△ 57.2	0.6
ポンプ遠心分離器	524,169	△ 4.0	495,851	△ 5.4	154,657	△ 11.1	1.1
荷役機械	743,049	△ 12.7	579,300	△ 22.0	141,849	△ 34.4	1.0
電気機器	10,181,386	△ 2.5	10,813,312	6.2	3,354,365	△ 7.3	24.1
重電機器	317,200	△ 11.1	348,932	10.0	102,637	△ 14.8	0.7
映像機器	240,876	△ 12.1	263,899	9.6	77,899	2.9	0.6
テレビ受像機	68,418	△ 14.1	101,217	47.9	36,631	35.6	0.3
VTR	157,068	△ 13.7	146,265	△ 6.9	41,268	△ 4.1	0.3
テレビカメラ	15,390	22.9	16,416	6.7	0	0.0	0.0
音響機器	17,534	△ 4.3	16,040	△ 8.5	4,771	△ 1.2	0.0
ラジオ受信機	9,196	36.4	11,221	22.0	3,401	20.2	0.0
音響・映像機器の部分品	146,747	△ 38.2	212,726	45.0	34,408	△ 46.0	0.3
通信機	164,133	△ 2.5	72,161	△ 56.0	18,578	△ 50.8	0.1
電子部品	4,431,641	9.7	5,193,603	17.2	1,763,337	3.7	12.7
IC	3,449,653	12.5	4,271,093	23.8	1,529,626	10.4	11.0
電気計測機器	1,244,255	△ 8.8	1,190,404	△ 4.3	412,713	△ 9.7	3.0
輸送用機器	3,045,677	32.1	1,907,093	△ 37.4	565,954	△ 17.3	4.1
自動車	776,434	26.0	717,367	△ 7.6	273,276	△ 5.3	2.0
乗用車	530,062	55.4	429,692	△ 18.9	201,494	9.4	1.5
バス・トラック	144,531	△ 16.3	179,597	24.3	60,410	12.7	0.4
自動車の部分品	993,156	△ 1.8	650,151	△ 34.5	192,569	△ 29.9	1.4
二輪自動車	21,149	△ 3.9	17,174	△ 18.8	2,187	△ 57.0	0.0
船舶	10,308	161.1	6	△ 99.9	938	0.0	0.0
精密機器	3,664,215	3.1	3,398,353	△ 7.3	569,217	△ 50.0	4.1
科学光学機器	3,657,165	3.2	3,388,880	△ 7.3	567,031	△ 50.1	4.1
複写機	1,157	△ 84.8	957	△ 17.3	0	0.0	0.0
時計	7,050	△ 15.8	9,473	34.4	2,186	△ 0.7	0.0
その他	4,095,305	12.6	4,635,418	13.2	1,707,096	19.2	12.3
紙類・紙製品	224,616	△ 1.4	219,316	△ 2.4	71,857	5.9	0.5
ゴムタイヤ・チューブ	75,437	4.0	75,050	△ 0.5	22,072	△ 3.0	0.2
写真用・映画用材料	797,698	13.9	785,768	△ 1.5	256,395	△ 2.4	1.8
レコード・テープ類	97,923	13.0	73,510	△ 24.9	27,077	23.7	0.2

(注) △はマイナス。

(出所) ジェトロ「貿易統計、日本の国・地域別商品貿易概況」

⑥日本の対台湾品目別輸入

(単位：1,000米ドル、%)

項目名	2005		2006		2007.1～4		
	輸入	前年比	輸入	前年比	輸入	前年同期比	シェア
総額	18,187,450	9.1	20,344,617	11.9	6,718,250	3.1	100.0
食料品	1,053,825	△ 12.3	811,652	△ 23.0	231,961	△ 18.1	3.5
肉類	34,141	79.3	33,856	△ 0.8	7,880	△ 36.2	0.1
魚介類	861,781	△ 13.9	626,621	△ 27.3	180,698	△ 19.6	2.7
エビ	6,800	76.2	3,841	△ 43.5	1,197	△ 29.6	0.0
小麦	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
トウモロコシ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
果実	34,256	△ 8.4	35,735	4.3	12,359	27.7	0.2
野菜	63,377	△ 17.2	60,439	△ 4.6	16,912	△ 20.2	0.3
アルコール飲料	4,160	3.9	4,726	13.6	727	△ 54.6	0.0
原料品	506,859	18.3	599,968	18.4	216,563	19.4	3.2
大豆	3	△ 88.1	0	0.0	3	0.0	0.0
木材	29,104	△ 31.9	18,500	△ 36.4	5,879	△ 5.3	0.1
パルプ	252	△ 1.6	222	△ 11.7	73	△ 4.3	0.0
鉄鉱石	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
非鉄金属鉱	676	8.0	274	△ 59.5	0	0.0	0.0
鉱物性燃料	171,519	29.7	308,083	79.6	51,160	△ 75.5	0.8
石炭	350	6.4	260	△ 25.6	116	27.2	0.0
原油及び粗油	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
石油製品	164,562	25.9	305,526	85.7	50,730	△ 75.6	0.8
揮発油	16,115	△ 23.0	32,603	102.3	6,925	△ 5.8	0.1
重油	4	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
液化石油ガス	66	△ 94.5	0	0.0	0	0.0	0.0
液化天然ガス	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
化学製品	1,214,023	24.4	1,277,247	5.2	458,158	15.7	6.8
医薬品	28,136	23.4	45,139	60.4	12,143	△ 13.7	0.2
有機化合物	211,631	46.1	220,004	4.0	80,572	25.7	1.2
プラスチック	490,484	18.1	460,689	△ 6.1	157,313	3.6	2.3
繊維製品	338,849	△ 0.9	355,700	5.0	122,867	8.3	1.8
衣類・同製品	38,851	△ 10.6	35,270	△ 9.2	12,304	△ 3.1	0.2
非金属鉱物製品	187,005	64.7	255,867	36.8	93,469	27.5	1.4
ダイヤモンド	170	100.3	42	△ 75.1	131	0.0	0.0
金属及び同製品	1,313,959	35.0	1,254,440	△ 4.5	448,608	11.7	6.7
鉄鋼	726,743	55.3	586,137	△ 19.4	205,406	14.5	3.1
銅・同合金	36,347	△ 16.4	61,639	69.6	16,872	1.1	0.3
アルミ・同合金	75,484	48.6	95,082	26.0	36,762	△ 9.9	0.6
機械機器	10,351,620	3.0	11,873,796	14.7	3,771,749	2.4	56.1
原動機	38,041	△ 2.7	43,138	13.4	16,156	13.2	0.2
事務用機器	1,687,407	△ 28.1	1,437,881	△ 14.8	380,601	△ 28.6	5.7
音響映像機器	438,002	1.7	377,962	△ 13.7	122,128	8.5	1.8
通信機	350,291	37.6	240,482	△ 31.4	119,216	68.4	1.8
半導体等電子部品	5,372,403	16.4	6,897,952	28.4	2,204,185	5.0	32.8
電気計測機器	34,776	△ 21.1	55,516	59.6	13,453	△ 22.4	0.2
自動車	5,930	33.3	28,885	387.1	10,161	537.6	0.2
航空機	865	83.4	8,660	901.6	2,070	63.5	0.0
科学光学機器	410,271	△ 13.3	491,021	19.7	144,062	11.8	2.1
その他	3,049,792	24.2	3,607,866	18.3	1,323,715	12.7	19.7
木製品	40,292	△ 20.8	49,583	23.1	16,700	20.1	0.3
家具	290,814	△ 2.5	268,913	△ 7.5	99,185	△ 6.2	1.5
旅行用具・ハンドバッグ等	19,926	△ 6.6	19,734	△ 1.0	5,772	△ 12.1	0.1
金	7,220	37.4	14,273	97.7	7,550	75.1	0.1

(注) △はマイナス。2007年1～4月は速報値。

(出所) ジェトロ「貿易統計、日本の国・地域別商品貿易概況」

(2) 投資

①日本の業種別対台湾投資状況（認可ベース）

（単位：1,000米ドル、％）

業種	2004		2005		2006		2007.1～6		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	伸び率
製造業	52	509,727	58	225,473	115	1,024,441	91	649,272	637.6
食品・飲料・タバコ	2	3,335	4	9,292	5	2,163	0	1,683	7.4
繊維	1	247	2	493	5	3,427	0	579	△ 12.5
ゴム	0	3,753	0	0	2	222	2	0	0
プラスチック	1	147	2	2,932	0	49	0	0	0
化学材料・製品	7	62,969	8	42,611	18	63,063	3	2,127	△ 93.3
基本金属	2	11,115	2	3,069	8	18,714	1	4,448	△ 7.4
機械設備	16	7,862	13	57,862	12	13,522	8	3,698	△ 33.8
コンピュータ・電子製品 及び光学製品	2	15,837	4	10,304	46	759,954	5	5,771	137.2
電子部品	9	345,126	5	46,406	6	146,376	48	552,077	17.8
建設・電気・ガス・水道	14	114,463	17	18,293	16	43,144	5	1,355	△ 95.9
卸・小売業	111	143,210	100	76,784	111	174,938	51	25,205	△ 62.3
運輸・倉庫・通信	6	8,709	4	4,709	3	401	7	5,027	64.3
宿泊・飲食業	5	10,404	7	3,917	6	5,305	1	238	△ 82.1
金融保険	0	1,217	1	271,340	20	214,624	3	10,151	△ 20.8

（出所）経済部投資審議委員会「華僑及外国人・国外投資・対中国大陆投資統計季報」

6. 対外関係

(1) 二国間協定等

① 台湾と投資保護協定を結んでいる国一覧

国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
	日本語仮訳	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1 米国	米国投資保証に関する中米交換公文	中美關於保護美國投資制度換文	1952.6.25	1952.6.25	外交部	部長 (大臣)	葉公超	駐中華民国アメリカ合衆国大使館	大使	Howard P. Jones
2 シンガポール	台北投資業務処・シンガポール経済発展局投資促進保護協定	台北投資業務處和新加坡經濟發展局投資促進和保護協定	1990.4.9	1990.4.9	經濟部投資業務処	処長 (部長)	蔡昌意	経済発展局	局長	陳振南
3 インドネシア	中印投資保証協定	中印尼投資保證協定	1990.12.19	1990.12.19	駐インドネシア経済貿易代表処	代表	鄭文華	インドネシア駐台北商會	主席	Alinoerrasjid
4 フィリピン	中比投資保証協定	中菲投資保證協定	1992.2.28	1992.2.28	駐フィリピン台北経済文化弁事処	代表	劉達人	マニラ経済文化弁事処	主任	Joaquin R. Roces
5 パナマ	中華民国・パナマ共和国投資優遇・保護協定	中華民國與巴拿馬共和國投資待遇及保護協定	1992.3.26	1992.7.14	經濟部	部長	蕭萬長	商工省	大臣	Roberto Alfaro Estripeaut
6 バラグアイ	中華民国政府・パラグアイ共和国政府投資保証協定	中華民國政府與巴拉圭共和國政府投資保證協定	1992.4.6	1992.11.11	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Alexis Manuel Frutos Vaesken
7 ニカラグア	中華民国政府・ニカラグア共和国政府投資保証協定	中華民國政府與尼加拉瓜共和國政府投資保證協定	1992.7.29	1993.1.8	經濟部	部長	蕭萬長	経済・発展省	大臣	Julio Cardenas
8 マレーシア	中馬投資保証協定	中馬投資保證協定	1993.2.18	1993.2.18	駐マレーシア台北経済文化弁事処	代表	黃新壁	マレーシア友好貿易センター	代表	Dato Syed Mansor Syed Kassim Barakbah
9 ベトナム	駐ベトナム台北経済文化弁事処・駐台北ベトナム経済文化弁事処投資促進・保護協定	駐越南台北經濟文化辦事處和駐台北越南經濟文化辦事處投資促進和保護協定	1993.4.21	1993.4.21	駐ベトナム台北経済文化弁事処	代表	林水吉	駐台北ベトナム経済文化弁事処	代表	Dao Duc Chinh
10 アルゼンチン	台北経済部・ブエノスアイレス経済公共工事サービス省との投資促進・保護協定	台北經濟部與布宜諾斯艾利斯經濟暨公共工程與服務部關於投資促進及保護協定	1993.11.30	1993.11.30	經濟部	次長 (次官)	許柯生	経済公共工事サービス省	次官	ハトネック
11 ナイジェリア	中華民国政府・ナイジェリア連邦共和国政府間投資促進保護協定	中華民國政府與奈及利亞聯邦共和國政府間投資促進暨保護協定	1994.4.7	1994.4.7	經濟部	部長	江丙坤	商務・観光省	大臣	オウジル
12 マラウイ	中華民国政府・マラウイ共和国政府間投資保証協定	中華民國政府與馬拉威共和國政府投資保證協定	1995.4.22	1999.5.14	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	Hon. E.C.I. Bwanali
13 ホンジュラス	中華民国政府・ホンジュラス共和国投資優遇保護協定	中華民國與宏都拉斯共和國投資待遇及保護協定	1996.2.26	1998.10.20	外交部	部長	錢復	外務省	大臣	S.E. Lic. J. Delmer Urbizo
14 タイ	中タイ投資促進保障協定	中泰投資促進及保障協定	1996.4.30	1996.4.30	駐タイ台北経済貿易弁事処	代表	許智偉	駐台北貿易経済弁事処	代表	柴司瑞

(次ページにつづく)

国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
	日本語仮訳	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
15 エルサルバドル	中華民国・エルサルバドル共和国相互促進・投資保障協定	中華民國與薩爾瓦多共和國相互促進及投資保障協定	1996.8.30	1997.2.25	外交部	部長	章孝嚴	外務省	大臣	ロザレス
16 セネガル	中華民国政府・セネガル共和国政府間相互投資促進・保障協定	中華民國政府與塞內加爾共和國政府間相互促進暨保障投資協定	1997.10.24	1999.5.17	行政院	院長 (首相)	蕭萬長	内閣	首相	フオーアン
17 スワジランド	中華民国政府・スワジランド王国政府投資促進保護協定	中華民國政府與史瓦濟蘭王國政府投資促進暨保護協定	1998.3.3	1998.9.3	經濟部	部長	王志剛	政府企業・就業省	大臣	Rev. Absalom Muntu Dlamini
18 ブルキナファソ	中華民国政府・ブルキナファソ政府間相互促進保障投資協定	中華民國政府與布吉納法索政府間相互促進暨保障投資協定	1998.10.9	2003.11.20	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ウエイタック
19 ドミニカ共和国	中華民国・ドミニカ共和国政府間投資促進保護協定	中華民國與多明尼加共和國政府間投資促進暨保護協定	1998.11.5	2002.4.25	駐ドミニカ共和国中華民国大使館	大使	国剛	外務省	大臣	ラトレイ
20 ベリーズ	中華民国政府・ベリーズ政府間相互投資促進保護協定	中華民國政府與貝里斯政府間相互投資促進暨保護協定	1999.1.16		行政院	院長 (首相)	蕭萬長	内閣	首相	ルイス
21 コスタリカ	中華民国政府・コスタリカ共和国間投資促進相互保障協定	中華民國政府與哥斯大黎加共和國間促進暨相互保障投資協定	1999.3.25	2004.10.18	經濟部	部長	王志剛	対外経済省	大臣	クソスキ
22 マーシャル	中華民国政府・マーシャル諸島共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與馬紹爾群島共和國政府投資促進暨保護協定	1999.5.1	1999.5.1	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	Philip Muller
23 マケドニア	中華民国政府・マケドニア共和国政府投資促進相互保障協定	中華民國政府與馬其頓共和國政府投資促進暨相互保障協定	1999.6.9	1999.6.9	經濟部長	部長	王志剛	貿易省	大臣	クロフスキー
24 リベリア	中華民国政府・リベリア共和国政府投資促進相互保障協定	中華民國政府與賴比瑞亞共和國政府投資促進暨相互保障協定	1999.6.17	2000.8.6	外交部	部長	胡志強	外務省	大臣	ケーブタウン
25 グアテマラ	中華民国政府・グアテマラ共和国政府投資促進保護協定	中華民國政府與瓜地馬拉共和國政府投資促進及保護協定	1999.11.12	2001.12.1	駐グアテマラ共和国中華民国大使館	大使	呉仁修	経済省	大臣代理	Jose Guillermo Castillo Villacorta
26 サウジアラビア	台北経済部・リヤド財政経済部間投資促進保障覚書	台北經濟部與利雅德財政部間促進暨保障投資備忘錄	2000.10.31	2001.7.25	經濟部	次長	陳瑞隆	サウジアラビア基本工業公司	副総裁兼執行董事	ムハンマド・ハマド・マティー
27 インド	駐ニューデリー台北経済文化センター・駐台北インド台北協会間投資促進・保護協定	駐新德里台北經濟文化中心與駐台北印度台北協會間投資促進及保護協定	2002.10.17	2005.3.18	駐ニューデリー台北經濟文化センター	代表	銭剛鐸	駐台北インド台北協会	会長	Ranjit Gupta

(注) 2006年9月12日現在。台湾は、27カ国との間で、投資促進保護協定を締結。うち、米国、マラウイ共和国とは片務協定となっているほか、残りの24カ国はすべて二国間協定である。

(出所) 經濟部投資業務処ウェブサイトより。

1) 自由貿易協定 (FTA) (2007 年 5 月 8 日現在)

国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者			相手国側署名者		
	日本語仮訳名	中国語正式名称			機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1 パナマ	台湾ーパナマ自由貿易協定	台湾巴拿馬自由貿易協定	2003.8.21	2004.1.1	經濟部	部長	林義夫	貿易産業省	大臣	Joaquín E. Jácome Díez
2 グアテマラ	台湾ーグアテマラ自由貿易協定	台湾瓜地馬拉自由貿易協定	2005.7.27	2006.7.1	經濟部	次長	陳瑞隆	經濟部	次官	Enrique Lacs
3 ニカラグア	台湾ーニカラグア自由貿易協定	台湾尼加拉瓜自由貿易協定	2006.6.16	-	經濟部	部長	黄營杉	商工発展省	大臣	ALEJANDRO ARGUELLO
4 エルサルバドル	台湾ーエルサルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	-	經濟部	部長	陳瑞隆	經濟部	大臣	Yolanda Gavidia
5 ホンジュラス	台湾ーエルサルバドル及びホンジュラス自由貿易協定	台薩宏自由貿易協定	2007.5.7	-	經濟部	部長	陳瑞隆	商工発展省	大臣	Elizabeth Azcona

ドミニカ共和国	06 年 10 月に第 1 回協議。第 2 回交渉は、07 年の半ばを予定。
パラグアイ、コスタリカ	今後交渉予定。

(注) 1. ニカラグアは、双方とも議会で可決済みであり、批准書交換後 30 日後に発効予定。エルサルバドル、ホンジュラスについては、国内手続きの後、議会審査にかけられ、批准書交換後 30 日後に発効予定。

2. 2001 年 11 月、行政院は主要貿易相手の 4 カ国(日、米、NZ、星)と中南米を FTA 締結優先国リストに掲載。2002 年 8 月、陳水扁總統は主要経済戦略として主要貿易相手国と FTA を締結する旨言及。2004 年 5 月、最優先交渉国を米国に定め FTA 締結を目指していくことを宣言。

(出所) 經濟部國際貿易局主催 FTA セミナー資料 (2006 年 10 月 3 日)、同局ウェブサイト「台湾と各国との自由貿易協定協議の現状」、及び黃志鵬・國際貿易局長原稿「FTA Practice (2007 年 5 月 10 日)」より、取りまとめ作成。

②台湾と投資促進協定を結んでいる国一覧

国名	協定名称		署名日	台湾側署名者			相手国側署名者		
	日本語版訳	中国語正式名称		機関名	役職	名前	機関名	役職	名前
1	ドミニカ共和国 中多相互協力協定	中多相互協定	1989.12.07	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ドミニカ投資促進協会	主席理事	
2	ドイツ 中独投資促進協力協定	中独投資促進合作協定	1990.4.9	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ライン州※	委員長	
			1990.7.9	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ブレーメン州※	理事長	
			1990.10.26	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	ハンブルグ市※	理事長	
			1990.11.23	經濟部投資業務処	副処長	曾康寧	バーデン・ヴュルテンベルク州※	理事長	
			2002.06.18	經濟部投資業務処	処長代理	瞿大文	ドイツ連邦投資促進局	局長	Dr. Urda Martens-Jeebe
3	アイルランド 中アイルランド投資促進協力協定	中愛投資促進合作協定	1990.05.12	經濟部投資業務処	処長	黎昌意	工業発展局	局長	
4	南アフリカ共和国 中南アフリカ投資促進協力協定	中斐投資促進合作協定	1991.11.15	外交部	大臣	錢復	外務省	大臣	
5	ベトナム 中越投資促進覚書	中越投資促進備忘録	1983.07.29	經濟部投資業務処	処長	高一心	投資取引センター	処長	
6	オーストラリア 中豪投資促進・技術移転覚書	中澳投資促進與技術移轉備忘録	1983.08.17	經濟部投資業務処	処長	高一心	澳大利亜商工弁事処	総代表	
7	ベルギー 中ベルギー投資促進協力協定	中比投資促進合作協定	1983.9.23	經濟部投資業務処	処長	高一心	ベルギー・ブラッセル地区経済就業局、フランダース地区投資局、ワッサー地区外資サービス局	各局長	
8	メキシコ 中墨投資促進協力協定	中墨投資促進合作協定	1993.10.26	經濟部投資業務処	処長	高一心	メキシコ国営対外貿易銀行	総裁	
9	米国 中米二国間投資促進覚書	中美促進雙邊投資備忘録	1995.7.11	經濟部投資業務処	処長	陳榮驥	ニュージャージー州商工庁	長官	Medina

(次ページにつづく)

国名	協定名称		署名日	台湾側署名者		相手国側署名者	
	日本語仮訳	中国語正式名称		機関名	役職	機関名	役職
10 チェコ	中チェコ投資協力協定	中捷投資合作協定	1995.10.04	經濟部投資業務処	処長	投資庁	長官 Jan Havelka
11 リトアニア	中リトアニア投資促進協力協定	中立投資促進合作協定	1997.6.28	經濟部投資業務処	処長	投資庁	長官 G. Jaksevicieac
12 イスラエル	中イスラエル投資協力意向書	中以投資合作意願書	1986.02.24	經濟部投資業務処	処長	投資促進局	局長 リフナー
13 ハンガリー	中ハンガリー投資促進協力覚書	中匈投資促進合作備忘録	1999.7.29	經濟部投資業務処	処長	投資貿易發展局	局長 Melaga
14 スウェーデン	中スウェーデン投資促進意向書	中瑞典促進投資意願書	2002.9.30	經濟部投資業務処	処長	スウェーデン台貿易協会 (STTG)	総裁 Mr. Ernst Balmer
15 スイス	中スイス投資促進意向書	中瑞士促進投資意願書	2004.2.02	經濟部投資業務処	処長	投資局	局長 Mr. Kai Hammerik
16 ペルー	台ペルー協力協定	台秘合作協定	2006.12.19	經濟部投資業務処	処長	ペルー投資促進局	執行董事 Mr. René Cornejo Diaz

(注) 2007年5月現在。※は、各地方自治体の貿易促進委員会。
(出所) 經濟部投資業務処ウェブサイトより。

③台湾と二重課税防止協定を結んでいる国一覧

国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者		相手国側署名者	
	日本語仮訳	中国語正式名称			機関名	役職	機関名	役職
シンガポール	中新シンガポール所得税二重課税回避・脱税防止協定	中新避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1981.12.30	1982.1.1	双方国税庁（内地税務署）長官署名			
南アフリカ共和国	中南ア所得税二重課税回避・脱税防止協定	中斐避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1994.2.14	1996.9.12	双方財務大臣署名			
パラグアイ	中パラグアイ二重課税回避・脱税防止協定	中巴拉圭避免雙重課税及防杜逃税協定	1994.4.28		駐パラグアイ共和国	大使	外務省	大臣
インドネシア	中インドネシア所得税二重課税回避・脱税防止協定	中印尼避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1995.3.1	1996.1.12	駐インドネシア台北經濟貿易代表処		駐台北インドネシア經濟貿易代表処	
オーストラリア	中オーストラリア所得税二重課税回避・脱税防止協定	中澳避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.5.29	1996.10.11	駐オーストラリア代表処		オーストラリア商工弁事処	
マレーシア	中マレーシア所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.7.23	1999.2.26	駐マレーシア台北經濟文化弁事処		駐台北マレーシア友好貿易センター	
ニュージーランド	中ニュージーランド所得税二重課税回避・脱税防止協定	中紐避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1996.11.11	1997.12.5	駐NZ代表処		NZ 商工弁事処	
ベトナム	中ベトナム所得税二重課税回避・脱税防止協定	中越南避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.4.6	1998.5.6	駐ベトナム台北經濟文化弁事処		駐台北ベトナム經濟文化弁事処	
ガンビア	中華民国・ガンビア共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民國與甘比亞共和國避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.7.22	1998.11.4	外交部	部長	外務省	大臣
スワジランド	中スワジランド所得税二重課税回避・脱税防止協定	中史避免所得税雙重課税及防杜逃税協定	1998.9.7	1999.2.9	駐スワジランド大使館	大使	外務省	大臣
マケドニア	中マケドニア所得税二重課税回避・脱税防止協定	中馬避免所得税雙重課税及杜防逃税協定	1999.6.9	1999.6.9	財政部	部長	貿易部	大臣 クロフスキー

(次ページにつづく)

国名	協定名称		署名日	発効日	台湾側署名者		相手国側署名者	
	日本語仮訳	中国語正式名称			機関名	役職	機関名	役職
タイ	中タイ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中泰避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	1999.7.9		駐タイ台北經濟貿易弁事処	代表	タイ駐台北貿易經濟弁事処	代表
セネガル	中華民国・セネガル共和国所得税二重課税回避・脱税防止協定	中華民國與塞內加爾共和國避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	2000.1.20	2004.9.10	外交部	部長 程建人	外務移民省	大臣 Jacques Baudin
オランダ	中オランダ所得税二重課税回避・脱税防止協定	中荷避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	2001.2.27	2001.5.16	駐オランダ台北經濟文化代表処	代表	オランダ貿易投資弁事処	代表
スウェーデン	中スウェーデン所得税二重課税回避・脱税防止協定	中瑞避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	2001.6.8		駐スウェーデン台北弁事処	代表	駐台北スウェーデン貿易委員會	代表
英国	中英所得税二重課税回避・脱税防止協定	中英避免所得稅雙重課稅及杜防逃稅協定	2002.4.8	2002.12.23	駐英国台北代表処	代表 鄭文華	駐台北英国貿易文化弁事処	代表 David Coates
フィリピン	中フィリピン所得税二重課税回避・脱税防止協定	中菲避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2002.5.29		駐フィリピン台北經濟文化弁事処	代表 羅致遠	駐台湾マニラ經濟文化弁事処	代表 エスベロー
ベルギー	台ベルギー所得税二重課税回避・脱税防止協定	台比避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2004.10.13	2005.12.4	駐 EU 兼ベルギー代表処	代表 程建人	ベルギー台北弁事処	主任 Hugues Mignot
デンマーク	台デンマーク所屬税二重課税回避・脱税防止協定	台丹避免所得稅雙重課稅及防杜逃稅協定	2005.8.30	2005.12.23	駐デンマーク台北代表処	代表 張平男	デンマーク商務弁事処	処長 Flemming Aggergaard

(注) 2006年2月22日現在。
(出所) 經濟部投資業務処ウェブサイト

④基準認証に関する二国間協力状況

1. 二国間協力

- (1) 二国間で調印された相互認証協定。
- ・台湾－米国電磁両立性に関する相互認証協定。
 - ・台湾－カナダ電磁両立性に関する相互認証協定。
2. 23 カ国の 30 認証機関と協力協定、覚書を調印。

	国名	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
1	ハンガリー	ハンガリー測定試験品質管理会社		KEMRI	一般の協力
2	ハンガリー	ハンガリー電気技術研究所	Magyar Elektrotechnikai Ellenorzo Intezet	MEEI	一般の協力
3	チェコ	チェコ標準・計測・検査局	Czech Office for Standards, Metrology and Testing	COSMT	一般の協力
4	ポーランド	ポーランド試験認証センター	Polskie Centrum Badani Certyfikacji S.A.	PCBC	一般の協力
5	ベトナム	ベトナム標準・品質局	Directorate for Standards and Quality	STAMEQ	一般の協力
6	イスラエル	イスラエル標準機構	The Standards Institution of Israel	SII	一般の協力
7	ドイツ	ドイツ品質保証協会	Deutsche Gesellschaft zur Zertifizierung von Managementsystemen	DQS	ISO 9000 共同登録、ISO14001 環境管理認証
8	米国	米国製品安全試験認証機関	Underwriters Laboratories Inc	UL	ISO 9000 共同登録、UL 認証虚偽表示防止協力支援
9	英国	イギリス規格協会	British Standards Institution	BSI	ISO 9000 共同登録
10	ベルギー	ベルギー AVI 実験室	AIB-Vinçotte International	AVI	ISO 9000 共同登録
11	シンガポール	シンガポール生産性規格局	The Singapore Productivity and Standards Board	PSB	ISO 9000 共同登録
12	日本	(財) 日本品質保証機構	Japan Quality Assurance Organization	JQA	ISO 9000 共同登録、S-JQA マーク
13	日本	(財) 電気安全環境研究所	Japan Electrical Safety & Environment Technology Laboratories.	JET	ISO 9000 共同登録、S-JET マーク
14	スイス	スイス品質保証認定協会	Schweizerische Vereinigung fur Qualitatssicherungs-Zertifikate	SQS	ISO 9000 共同登録
15	韓国	韓国品質財団	Korean Foundation For Quality	KFQ	ISO 9000 共同登録

(次ページにつづく)

	国名	機関名称	外国語名称	略称	協力事業
16	タイ	タイ管理システム認証機構	Management System Certification Institute	MASCI	ISO 9000 共同登録
17	イタリア	イタリア品質保証制度認証協会	Federazione Certificazione Italiana dei Sistemi Qualità Aziendali	CISQ	ISO 9000 品質保証、認証
18	フランス	フランス品質保証協会	Association Francaise pour l'Assurance de la Qualite	AFAQ	ISO 9000 品質保証、認証
19	オーストリア	オーストリア品質保証制度評価認証協会	Zertifizierungs und Begutachtungs GmbH	OQS	ISO 9000 品質保証、認証
20	南アフリカ共和国	南アフリカ国家標準局	The South African Bureau of Standards	SABS	ISO 9000 品質保証、認証
21	マレーシア	マレーシア工業標準研究所	Standards and Industrial Research Institute of Malaysia	SIRIM	ISO 9000 品質保証、認証
22	カナダ	カナダ品質管理機構	Quality Management Institute	QMI	ISO 9000 品質保証、認証
23	日本	(財)製品安全協会	Consumer Product Safety Association	CPSA	SG マーク
24	オーストラリア	オーストラリア品質保証サービス機構	Quality Assurance Services	QAS	AS マーク
25	米国	米国オレゴン州農業省	Oregon Department of Agriculture	ODA	台湾との同一試験報告承認
26	米国	カリフォルニア州食料農業庁	California Department of Food and Agriculture	CDFA	台湾との同一試験報告承認
27	スウェーデン	スウェーデン電気機器検査協会	Svenska Elektriska Materielkontrollans-talten	SEMKO	スウェーデン安全マーク
28	スイス	スイス電気技術協会	Schweizerscher Elektrotechnischer Verein	SEV	スイス安全マーク
29	サウジアラビア	サウジアラビア標準化公団	The Saudi Arabian Standards Organization	SASO	技術交流
30	米国	米国カリフォルニア家具局			燃焼防止検査試験

(出所) 経済部標準試験局ウェブサイト「商品検査業務→国際合作 雙邊國際合作 (2003 年 4 月 29 日)」

⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況

国名	協定名称		署名日	台湾側署名者		相手国側署名者		注
	日本語仮訳	中国語正式名称		機関名	署名者	機関名	署名者	
1 オーストラリア	台湾經濟部智慧財産局・オーストラリア商工弁事処間の工業財産権協力覚書	臺灣經濟部智慧財産局與澳大利亞商工辦事處工業財產權合作瞭解備忘錄	2004 4.23	智慧財産局	局長 蔡練生	駐華	代表 Frances Adamson	
2 フランス	台湾經濟部智慧財産局・フランス国家工業財産局間の二国間協力協定	臺灣經濟部智慧財産局與法國國家工業財產局間雙邊合作協定	2004 4.2	智慧財産局	局長 蔡練生	工業財産局	局長 Daniel Hangard	
3 ニカラガ	中華民国・ニカラガ共和国間の知的財産権の発展と保護に関する二国間協定	中華民國與尼加拉瓜共和國發展及保護智慧財產權雙邊協定	2003 3.13	經濟部	部長 林義夫	經濟部	大臣 Patricia Ramirez	
4 グアテマラ	中華民国・グアテマラ共和国間の知的財産権の相互保護に関する二国間協力協定	中華民國與瓜地馬拉共和國相互保護智慧財產權雙邊合作協定	2002 12.24	經濟部	部長 林義夫	商工發展省	大臣 Mario Arana Sevill	
5 コスタリカ	中華民国・コスタリカ共和国間の知的財産権の相互保護に関する協定	中華民國與哥斯大黎加共和國相互保護智慧財產權協定	2002 10.11	經濟部	部長 林義夫	対外貿易省	大臣 Roberto Tovar	
6 チリ	台北經濟部・サンチャゴ経済省間の覚書	台北經濟部與聖地牙哥經濟部瞭解備忘錄	2002 4.25	經濟部	次長 陳瑞隆	經濟部	次官 Alvaro Diaz Pérez	特許、商標各項に関する相互協力
7 ドイツ	台北經濟部智慧財産局・ドイツ特許商標局間の覚書	台北經濟部智慧財産局與德國專利商標局瞭解備忘錄	2001 11.16	智慧財産局	局長 陳明邦	特許商標局	局長 Jurgen Schade	医薬及び農薬製品の特許期間延長

(次ページにつづく)

国名	協定名称			署名日	台湾側署名者		相手国側署名者		注
	日本語仮訳	中国語正式名称	外国語名称		機関名	署名者	機関名	署名者	
8 オランダ	中蘭特許優先権相互承認協定	中荷專利優先權相互承認協定	“Agreement on the Mutual Granting of Patent Priority Right between the Taipei Representative Office in the Netherlands and the Netherlands Trade and Investment Office”	2001 11.12	智慧財産局	局長 陳明邦	工業財産局	局長 Rob Berge	特許優先権
9 エルサルバドル	中華民國・エルサルバドル共和国間の知的財産権相互保護協定の決定	中華民國與薩爾瓦多共和國間相互保護智慧財產權協定	“Agreement on the Mutual Protection of Intellectual Property Rights between the Republic of China and the Republic of El Salvador”	2001 8.24	經濟部	次長 陳瑞隆	經濟部	次官 Eduardo Ayala Grimaldi	商標、特許
10 バラグアイ	中華民國・パラグアイ間の知的財産権保護に関する協定	中華民國與巴拉圭共和國間關於保護智慧財產權協定	“Acuerdo sobre Proteccion mutual de los derechos de la Propiedad Intelectual entre la Republica de China y la Republica del Paraguay”	2000 11.22	經濟部	次長 林信義	工商省	大臣 Euclides Roberto Acevedo	商標、特許
11 オーストリア	オーストリアとの特許、商標優先権の相互公告	與奧地利相互公告專利、商標優先權	“Announcement: the mutual recognition of patent and trademark priority rights effected on 15 June 2000 between Chinese Taipei and Austria.”	2000 6.3	智慧財産局	局長 陳明邦			特許、商標
12 英国	駐英国台北代表処・駐台北英国貿易文化弁事処間の知的財産権相互承認協力取決め	駐英國台北代表處與駐台北英國貿易文化辦事處智慧財產權相互承認合作辦法	“Arrangement on Cooperation Concerning Mutual Recognition of Intellectual Property Rights Between the Taipei Representative Office in the United Kingdom and the British Trade and Cultural Office in Taipei”	2000 3.20	駐英国台北代表処	代表 鄭文華	駐台北英国貿易文化弁事処	代表 David Coaly	特許
13 スペイン	台北智慧財産局・（スペイン）アリカント国内市場調整局（商標及びデザイン）間の商標専用権保護に関する情報交換の覚書	台北智慧財産局及阿里剛德内部市場協和局（商標及設計）間有關商標專用權保護資訊交換瞭解備忘錄	“Memorandum of Understanding between the Intellectual Property Office in Taipei and the Office for Harmonization in the Internal Market (Trade Marks and Designs) in Alicante on the Exchange of Information Relating to the Protection of Trade Mark Rights”	1999 12.31	智慧財産局	局長 陳明邦	国内市場調整局	Jean-Claude Combaldieu	商用専用権保護 情報交換
14 ニュージーランド	駐ニュージーランド台北經濟文化弁事処・ニュージーランド商工弁事処間の工業財産権保護取決め	駐紐西蘭台北經濟文化辦事處與紐西蘭商工辦事處間保護工業財產權辦法	“Arrangement for the Protection of Industrial Property Rights between the Taipei Economic & Cultural Office in New Zealand and the New Zealand Commerce and Industry Office”	1998 10.30	駐ニュージーランド台北經濟文化弁事処	代表 林鐘	ニュージーランド商工弁事処	代表 Nick Bridge	特許、商標優先権

(次ページにつづく)

国名	協定名称			署名日	台湾側署名者		相手国側署名者		注
	日本語仮訳	中国語正式名称	外国語名称		機関名	署名者	機関名	署名者	
21 スイス	中央標準局及びベルン知的財産局間の特許優先権の相互承認に関する交換公文	中央標準局與伯恩智慧財産局間關於相互承認專利優先權之換函	“Exchange of Letters on Mutual Recognition of Patent Priority Rights between the Federal Intellectual Property Office (FIPO) in Bern and National Bureau of Standards in Taipei”	1995 12.11	中央標準局	局長 陳佐鎮	ベルン知的財産局	局長 Roland Grossenbacher	特許優先権
22 ドイツ	中央標準局及びドイツ間の新型特許優先権の相互公告	中央標準局與德國相互公告新型專利優先權	Announcement: the mutual recognition of priority right on utility model patent between Chinese Taipei and Germany	1995 7.06	中央標準局	局長 陳佐鎮			新型特許優先権
23 ドイツ	中央標準局及びドイツ間の発明特許優先権の相互公告	中央標準局與德國相互公告發明專利優先權	Announcement: the mutual recognition of priority right on patent of invention between Chinese Taipei and Germany	1995 6.01	中央標準局	局長 陳佐鎮			発明特許優先権
24 オーストラリア	中央標準局及びオーストラリア商工弁事処間の工業財産権保護に関する覚書	中央標準局與澳大利亞商工辦事處間關於保護工業財産權之備忘錄	“Memorandum of Understanding between the National Bureau of Standards in Taipei and the Australian Commerce and Industry Office on the Protection of Industrial Property	1993 8.17	中央標準局	局長 楊崇森	オーストラリア商工弁事処	代表 Colin Heseltine	特許、商標
25 米国	北米事務調整委員会及び米国在台協会間の著作権保護協定の著作権保護協定	北美事務協調委員會與美國在台協會著作權保護協定	“Agreement for the Protection of Copyright Between the Coordination Council for North American Affairs and the American Institute in Taiwan”	1993 7.16					著作権

(注) 奥＝オーストリア、白＝ベルギー、丁＝デンマーク、芬＝フィンランド、仏＝フランス、独＝ドイツ、希＝ギリシャ、愛＝アイルランド*、伊＝イタリア、蘭＝オランダ、葡＝ポルトガル、西＝スペイン、典＝スウェーデン、英＝イギリス

(出所) 經濟部智慧財産局ウェブサイト「国際事務＞雙邊協定事項＞經濟部智慧財産局已簽署之協定、備忘錄、辦法、換函或公告（2004年8月26日）」

⑥二国間科学技術協力（各国との協力協定と相手機関）

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語仮訳	中国語正式名称	日本語	英語
米国	台米科学技術協力協定	台美科技合作協議	米国立科学財団	National Science Foundation, NSF
	台米生物医学協力研究計画綱領	台美生物醫學合作研究計畫綱領	米国立衛生研究所	National Institutes of Health, NIH
	国家科学委員会・米国立加速器研究所間の覚書	本會與美國費米國家加速器實驗室備忘錄	米国フェルミ国立加速器研究所	Fermi National Accelerator Laboratory
	国家科学委員会・アルゴンヌ国立研究所間の覚書	本會與美國阿岡國家實驗室備忘錄	アルゴンヌ国立研究所	Argonne National Laboratory
	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘錄	カナダ国家研究委員会	National Research Council, Canada (NRC)
カナダ	台加科学技術協力覚書	台加科技合作備忘錄	カナダ国家科学工学研究委員会	Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada(NSERC)
	台加社会科学人文協力覚書	台加社會科學與人文合作備忘錄	社会人文学研究会議	Social Sciences and Humanities Research Council(SSHRC)
		以上、「カナダ駐台北貿易弁事処」が署名		
ボリビア	国家科学委員会・ボリビア国家科学アカデミー科学技術協力協定	本會與玻利維亞國家科學院科技合作協定	ボリビア国家科学アカデミー	La Academia Nacional de Ciencias de Bolivia
英国	台英 (RS) 科学協力覚書	台英 (RS) 科學合作備忘錄	英国王立協会 (RS)	The Royal Society
	台英 (BA) 科学協力覚書	台英 (BA) 科學合作備忘錄	英国学士院 (BA)	The British Academy
	台英 (AHRC) 芸術・人文協力覚書	台英 (AHRC) 藝術與人文合作備忘錄	芸術人文科学研究会議 (AHRC)	The Arts and Humanities Research Council
	国家科学委員会・英国エンジンバラ王立協会科学協力覚書	本會與英國愛丁堡皇家學院科學合作備忘錄	英国エンジンバラ王立協会	The Royal Society of Edinburgh
フランス	国家科学委員会・英国物理科学委員会二国間科学技術協力協定	本會與英國工程暨物理科學研究委員會雙邊科技合作協議	英国物理科学研究委員会	Engineering and Physical Sciences Research Council
	国家科学委員会・仏在台協会共同研究協定	本會與法國在台協會幽蘭計畫協議	仏在台協会	French Institute in Taipei
	国家科学委員会・仏国立科学研究中心間の科学技術協力行政決め	本會與法國國家科學院科技合作行政協議	仏国立科学研究中心	Centre National de la Recherche Scientifique (Paris)
	台仏 (ANR) 協力研究協定	台法 (ANR) 合作研究協定	仏国家研究所	French National Research Agency, ANR

(次ページにつづく)

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語仮訳	中国語正式名称	日本語	英語
フランス	台仏科学技術基金協定	台法科技基金協議	フランス学院	Le Institut de France
	国家科学委員会・仏国立情報科学・自動化研究所協力賞書	本會與法國國家資訊暨自動化研究院合作備忘録	国立情報科学・自動化研究所 (INRIA)	Institut National de Recherche en Informatique et en Automatique, INRIA
	国家科学委員会・仏国家健康医学研究所協力賞書	本會與法國國家健康及醫學研究院合作備忘録	国立衛生医学研究所	The Institut national de la sante et de la recherche medicale, INSERM
	台仏 (IFREMER) 海洋研究協力協定	台法 (IFREMER) 海洋研究合作協議	仏海洋開発研究所	L'Institut francais de recherche pour l'exploitation de la mer
	農業研究分野の科学協力協定	農業研究領域之科学合作協議	国立農学研究所 (INRA)、国際農業開発研究局 (CIRAD)	Institut National de la Recherche Agronomique - INRA, Centre de Cooperation Internationale en Recherche Agronomique pour le Developpement - CIRAD
ドイツ	台独科学協力協定	台徳科学合作協定	独国研究協会 (DFG)	Deutsche Forschungsgemeinschaft, DFG
	台独学術交換協定	台徳学術交換協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会・独学術交流会間の事業計画に基づく人材交流計画署名に関する賞書	本會與德國學術交流署就計畫項下人員交換計畫簽署之備忘録	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会・独学術交流会間の博士号研究生の独国派遣研究訪問協定	本會與德國學術交流署赴德博士班研究生研究訪問協定	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
	国家科学委員会・独学術交流会間の夏期青年研究者派遣協力の覚書	本會與德國學術交流署暑期青年營合作備忘録	ドイツ学術交流会	German Academic Exchange Service (DAAD)
チェコ	国家科学委員会・独カールスルースエ研究センター間の覚書	本會與德國カールスルースエ研究センター備忘録	カールスルースエ研究センター (FZK)	Forschungszentrum Karlsruhe GmbH
	杜聡明－アレキサンダー・フォン・フンボルト共同研究奨励協定	杜聡明－宏博聯合研究奨励協定	財団法人アレキサンダー・フォン・フンボルト協会	Alexander von Humboldt, AvH
	台・チェコ科学協力協定	台捷科学合作協定	チェコ科学アカデミー	The Academy of Sciences, Czech
	国家科学委員会・スロバキア科学院科学協力協定	本會與斯洛伐克科学院科学合作協定	スロバキア科学アカデミー	The Slovak Academy of Sciences
	国家科学委員会・ポーランド科学アカデミー科学協力協定	本會與波蘭科学院科学合作協定	ポーランド科学アカデミー	The Polish Academy of Sciences in Warsaw

(次ページにつづく)

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語仮訳	中国語正式名称	日本語	英語
ブルガリア	台ブルガリア科学技術協力協定	台保科技合作協議	ブルガリア科学アカデミー	Bulgarian Academy of Sciences
ハンガリー	台ハンガリー科学協力協定	台匈科学合作協定	ハンガリー科学アカデミー	Hungarian Academy of Sciences (HAS)
スイス	国家科学委員会・スイス国家科学技術基金間の協力要綱意向書	台瑞（士）合作意願書	スイス国家科学技術基金	The Swiss National Science Foundation, SNSF
	国家科学委員会・スイス人文アカデミー間の協力意向書	本會與瑞士人文科學院合作意願書	スイス人文アカデミー	The Swiss Academy of Humanities
オーストリア	台オーストリア科学協力覚書	台奥科学合作備忘録	オーストリア科学基金	Austrian Science Foundation (FWF)
ロシア	国家科学委員会・ロシア原子力研究共同研究所間の科学協力協定	本會與俄羅斯聯合核子科學研究所科學合作協定	ロシア原子力研究共同研究所	The Joint Institute for Nuclear Research in Russia
	台露（NSC-RFBR）二国間科学技術協力協定	台俄 NSC-RFBR 雙邊科技合作協議	ロシア基礎研究基金	The Russian Foundation for Basic Research in Moscow, RFBR
	国家科学委員会・SBRAS 科学協力覚書	本會與俄羅斯科學西伯利亞分院科學合作備忘録	ロシア科学アカデミー・シベリア・センター	The Siberian Branch of the Russian Academy of Sciences, SBRAS
ウクライナ	国家科学委員会・ウクライナ国立科学アカデミー西側科学センター間の覚書	本會與烏克蘭國家科學院西方科學中心備忘録	ウクライナ国立科学アカデミー	Ukrainian National Academy of Sciences
ラトビア	国家科学委員会・ラトビア科学アカデミー協力協定	本會與拉脫維亞科學院科學合作協定	科学アカデミー	Latvia Academy of Sciences
	国家科学委員会・ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本會與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫綱領	教育科学省	The Ministry of Education and Science of the Republic of Latvia
リトアニア	国家科学委員会・リトアニア科学アカデミー協力協定	本會與立陶宛科學院科學合作協定	科学アカデミー	Lithuania Academy of Sciences
	国家科学委員会・ラトビア、リトアニア教育科学省共同基金協力計画綱領	本會與拉脫維亞、立陶宛教育科學院共同基金合作計畫綱領	教育科学省	The Ministry of Education and Science of the Republic of Lithuania
スウェーデン	国家科学委員会・スウェーデン研究高等教育国際協力財団間の協力覚書	本會與瑞典研究及高等教育國際合作基金會合作備忘録	スウェーデン研究高等教育国際協力財団	Swedish Foundation for International Cooperation in Research and Higher Education, STINT
	国家科学委員会・スウェーデン研究委員会との科学協力協定	台北國家科學委員會與瑞典研究委員會科學合作協議	スウェーデン研究委員会	Swedish Research Council, VR
ノルウェー	台ノルウェー科学協力協定	台挪科學合作協定	ノルウェー研究委員会	The Research Council of Norway, OSLO

(次ページにつづく)

国名	協定名称		相手国機関名称	
	日本語仮訳	中国語正式名称	日本語	英語
フィンランド	台フィンランド科学技術協力協定	台芬科技合作協議	フィンランド・アカデミー	The Academy of Finland
デンマーク	台デンマーク科学技術協力協定	台丹科技合作協議	デンマーク技術研究委員会	Danish Technical Research Council
オランダ	国家科学委員会・オランダ科学技術機構間の科学協力協定	本會與荷蘭科學組織科學合作協議	オランダ科学研究機構	The Netherlands Organization for Scientific Research (NWO) in the Hague
	国家科学委員会・オランダ国際アジア科学研究所協力覚書	本會與荷蘭國際亞洲科學研究所合作備忘録	オランダ・アジア研究国際研究所	The International Institute for Asian Studies (IIAS), Leiden
ベルギー	台ベルギー科学協力協定	台比科學合作協定	国家科学研究基金	The National Fund for Scientific Research, NFWO-FNRS
	国家科学委員会・ベルギー・マイクロ・エレクトロニクス先端研究所協力覚書	本會與比利時校際微電子研究中心合作備忘録	マイクロ・エレクトロニクス先端研究所	Inter-university Microelectronics Center(IMEC)
日本	博士号夏期研修計画、日台青年研究者夏期短期訪問計画、日台科学技術のための合同セミナー・シンポジウム	博士生暑期研習計畫、 日台青年研究人員暑期短期參訪計畫 日台雙邊研討會	(財) 交流協会	Interchange Association (Japan)
フィリピン	国家科学委員会・フィリピン高等教育委員会及び教育文化体育省科学協力協定	本會與菲律賓高等教育委員會及教育、文化與體育部科學合作協定	フィリピン高等教育委員会、教育文化体育省	Commission of Higher Education、 Department of Education, Culture and Sports, Philippines
	台比科学技術協力基本協定	台菲科技合作基本協議	マニラ経済文化弁事処	Manila Economic and Cultural Office, MECO
タイ	国家科学委員会・タイ国家科学技術開発庁間の科学技術協力覚書	本會與泰國國家科技發展署科學技術合作瞭解備忘録	国家科学技術開発庁	National Science and Technology Development Agency
インドネシア	台インドネシア協力覚書	台印合作備忘録	インドネシア国家研究委員会	National Research Council, Indonesia
シンガポール	国家科学委員会・シンガポール科学委員会間の科学技術協力覚書	本會與新加坡科學會科學技術瞭解備忘録	シンガポール科学委員会	The Science Council of Singapore
ヨルダン	台ヨルダン科学技術協力覚書	台約科技合作備忘録	ヨルダン王立科学アカデミー	The Royal Scientific Society, the Hashemite Kingdom of Jordan
オーストラリア	台豪科学協力協定	台澳科學合作協定	豪州科学アカデミー、豪州理工学アカデミー委員会	The Australian Academy of Science、 Council of Academies of Engineering and Technological Sciences, CAETS
	台豪科学技術協力覚書	台澳科技合作備忘録	産業科学資源省	The Department of Industry Science and Resources

(出所) 国家科学委員会国際合作処 (2007 年 7 月 11 日現在) HP 「雙邊科技合作 各國合作協議機構與作業須知 國科會之國際合作機構及合作協議」より抜粋。

(2) 米台関係

- 1949年 10月 中華人民共和国成立
- 1950年 1月 トルーマン米大統領、台湾不介入声明
6月 朝鮮戦争勃発。トルーマン米大統領、第7艦隊に台湾防衛を命令
- 1951年 5月 米軍事顧問団成立
- 1954年 12月 米華共同防衛条約締結
- 1958年 10月 大陸反攻を否定する米華共同声明発表
- 1960年 6月 アイゼンハワー米大統領訪台
- 1971年 10月 国連で中国招請、国府追放決議案可決。中華民国国連脱退
- 1972年 2月 ニクソン米大統領訪中を非難
- 1973年 6月 米、無償軍事援助打ち切り決定
- 1975年 4月 蒋介石総統死去。フォード米大統領が米華関係を重視する演説発表
- 1979年 1月 米と断交
3月 駐米大使館閉鎖。北米事務協調委員会発足
4月 台湾駐在米軍、撤退完了
4月 カーター米大統領が台湾関係法に署名
4月 米在台協会（AIT）業務開始
- 1980年 1月 米華相互防衛条約失効
- 1982年 8月 対台湾武器売却に関する米中コミュニケ発表
- 1992年 9月 ブッシュ（父）米大統領が台湾に F16 戦闘機 150 機の売却を決定
12月 ヒルズ USTR 代表訪台
- 1993年 5月 米、台湾をスペシャル 301 条の「優先観察国」と認定
- 1994年 9月 米、台湾政策を修正。北米事務協調委員会から台北駐米経済文化代表処への改名を許可
12月 ペーニャ米運輸長官訪台
- 1995年 6月 李登輝総統訪米。コーネル大学で講演
- 1996年 3月 台湾総統選挙を前に中国が行った台湾沖ミサイル試射、東シナ海軍事演習に対し、米は空母2隻を派遣
12月 レイダー米中小企業庁長官訪台
- 1998年 11月 リチャードソン米エネルギー長官訪台
- 2000年 5月 陳水扁総統就任、「4つのノー、1つのない」をコミット
- 2001年 4月 ブッシュ（子）米大統領、台湾への武器売却に同意
5月 米、陳水扁総統にニューヨーク観光、米議員との面会を含むトランジットを許可
- 2002年 3月 湯曜明国防部長が、米台防衛サミットに出席のため訪米
8月 陳総統の「一辺一国」論が米の不信を招く
- 2003年 5月 米、台湾の WHO オブザーバー参加を支持
- 2004年 3月 米の懸念表明にも拘わらず陳水扁総統が総統選挙に合わせ、公民投票を実施
- 2006年 2月 国家統一綱領・国家統一委員会廃止を巡り、米中間でやり取りが行われ、最終的にそれぞれ適用停止、運用停止されることで決着
- 2007年 6月 一部削除、凍結されたものの軍備購入予算案が立法院を通過
8月 ネグロポンテ国務副長官が、台湾名義による国連加盟を問う公民投票に反対する立場を表明

(3) 兩岸交流

- 1949 年 10 月 中華人民共和国成立
12 月 蒋介石 台湾入り
- 1958 年 中国軍による金門島砲撃（8 月に最も激化）
- 1971 年 10 月 国連総会で中華人民共和国政府の代表を国連において中国の唯一の合法的な代表として、
蒋介石の代表を追放することを決議
- 1979 年 1 月 中国「台湾同胞に告げる書」で三通（通郵、通商、通航）を提案
- 1987 年 7 月 台湾戒嚴令解除
11 月 台湾地区住民の中国親族訪問解禁
- 1988 年 1 月 蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統就任
10 月 中国、国务院台湾事務弁公室設立
- 1990 年 11 月 台湾、海峡交流基金会（海基会）設立
- 1991 年 1 月 台湾、行政院大陸委員会設立
2 月 台湾、総統府に国家統一委員会を設置し、「国家統一綱領」を策定
12 月 中国、海峡兩岸関係協会（海協会）設立
- 1992 年 3 月 海基会、海協会の両会による初会談を北京で実施
10 月 両会による香港会談の実施
- 1993 年 4 月 両会によるトップ会談（台湾側：辜振甫、中国側：王道涵）をシンガポールで実施
- 1995 年 1 月 江沢民国家主席、台湾問題で 8 項目提案（江八点）
4 月 李登輝総統、中国に 6 項目提案（李六条）
6 月 李登輝総統米国訪問
両会による対話中断
- 1996 年 3 月 中国軍、台湾海峡でミサイル発射を含む軍事演習
台湾初の民選総統選挙実施、李登輝氏当選
- 1998 年 4 月 両会による対話再開
10 月 北京で二回目の辜振甫・王道涵会談を実施
- 1999 年 7 月 李登輝総統「二国論」発言
- 2000 年 3 月 民進党の陳水扁氏が総統選挙勝利
- 2002 年 8 月 陳総統の「一辺一国」発言。（大陸と台湾は、別の国であるとの主張）
- 2003 年 11 月 台湾で「住民投票法」成立。中国は強く反発
- 2004 年 3 月 陳水扁総統、僅差で総統に再選される
住民投票を初めて実施するが、投票率が 50%を超えず不成立
10 月 陳総統、双十説で「92 年香港会談」を基礎にした対話再開を呼びかけ
- 2005 年 1 月 春節直航チャーター便（経由地無し）が就航
3 月 中国、反国家分裂法を制定、台湾は右に強く反発
4 月 連戦国民党主席（当時）中国訪問、60 年ぶりの国共首脳会談実現
5 月 宋楚瑜親民党主席中国訪問
9 月 親民党と中国共産党、上海で「兩岸民間エリートフォーラム」を開催
- 2006 年 2 月 台湾当局、国家統一委員会を運用停止、国家統一綱領の適用を停止に
3 月 行政院、兩岸経済の「積極管理、有効開放」政策の関連措置を発表
4 月 国共両党、北京で「兩岸經濟貿易フォーラム」を開催
7 月 兩岸チャーター便拡大（祭日、緊急医療、特定人道）
10 月 国共両党、海南島ボアオで「兩岸農業協力フォーラム」を開催
12 月 国共両党、北京で「兩岸青年フォーラム」を開催
- 2007 年 4 月 国共両党、北京で「兩岸經濟貿易文化フォーラム」を開催

(4) WTO

- 1990 年 1 月 「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として、GATT に復帰申請
- 1992 年 9 月 加盟作業部会の設置
- 1995 年 12 月 GATT 失効に伴い、WTO 加盟を新たに申請
- 1997 年 2 月 台湾－日本二国間交渉合意
- 1998 年 2 月 台湾－米国二国間交渉合意
- 5 月 台湾－スイス二国間交渉合意
- 7 月 台湾－EU 交渉合意
- 1999 年 5 月 作業部会で「加盟文書案は概ねまとまった」旨議長総括
- 7 月 作業部会非公式会合で、作業部会報告書採択見送り
- 2001 年 9 月 加盟作業部会で加盟関係文書採択
- 2001 年 11 月 カタール WTO 閣僚会合で独立関税地域として WTO 加盟が決定
- 11 月 加盟議定書が立法院で受諾
- 12 月 台湾が受諾文書を WTO 事務局に寄託
- 2002 年 1 月 「台湾・澎湖・金門・馬祖の独立した関税地域」として WTO 加盟

7. 国際比較

(1) 世界貿易概況 (2006 年)

(単位：10 億米ドル、%)

輸出				輸入			
順位	国・地域名	金額	シェア	順位	国・地域名	金額	シェア
1	ドイツ	1,112	9.2	1	米国	1,920	15.5
2	米国	1,037	8.6	2	ドイツ	910	7.4
3	中国	969	8.0	3	中国	792	6.4
4	日本	647	5.4	4	英国	601	4.9
5	フランス	490	4.1	5	日本	577	4.7
6	オランダ	462	3.8	6	フランス	533	4.3
7	英国	443	3.7	7	イタリア	436	3.5
8	イタリア	410	3.4	8	オランダ	416	3.4
9	カナダ	388	3.2	9	カナダ	357	2.9
10	ベルギー	372	3.1	10	ベルギー	356	2.9
11	韓国	326	2.7	11	香港	336	2.7
12	香港	323	2.7	12	スペイン	319	2.6
13	ロシア	305	2.5	13	韓国	309	2.5
14	シンガポール	272	2.3	14	メキシコ	258	2.2
15	メキシコ	250	2.1	15	シンガポール	239	1.9
16	台湾	224	1.9	16	台湾	203	1.6
17	サウジアラビア	209	1.7	17	インド	174	1.4
18	スペイン	206	1.7	18	ロシア	164	1.3
19	マレーシア	161	1.3	19	スイス	141	1.1
20	スイス	147	1.2	20	オーストラリア	140	1.1
	世界	12,062	100.0		世界	12,380	100.0

(出所) WTO 「WORLD TRADE 2007」

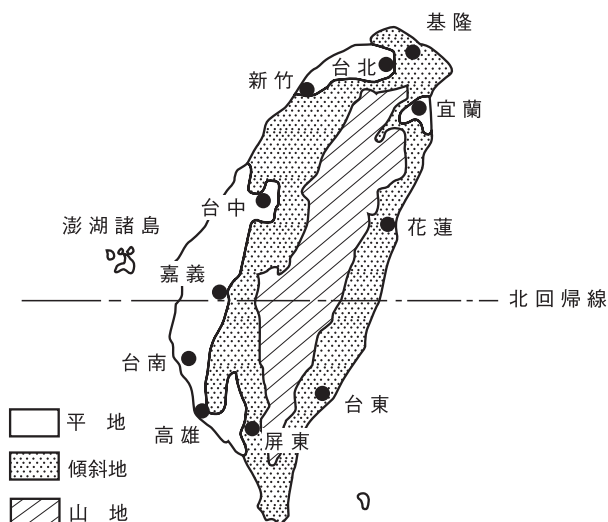
(2) 国内総生産・1人当たり GDP (2006 年)

国内総生産 (名目)			1人当たり GDP		
順位	国・地域名	金額 (10 億米ドル)	順位	国・地域名	金額 (米ドル)
1	米国	13,244.6	1	ルクセンブルグ	88,294
2	日本	4,362.6	2	ノルウエー	72,163
3	ドイツ	2,889.2	3	アイスランド	54,444
4	中国	2,681.7	4	アイルランド	52,720
5	英国	2,372.4	5	デンマーク	50,751
6	フランス	2,234.8	6	スイス	50,559
7	イタリア	1,851.2	7	米国	44,255
8	カナダ	1,269.2	8	スウェーデン	42,246
9	スペイン	1,224.8	9	オランダ	40,551
10	ブラジル	1,068.0	10	フィンランド	40,007
11	ロシア	979.0	11	英国	39,266
12	韓国	890.6	12	カナダ	38,957
13	メキシコ	860.1	13	オーストリア	38,831
14	インド	820.5	14	ベルギー	37,535
15	オーストラリア	755.8	15	オーストラリア	36,677
16	オランダ	662.4	16	フランス	36,583
17	トルコ	400.8	17	ドイツ	35,102
18	ベルギー	394.6	18	日本	34,131
19	スウェーデン	385.0	19	イタリア	31,680
20	スイス	378.8	20	シンガポール	29,474
21	インドネシア	364.5	21	ギリシャ	27,666
22	台湾	355.7	22	香港	27,629
23	ポーランド	338.7	23	スペイン	27,396
24	ノルウエー	334.8	24	ニュージーランド	24,587
25	オーストリア	321.7	25	イスラエル	19,759
26	ギリシャ	307.7	26	スロベニア	18,466
27	デンマーク	275.4	27	韓国	18,441
28	南アフリカ	255.2	28	ポルトガル	18,308
29	アイルランド	223.3	29	台湾	15,548
30	アルゼンチン	212.9	30	チェコ	13,771
31	フィンランド	210.7	31	エストニア	12,200
32	タイ	206.0	32	ハンガリー	11,160
33	ポルトガル	194.8	33	スロバキア	10,247
34	香港	189.5	34	クロアチア	9,663
35	ベネズエラ	181.9	35	チリ	8,893
36	マレーシア	148.9	36	ポーランド	8,883
37	チリ	145.8	37	リトアニア	8,462
38	チェコ	141.8	38	メキシコ	8,202
39	イスラエル	140.5	39	ロシア	6,856
40	コロンビア	136.0	40	ベネズエラ	6,747
41	シンガポール	132.2	41	ブラジル	5,665
42	ルーマニア	121.9	42	ルーマニア	5,649
43	フィリピン	116.9	43	マレーシア	5,591
44	ハンガリー	112.0	44	トルコ	5,492
45	ウクライナ	106.1	45	アルゼンチン	5,463
46	ニュージーランド	102.4	46	南アフリカ	5,384
47	スロバキア	55.2	47	ブルガリア	4,098
48	クロアチア	42.9	48	タイ	3,156
49	ルクセンブルグ	40.5	49	コロンビア	2,908
50	スロベニア	36.9	50	ヨルダン	2,546

(出所) IMD「WORLD COMPETITIVENESS YEARBOOK 2007」

8. その他

(1) 地勢と主要都市



(2) 主要都市の気象概況

都市名		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007.1～6
淡水	平均気温 (℃)	22.3	22.7	22.4	22.0	22.0	22.5	20.7
	平均相対湿度 (%)	79	78	77	80	80	81	80
	日照時間 (時間)	1,696.8	1,743.7	1,800.4	1,785.7	1,483.2	1,514.0	704.8
	降水量 (mm)	2,679.0	1,177.8	967.6	2,301.8	2,777.5	2,590.5	1,482.1
	降水日数 (日)	170	136	123	146	161	154	88
基隆	平均気温 (℃)	23.0	23.3	23.1	22.6	22.3	22.9	21.1
	平均相対湿度 (%)	76	72	74	74	75	77	77
	日照時間 (時間)	1,397.6	1,573.2	1,548.5	1,552.8	1,348.7	1,312.3	583.7
	降水量 (mm)	3,642.4	2,607.3	2,155.8	3,886.2	4,240.2	3,723.5	1,869.9
	降水日数 (日)	204	161	150	168	195	195	99
台北	平均気温 (℃)	23.3	23.8	23.5	23.1	23.3	23.8	21.9
	平均相対湿度 (%)	77	76	86	75	76	76	76
	日照時間 (時間)	1,496.6	1,623.1	1,657.5	1,614.3	1,396.7	1,381.9	663.3
	降水量 (mm)	2,862.1	1,346.4	1,192.5	2,829.8	3,027.8	2,288.4	1,448.9
	降水日数 (日)	174	136	127	155	172	167	84
新竹	平均気温 (℃)	22.7	23.2	23.0	22.6	22.5	22.9	21.2
	平均相対湿度 (%)	78	77	77	78	76	76	77
	日照時間 (時間)	1,848.3	1,827.5	2,109.7	2,015.8	1,681.9	1,821.8	785.5
	降水量 (mm)	2,293.1	1,091.1	877.7	2,261.8	2,384.2	2,127.5	1,189.3
	降水日数 (日)	119	99	88	115	131	121	73
宜蘭	平均気温 (℃)	22.8	23.1	22.7	22.5	22.6	23.2	21.7
	平均相対湿度 (%)	82	80	80	77	78	79	80
	日照時間 (時間)	1,468.8	1,514.7	1,519.2	1,483.4	1,430.9	1,441.1	707.7
	降水量 (mm)	3,521.9	1,651.3	1,412.7	2,556.5	3,239.8	2,730.4	960.2
	降水日数 (日)	189	159	145	169	188	204	101

(次ページにつづく)

都市名		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007.1～6
台中	平均気温（℃）	23.6	24.1	23.9	23.4	23.3	23.8	22.2
	平均相対湿度（％）	75	73	72	73	77	77	75
	日照時間（時間）	2,169.0	2,254.7	2,345.8	2,250.3	1,804.9	1,892.1	880.6
	降水量（mm）	1,981.2	1,315.6	930.6	2,260.7	2,574.5	2,171.9	1,210.1
	降水日数（日）	121	101	74	94	127	132	74
花蓮	平均気温（℃）	23.7	23.9	23.6	23.3	23.4	23.7	22.4
	平均相対湿度（％）	79	77	77	77	77	76	76
	日照時間（時間）	1,579.2	1,585.7	1,676.7	1,802.5	1,544.3	1,483.2	710.0
	降水量（mm）	2,568.5	1,062.3	1,348.5	1,983.0	2,777.0	1,901.0	478.8
	降水日数（日）	152	126	110	122	147	161	79
日月潭	平均気温（℃）	19.2	19.2	19.3	19.1	19.0	19.5	18.3
	平均相対湿度（％）	81	82	81	82	84	83	82
	日照時間（時間）	1,542.7	1,598.3	1,796.5	1,799.3	1,546.3	1,539.7	767.3
	降水量（mm）	2,206.4	1,455.8	1,479.2	2,404.8	3,004.8	3,228.8	1,316.6
	降水日数（日）	151	130	122	129	171	169	87
澎湖	平均気温（℃）	23.9	24.1	23.6	23.3	23.2	23.9	22.3
	平均相対湿度（％）	81	81	81	81	81	80	79
	日照時間（時間）	2,021.6	2,245.6	2,259.6	2,257.1	2,006.6	1,905.4	910.6
	降水量（mm）	1,459.7	940.6	786.1	1,215.6	1,589.5	1,506.6	306.7
	降水日数（日）	87	59	61	65	82	80	49
阿里山	平均気温（℃）	11.5	11.4	11.1	11.0	11.6	11.8	10.7
	平均相対湿度（％）	87	87	85	83	91	92	87
	日照時間（時間）	1,586.2	1,518.8	1,577.1	1,638.1	1,491.4	1,338.2	744.8
	降水量（mm）	4,017.3	2,196.5	2,298.8	4,192.4	5,800.5	5,330.8	1,489.0
	降水日数（日）	157	134	135	131	163	174	83
台東	平均気温（℃）	24.7	24.9	24.5	24.5	24.5	25.1	24.0
	平均相対湿度（％）	72	73	73	73	73	73	72
	日照時間（時間）	1,558.3	1,829.4	1,821.7	1,947.2	1,758.6	1,712.9	797.9
	降水量（mm）	1,933.1	1,560.6	1,674.1	1,445.6	1,577.1	1,772.3	2,045.5
	降水日数（日）	120	102	114	92	109	121	69
高雄	平均気温（℃）	25.1	25.6	25.4	25.2	25.0	25.7	24.5
	平均相対湿度（％）	76	75	74	73	76	76	73
	日照時間（時間）	2,312.2	2,488.6	2,515.0	2,574.1	2,329.3	2,261.1	1,241.1
	降水量（mm）	2,556.5	1,037.5	1,326.0	1,439.5	2,821.4	2,045.5	617.2
	降水日数（日）	91	71	66	69	96	81	41
恒春	平均気温（℃）	25.2	25.4	25.3	25.1	25.0	25.9	25.0
	平均相対湿度（％）	75	72	72	71	74	73	70
	日照時間（時間）	2,265.5	2,350.0	2,394.5	2,391.6	2,174.3	2,293.7	1,138.3
	降水量（mm）	2,494.6	1,613.9	1,881.5	1,549.5	2,339.1	1,690.1	374.7
	降水日数（日）	104	91	92	82	104	97	48

（出所）交通部統計処「交通統計月報『表 8-1 台湾地区平均気温』、『表 8-2 台湾地区平均相対湿度』、『表 8-3 台湾地区平均日照時数』、『表 8-4 台湾地区降水量』、『表 8-5 台湾地区降水日数』より抜粋。

(3) 人口

①総人口（性別）、世帯数、人口密度等の社会指標

	総人口数（人）			人口増加率（%）	性比率（女性1人対男性比）	世帯数（戸）	世帯当たりの人数（人／戸）	人口密度（人／平方km）
	合計	男性	女性					
2001	22,405,568	11,441,651	10,963,917	0.58	104.36	6,802,281	3.29	619.14
2002	22,520,776	11,485,409	11,035,367	0.51	104.08	6,925,019	3.25	622.33
2003	22,604,550	11,515,062	11,089,488	0.37	103.84	7,047,168	3.21	624.64
2004	22,689,122	11,541,585	11,147,537	0.37	103.53	7,179,943	3.16	626.98
2005	22,770,383	11,562,440	11,207,943	0.36	103.16	7,292,879	3.12	629.22
2006	22,876,527	11,591,707	11,284,820	0.47	102.72	7,394,758	3.09	632.16
2007.1～6	22,901,897	11,591,823	11,310,074	0.11	102.49	7,445,056	3.08	632.86

（出所）内政部戸政司「内政統計月報『1.1土地面積、村里鄰、戸數暨現住人口』」

②主要県・市別人口と人口密度

（単位：人）

		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007.1～6
合計	人口	22,405,568	22,520,776	22,604,550	22,689,122	22,770,383	22,876,527	22,901,897
	人口密度	619.14	622.33	624.64	626.98	629.22	632.16	632.86
台湾地区	人口	22,339,759	22,453,080	22,534,761	22,615,307	22,689,774	22,790,250	22,813,060
	人口密度	620.44	623.59	625.86	628.10	630.16	632.95	633.59
台北市	人口	2,633,802	2,641,856	2,627,138	2,622,472	2,616,375	2,632,242	2,627,990
	人口密度	9,690.23	9,719.86	9,665.71	9,648.55	9,626.11	9,684.49	9,668.85
高雄市	人口	1,494,457	1,509,510	1,509,350	1,512,677	1,510,649	1,514,706	1,516,115
	人口密度	9,729.35	9,827.35	9,826.31	9,848.63	9,835.42	9,861.84	9,871.01
台湾省	人口	18,211,500	18,301,714	18,398,273	18,480,158	18,562,750	18,643,302	18,668,955
	人口密度	511.84	514.37	517.08	519.39	521.71	523.97	524.69
基隆市	人口	390,966	391,450	392,242	392,337	391,727	390,633	390,299
	人口密度	2,944.93	2,948.58	2,954.54	2,955.26	2,950.66	2,942.42	2,939.91
新竹市	人口	373,296	378,797	382,897	386,950	390,692	394,757	396,983
	人口密度	3,586.06	3,638.91	3,678.29	3,717.23	3,753.17	3,790.18	3,811.55
台中市	人口	983,694	996,706	1,009,387	1,021,292	1,032,778	1,044,392	1,050,160
	人口密度	6,019.22	6,098.84	6,176.43	6,249.28	6,319.56	6,390.63	6,425.92
嘉義市	人口	267,993	267,907	269,594	270,341	271,701	272,364	272,718
	人口密度	4,464.65	4,463.21	4,491.32	4,503.76	4,526.42	4,537.46	4,543.36
台南市	人口	740,846	745,081	749,628	754,917	756,859	760,037	762,486
	人口密度	4,217.85	4,241.96	4,267.84	4,297.96	4,309.01	4,327.11	4,341.05

（次ページにつづく）

(単位：人)

			2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007.1～6
	台北県	人口	3,610,252	3,641,446	3,676,533	3,708,099	3,736,677	3,767,095	3,779,219
		人口密度	1,758.90	1,774.09	1,791.19	1,806.57	1,820.49	1,835.31	1,841.22
	宜蘭県	人口	465,799	464,107	463,285	462,286	461,586	460,426	460,133
		人口密度	217.29	216.51	216.12	215.66	215.33	214.79	214.65
	桃園県	人口	1,762,963	1,792,603	1,822,075	1,853,029	1,880,316	1,911,161	1,921,526
		人口密度	1,443.92	1,468.20	1,492.34	1,517.69	1,540.04	1,565.30	1,573.79
	新竹県	人口	446,300	452,679	459,287	467,246	477,677	487,692	491,405
		人口密度	312.62	317.09	321.72	327.30	334.60	341.63	344.23
	苗栗県	人口	560,640	560,766	560,903	560,643	559,944	559,986	559,776
		人口密度	307.99	308.06	308.14	307.99	307.61	307.63	307.52
	台中県	人口	1,502,274	1,511,789	1,520,376	1,527,040	1,533,442	1,543,436	1,546,114
		人口密度	732.29	736.93	741.11	744.36	747.48	752.36	753.66
	彰化県	人口	1,313,994	1,316,179	1,316,443	1,316,762	1,315,826	1,315,034	1,313,986
		人口密度	1,223.01	1,225.04	1,225.29	1,225.58	1,224.71	1,223.98	1,223.00
	南投県	人口	541,818	541,292	540,397	538,413	537,168	535,205	533,903
		人口密度	131.94	131.82	131.60	131.11	130.81	130.33	130.02
	雲林県	人口	743,562	742,797	740,501	736,772	733,330	728,490	726,868
		人口密度	576.03	575.44	573.66	570.77	568.11	564.36	563.10
	嘉義県	人口	563,365	562,394	560,410	557,903	557,101	553,841	551,993
		人口密度	296.25	295.74	294.69	293.37	292.95	291.24	290.27
	台南県	人口	1,107,397	1,107,583	1,106,833	1,105,674	1,106,059	1,106,690	1,105,515
		人口密度	549.30	549.39	549.02	548.45	548.64	548.95	548.37
	高雄県	人口	1,236,958	1,233,395	1,237,469	1,238,925	1,242,837	1,245,474	1,244,282
		人口密度	442.93	441.66	443.11	443.63	445.03	445.98	445.55
	屏東県	人口	909,364	906,178	903,772	900,199	898,300	893,544	890,753
		人口密度	327.63	326.48	325.61	324.33	323.64	321.93	320.92
	台東県	人口	244,612	243,965	242,842	240,373	238,943	235,957	234,672
		人口密度	69.59	69.40	69.08	68.38	67.97	67.12	66.76
	花蓮県	人口	353,139	352,154	351,146	349,149	347,298	345,303	344,087
		人口密度	76.30	76.08	75.86	75.43	75.03	74.60	74.34
	澎湖県	人口	92,268	92,446	92,253	91,808	92,489	91,785	92,077
		人口密度	727.30	728.70	727.18	723.67	729.04	723.49	725.79
福建省		人口	65,809	67,696	69,789	73,815	80,609	86,277	88,837
		人口密度	361.87	372.25	383.76	405.90	443.26	474.42	488.50
	金門県	人口	56,958	58,933	60,983	64,456	70,264	76,491	79,023
		人口密度	372.14	385.04	398.44	421.13	459.07	499.76	516.30
	連江県	人口	8,851	8,763	8,806	9,359	10,345	9,786	9,814
		人口密度	307.33	304.27	305.76	324.97	359.20	339.79	340.76

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報『1.1 土地面積、村里鄰、戸数暨現住人口』」

(4) 社会指標

①出生率、死亡率、平均寿命等

	総人口数 (人)	出生数		死亡数		65 歳以上の人口		80 歳以上の人口		平均寿命		扶養率	
		万人	出生率(%)	万人	死亡率 (%)	万人	比率 (%)	万人	比率 (%)	男	女	(%)	老人扶養率 (%)
2001	22,405,568	26.0	11.65	12.8	5.71	197.3	8.81	32.7		72.9	78.8	42.1	12.5
2002	22,520,776	24.8	11.02	12.9	5.73	203.1	9.02	35.2		73.0	78.9	41.7	12.8
2003	22,604,550	22.7	10.06	13.1	5.80	208.7	9.24	37.7		73.4	79.3	41.0	13.0
2004	22,689,122	21.6	9.56	13.5	5.97	215.0	9.48	40.3		73.5	79.7	40.5	13.3
2005	22,770,383	20.6	9.06	13.9	6.13	221.7	9.74	43.5		74.5	80.8	39.7	13.6
2006	22,876,527	20.4	8.96	13.6	5.95	228.7	10.00	47.2		74.6	80.8	39.1	13.9
2007.1～6	22,901,897	9.7	4.23	7.2	3.14	230.8	10.08	48.2		-	-	38.8	14.0

(注) 1. 扶養率＝(0～14 歳＋65 歳以上) 年末人口／15～64 歳年末人口
2. 老人扶養率＝65 歳以上年末人口／15～64 歳年末人口
(出所) 内政部戸政司「内政統計月報」1.2 現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記」、「表二 歴年年度人口数三階段年齢結構、依賴比、老化指数及扶養比」、「表七 各縣市人口数按性別及單一年齡分」、「2006 年國人零歳平均余命予測結果摘要」などより抜粋、加工。

②結婚、離婚率等

	結婚組数		離婚組数		再婚率 (%)		配偶者離婚率 (対千人)		対外国人結婚			対外国人離婚			海基會登録大陸地區婚姻類證書
	組	結婚率 (対千人)	組	離婚率 (対千人)	男性	女性	男性	女性	計 (人)	男性	女性	計 (人)	男性	女性	
2001	170,515	7.6	56,538	2.5	48.4	15.0	11.3	11.5	19,405	16,988	2,417	2,506	1,920	586	32,719
2002	172,655	7.7	61,213	2.7	50.9	16.6	12.1	12.5	20,107	17,339	2,768	2,643	2,091	552	33,840
2003	171,483	7.6	64,866	2.9	54.0	17.9	12.8	13.2	19,643	16,849	2,794	3,025	2,364	661	39,940
2004	131,453	5.8	62,796	2.8	33.8	10.7	12.3	12.7	20,338	17,567	2,771	3,541	2,832	709	26,417
2005	141,140	6.2	62,571	2.8	30.8	10.9	12.3	12.7	13,808	11,121	2,687	3,910	3,195	715	25,630
2006	142,669	6.3	64,540	2.8	29.2	11.3	12.6	13.1	9,524	6,816	2,708	4,425	3,576	849	22,534
2007.1～6	74,039	3.2	28,958	1.3	-	-	-	-	4,703	3,416	1,287	2,250	1,836	414	9,485

(出所) 内政部戸政司「内政統計月報」1.2 現住人口出生、死亡、結婚、離婚登記」、「内政統計通報「2006 年離婚者按結婚年数統 (2007 年 5 月 11 日)」、「2006 年初婚与再婚者統計 (按統計發生日明統計)」、海基會「收受大陸公證書正本分類統計表」

(5) 生活水準

①可処分所得格差状況

(単位：元)

分類		2001	2002	2003	2004	2005	2006
合計	1世帯当たり年間平均可処分所得	868,451	875,919	881,662	891,249	894,574	913,092
	1人当たり年間平均可処分所得	242,640	239,978	249,763	254,643	261,571	267,769
	労働者1人当たりの年間平均可処分所得	556,828	557,910	572,508	582,516	592,433	600,718
第一	1世帯当たり年間平均可処分所得	279,404	292,113	296,297	297,305	297,694	304,274
	1人当たり年間平均可処分所得	139,007	135,238	145,959	151,686	155,049	162,713
	労働者1人当たりの年間平均可処分所得	423,339	417,304	477,898	495,508	531,596	515,719
第二	1世帯当たり年間平均可処分所得	524,766	538,584	545,465	555,452	556,117	564,865
	1人当たり年間平均可処分所得	165,021	162,224	174,270	175,776	184,145	187,663
	労働者1人当たりの年間平均可処分所得	426,639	430,867	454,554	459,051	471,286	474,676
第三	1世帯当たり年間平均可処分所得	740,054	743,888	745,231	775,719	779,044	795,427
	1人当たり年間平均可処分所得	190,736	189,767	194,071	203,601	207,045	214,401
	労働者1人当たりの年間平均可処分所得	456,823	459,190	468,699	487,874	499,387	500,268
第四	1世帯当たり年間平均可処分所得	1,013,478	1,005,274	1,021,325	1,035,972	1,043,131	1,073,507
	1人当たり年間平均可処分所得	239,028	235,427	243,753	250,235	255,669	263,761
	労働者1人当たりの年間平均可処分所得	517,081	507,714	526,456	536,773	543,297	565,004
第五	1世帯当たり年間平均可処分所得	1,785,550	1,799,733	1,799,992	1,791,796	1,796,884	1,827,387
	1人当たり年間平均可処分所得	388,163	393,815	403,586	404,469	413,077	418,166
	労働者1人当たりの年間平均可処分所得	759,809	775,747	765,954	765,725	777,872	787,667
格差	1世帯当たり年間平均可処分所得	6.39	6.16	6.07	6.03	6.04	6.01
	1人当たり年間平均可処分所得	2.79	2.91	2.77	2.67	2.66	2.57
	労働者1人当たりの年間平均可処分所得	1.79	1.86	1.60	1.55	1.46	1.53
ジニ係数		0.350	0.345	0.343	0.338	0.340	0.339

(注) 年間の所得順に5つに分類(1分類当たりの世帯数は、それぞれ全体の20%)。第一分類が最低所得、第五分類が最高所得。

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地区家庭收支調查報告-2006年-調查報告 3、歷年家庭收支調查主要結果表 第3表戸數五等分位組之平均毎戸可支配所得、第4表戸數五等分位組之所得分配比與所得差距」

② 1 世帯当たり年間所得と支出

(単位：元、%)

			2001	2002	2003	2004	2005	2006
所得 収入 総数	台湾地区	全体	1,064,136	1,064,153	1,064,825	1,074,665	1,082,168	1,099,739
		前年比	△ 2.5	0.0	0.0	0.9	1.6	2.3
		農家	850,428	829,232	838,776	860,397	838,585	907,569
		前年比	△ 4.1	△ 2.5	1.2	2.6	△ 0.0	5.5
		非農家	1,090,301	1,090,875	1,087,563	1,091,110	1,103,909	1,116,924
		前年比	△ 2.4	0.1	△ 0.3	0.0	1.5	2.4
可 処 分 所 得	台湾地区	全体	868,651	875,919	881,662	891,249	894,574	913,092
		前年比	△ 2.5	0.8	0.7	1.1	1.5	2.5
		農家	720,982	703,171	706,999	729,475	710,673	774,219
		前年比	△ 4.1	△ 2.5	0.5	2.5	0.5	6.1
		非農家	886,731	895,568	899,231	905,930	910,988	925,510
		前年比	△ 2.4	1.0	0.4	0.7	1.3	2.2
消 費 支 出	台湾地区	全体	657,872	672,619	666,372	692,648	701,076	713,024
		前年比	△ 0.7	2.2	△ 0.9	3.9	5.2	2.9
		農家	540,750	535,844	550,491	571,943	710,673	607,115
		前年比	△ 0.3	△ 0.9	2.7	3.9	29.1	6.1
		非農家	672,212	688,172	678,028	703,603	910,988	722,494
		前年比	△ 0.8	2.4	△ 1.5	3.8	34.4	2.7
	台北市		955,897	951,978	914,067	925,835	937,049	945,344
		前年比	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.4	1.3	2.5	2.1

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地區家庭収支調査報告」の「第3表平均毎戸家庭収支按農家、非農家及都市化程度別分」、「第8表可支配所得、消費支出及儲蓄」、「第9表戸数五等分位組之平均毎戸消費支出」、「第13表農家与非農家平均毎戸及每人可支配所得」〔附表6 平均毎戸可支配所得及最終消費支出依可支配所得按戸数五等分位分及農家、非農家別、都市化程度別分〕、及び「台北市毎戸家庭収支 -2006 年」

③ 家庭消費支出内訳

(単位：%)

		合計	食品、飲料、 タバコ類	衣類、 靴等	住居、水道、 光熱費等	家庭器具、同 設備、家具等	医療及び 保健	運輸交通 及び通信	娯楽教育及び 文化サービス	その他 雑費
1980	台湾地区	100.0	42.0	7.1	23.7	4.6	4.5	8.1	8.1	9.8
	台北市	100.0	34.1	6.9	30.2		3.5	6.7	8.5	10.1
1990	台湾地区	100.0	33.9	6.0	24.6	4.3	5.3	9.5	12.8	9.8
	台北市	100.0	26.6	5.6	31.9		3.2	7.1	15.1	10.5
2000	台湾地区	100.0	24.2	3.8	25.2	4.0	11.1	11.4	13.5	6.9
	台北市	100.0	22.2	3.6	33.6		8.4	9.3	15.1	7.8
2001	台湾地区	100.0	24.3	3.6	24.6	3.9	11.5	11.7	13.3	7.0
	台北市	100.0	22.7	3.6	33.2		8.7	10.0	14.5	7.5
2002	台湾地区	100.0	24.1	3.6	23.7	3.7	12.3	12.2	13.5	6.9
	台北市	100.0	20.1	3.9	34.3		8.4	9.9	15.4	8.0
2003	台湾地区	100.0	24.0	3.5	24.0	3.6	12.7	12.1	13.1	7.0
	台北市	100.0	19.7	3.7	34.9		9.2	9.6	14.9	8.0
2004	台湾地区	100.0	23.7	3.5	23.1	3.7	12.9	12.5	13.3	7.3
	台北市	100.0	20.5	4.1	33.9		8.9	9.8	14.5	8.3
2005	台湾地区	100.0	23.6	3.4	23.3	3.6	13.4	12.6	13.0	7.1
	台北市	100.0	20.4	4.2	35.4		8.4	8.9	14.3	8.5
2006	台湾地区	100.0	23.51	3.36	23.24	3.42	13.93	12.35	12.86	7.33
	台北市	100.0	21.05	2.92	28.94	3.80	11.43	10.24	13.5	8.13

(出所) 行政院主計処「中華民國台湾地區家庭収支調査報告」〔第12表家庭消費支出按消費型態分〕、台北市「家庭収支記帳調査報告」

④家庭設備普及率及び住宅状況

(単位：％)

	カラー テレビ	電話機	エアコン	ビデオ	洗濯機	自家用車	オート バイ	家庭用 パソコン	携帯電話	電子 レンジ	ケーブル テレビ	インター ネット	持ち家 比率	1戸当た りの坪数 (坪)
1976	23.5	22.1	3.6	-	38.6	1.5	44.6	-	-	-	-	-	67.4	23.0
1981	77.9	60.9	16.4	3.8	68.9	6.4	67.2	-	-	-	-	-	73.3	27.0
1987	95.8	87.2	28.7	37.7	81.3	15.5	73.8	3.6	-	-	-	-	78.6	31.7
1990	98.3	87.2	47.3	37.7	81.3	29.1	77.5	6.8	-	-	-	-	80.5	34.0
1995	99.3	96.7	67.1	62.2	92.8	48.0	79.9	18.5	-	18.9	54.2	-	83.6	37.2
1996	99.3	97.5	71.7	58.6	93.0	51.2	80.8	22.6	-	35.2	59.6	-	84.5	38.1
1997	99.5	97.5	73.8	57.1	94.0	53.8	80.2	28.4	-	37.8	66.0	-	84.6	39.2
1998	99.2	97.6	76.2	55.2	93.9	54.5	80.0	32.3	-	41.8	68.1	-	84.6	39.8
1999	99.3	98.0	78.9	50.7	94.7	54.3	79.2	38.9	60.0	42.8	67.9	-	84.9	39.6
2000	99.5	98.0	79.5	46.7	95.4	55.6	79.2	46.5	76.0	44.8	72.0	-	85.4	40.4
2001	99.3	97.8	80.5	43.1	95.1	55.6	79.7	50.9	79.5	48.0	72.3	-	85.6	41.0
2002	99.6	97.9	83.1	37.9	96.0	58.2	81.0	56.8	83.6	49.5	74.8	-	85.4	41.7
2003	99.5	97.8	84.5	29.2	96.6	57.4	81.0	58.7	84.6	50.2	76.1	-	85.1	41.9
2004	99.5	97.6	85.7	25.4	96.9	58.0	80.8	62.4	85.7	45.0	78.5	-	86.8	42.4
2005	99.5	97.6	85.7	22.5	96.7	58.4	80.9	63.2	86.2	45.3	79.0	-	87.3	42.2
2006	99.6	97.4	87.5	22.3	97.1	59.1	81.7	63.2	88.0	46.1	79.8	59.7	87.8	42.8
低所得組	98.7	92.2	67.9	8.8	91.1	18.8	65.2	21.1	56.2	21.4	62.5	-	81.9	35.0
高所得組	99.9	99.7	97.3	37.2	99.3	84.3	84.4	93.8	99.4	67.0	89.1	-	93.6	49.7

(出所) 行政院主計処「中華民國台灣地區家庭收支調查報告」第22表家庭住宅情況、第23表家庭主要設備普及率、「肆、95家庭收支調查統計表一、戸為單位統計表 第8表家庭住宅及現代化設備概況按區域別分」及び「2007年8月23日發布國民所得統計及國內經濟情勢展望」表14家庭設備普及率」

①環境汚染

(6) 生活環境

	政府予算 環境保全 経費	PSI > 100 健康不良 日数の 比率 (大気汚 染指数)	重要河川 深刻汚染 比率	ゴミ 発生量	1日1人 当たりの ゴミ 発生量	執行機関 資源 回収量	ゴミ 回収率	粗大ゴミ 回収 再利用率	残飯 回収率	資源ゴミ 回収率	ゴミ 焼却量	ゴミ焼却 処理率	一般廃棄 物妥当処 理率	公共汚水 下水道 普及率
単位	(億円)	(%)	(%)	(万トン)	(kg)	(万トン)	(%)	(%)	(%)	(%)	(万トン)	(%)	(%)	(%)
2000	791.8	5.06	12.1	873.0	1.09	47.8	9.78	-	-	9.78	323.0	38.7	90.60	7.2
2001	468.9	3.40	13.2	833.4	1.03	58.4	12.69	-	-	12.69	373.7	47.7	93.69	8.0
2002	434.3	3.20	14.0	798.5	0.98	87.8	15.55	-	-	15.55	431.6	56.8	96.33	10.1
2003	454.1	2.61	15.8	770.8	0.94	104.9	20.08	-	2.19	17.89	430.6	58.5	98.17	10.9
2004	445.7	4.60	7.6	771.5	0.93	139.3	24.01	-	3.88	20.13	430.8	57.2	98.95	12.4
2005	461.1	4.46	6.2	782.8	0.95	175.6	29.42	0.38	5.92	23.12	430.0	54.9	99.49	14.0
2006	453.8	4.16	5.9	779.1	0.94	210.7	35.41	0.37	7.32	27.72	416.4	53.4	99.77	15.6
2007 1～3	438.9	0.74	-	200.9	0.98	56.9	36.27	0.39	7.77	28.10	113.6	56.5	99.87	-

(注) 1. 政府予算環境保全経費＝行政院環境保護署ウェブサイトを「環境保護統計年報」の「表6-15. 環境期間歳出予算統計」の2007年度計画値。

2. PSI >健康不良日数の比率(大気汚染指数)＝行政院環境保護署ウェブサイトを「環境保護統計月報」の「表1. 重要環境保護統計指標」。

3. 重要河川汚染比率＝行政院環境保護署ウェブサイトを「重要河川汚染現況(2007年5月10日編製)」。

4. 1日1人当たりのゴミ発生量＝行政院環境保護署ウェブサイトを「環境統計月報 表13. 全国ゴミ清理概況」の「平均每人毎日垃圾産生量」。

5. 執行機関資源回収量：行政院環境保護署ウェブサイトを「環境統計月報 表14. 執行機関垃圾清理概況」。

6. ゴミ回収率、粗大ゴミ回収率、残飯回収率、資源ゴミ回収率＝行政院環境保護署ウェブサイトを「環境統計月報 表13. 全国垃圾清理概況」の「垃圾回収率小計」、「巨大垃圾回収再利用率」、「厨餘回収率」、「資源回収率」。

7. 一般廃棄物妥当処理率＝(焼却量＋衛生埋立＋堆肥＋資源回収量) ÷ (ゴミ回収量＋資源回収量) × 100

(出所) 行政院環境保護署ウェブサイトを「環境統計月報 表13. 全国垃圾清理概況」の「垃圾妥善処理率」

② 刑事事件の推移

	発生件数 (件)	指数 1996=100	検挙件数 (件)	嫌疑犯人数 (人)	検挙率 (%)	犯罪発生率 (件/10万人)
1992	289,052	63.4	208,298	172,551	72.1	1,399.5
1993	319,179	70.0	214,409	176,748	67.2	1,531.0
1994	323,459	70.9	209,177	153,097	64.7	1,537.7
1995	429,233	94.1	230,513	155,613	53.7	2,023.3
1996	456,117	100.0	265,471	173,047	58.2	2,132.6
1997	426,425	93.5	242,392	172,540	56.8	1,971.1
1998	434,513	95.3	251,638	158,923	57.9	1,989.9
1999	386,241	84.7	253,299	179,597	65.6	1,754.8
2000	438,520	96.1	259,645	181,614	59.2	1,976.7
2001	490,736	107.6	271,128	180,527	55.2	2,196.6
2002	503,389	110.4	297,816	185,751	59.2	2,241.0
2003	494,755	108.5	290,962	158,687	58.8	2,192.8
2004	522,305	114.5	313,848	176,975	60.1	2,306.3
2005	555,109	121.7	346,677	207,425	62.5	2,442.2
2006	512,788	112.4	342,329	229,193	66.8	2,246.8
2007.1～7	280,341	-	205,910	151,672	73.5	1,031.4

(出所) 内政部警政署全球資訊網「2007 年全般刑案、暴力犯罪及竊盜之發生数、破獲数、破獲率」

③ 暴力犯罪事件の推移

	発生件数	指数	検挙件数	検挙率	個別事件別の暴力犯罪事件発生数の推移 (件)							
	(件)	1995=100	(件)	(%)	故意殺人	誘拐	強盗略奪	強盗	略奪	恐喝	重傷害	強姦
1992	6,480	39.3	6,913	92.8	1,540	96	2,509	1,683	826	1,673	-	662
1993	7,110	43.1	6,822	96.0	1,622	106	3,092	2,041	1,051	1,418	-	872
1994	7,688	46.6	6,989	90.9	1,508	98	3,973	2,490	1,483	1,247	-	862
1995	16,489	100.0	10,375	62.9	1,765	98	11,670	4,950	6,720	1,817	-	1,139
1996	16,827	102.0	10,557	62.7	1,798	149	11,376	4,530	6,846	2,143	-	1,361
1997	13,648	82.8	9,676	70.9	1,712	92	8,169	3,437	4,732	2,197	-	1,478
1998	12,877	78.1	9,225	71.6	1,341	64	7,356	3,134	4,222	2,191	-	1,925
1999	11,362	68.9	8,922	78.5	1,269	63	6,328	2,765	3,563	2,019	-	1,683
2000	10,306	62.5	6,834	66.3	1,132	77	7,250	2,521	4,729	27	91	1,729
2001	14,327	86.9	8,584	59.9	1,072	76	10,959	3,140	7,819	35	60	2,125
2002	14,895	90.3	10,145	68.1	1,156	83	11,250	3,370	7,880	35	82	2,289
2003	12,966	78.6	9,277	71.5	1,057	73	9,236	2,690	6,546	45	110	2,445
2004	12,706	77.1	7,924	62.4	910	80	9,525	2,500	7,025	23	67	2,101
2005	14,301	86.7	8,477	59.3	903	65	11,022	2,970	8,052	31	45	2,235
2006	12,226	74.1	7,902	64.6	921	64	8,911	2,580	6,331	24	46	2,260
2007 1～7	5,509	-	4,181	75.9	466	22	3,501	1,114	2,387	20	23	1,477

(出所) 内政部警政署全球資訊網「2007 年全般刑案、暴力犯罪及竊盜之發生数、破獲数、破獲率」

④刑事事件全般（参考）

	嫌疑犯人数（人）			起訴人数（人）		裁判有罪確定 人数（人）	再犯率（%）
		児童嫌疑犯	少年嫌疑犯		起訴率（%）		
2001	180,527	533	16,939	157,437	43.4	128,453	42.5
2002	185,751	458	15,659	153,003	40.0	127,127	43.3
2003	158,687	414	12,331	136,258	37.1	131,680	45.1
2004	176,975	377	10,540	139,454	36.9	115,181	50.9
2005	207,425	384	9,620	158,817	37.2	126,978	55.8
2006	229,193	462	10,384	189,943	40.0	145,741	59.1
2007.1～6	151,672	206	4,557	104,633	43.1	83,661	-

（注）児童嫌疑犯、少年嫌疑犯の2007年は、1～5月。

（出所）内政部警政署「警政統計月報6月号」抜粋。起訴人数、裁判有罪確定人数は「法務部法務統計月報」、再犯率は「社会指標統計年報2006『公共安全』」

⑤交通事故、火災発生件数

	警察機関処理道路交通事故			火災			
	件数	死亡者（人）	負傷者（人）	件数	死亡者（人）	負傷者（人）	家屋損傷（棟）
2001	64,264	3,344	80,612	13,750	234	806	2,843
2002	86,259	2,861	109,594	13,244	193	664	2,585
2003	120,223	2,718	156,303	8,642	228	768	2,197
2004	137,221	2,634	179,108	6,611	160	551	2,065
2005	155,814	2,894	203,087	5,139	139	532	1,461
2006	160,897	3,140	211,176	4,393	125	471	1,459
2007.1～6	78,869	1,303	102,308	1,785	60	246	798

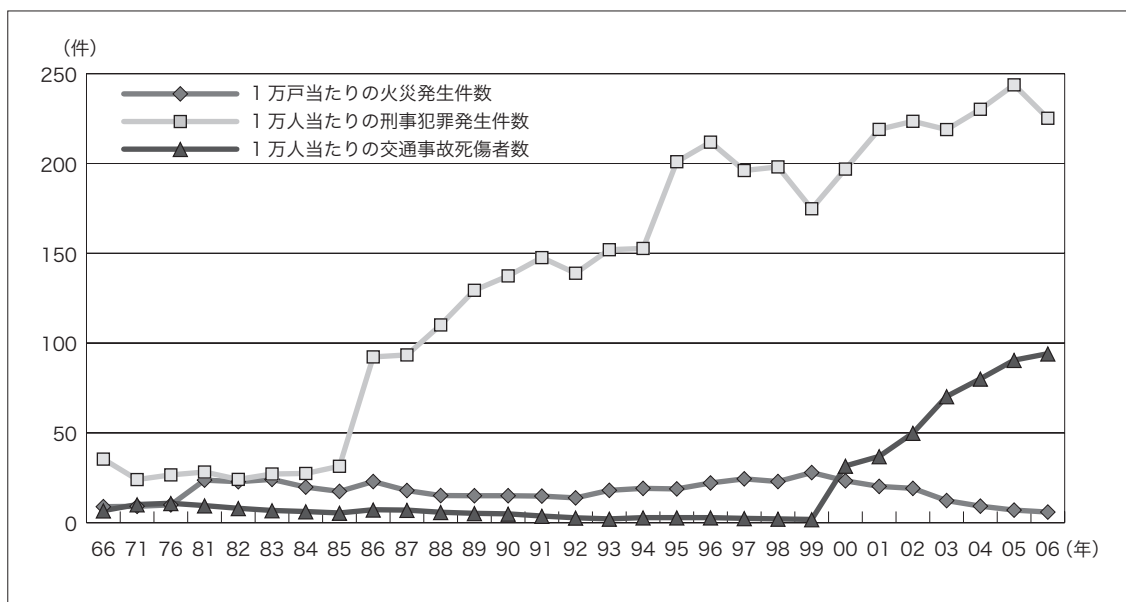
（出所）内政部「内政統計月報『5.5 機動車輛及道路交通事故』、『7.3 火災次數按起火原因分』、『7.5 火災死傷人數及財物損失』」及び同部警政署「2007年警政統計資料『直轄市、縣、市道路交通事故（A1及A2類）』」より抜粋。

⑥自然災害（参考）

	自然災害発生件数					家屋損害（棟）		死傷者数（人）			災害による 農業被害 （万元）
	計	台風	水害	地震	その他	全壊	半壊	死亡者	行方不明	負傷者数	
2001	9	8	0	1	0	646	1,978	225	129	588	1,476.3
2002	4	3	0	1	0	0	160	10	1	281	126.7
2003	8	7	0	1	0	0	0	6	1	20	438.9
2004	12	9	2	1	0	376	154	60	34	525	1,200.5
2005	6	4	2	0	0	27	143	41	8	153	2,506.3
2006	9	5	2	2	0	60	43	9	4	87	639.1

（出所）内政部消防署「内政統計資訊服務網『内政統計年報 七. 消防 07 天然災害損失 07-07 天然災害人員傷亡房屋損失』」、及び行政院農業委員会「2006年農業統計年報『農業損害1. 農業災害估計損失』」

(参考) 犯罪、交通事故、火災発生率



(出所) 行政院主計処「社会指標統計」、内政部警政署、同部消防署

(7) 教育状況 (2006 学年度)

	学校数			専任教員数					職員数		
	計	公立	私立	計	公立		私立		合計	公立	私立
					男	女	男	女			
合計	12,746	10,017	2,729	492,160	142,383	245,211	52,729	51,837	87,315	49,345	37,970
幼稚園	3,329	1,507	1,822	19,037	48	6,276	168	12,545	4,691	355	4,336
国民教育	3,387	3,336	51	150,441	47,696	100,858	454	1,433	13,839	13,438	401
小学校（国小）	2,651	2,615	36	100,692	31,844	67,483	220	1,145	7,304	7,062	242
中学校（国中）	736	721	15	49,749	15,852	33,375	234	288	6,535	6,376	159
高級中等学校	474	270	204	50,749	14,113	18,539	8,036	10,061	10,472	6,085	4,387
高校（高中）	318	178	140	34,581	8,189	13,011	5,908	7,473	6,423	3,383	3,040
高職	156	92	64	16,168	5,924	5,528	2,128	2,588	4,049	2,702	1,347
大専校院	163	55	108	50,388	13,075	5,863	20,121	11,329	19,408	6,148	13,260
大学	97	42	55	37,770	12,099	5,031	13,687	6,953	15,028	5,428	9,600
学院	50	10	40	11,225	944	752	5,985	3,544	3,789	657	3,132
専科大学	16	3	13	1,393	32	80	449	832	591	63	528
特殊教育学校 （特教学校）	24	23	1	1,736	496	1,190	6	44	794	785	9
予備校・塾等 （補修学校）	875	677	198	1,537	130	118	709	580	485	145	340
国小補校	318	318		0				0	0		
国中補校	247	244	3	0				0	0		
高中進修	223	104	119	1,234	130	118	516	470	322	101	221
職業進修											
实用技能校	(134)	(59)	(75)	41			16	25	8		8
専科進修学校	43	4	39	153			90	63	52	11	41
進修学院	44	7	37	109			87	22	103	33	70
通信制大学	2	2	0	83	58	25			128	128	

	クラス数			学生数						卒業者数		
	計	公立	私立	合計	公立		私立		合計	公立	私立	
					男	女	男	女				
合計	292,960	219,194	73,766	9,840,185	3,581,583	3,277,033	1,523,027	1,458,542	2,359,095	1,608,214	750,881	
幼稚園	10,282	3,036	7,246	201,815	37,128	36,206	68,277	60,204				
国民教育	89,349	86,515	2,834	2,751,078	1,368,346	1,262,608	65,197	54,927	632,959	600,251	32,708	
小学校	62,011	61,251	760	1,798,436	921,632	848,600	15,367	12,837	318,431	314,052	4,379	
中学校	27,338	25,264	2,074	952,642	446,714	414,008	49,830	42,090	314,528	286,199	28,329	
高級中等学校	18,541	10,544	7,997	754,694	210,285	185,537	186,596	172,276	230,023	124,656	105,367	
高校	10,393	6,969	3,424	419,140	135,649	132,227	74,597	76,667	132,673	85,052	47,621	
高職	8,148	3,575	4,573	335,554	74,636	53,310	111,999	95,609	97,350	39,604	57,746	
大専校院	32,184	10,877	21,307	1,313,993	222,916	177,113	449,522	464,442	325,106	94,321	230,785	
大学	23,110	9,724	13,386	938,692	202,898	146,517	291,938	297,339	219,833	81,920	137,913	
学院	5,590	831	4,759	221,323	14,781	20,683	99,914	85,945	48,436	6,919	41,517	
専科大学	3,484	322	3,162	153,978	5,237	9,913	57,670	81,158	56,837	5,482	51,355	
特殊教育学校 (特教学校)	643	620	23	6,588	3,837	2,603	87	61	1,744	1,722	22	
予備校・塾等 (補修学校)	6,960	3,649	3,311	241,128	41,662	69,202	75,075	55,189	69,481	31,060	38,421	
国小補校	860	860		19,175	613	18,562			3,564	3,564		
国中補校	631	622	9	9,998	2,013	7,737	248		3,206	3,151	55	
高中進修	153	105	48	4,512	1,173	1,771	1,060	508	1,451	864	587	
職業進修	2,623	1,012	1,611	96,969	19,221	17,377	34,894	25,477	28,164	11,645	16,519	
実用技能校	1,053	387	666	39,610	8,491	5,286	15,353	10,480	7,982	2,804	5,178	
専科進修学校	964	340	624	42,090	4,960	9,824	16,012	11,294	16,045	4,237	11,808	
進修学院	676	323	353	28,774	5,191	8,645	7,508	7,430	9,069	4,795	4,274	
通信制大学	398	398		17,930	5,380	12,550			3,323	3,323		

(出所) 教育部教育処「主要統計表各級学校概況表」

(8) 社会福祉

① 全民健康保険状況

	全民健康保険 納付者数	1人当たり 受診回数	100人当たり 入院患者数	1回当たり 受診費用	1回当たり 平均入院費用	1人当たり 入院日数
	(万人)	(回)	(人)	(円)	(円)	(日)
2000	2,140.1	14.72	12.57	631	36,478	8.73
2001	2,165.4	14.50	13.00	659	37,169	8.83
2002	2,186.9	14.52	13.47	707	39,160	9.04
2003	2,198.4	14.38	12.48	746	43,343	9.64
2004	2,213.4	15.50	13.60	776	46,914	9.70
2005	2,231.5	15.47	13.35	792	49,212	9.86
2006	2,248.4	14.68	12.95	840	50,216	9.92

(出所) 衛生署中央健康保険局「2006年衛生統計指標 保険類 七. 健康及社会保険類」

②台湾地区主要死亡原因（2006年）

合計					男性					女性				
順位	死亡原因	死亡人数	10万人 当たり死 亡率（%）	死亡原因 率（%）	順位	死亡原因	死亡人数	10万人 当たり死 亡率（%）	死亡原因 率（%）	順位	死亡原因	死亡人数	10万人 当たり死 亡率（%）	死亡原因 率（%）
	合計	135,071	591.80	100.00		合計	84,312	728.30	100.00		合計	50,759	451.30	100.00
1	悪性腫瘍	37,998	166.50	28.10	1	悪性腫瘍	24,428	211.00	29.00	1	悪性腫瘍	13,570	120.70	26.70
2	脳血管疾病	12,596	55.20	9.30	2	脳血管疾病	7,504	64.80	8.90	2	脳血管疾病	5,092	45.30	10.00
3	心臓疾病	12,283	53.80	9.10	3	心臓疾病	7,464	64.50	8.90	3	糖尿病	4,978	44.30	9.80
4	糖尿病	9,690	42.50	7.20	4	事故障害	5,992	51.80	7.10	4	心臓疾病	4,819	42.80	9.50
5	事故障害	8,011	35.10	5.90	5	糖尿病	4,712	40.70	5.60	5	腎炎・腎臓疾 病	2,201	19.60	4.30
6	肺炎	5,396	23.60	4.00	6	慢性肝臓病・ 肝硬変	3,613	31.20	4.30	6	事故障害	2,019	18.00	4.00
7	慢性肝臓病・ 肝硬変	5,049	22.10	3.70	7	肺炎	3,536	30.50	4.20	7	肺炎	1,860	16.50	3.70
8	腎炎・腎臓疾 病	4,712	20.60	3.50	8	自殺	3,088	26.70	3.70	8	慢性肝臓病・ 肝硬変	1,436	12.80	2.80
9	自殺	4,406	19.30	3.30	9	腎炎・腎臓疾 病	2,511	21.70	3.00	9	自殺	1,318	11.70	2.60
10	高血圧性疾病	1,816	8.00	1.30	10	高血圧性疾病	926	2.00	1.10	10	高血圧性疾病	890	7.90	1.80
	その他	33,114	145.10	24.50		その他	20,538	177.40	24.40		その他	12,576	111.80	24.80

（出所）衛生署「2006年主要死因統計結果専区統計表『国人十大主要死亡原因』」

①外国人・華僑訪台者数（上位10カ国）

順位	2001		2002		2003		2004		2005		2006		2007.1～6	
	国	人数	国	人数	国	人数	国	人数	国	人数	国	人数	国	人数
1	日	976,750	日	998,497	日	657,053	日	887,311	日	1,124,334	日	1,161,489	日	578,830
2	港	435,164	港	456,554	港	323,178	港	417,087	港	432,718	港	431,884	港	233,766
3	米	348,808	米	377,470	米	272,858	米	382,822	米	390,929	米	394,802	米	195,380
4	泰	118,453	星	111,024	泰	98,390	韓	148,095	韓	182,517	韓	196,260	韓	113,993
5	星	98,771	泰	110,650	韓	92,893	星	116,885	星	166,179	星	184,160	星	91,833
6	尼	89,921	尼	87,728	比	80,026	泰	103,389	馬	107,549	馬	115,202	馬	64,228
7	韓	85,744	韓	83,624	星	78,739	馬	92,760	泰	93,568	泰	95,643	泰	46,815
8	比	74,028	比	79,261	馬	67,014	比	87,005	比	92,074	尼	90,870	尼	46,018
9	馬	57,615	馬	67,014	尼	38,078	加	50,518	尼	88,464	比	79,993	比	43,102
10	加	43,187	加	49,119	加	34,369	尼	44,161	加	54,464	加	54,464	加	27,601
-		2,831,035		2,977,692		2,248,117		2,950,342		3,378,118		3,519,827		1,812,108

（注）国名略称は、「日」＝日本、「港」＝香港（マカオ含む）、「米」＝米国、「泰」＝タイ、「尼」＝インドネシア、「星」＝シンガポール、「比」＝フィリピン、「韓」＝韓国、「馬」＝マレーシア、「加」＝カナダ

（出所）交通部観光局、同部統計月報「表7-1 来台旅客人数按居住地区分」より抜粋、加工。

(9) 観光

②訪台者数

(単位：人)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007.1～6
総数	2,831,035	2,977,692	2,950,342	2,950,342	3,378,118	3,519,827	1,812,108
アジア	2,224,356	2,331,217	1,767,640	2,275,924	2,678,997	2,821,920	1,456,501
日本	976,750	998,497	657,053	887,311	1,124,334	1,161,489	578,830
香港・マカオ	435,164	456,554	323,178	417,087	432,718	431,884	233,766
韓国	85,744	83,624	92,893	148,095	182,517	196,260	113,993
シンガポール	98,771	111,024	78,739	116,885	166,179	184,160	91,833
マレーシア	57,615	66,304	67,014	92,670	107,549	115,202	64,228
タイ	118,453	110,650	98,390	103,089	93,568	95,643	46,815
フィリピン	74,028	79,261	80,026	87,005	92,074	79,993	43,102
インドネシア	89,921	87,728	38,078	44,161	88,464	90,870	46,018
北米	402,327	437,078	314,721	444,528	457,156	461,033	229,636
米国	348,808	377,470	272,858	382,822	390,929	394,802	195,380
カナダ	43,187	49,119	34,369	50,518	54,464	53,821	27,601
欧州	148,569	148,797	118,843	164,945	172,494	172,777	90,475
フランス	21,250	20,813	15,340	21,354	21,967	22,622	11,756
ドイツ	33,906	33,980	28,577	37,242	39,821	38,764	19,421
イタリア	10,656	10,732	7,695	10,343	10,955	10,765	5,569
オランダ	11,067	10,380	8,061	11,225	12,117	11,490	6,055
英国	33,769	34,492	28,458	37,146	35,950	36,007	19,544
オセアニア	38,362	41,223	32,330	50,958	55,732	52,019	28,178
オーストラリア	31,187	33,752	26,612	41,981	46,394	42,549	23,547

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『表 7-1 来台旅客人数按居住地区分』」

③台湾人渡航者数

(単位：人)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007.1～6
総数	7,152,877	7,319,466	5,923,072	7,780,652	8,208,125	8,671,375	4,421,650
アジア	5,959,082	6,169,631	4,852,745	6,428,530	6,740,021	7,248,944	3,652,310
日本	765,247	797,460	731,330	1,051,954	1,180,406	1,214,058	635,415
香港	2,320,843	2,418,872	1,869,069	2,559,705	2,807,027	2,993,317	1,480,298
マカオ	1,174,575	1,269,840	837,936	1,038,006	1,163,822	1,232,232	597,571
韓国	115,623	120,208	179,893	298,325	368,206	396,705	199,407
シンガポール	210,982	190,445	125,491	160,088	184,926	204,834	98,059
マレーシア	248,552	186,791	121,267	180,883	161,296	181,911	89,915
タイ	558,173	530,945	392,414	422,189	268,231	379,275	178,219
フィリピン	100,014	128,158	91,418	112,552	119,125	110,041	51,702
インドネシア	233,636	259,610	251,284	283,757	185,348	186,165	101,433
ベトナム	1,174,575	1,269,840	837,936	1,038,006	1,163,822	242,852	126,928
北米	673,906	664,794	574,501	648,630	683,344	687,038	344,835
米国	532,010	532,180	479,264	536,217	578,998	593,794	301,682
カナダ	132,605	132,605	95,226	112,413	104,346	93,244	43,153
欧州	246,659	244,541	212,216	260,345	281,022	258,263	119,484
フランス	24,745	28,967	24,245	26,243	26,696	29,287	16,077
ドイツ	15,494	18,911	20,524	25,160	33,911	33,651	19,283
イタリア	15,625	16,346	16,367	24,484	25,809	20,552	10,280
オランダ	135,484	129,124	105,885	128,162	121,728	93,422	37,117
英国	19,487	25,764	23,432	34,071	33,831	39,255	18,388
オセアニア	131,810	121,711	123,886	138,913	139,666	124,604	63,990
オーストラリア	87,427	70,141	70,679	75,957	87,912	87,912	49,821
ニュージーランド	30,703	35,758	24,819	21,047	20,742	21,495	10,003

(出所) 交通部統計処「交通統計月報『国人出国人数按目的地分』」

(10) 祝祭日表 (2008 年〈民国 97 年〉)

月日	曜日	祝祭日の名称	中国語名称
1 月 1 日	火	元日	中華民国開国記念日
2 月 6 日	水	春節	農曆除夕
2 月 7 日	木	春節	春節 (初一)
2 月 8 日	金	春節	春節 (初二)
2 月 9 日	土	春節	春節 (初三)
2 月 10 日	日	春節	春節 (初四)
2 月 11 日	月	春節	春節 (初五)
2 月 28 日	木	228 和平記念日	和平記念日
4 月 4 日	金	清明節	民族掃墓節
6 月 8 日	日	端午節	端午節
9 月 14 日	日	中秋節	中秋節
10 月 10 日	金	国慶節	国慶節

(出所) 人事院人事行政局「行政院核定明 (97) 年政府行政機關全年總放假 112 日 (2007 年 9 月 11 日)」、「中華民國 97 年政府行政機關辦公日曆表」より抜粋、取りまとめ。

巻末

(1) 年表

年	月	事 項
1544 年		ポルトガル船員が台湾を「麗しき島・Ilha Formosa」と賞賛。
1580 年		スペインのイエズス会宣教師が初めて台湾訪問。
1593 年		豊臣秀吉、原田孫七郎に高山国（台湾）に入貢を促す書類を託すも、届けることかなわず帰国。
1597 年		明、澎湖島に游兵を置く。
1603 年		オランダ、澎湖島を占領（10 カ月後撤退）。
1609 年		肥前のキリシタン大名、有馬晴信、台湾訪問。
1616 年		長崎代官・村山等安が徳川家康の御朱印状を得て（1615 年）台湾遠征を企図し、途中で遭難。
1622 年		オランダ艦隊、澎湖島を占拠。
1624 年		明、オランダに台湾を明外の地と約束。オランダ、澎湖島から撤退。オランダ東インド会社、安平にゼーランディア城を築き台南で砂糖のプランテーション事業を開始。
1626 年		スペイン、基隆（鶏籠）を占領、サン・サルバドル要塞を構築。長崎の貿易商の手代、浜田弥兵衛が率いる日本船、ゼーランディア城に拠るオランダに積荷を没収される。
1628 年		浜田弥兵衛、ゼーランディア城の長官、ノイツを拘束し、没収された積荷の賠償を得る。明に降りた倭寇の頭目、鄭芝龍、福建の農民数万人を連れて台湾中部を開拓。
1629 年		スペイン、淡水（滬尾）を占領、サン・ドミンゴ要塞着工。
1639 年		徳川幕府の鎖国政策により日本船の台湾貿易中断。
1642 年		オランダ、スペインを駆逐して台湾北部を占領。
1652 年		オランダ統治に抵抗し、郭懷一が蜂起。
1661 年		鄭成功が台湾からオランダ勢力を駆逐。台湾を東都と改称。
1662 年		鄭成功が急死。鄭経立つ。
1664 年		鄭経、廈門から軍を率いて台湾に入り、東都を東寧と改称。
1681 年		清軍が澎湖島を攻略。
1683 年		鄭氏、清軍に降服。
1684 年		清、台湾を福建省下に置き、一府三県制を敷く。この頃の台湾の人口、約 30 万人。
1721 年		朱一貴、拳兵し中興王と称す。
1854 年		米国ペリー艦隊が基隆に寄航、炭層を調査。
1856 年		清と英仏連合との間でアロー号戦争勃発。
1858 年		天津条約で、台南（安平）、淡水を開港。
1859 年		聖ドミニコ会が台湾に神父派遣。
1863 年		基隆を開港。
1867 年		米国船ローバー号の乗員が先住民に殺害されるローバー号事件発生。この後、米国は台湾南部 18 番社連合と難破船乗組員保護条約を締結。
1871 年		日清修好条規締結（批准交換、1873 年）。琉球漂流民が殺害される牡丹社事件発生。
1874 年		日本、牡丹社事件に対する懲罰行動として台湾出兵。清、北京における日清両国互換條款で琉球民を日本属民と認める。
1884 年		清仏戦争勃発（1883 年）のため、フランス軍、基隆砲撃。
1885 年		清仏戦争終結。天津条約でベトナムはフランスの保護国となり、清は宗主権を失う。清、台湾を福建省から独立させ、台湾省とする。
1886 年		劉銘伝が初代台湾巡撫として着任。
1891 年		台北へ省都を移転。

年	月	事項
1894 年		日清戦争勃発。
1895 年	3 月	日本軍の比志島支隊、澎湖島占領。
	4 月	日清講和条約（下関条約）締結。台湾の日本への割譲決定。
	5 月	清、台湾を日本に引き渡す。日本、台湾総督府編成、初代総督に樺山資紀。
	5 月	台湾委譲への反対住民、台湾民主国独立宣言。
	6 月	総督府始政式挙行。
	11 月	総督府、全島平定を宣言。この頃台湾の人口、約 250 万人。
1896 年	1 月	台湾阿片令公布、阿片を専売に。
1897 年	5 月	台湾住民の国籍選択最終期限（日本か清かの選択期限）。
1898 年	9 月	土地調査事業開始。
	11 月	匪徒刑罰令施行。
1899 年	9 月	台湾銀行営業開始。
1907 年	11 月	新竹北埔支庁襲撃事件発生（北埔事件）。
1908 年	4 月	南北縦貫鉄道全線開通。
1911 年	10 月	辛亥革命で清滅亡。中華民国成立し、首都を南京に置く（1912 年）。
1912 年	3 月	林杞埔事件発生。
	8 月	長崎と淡水の間で直通の電信回線が開通。
1914 年	12 月	板垣退助、台湾同化会を創設し内台の融合を提唱。
1915 年	2 月	台湾同化会解散。
	8 月	西来庵事件（抗日蜂起）発生。その後死刑判決は 866 人にのぼる。
1919 年	1 月	台湾教育令を公布。
	4 月	台湾電力株式会社令公布。
1920 年	1 月	在日台湾人留学生を中心に新民会結成。会長に林獻堂。
	7 月	在日台湾留学生が『台湾青年』創刊。
1921 年	1 月	帝国議会に第 1 回の「台湾議会設置請願書」提出。
	10 月	台湾文化協会結成。台湾の自治権拡大を要求。
1922 年	12 月	治安警察法を台湾に施行。
1923 年	4 月	皇太子裕仁摂政宮（後の昭和天皇）台湾視察。
	12 月	台湾議会設置請願運動を取り締まる「治安警察法違反事件」起こる。
1927 年	7 月	台湾文化協会が分裂し、政治結社として台湾民衆党結成。
1928 年	4 月	謝雪紅ら上海のフランス租界で日本共産党台湾民族支部結成。
	4 月	台北帝国大学開校式挙行。
1930 年	2 月	台湾民衆党が分裂。
	4 月	嘉南大圳竣工。
	8 月	台湾民衆党の分派が台湾地方自治聯盟結成。
	10 月	霧社事件発生。先住民族 6 部落、約 300 人が蜂起、連合運動会開催中の公学校等を襲撃、日本人 134 人を殺害。
1931 年	2 月	台湾民衆党が解散。
1934 年	9 月	台湾議会設置請願運動停止。この頃、日本語の普及率が 60%程度に。
1935 年	4 月	地方制度改正律令並に布令公布。
1937 年	7 月	日中戦争勃発。この頃より台湾で皇民化運動推進が始まる。
	7 月	台湾地方自治聯盟解散、公の政治結社（政党）がなくなる。
1940 年	2 月	台湾での改姓名運動始まる。
1941 年	3 月	台湾教育令を改正公布、小学校公学校を国民学校に一本化。

年	月	事項
1941 年	4 月	皇民化推進の皇民奉公会発足。
	12 月	日本、対英米宣戦布告。
1942 年	4 月	第 1 回高砂義勇隊を募集。
1943 年	4 月	6 年制義務教育実施。
1944 年	9 月	台湾で徴兵制実施（台湾人軍人・軍属合計 20 万人余）。
1945 年	8 月	日本、ポツダム宣言受諾し降服。
	9 月	連合国軍総司令部指令第 1 号発表で、在台湾日本軍の中華民国への降服決定。
	10 月	国府（中国国民党主体の中華民国政府）の部隊と台湾省行政長官公署の人員が、接収のため台湾に到着。
	10 月	台湾の行政権は台湾省行政長官・陳儀へ。
	12 月	在台湾日本人の引き揚げが始まる。
1946 年	4 月	在台湾日本人の引き揚げ完了。
	5 月	勅命により台湾総督府廃止。
1947 年	2 月	タバコ密売をめぐる市民と警察の衝突が発生、二・二八事件に発展。
	5 月	台湾行政長官公署制を廃止、省政府制へ。
1948 年	5 月	動員戡乱時期臨時條款施行。
	5 月	蒋介石、第 1 期総統に就任。
1949 年	1 月	蒋介石、総統辞任。李宗仁副総統、総統職を代行。
	5 月	国府、台湾省に戒嚴令施行。
	6 月	新台幣発行弁法、4 万台湾元を 1 新台幣元に。
	10 月	中国共産党政権、中華人民共和国の建国を宣言。首都北京。
	12 月	国府、台北を中華民国の臨時首都に指定。
1950 年	1 月	中華民国、英国と断交。
	3 月	蒋介石、総統に復職。
	6 月	米国大統領トルーマン、「台湾海峡の中立化」を宣言。米国第 7 艦隊を台湾海峡に出動。
1951 年	2 月	米華共同防衛相互援助協定調印。
	6 月	農地改革の「公有地払い下げ」実施。
1952 年	4 月	日華平和条約調印。日本、中華民国と国交修復。
	10 月	中国青年反共救国団設立。
	12 月	日本語と台湾語の教学を厳禁。
1954 年	3 月	蒋介石が総統再選。
	12 月	米華相互防衛条約調印。
1955 年	11 月	華僑帰国投資条例施行。
1956 年	2 月	廖文毅が東京で台湾共和国臨時政府を樹立。
1957 年	6 月	岸信介首相、中華民国訪問。
1958 年	10 月	蒋介石・ダレス共同声明で、武力による大陸反攻を放棄。
1960 年	3 月	蒋介石総統三選。
	4 月	台湾独立を主張する『台湾青年』東京で創刊。
1961 年	9 月	蘇東啓（雲林県議員）、台湾独立陰謀容疑で逮捕（蘇東啓事件）。
1962 年	5 月	国防税新設。
	10 月	テレビ放送開始。
1964 年	2 月	中華民国、フランスと断交。
	2 月	吉田茂・元首相、中華民国訪問。
	9 月	台湾人民自救宣言事件で台湾大学教授・彭明敏ら逮捕。

年	月	事項
1965 年	4 月	日本政府、中華民国に対し 1 億 5,000 万米ドルの円借款協定締結。
	6 月	米国が対中華民国経済援助を打ち切り。
1966 年	3 月	蒋介石、総統四選。副総統には嚴家淦が選出。
1967 年	2 月	国家安全会議と国家安全局設立。
	7 月	台北市が行政院直轄市となり、台湾省と同格になる。
	9 月	佐藤栄作首相、中華民国訪問。
1968 年	9 月	9 年制義務教育制度発足。
1970 年	1 月	米国で台湾独立建国聯盟結成。
	4 月	蔣経国・行政院副院長、ニューヨークで狙撃される。
1971 年	7 月	米国キッシンジャー国家安全保障大統領補佐官が秘密裏に中華人民共和国訪問。
	10 月	中華人民共和国が国連に加盟、中華民国は国連から脱退。
	12 月	台湾キリスト教長老教会、台湾住民の自決を求める「国是声明」を発表、民主化訴え。
1972 年	3 月	蒋介石、総統五選。副総統には嚴家淦が選出。
	9 月	日本、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12 月	財団法人交流協会、亜東関係協会設立。
1973 年	2 月	対米ドル、元切り上げ。1 米ドル＝38 元に。
1975 年	1 月	台湾語のローマ字聖書没収。
	4 月	蒋介石総統死去、嚴家淦副総統が総統に昇格。
1977 年	11 月	不正選挙に抗議する中渥事件発生。
1978 年	3 月	蔣経国、第 6 期総統に当選。
1979 年	1 月	米国、中華人民共和国と国交正常化、中華民国と断交。
	1 月	中国全国人民代表大会常務委員会が「台湾同胞に告ぐ書」発表。
	2 月	中正国際空港開港。松山空港の民間部門は国内線専用。
	4 月	米国台湾関係法制定。
	12 月	高雄で国際人権デー記念集会。民主化運動弾圧に発展（美麗島事件）。
1980 年	12 月	ハイテク産業の「新竹科学工業園区」入居企業の操業開始。
1981 年	7 月	カーネギーメロン大学の陳文成助教授、台北で虐殺される（陳文成事件）。
1984 年	3 月	蔣経国、第 7 期総統に再選。
	3 月	李登輝、副総統に当選。
	7 月	労働基準法成立。
	10 月	『蔣経国伝』著者の江南が米国の自宅で暗殺される（江南事件）。
1985 年	8 月	江南事件を受け、レーガン大統領、国民党政権に民主化を勧告。
1986 年	9 月	民主進歩党結成。
1987 年	1 月	為替自由化推進。
	7 月	戒厳令を解除、国家安全法施行。
	11 月	中国大陆への親族訪問解禁。
1988 年	1 月	新聞の新規発行解禁。
	1 月	蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統に昇格。
	1 月	李登輝、中国国民党主席代行に就任。
	7 月	中国国民党第 13 回大会開催、李登輝が党主席に就任。
1989 年	1 月	中華人民共和国、国務院に台湾事務弁公室を設立。
	4 月	ジャーナリスト鄭南榕、国民党政府に抗議して焼身自殺。
	7 月	台湾の人口、2,000 万人を突破。

年	月	事項
1989 年	9 月	二・二八事件を描いた「悲情城市」がベネチア映画祭でグランプリ獲得。
	12 月	戒厳令解除後初の立法院選挙で民主進歩党躍進。
1990 年	1 月	「台湾・澎湖・金門・馬祖」の名で、GATT に復帰申請。
	3 月	台湾プロ野球がスタート。
	3 月	李登輝総統、第 8 期総統に当選。
	6 月	李登輝総統主催により国是会議開催、総統の直接選挙などを決定。
	10 月	民主進歩党が「台湾の主権独立」の決議案採択。
	10 月	総統府に国家統一委員会、行政院に大陸委員会を設置。
1991 年	3 月	台湾に海峡交流基金会設置。
	5 月	李登輝総統、動員戡乱時期の終結を宣言、憲法戦時臨時条項廃止。これにより中国共産党との戦争状態中止宣言。名実ともに大陸反攻放棄。
	7 月	国家建設 6 カ年計画はじまる。
	12 月	中国に海峡兩岸関係協会設置。
	12 月	大陸選出の万年議員一斉退職。
1992 年	5 月	刑法 100 条内乱罪規定廃止。
	8 月	韓国、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12 月	第 2 期立法院選挙。
1993 年	4 月	台湾海峡交流基金会、中国海峡兩岸関係協会とシンガポールでトップ会談。
	8 月	中国国民党から「新党」分裂。
1994 年	2 月	李登輝総統、東南アジア歴訪。
	12 月	台北・高雄両市長、台湾省長住民直接選挙実施。台北市長に民主進歩党候補の陳水扁が当選。
1995 年	3 月	国民健康保険制度施行。
	6 月	李登輝総統、米国訪問。母校コーネル大学で講演。
	10 月	終戦 50 周年行事。
1996 年	3 月	中国人民解放軍が台湾近海へのミサイル発射訓練を開始。
	3 月	初の総統直接選挙で李登輝総統が第 9 期総統に当選。副総統に連戦(行政院長を兼任)。
	10 月	民主進歩党から「建国党」分裂。
1997 年	3 月	ダライ・ラマ 14 世が来台、李登輝総統と会談。
	7 月	国民大会で台湾省の機能を簡素化する等の憲法改正採択。
	8 月	連戦内閣総辞職。
1998 年	8 月	台湾初の商業通信衛星「中新 1 号」を仏領ギニアで打ち上げ。
	12 月	台北市長に中国国民党候補の馬英九が当選。
1999 年	1 月	台湾発の科学衛星「中華衛星 1 号」を米フロリダ州で打ち上げ。
	7 月	李登輝総統、「二国論」発言。
	9 月	台湾中部南投県を震源地とする M7.6 の大地震が発生。2,321 名が死亡。
2000 年	3 月	総統選挙で民主進歩党の陳水扁候補が第 10 期総統に当選。
	3 月	李登輝総統、中国国民党主席を辞任。
	3 月	宋楚瑜を主席とする「親民党」設立。
	5 月	陳水扁、総統に就任。初めて選挙による政権交代が実現。
2001 年	1 月	金門、馬祖両島での「小三通」開始。
	4 月	李登輝前総統訪日。
	8 月	李登輝前総統の支持者で組織する「台湾團結聯盟」設立。

年	月	事項
2001 年	8 月	経済発展諮問委員会で 322 項目のコンセンサス。対中投資は「積極開放、有効管理」へ。
	11 月	林信義経済部長、平沼経済産業大臣（当時）に日台 FTA の民間研究を提案。
	11 月	カタールでの WTO 閣僚会合で独立関税地域として WTO 加入が決定。
	12 月	第 5 期立法委員選挙実施、中国国民党の歴史的敗北で民主進歩党が第一党に。台湾経済が大きな打撃を受け、経済成長率はマイナス 1.91%。
2002 年	1 月	「台湾、澎湖、金門、馬祖関税地域」として WTO 加入。
	3 月	半導体 8 インチウエハーの中国投資が条件付きで解禁。
	5 月	行政院、「挑戦 2008 — 6 カ年国家発展重点計画」を決定。
	7 月	陳水扁総統、民主進歩党の主席に就任。
	8 月	陳水扁総統、「一辺一国」発言。
	12 月	台北・高雄市長選挙、ともに現職が勝利。
2003 年	1 月	中台間において、台湾航空機による春節チャーター便が就航。台湾機の中国への営業飛行は 1949 年以来初めて。
	2 月	国民党と親民党、総統選挙での統一候補擁立に合意。
	2 月	産業高度化促進条例が改正され、法人税 5 年免税の範囲が拡大。
	5 月	日本を含む 31 カ国に対し、査証免除期間を 14 日から 30 日へ延長。
	5 月	WHO、SARS に関連し台湾への渡航延期を勧告。
	6 月	外交部、パスポートへの「TAIWAN」の表記追加を決定。
	7 月	WHO、台湾に対する SARS 感染地域指定を解除。
	9 月	陳水扁総統、「2006 年新憲法制定」発言。
	11 月	立法院、公民投票法を可決。
2004 年	3 月	総統選挙と公民投票を同時実施。陳水扁が第 11 期総統に当選。
	5 月	陳水扁が第 11 期総統に就任。
	8 月	立法院、国会改革に関する憲法修正案を可決。
	10 月	日台友好議員懇談会、日台交流強化を決議。
2005 年	1 月	兩岸の旅客機、56 年ぶりに相互乗り入れ。
	3 月	中国、「反国家分裂法」制定。
	4 月	国民党の連戦主席、中国訪問。
	5 月	親民党の宋礎瑜主席、中国訪問。
	6 月	台湾漁業船 60 隻、日本に抗議。尖閣近海取り締まりに反発。
	7 月	馬英九・台北市長、国民党主席に当選。
	8 月	日本、台湾人に対する短期滞在（90 日）査証免除措置恒久化決定。
	9 月	日本政府が 9 月 26 日から滞在期間が 90 日を超えない台湾からの観光客に対して入国ビザを免除する政令を正式に通知。
	11 月	台湾を訪れる日本人旅行客が、11 月 21 日に初めて 100 万人の大台を突破。
	12 月	2005 年県・市長選挙、県・市議会議員選挙、末端地方自治体の郷と鎮の首長選挙が 3 日、行われ、民進党が大敗。
2006 年	1 月	游錫堃・前総統府秘書長、15 日に民進党主席に当選。
	3 月	最大野党・国民党の主催で 12 日、国民生活の向上を訴える大規模なデモが台北市内で行われた。デモは、「生活本位の政治を行い、台湾を救え」をメインスローガンに行われ、約 3 万人が参加。
	4 月	連戦氏、16 日に中共の胡錦濤氏と会談。

年	月	事項
2006 年	5 月	台湾・国民党の機関紙「中央日報」資金難のため打ち切り、停刊へ。本部ビルも売却。
	6 月	中華民国史上初の総統罷免案、国会での審議が決定。
	6 月	中台直行便、拡大に合意。人の交流と経済の交流がより活発化。
	7 月	台湾経済永続発展会議の開催。
	10 月	中秋節兩岸チャーター便の運航は 9 月 29 日～ 10 月 8 日。
2007 年	2 月	馬英九・国民党主席、首長時特別費事件で起訴され、党首を辞任、次期総統選出馬を宣言。
	6 月	端午節チャーター便。
	7 月	台湾、戒嚴令解除 20 周年。
	8 月	馬英九国民党総統選候補、第 1 審で無罪判決。

(2) 在日台湾関連機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
駐日台北経済文化代表事務所	東京都港区白金台 5-20-2	03-3280-7884	03-3280-7928	http://www.taiwanembassy.org/JP/
駐日台北経済文化代表事務所 横浜支所	横浜市中区日本大通り 60 番地 朝日生命ビル 2F	045-641-7736 ～ 8	045-641-6870	
台北経済文化大阪事務所	大阪市西区土佐堀 1-4-8 日栄ビル 4F	06-6443-8481 ～ 7	06-6443-8577	
台北経済文化大阪事務所 福岡支所	福岡市中央区桜坂 3-12-42	092-734-2810 ～ 2	092-734-2819	
駐日台北経済文化代表事務所 那覇支所	那覇市久茂地町 3-15-9	098-862-7008	098-861-7016	
台湾貿易センター (TAITRA) 東京事務所	東京都千代田区麹町 1-10 澤田麹町ビル 3F	03-3514-4700	03-3514-4707	http://www.taitra.gr.jp
台湾貿易センター (TAITRA) 大阪事務所	大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC ビル O's 棟 520	06-6614-9700	06-6614-9705	
台湾貿易センター (TAITRA) 福岡事務所	福岡市博多区博多駅前 2-9-28 福岡商工会議所ビル 7F	092-472-7461	092-472-7463	
台湾機械サービスセンター (TAMI)	大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC ビル O's 棟 520	06-6614-9720	06-6614-9730	http://tami.org
台湾観光協会 東京事務所	東京都港区西新橋 1-5-8 川手ビル 3F	03-3501-3591	03-3501-3586	http://www.tva.org.tw/japanese.html
台湾観光協会 大阪事務所	大阪市北区西天満 4-14-3 住友生命御堂筋ビル 6F	06-6316-7491	06-6316-7398	http://www.tva.org.tw/japanese.html
財団法人工業技術研究院 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3836	03-3455-5079	http://w3.itri.org.tw/japan
財団法人資訊工業策進会 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3858	03-3455-5091	
財団法人台湾区電機電子工業 同業公会サービスセンター (TEEMA) 東京事務所	東京都港区三田 1-2-18 TTD ビル 3F	03-5419-3860	03-3455-5079	
財団法人台湾経済研究院 東京事務所	東京都豊島区池袋 2-24-2 メゾン旭ビル 703 号室	03-3971-6011	03-3971-6195	http://www.tier.org.tw/tokyo
社団法人台北市コンピューター 協会 (TCA) 東京事務所	東京都渋谷区初台 1-51-1 初台センタービル 519	03-3299-8813	03-3299-8815	http://www.tcakyo.com
台湾省商農会 東京事務所	東京都千代田区神田佐久間町 1-14 第 2 東ビル 512	03-3255-3691	03-3255-3692	
台湾銀行 東京支店	東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル 7F	03-3504-8881	03-3504-8880	
中国信託商業銀行 東京支店	東京都千代田区 1 丁目丸の内 1-3 AIG ビル第 7 の F1	03-3216-1108	03-3216-1090	
兆豊国際商業銀行 東京支店	東京都千代田区丸の内 1-4-2 東銀ビル 5F	03-3211-2501	03-3216-5686	
兆豊国際商業銀行 大阪支店	大阪市中央区道修町 3-14-11	06-6202-8575	06-6202-3127	
第一商業銀行 東京支店	東京都千代田区丸の内 1-1-3 AIG ビル 13F	03-3213-2588	03-3213-5377	
日本中華連合総会	東京都渋谷区恵比寿 2-28-10 秀ビル 2F	03-3442-9966	03-3442-9977	
在日台湾商工会議所	東京都千代田区神田鍛冶町 3-2-4 第二富士ビル 2F	03-3254-2201	03-3254-2202	
在日台商連誼会	東京都千代田区麹町 1-10 澤田麹町ビル 3F	03-3514-4700	03-3514-4707	

(3) 台湾の主要経済団体・研究機関

名称	所在地	TEL	FAX	URL
財団法人中華民国對外貿易發展協會 (TAITRA)	台北市基隆路一段 333 号 5-7F	02-2725-5200	02-2757-6652	http://www.taitra.org.tw
中華民國工商協進會	台北市復興南路一段 390 号 13F	02-2707-0111	02-2707-0977	http://www.cnaic.org
中華民國全國工業總會	台北市復興南路一段 390 号 12F	02-2703-3500	02-2705-8317	http://www.cnfi.org.tw/kmportal/front/bin/home.phtml
中華民國國際經濟合作協會	台北市松山区八德路四段 85 号 7F	02-2528-8833	02-2742-5342	http://www.cieca.org.tw
中華民國全國商業總會	台北市復興南路一段 390 号 6F	02-2701-2671	02-2755-5493	http://www.rococ.org.tw
財団法人台日經濟貿易發展基金會	台北市信義路五段 5 号	02-2723-2855	02-2723-2315	http://www.twjp.org.tw
中華民國中小企業協會	台北市羅斯福路二段 95 号 6F	02-2366-0812	02-2367-5952	http://www.nasme.org.tw/front/bin/home.phtml
中華民國銀行商業同業公會全國連合會	台北市中山區德惠街 9 号 3F	02-8596-2229	02-8596-2228	http://www.ba.org.tw
財団法人台北市進出口商業同業公會	台北市中山區松江路 350 号	02-2581-3521	02-2523-8782	http://www.iatepe.org.tw
財団法人台北市電腦商業同業公會 (TCA)	台北市松山区八德路三段 2 号 3F	02-2576-2001	02-2578-6067	http://www.tca.org.tw
財団法人台灣區電機電子工業同業公會 (TEEMA)	台北市內湖區民權東路六段 109 号 6F	02-8792-6666	02-8792-6088	http://www.teema.org.tw
財団法人資訊工業策進會 (III)	台北市和平東路二段 106 号 11F	02-2737-7111	02-2737-7113	http://www.iii.org.tw
台灣區模具工業同業公會 (Mold & Die)	台北縣三重市重新路五段 609 巷 12 号 6F 之 16	02-2999-5108	02-2999-5116	http://www.tmdia.org.tw
中華民國紡績業拓展會	台北市愛國東路 22 号	02-2341-7251	02-2392-3855	http://www.textiles.org.tw
台灣省農會	台中縣大里市中興路二段 522 号	04-2485-3063	04-2485-9375	http://www.farmer.org.tw
台灣省漁會	台北縣三重市力行路一段 6 号	02-8985-3966	02-2986-4125	http://tpfa.etaiwanfish.com
中央研究院	台北市南港區研究院路二段 128 号	02-2789-9696	02-2783-9871	http://www.sinica.edu.tw
財団法人工業技術研究院 (ITRI)	新竹縣竹東鎮中興路四段 195 号	03-582-0100	03-582-0045	http://www.itri.org.tw
財団法人中華經濟研究院	台北市大安區長興街 75 号	02-2735-6006	02-2735-6035	http://www.cier.edu.tw
財団法人台灣經濟研究院	台北市中山區德惠街 16-8 号 7F	02-2586-5000		http://www.tier.org.tw
財団法人台灣綜合研究院	台北縣淡水鎮中正東路二段 27 号 29F	02-8809-5688		http://www.tri.org.tw

(4) 在台湾の海外系主要経済団体

名称	国・地域名	所在地	TEL	FAX	URL
アジア太平洋商工総会 (アジア商工会議所連合会) Confederation of Asia-Pacific Chamber of Commerce and Industry	アジア・太平洋	台北市松寿路 3 号 13F	02-2725-5663/ 2725-5664	02-2725-5665	http://www.cacci.org.tw
台北市日僑工商会 The Japanese Chamber of Commerce & Industry, Taipei	日本	台北市中山北路二段 57-1 号 7F	02-2522-2163	02-2561-9767	http://www.japan.org.tw
台北市美国商会 (米国商工会議所) American Chamber of Commerce in Taipei	米国	台北市中山北路二段 96 号 1012 室	02-2581-7089	02-2542-3376	http://www.amcham.com.tw
台北市欧州商務協会 European Chamber of Commerce Taipei	欧州	台北市忠孝東路四段 285 号 11F	02-2740-0236	02-2772-0530	http://www.ecct.com.tw
法国工商会 French Chamber of Commerce & Industry in Taiwan	フランス	台北市南京東路三段 303 巷 6 弄 5 号 1F	02-2714-7959	02-2714-7522	http://ccift.org.tw

(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会

名称	所在国	所在地	TEL	FAX	URL
泰国台湾商会連合總會 Thai-Taiwan Business Association	タイ	No. 30/207 Sukhumvit Soi 39, Sukhumvit Rd., Klongtannua, Bangkok	66-2-662-7335	66-2-662-7382	http://www.ttba.or.th
新加坡台北工商協會 Taipei Business Association in Singapore	シンガポール	47 Hill St. #06-07 Singapore Chinese Chamber of Commerce & Industry Building, Singapore	65-63383916	65-63383930	
馬來西亞台灣商會聯合總會 Taipei Investors' Association in Malaysia	マレーシア	No.5, Level 20, Block 3B, Jalan Stesen Sentral 5, Plaza Sentral, 50470 Kuala Lumpur, Malaysia	603-2274-6344 ～ 5	603-2273-5366	http://www.tiam.com.my
印尼台灣工商連誼會連合總會 Indonesia Taiwan Chambers of Commerce	インドネシア	17th. Fl. Gedung Artha Jl. Jand Sudiman Kav 52-53 Jakarta 12170, Indonesia	62-21-5153939	62-21-5153491	
菲律賓台商總會 Taiwan Association (PHILS). INC.	フィリピン	Unit 3205 Antel Global Center, #3 Dona Julia Vargas Ave., Ortigas, Philippin	632-687-1516 ～ 7	632-687-1713	
越南台灣商會連合總會 Taiwan Business Association in Vietnam	ベトナム	No.22. 2A Street Industrial Zone Bien Hoa II Dong Nai Vietnam	84-8-4313943	84-8-4313942	
緬甸台灣商會 Taiwan Business Association in Myanmar	ミャンマー	Room No.102, Building 2, Zezawah Estate, Than Thu Mar Road, 15 Block, South Okkalapa Township, Tangon, Myanmar	951-513790	951-684631	
香港台灣工商協會 Taiwan Business Association (H.K.) LTD.	香港	香港灣仔軒尼詩道 200 號恒生灣仔大廈 7 樓 701-2 室	852-28022824	852-25839713	http://www.hktba.org.hk

(出所) 中華民國（台灣）僑務委員会（<http://www.ocac.gov.tw/public/dep3public.asp?selno=2396&level=B>）

(6) 在中国大陸地方省別台湾系経済団体

なお、中国においては101の都市で台湾系経済団体が組織されているほか、連合会が組織されている。台湾系経済団体の所在都市は次のとおり（省名区分は「中華民国」による）。連絡先は、大陸台商経貿網のウェブサイトに掲載されている。

黒龍江省	哈爾濱
吉林省	長春、吉林
遼寧省	瀋陽、大連、鞍山
河北省	北京、天津、保定、唐山、石家荘
河南省	鄭州
安徽省	合肥、蕪湖
山東省	青島、煙台、済南、泰安、威海、淄博、濰坊、荷沢、臨沂
湖北省	武漢、宜昌、黄石、荊門
湖南省	長沙、張家界
甘肅省	蘭州
陝西省	西安
四川省	重慶、成都、綿陽
江蘇省	上海、南京、蘇州、無錫、昆山、常州、徐州、鎮江、南通、揚州、泰州、常熟、襄樊、呉江、江陰、塩城、太倉、張家港、淮安
浙江省	杭州、寧波、温州、義烏、紹興、嘉興、嘉善、湖州、台州
江西省	九江、南昌、贛州
福建省	廈門、福州、泉州、福清、莆田、漳州、龍岩、三明、南平
広東省	広州、深圳、花都、汕頭、珠海、東莞、中山、惠州、清遠、仏山、肇慶、河源、江門、湛江、順徳、茂名、陽江、韶関、梅州
広西省	南寧、桂林、梧州、北海
雲南省	昆明
貴州省	貴陽
海南特別行政区	海南

（出所）大陸台商経貿網（<http://www.chinabiz.org.tw>）

(7) 台湾当局機関 URL

機 関	URL
總統府	http://www.president.gov.tw/
国民大会	http://www.na.gov.tw/index.jsp
国家安全會議	http://www.nsb.gov.tw/
中央研究院	http://www.sinica.edu.tw/
国史館	http://www.drn.gov.tw/
行政院	http://www.ey.gov.tw/mp?mp=1
立法院	http://www.ly.gov.tw/
司法院	http://www.judicial.gov.tw/
考試院	http://www.exam.gov.tw/
監察院	http://www.cy.gov.tw/
内政部	http://www.moi.gov.tw/home/home.asp
外交部	http://www.mofa.gov.tw/webapp/mp?mp=1
国防部	http://www.mnd.gov.tw/
財政部	http://www.mof.gov.tw/mp.asp?mp=1
教育部	http://www.edu.tw/
法務部	http://www.moj.gov.tw/mp.asp?mp=001
經濟部	http://www.moea.gov.tw/
交通部	http://www.motc.gov.tw/hypage.cgi?HYPAGE=index.htm
蒙藏委員會	http://www.mtac.gov.tw/flash-1.htm
僑務委員會	http://www.ocac.gov.tw/
中央銀行	http://www.cbc.gov.tw/
主計処	http://www.dgbas.gov.tw/mp.asp?mp=1
人事行政局	http://www.cpa.gov.tw/
新聞局	http://info.gio.gov.tw/mp.asp?mp=1
衛生署	http://www.doh.gov.tw/cht/index.aspx
環境保護署	http://www.epa.gov.tw/main/index.asp
海岸巡防署	http://www.cga.gov.tw/
国立故宮博物院	http://www.npm.gov.tw/
大陸委員會	http://www.mac.gov.tw/
經濟建設委員會	http://www.cepd.gov.tw/index.jsp
金融監督管理委員會	http://www.fscey.gov.tw/
国軍退除役官兵輔導委員會	http://www.vac.gov.tw/
青年輔導委員會	http://www.nyc.gov.tw/index.php
原子能委員會	http://www.aec.gov.tw/www/index.php
国家科学委員會	http://web.nsc.gov.tw/
研究發展考核委員會	http://www.rdec.gov.tw/mp.asp?mp=1
農業委員會	http://www.coa.gov.tw/index_intro.php
文化建設委員會	http://www.cca.gov.tw/
勞工委員會	http://www.cla.gov.tw/
公平交易委員會	http://www.ftc.gov.tw/
消費者保護委員會	http://www.cpc.gov.tw/
公共工程委員會	http://www.pcc.gov.tw/
原住民委員會	http://www.tacp.gov.tw/
体育委員會	http://www.ncpfs.gov.tw/
客家委員會	http://www.hakka.gov.tw/mp.asp?mp=1
中央選舉委員會	http://www.cec.gov.tw/
飛航安全委員會	http://www.asc.gov.tw/

(次ページにつづく)

機 関	URL
国家通信電波委員会	http://www.ncc.gov.tw/
基隆市政府	http://www.klcc.gov.tw/
台北縣政府	http://www.tpc.gov.tw/web/Home?command=display&page=flash
台北市政府	http://www.taipei.gov.tw/
桃園縣政府	http://www.tyhg.gov.tw/
新竹縣政府	http://www.hsinchu.gov.tw/
新竹市政府	http://www.hccg.gov.tw/
苗栗縣政府	http://www.miaoli.gov.tw/
台中縣政府	http://www.taichung.gov.tw/
台中市政府	http://www.tccg.gov.tw/
彰化縣政府	http://www.chcg.gov.tw/
南投縣政府	http://www.nantou.gov.tw/
雲林縣政府	http://www.yunlin.gov.tw/
嘉義縣政府	http://www.cyhg.gov.tw/
嘉義市政府	http://www.chiayi.gov.tw/
台南縣政府	http://www.tainan.gov.tw/
台南市政府	http://www.tncc.gov.tw/
高雄縣政府	http://www.kscg.gov.tw/
高雄市政府	http://www.kcg.gov.tw/
屏東縣政府	http://www.pthg.gov.tw/
宜蘭縣政府	http://www.e-land.gov.tw/
花蓮縣政府	http://www.hl.gov.tw/
台東縣政府	http://www.taitung.gov.tw/
澎湖縣政府	http://www.penghu.gov.tw/
金門縣政府	http://www.kinmen.gov.tw/
連江縣政府	http://www.matsu.gov.tw/

●国際関係

1. 国交締結国（「中華民国」承認国）24 カ国（2007 年 9 月末現在）

アジア・太平洋地域	ツバル、ソロモン諸島、マーシャル諸島、パラオ、キリバス、ナウル
欧州地域	バチカン
アフリカ地域	ガンビア、スワジランド、マラウイ、サントメ・プリンシペ、ブルキナファソ
中南米地域	エルサルバドル、セントビンセント・グレナディーン、セントクリストファー・ネビス、グアテマラ、コスタリカ、ドミニカ共和国、ニカラグア、ハイチ、パナマ、パラグアイ、ホンジュラス、ベリーズ

（出所）外交部ウェブサイト

2. 国交未締結の在台湾機関

■アジア大洋州地域		■欧州地域	
日本	（財）交流協会台北事務所	英国	英国貿易文化辦事處
日本	同・高雄事務所	英国	同・高雄分處
シンガポール	新加坡駐台北商務辦事處	オランダ	荷蘭貿易投資辦事處
タイ	泰国貿易經濟辦事處	ベルギー	比利时台北辦事處
マレーシア	馬來西亞友誼及貿易中心	スペイン	西班牙商務辦事處
フィリピン	馬尼拉（菲律賓）經濟文化辦事處	デンマーク	丹麦商務辦事處
フィリピン	同・台中分處	フィンランド	芬蘭商務辦事處
フィリピン	同・高雄分處	スイス	瑞士商務辦事處
インドネシア	駐台北印尼經濟貿易代表處	オーストリア	奧地利商務代表辦事處
ベトナム	駐台北越南經濟文化辦事處	ハンガリー	匈牙利貿易辦事處
ブルネイ	汶萊台灣貿易旅遊代表處	ポーランド	華沙貿易辦事處
韓国	駐台北韓國代表部	チェコ	捷克經濟文化辦事處
インド	印度台北協会	スロバキア	斯洛伐克經濟文化辦事處
モンゴル	駐台北烏蘭巴托貿易經濟代表處	ロシア	莫斯科台北經濟文化協調委員會駐台北代表處
オーストラリア	澳大利亞商工辦事處	■米州地域	
ニュージーランド	紐西蘭商工辦事處	カナダ	加拿大駐台北貿易辦事處
フィジー	斐濟駐華貿易・観光代表處	米国	米国在台協会・台北辦事處
サウジアラビア	沙烏地阿拉伯商務辦事處	米国	同・高雄辦事處
オマーン	阿曼駐華商務辦事處	メキシコ	墨西哥商務辦事處
ヨルダン	約旦商務辦事處	ペルー	秘魯駐台北商務辦事處
イスラエル	駐台以色列經濟文化代表處	ボリビア	玻利維亞駐華商務・金融代表處
トルコ	駐台北土耳其貿易辦事處	ブラジル	巴西商務中心
■欧州地域		アルゼンチン	阿根廷商務文化代表處
EU 代表部	欧州經貿辦事處	チリ	智利商務辦事處
フランス	法国在台協会	■アフリカ地区	
ドイツ	德国在台協会	ナイジェリア	奈及利亞駐華商務辦事處
イタリア	義大利經濟貿易文化推廣辦事處	南アフリカ共和国	南非連絡辦事處

3. 在台湾・外国貿易振興機関

ドイツ	德国経済辦事處	スウェーデン	瑞典貿易委員会台北辦事處
ドイツ	德国文化中心	フランス	法国食品協会
アイルランド	愛爾蘭投資貿易促進委員会	オーストリア	奥地利観光處
ノルウェー	挪威貿易委員会	韓国	大韓貿易投資振興公社

(注) 貿易振興機関の中には、査証発給業務を行っているケースがある。

4. 加盟している主な国際機関・会合

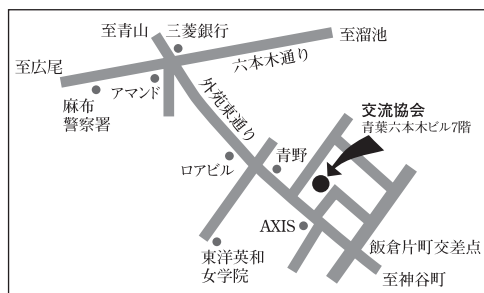
略称	名称	略称	名称
WTO	世界貿易機関	AARDO	アジア・アフリカ農村発展機構
APEC	アジア太平洋経済協力会議	APG	アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ
ADB	アジア開発銀行	FFTC	アジア太平洋食料肥料技術センター
ISC	北太平洋まぐろ臨時科学委員会	APAARI	アジア太平洋農業研究機構聯盟
OIE	国際獣疫事務局	SGATAR	アジア税務長官会議
ISTA	国際種子検査協会	AAEA	アジア選挙管理協会
ICAC	国際綿花諮問委員会	AVRDC	アジア野菜研究発展センター
Egmont Group	国際マネーロンダリング対策会合	APO	アジア生産性機構
SEACEN	東南アジア中央銀行総裁会議	ASCA	アジア科学協力連合
CABEI	中米統合銀行		

●日本との関係

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007.1～6
対日輸出 (億米ドル)	130.2	123.7	124.3	138.1	151.1	163.0	79.7
対日輸入 (億米ドル)	259.3	273.6	327.2	437.2	460.5	462.8	220.0
日本からの投資受入 (億米ドル)	6.8	6.1	7.3	8.3	7.2	15.9	7.0
対日投資 (億米ドル)	1.7	0.2	1.0	1.5	0.4	0.1	0.03
訪日者数 (万人)	76.5	79.7	73.1	105.2	118.0	121.4	63.5
訪台者数 (万人)	97.7	99.8	65.7	88.7	112.4	116.1	57.9
在留邦人数 (居留証保有者数)	14,961	15,308	16,158	16,158	16,448	16,197	15,508
うち台北市	8,472	8,705	9,153	9,153	8,796	8,655	8,105
調査日 (各年)	1 月末	2 月末	3 月末	2 月末	12 月末	7 月末	9 月末
日系企業数	557	551	539	535	556	556	561
台北	395	389	379	386	404	413	416
台中	38	38	45	47	52	52	55
高雄	124	124	115	102	100	100	90
調査日 (各年)	2 月末	3 月末	3 月末	3 月末	9 月末	9 月末	9 月末
日本人学校の児童・生徒数	1,147	1,157	1,197	1,094	1,142	1,127	1,033
台北日本人学校	832	852	881	799	805	787	711
台中日本人学校	119	132	129	117	139	134	141
高雄日本人学校	196	173	187	178	198	206	181
調査日 (各年)	2 月末	3 月末	2 月末	3 月末	9 月末	9 月末	9 月末

(出所) 經濟部統計処、經濟部投資審議委員会「統計月報」

案内図



2007 台湾の経済 DATA BOOK

平成 19 年 12 月 発行

発行人 松倉浩司

発行所 財団法人 交流協会

郵便番号 106-0032

東京都港区六本木 3 丁目 16 番 33 号

青葉六本木ビル 7 階

電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

台北事務所 台北市慶城街 28 号 通泰大樓

TONG TAI PLAZA, 28 Ching Cheng St., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

URL <http://www.japan-taipei.org.tw/>

高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路 87 号

南和和平大樓 9 階

電話 (07) 771-4008 (代)

FAX (07) 771-2734

印刷 株式会社 リプロ

(不可複製無断転載)

KEIRIN



この印刷物は、競輪の補助金を受けて作成しました。

